

令和 2 年度

鶴岡市歳入歳出決算に係る
主要な施策の成果に関する説明書

鶴 岡 市

は　じ　め　に

本書は、地方自治法 233 条第 3 項の規定により令和 2 年度の決算を議会の認定に付すにあたり、同条第 5 項の規定により決算に係る施策の成果について説明申し上げるものです。議員各位はじめ市民の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

会計別歳入歳出決算状況

(単位: 千円)

会 計 名	一 般 会 計	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計
		(事 業 勘 定)	(直 営 診 療 施 設 勘 定)
歳入歳出予算額	99,167,451	12,504,056	51,463
歳入決算額	92,565,082	13,733,297	41,324
歳出決算額	91,074,155	12,080,153	41,182
翌年度へ繰越すべき財源	177,956	0	0
実質収支額	1,312,971	1,653,144	142
実質単年度収支	317,789	412,699	49
会 計 名	後期高齢者医療 保険特別会計	介護保 険特 別 会 計	休日夜間診療所 特別 会 計
	後期高齢者医療 保険特別会計	介護保 険特 別 会 計	休日夜間診療所 特別 会 計
歳入歳出予算額	1,684,748	16,927,613	77,736
歳入決算額	1,674,002	16,813,957	58,652
歳出決算額	1,669,922	16,115,228	58,594
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	4,080	698,729	58
実質単年度収支	△ 154	11,193	△ 33,845
会 計 名	墓 園 別 事 業 計		
	墓 園 別 事 業 計		
歳入歳出予算額	7,526		
歳入決算額	15,786		
歳出決算額	1,478		
翌年度へ繰越すべき財源	0		
実質収支額	14,308		
実質単年度収支	138		

会計別歳入歳出決算前年度比較

(単位: 千円)

会 計 名	区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度 伸率(%)
一般会計	歳 入	92,565,082	76,262,801	21.4
	歳 出	91,074,155	74,834,750	21.7
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	歳 入	13,733,297	13,564,171	1.2
	歳 出	12,080,153	12,323,726	△ 2.0
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	歳 入	41,324	38,099	8.5
	歳 出	41,182	38,006	8.4
後期高齢者医療保険特別会計	歳 入	1,674,002	1,545,504	8.3
	歳 出	1,669,922	1,541,270	8.3
介護保険特別会計	歳 入	16,813,957	16,799,453	0.1
	歳 出	16,115,228	16,111,917	0.0
休日夜間診療所特別会計	歳 入	58,652	100,134	△ 41.4
	歳 出	58,594	66,231	△ 11.5
墓園事業特別会計	歳 入	15,786	16,986	△ 7.1
	歳 出	1,478	2,816	△ 47.5

令和 2 年度普通会計決算の概要と分析

決算を取り巻く状況

- ・令和 2 年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、旅行や外食の自粛など経済活動の抑制を余儀なくされ、急速な景気の悪化を経験することになりました。新しい生活様式の構築や働き方の転換など、感染症の拡大防止を図りつつ経済活動の再開を進めたものの、コロナ禍前のインバウンド需要も失われたままとなっています。
- ・本市においては、主に国からの財源を活用し、生活支援や経済対策など各種の新型コロナウイルス感染症対策事業に取り組みました。
- ・本市の行財政については、合併特例期間が平成 27 年度をもって終了し、普通交付税の段階的縮減が行われる中、行財政改革の取組を進めながら、第 2 次鶴岡市総合計画や鶴岡市 SDG s 未来都市計画などにに基づき、必要な各般の施策の推進に取り組みました。

決算の概要と分析

地方財政状況調査上、全国で統一的に用いられる会計区分である普通会計における決算の概要と分析を述べます。本市の普通会計は、一般会計、休日夜間診療所特別会計、墓園事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計（一部）からなり、この決算は、これら会計間で重複する繰入金、繰出金などの額を相互に控除し集計しています。

1 決算規模（資料第 1 表参照）

令和 2 年度普通会計決算の総計決算額は、

歳入 925 億 9,330 万 7 千円 （前年度 757 億 4,179 万 9 千円 前年度比 +22.2%）

歳出 910 億 8,801 万 4 千円 （前年度 742 億 6,567 万 5 千円 前年度比 +22.7%）

となりました。

歳入規模は、前年度に比べ約 168 億 5 千万円の増となりました。

主な増要因としては、①特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による国庫支出金の増（+153.9 億円）、②地方消費税交付金の増（+5.2 億円）などが挙げられます。

主な減要因としては、①繰越金の減（△8.4 億円）、②投資的経費の減少などによる市債の減（△4.7 億円）などが挙げられます。

歳出規模は、前年度に比べ約 168 億 2 千万円の増となりました。

主な増要因としては、①特別定額給付金給付事業による補助費等の増（+137.7 億円）、②新型コロナウイルス感染症対策に係る金融対策事業の貸付金の増（+14.8 億円）などが挙げられます。

主な減要因としては、①一般廃棄物最終処分場整備事業の減などによる普通建設事業費の減（△6.0 億円）、②鶴岡アートフォーラム整備事業等の償還終了による公債費の減（△1.8 億円）などが挙げられます。

歳入歳出差引額（形式収支）は 15 億 529 万 3 千円、翌年度への繰越額を除いた実質収支は 13 億 2,733 万 7 千円の黒字となり、令和元年度の実質収支を差し引いた令和 2 年度の単年度収支は 5,620 万 8 千円の黒字となっています。

2 歳入（資料第2表参照）

決算額の内訳を見ると、

①国庫支出金	256 億 7,108 万 5 千円	構成比 27.7%（前年度 102 億 8,298 万 4 千円）
②地方交付税	213 億 3,019 万円	構成比 23.0%（前年度 215 億 2,639 万円）
③市税	155 億 7,733 万 4 千円	構成比 16.8%（前年度 152 億 1,000 万 8 千円）
④市債	104 億 7,914 万円	構成比 11.3%（前年度 109 億 4,910 万円）
⑤県支出金	55 億 9,183 万 1 千円	構成比 6.0%（前年度 53 億 7,533 万 3 千円）

となっています。

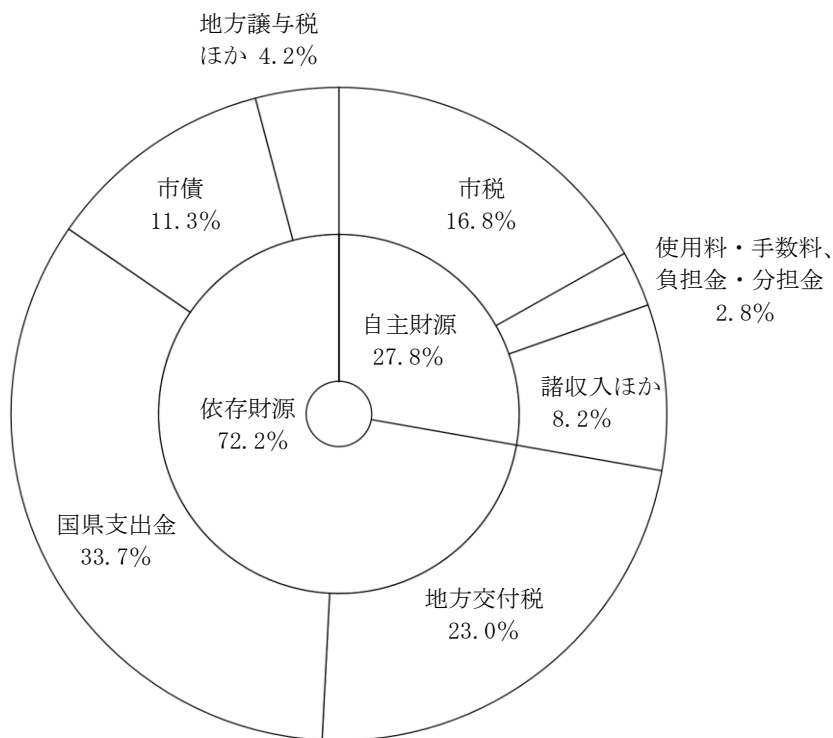
歳入の構造について、自主財源と依存財源に分けて見ていきます。

自主財源は、257 億 2,414 万 1 千円で、前年度に比べ 15 億 50 万 7 千円 6.2%の増となりました。主な要因としては、①諸収入が 13 億 3,389 万 4 千円 54.3%の増、②分担金及び負担金が 8 億 1,990 万 2 千円 112.6%の増などが挙げられます。

依存財源は、668 億 6,916 万 6 千円で、前年度に比べ 153 億 5,100 万 1 千円 29.8%の増となりました。主な要因としては、①国庫支出金が 153 億 8,810 万 1 千円 149.6%の増、②地方消費税交付金が 5 億 1,528 万 3 千円 22.1%の増などが挙げられます。

主な歳入科目の構成比は図1のとおりです。

図1 歳入決算構成比
(歳入総額：925 億 9,330 万 7 千円)



(1) 市税（資料第4表参照）

決算額は155億7,733万4千円で、前年度に比べ3億6,732万6千円2.4%の増となりました。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の落ち込みから製造業を中心に生産・輸出が減少したことにより、法人市民税が9,491万9千円10.0%の減となった一方、個人市民税は、給与、営業所得が前年並みとなる中、農業所得の増などにより、5,364万円1.0%の増、一部企業の大規模な設備投資により、固定資産税が4億6,802万8千円6.8%の増となったことが挙げられます。

その他の税目では、軽自動車税が2,327万8千円5.5%の増、市たばこ税が3,674万3千円4.7%の減、都市計画税が355万9千円0.4%の増、入湯税が4,951万7千円40.1%の減となりました。

(2) 地方交付税（資料第5表参照）

決算額は213億3,019万円で、前年度に比べ1億9,620万円0.9%の減となりました。

普通交付税は192億7,572万2千円で、段階的縮減の拡大などにより、前年度に比べ2億9,035万9千円1.5%の減となりました。

特別交付税は20億5,446万8千円で、7月の大雨災害や大雪に係る除排雪経費への措置などにより、前年度に比べ9,415万9千円4.8%の増となりました。

(3) 市債

決算額は104億7,914万円で、公立保育園移転改築事業が令和元年度に終了したことや、一般廃棄物最終処分場整備事業の工事費の減少などにより、前年度に比べ4億6,996万円4.3%の減となりました。

表1 市債の内訳

（単位：千円）

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増減
臨時財政対策債	1,376,600	1,472,300	△95,700
臨時財政対策債以外	9,102,540	9,476,800	△374,260
合 計	10,479,140	10,949,100	△469,960

(4) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金の決算額は256億7,108万5千円で、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの皆増により、前年度に比べ153億8,810万1千円149.6%の大幅な増となりました。

県支出金の決算額は55億9,183万1千円で、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金や国勢調査委託金などの増により、前年度に比べ2億1,649万8千円4.0%の増となりました。

3 歳出

令和2年度の歳出決算額は910億8,801万4千円で、前年度に比べ168億2,233万円9千円 22.7%の増となりました。

性質別区分で見ると、①義務的経費では、人件費の増加などにより 2.7%の増、②投資的経費では、普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少により 6.1%の減、③その他の経費では、補助費等や貸付金などが増加したことにより 61.8%の増となりました。

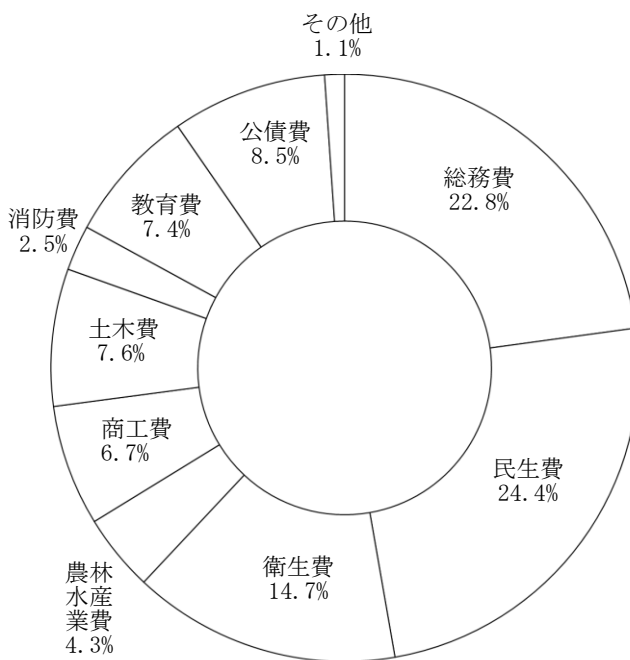
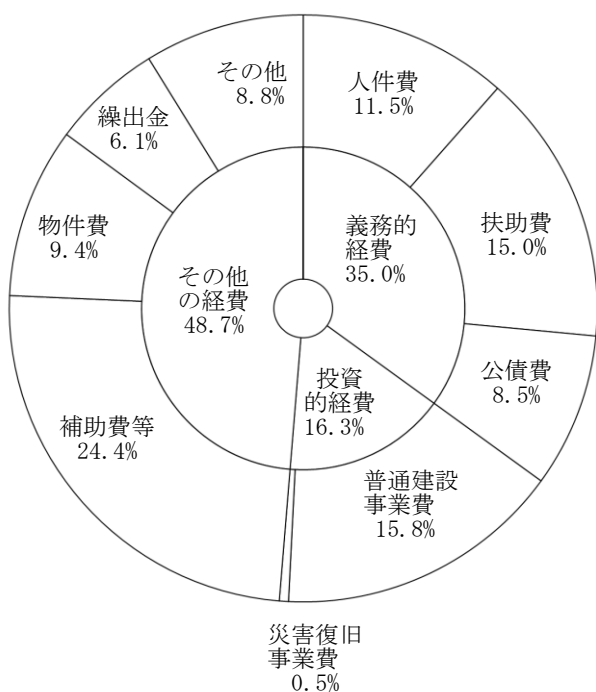
さらに内訳を見ると、主なものは補助費等 24.4%(前年度 11.4%)、普通建設事業費 15.8%(同 20.2%)、扶助費 15.0%(同 18.2%)、人件費 11.5%(同 12.9%)となりました。

以下、歳出の内訳について、性質別と目的別に分けて見ていきますが、主な構成比は図2（性質別）及び図3（目的別）のとおりです。

図2 歳出性質別構成比

図3 歳出目的別構成比

(歳出総額：910億8,801万4千円)



・その他の内訳

維持補修費	2.7%
積立金	1.4%
投資及び出資金	1.6%
貸付金	3.1%

・その他の内訳

議会費	0.4%
労働費	0.2%
災害復旧費	0.5%

(1) 性質別の状況（資料第6表参照）

①義務的経費

決算額は318億4,654万3千円で、前年度に比べ8億4,060万3千円 2.7%の増となりました。

表2 義務的経費の財源内訳

(単位：千円)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	計	歳出総額に 対する割合	対前年度 伸率
令和2年度	10,439,439	13,639,652	7,767,452	31,846,543	35.0%	2.7%
令和元年度	9,586,817	13,468,034	7,951,089	31,005,940	41.8%	0.5%
増減	852,622	171,618	△183,637	840,603	△6.8P	

【人件費】

人件費は、会計年度任用職員制度の開始により、パートタイム任用職員の報酬等が従来の物件費から人件費となったことが大きく影響し、8億5,262万2千円 8.9%の増となりました。

なお、事業費支弁人件費を含めた実質的な人件費（資料第3表 歳出 うち人件費(a)+(b)）では、7億5,857万4千円 7.6%の増となりました。

※ 事業費支弁人件費・・・投資的事業に従事した職員の労働を完成した物件に一体化し、その事業費に含めるという観点から、普通会計では、職員人件費の一部を投資的経費の規模に応じて、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）に振り替えることとされています。

【扶助費】

扶助費は、生活保護費などが減となる一方、子どものための教育・保育給付事業の増などにより、全体として1億7,161万8千円 1.3%の増となりました。

【公債費】

公債費は、ごみ焼却施設整備事業、養護老人ホーム施設整備支援事業等の元金償還が開始した一方、鶴岡アートフォーラム整備事業、リサイクルプラザ整備事業等の償還が終了したことなどにより、1億8,363万7千円 2.3%の減となりました。

②投資的経費（主な建設事業は資料第10表を参照）

決算額は148億9,231万5千円で、前年度に比べ9億6,041万8千円 6.1%の減となりました。

財源内訳については、国県支出金が5億1,546万8千円 12.7%の減、市債が5億3,056万円 5.7%の減、その他が2億6,036万6千円 19.8%の減となりました。

表3 投資的経費の財源内訳

(単位：千円・%)

区分 年度	事業費	国県支出金		市債		その他		一般財源	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
令和2年度	14,892,315	3,558,467	23.9	8,758,640	58.8	1,051,993	7.1	1,523,215	10.2
令和元年度	15,852,733	4,073,935	25.7	9,289,200	58.6	1,312,359	8.3	1,177,239	7.4
増減	△960,418	△515,468	△1.8P	△530,560	0.2P	△260,366	△1.2P	345,976	2.8P
伸率	△6.1%	△12.7%		△5.7%		△19.8%		29.4%	

【普通建設事業費】

補助事業は74億1,025万円で、一般廃棄物最終処分場整備事業、コミュニティセンター整備事業などが増となる一方で、ごみ焼却施設整備事業、小中学校冷房設備整備事業などが減となり、前年度に比べ8億8,696万3千円 10.7%の減となりました。

単独事業は66億3,622万5千円で、ごみ焼却施設整備事業や本庁舎耐震補強事業などの増が、一般廃棄物最終処分場整備事業や公立保育園移転改築事業などの減を上回り、前年度に比べ2億1,090万2千円 3.3%の増となりました。

県営事業負担金等は3億4,674万3千円で、前年度に比べ7,226万3千円 26.3%の増となりました。

【災害復旧事業費】

災害復旧事業費は4億9,909万7千円で、7月28日に大雨災害が発生した一方で、令和元年に発生した山形県沖地震の復旧事業などの減により、前年度に比べ3億5,662万円 41.7%の減となりました。

③その他の経費

決算額は443億4,915万6千円で、前年度に比べ169億4,215万4千円 61.8%の大幅増となりました。

【物件費】

決算額は86億699万3千円で、前年度に比べ2,408万5千円 0.3%の減となりました。

項目別に見ると、増項目としては、小中学校GIGAスクール構想推進事業のタブレット購入などにより、備品購入費が6億6,093万7千円 610.6%の大幅増となりました。

また、減項目としては、会計年度任用職員制度の開始により、賃金が7億1,980万1千円の皆減、新型コロナウイルス感染症対策による出張の抑制などにより、旅費が3,324万1千円 37.1%の減となりました。

表4 物件費の内訳

(単位：千円)

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減
賃金	0	719,801	△719,801
旅費	56,400	89,641	△33,241
交際費	1,237	2,964	△1,727
需用費	2,139,268	2,188,213	△48,945
役務費	364,435	301,295	63,140
備品購入費	769,186	108,249	660,937
委託料	4,440,198	4,467,546	△27,348
その他	836,269	753,369	82,900
合計	8,606,993	8,631,078	△24,085

【維持補修費】

決算額は24億2,635万1千円で、大雪による除雪対策事業の増などにより、前年度に比べ10億2,904万3千円 73.6%の増となりました。

【補助費等】

決算額は222億3,709万8千円で、前年度に比べ137億6,695万1千円 162.5%の大幅増となりました。

主な要因としては、特別定額給付金給付事業が皆増となったことが挙げられます。

表5 主な補助費等

(単位：千円)

年度 項目	令和2年度	令和元年度	増減
特別定額給付金給付事業	12,458,000	-	12,458,000
病院事業会計負担金	2,050,696	1,892,477	158,219
公共下水道事業会計負担金	776,644	888,727	△112,083
企業立地促進事業	564,976	679,336	114,360
ふるさと寄附金事業	319,340	179,786	139,554
金融対策事業	186,855	40,146	146,709

【積立金】

決算額は12億7,499万1千円で、前年度に比べ6億4,234万8千円 101.5%の増となりました。

主な要因としては、地方創生臨時交付金を財源とした緊急経済対策金融支援基金への積立金が皆増となったことが挙げられます。

表6 主な積立金

(単位：千円)

年度 項目	令和2年度	令和元年度	増減
緊急経済対策金融支援基金	612,000	-	612,000
財政調整基金	214,165	191,287	22,878
地域まちづくり未来基金	211,500	180,732	30,768
中央工業団地内財産整備基金	78,309	53,955	24,354
公共施設整備基金	74,059	4,926	69,133
減債基金	19,036	26,002	△6,966

【投資及び出資金】

決算額は14億4,834万2千円で、前年度に比べ4,969万6千円 3.3%の減となりました。

主な要因としては、下水道事業会計への出資金の増が挙げられます。

表7 主な投資及び出資金

(単位：千円)

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減
水道事業会計	18,647	19,834	△1,187
下水道事業会計(公共、集排、浄化槽)	1,429,695	1,473,204	△43,509

【貸付金】

決算額は27億9,340万円で、前年度に比べ14億8,390万円 113.3%の大幅増となりました。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業長期安定資金Ⅱ貸付金の大幅増が挙げられます。

表8 主な貸付金

(単位：千円)

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減
中小企業長期安定資金Ⅱ貸付金	2,034,400	449,600	1,584,800
産業立地促進資金貸付金	682,500	743,500	△61,000

【繰出金】

決算額は55億6,198万1千円で、前年度に比べ9,369万3千円 1.7%の増となりました。

主な要因としては、後期高齢者医療保険特別会計や介護保険特別会計に対する繰出しの増が挙げられます。

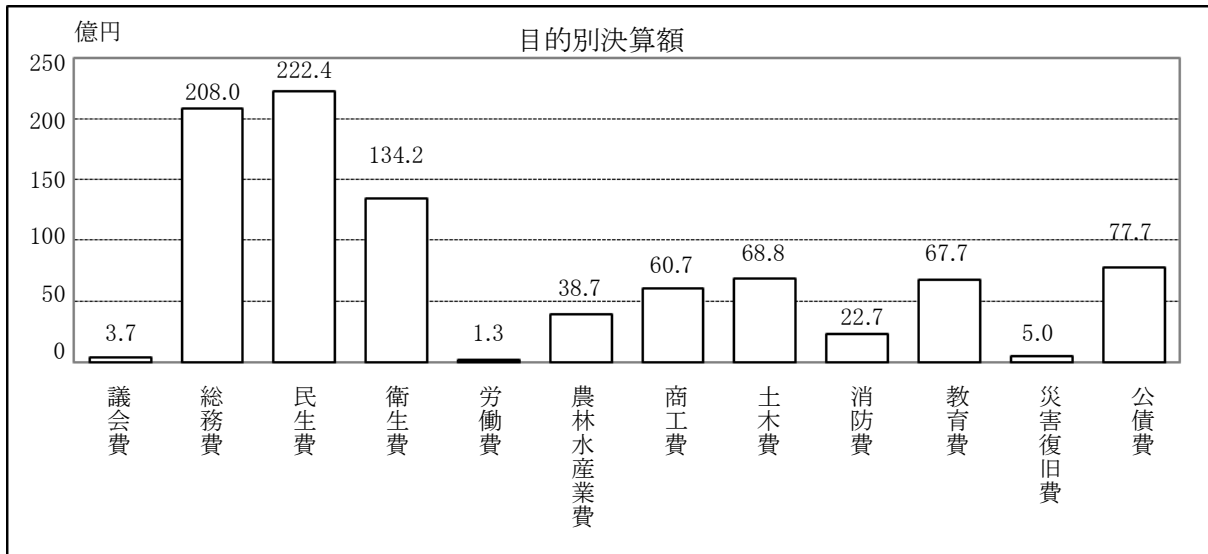
表9 繰出金の内訳

(単位：千円)

項目 \ 年度	令和2年度	平成元年度	増減
国民健康保険特別会計(事業、直診)	1,106,100	1,104,519	1,581
後期高齢者医療保険特別会計	1,945,753	1,901,254	44,499
介護保険特別会計	2,443,655	2,395,975	47,680
宅地造成事業会計(想定企業会計)	70	96	△26
その他	66,403	66,444	△41
合計	5,561,981	5,468,288	93,693

(2) 目的別の状況（資料第7表参照）

決算規模としては、民生費、総務費、衛生費、公債費、土木費、教育費の順となっています。



【総務費】

決算額は207億9,931万6千円で、特別定額給付金給付事業、本庁舎耐震補強事業などの増により、前年度に比べ130億7,321万2千円169.2%の増となりました。

【民生費】

決算額は222億4,101万2千円で、子どものための教育・保育給付事業、児童手当支給費などの増により、前年度に比べ7,867万9千円0.4%の増となりました。

【衛生費】

決算額は134億2,243万6千円で、ごみ焼却施設整備事業、病院事業会計負担金などの増により、前年度に比べ18億5,708万1千円16.1%の増となりました。

【労働費】

決算額は1億2,888万2千円で、新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金申請代行補助事業などの増により、前年度に比べ3,233万2千円33.5%の増となりました。

【農林水産業費】

決算額は38億7,241万3千円で、農業人材育成確保事業、園芸作物生産支援事業などの減により、前年度に比べ2億1,426万円5.2%の減となりました。

【商工費】

決算額は60億6,950万7千円で、新型コロナウイルス感染症対策に係る金融対策事業や小規模事業者新しい生活様式対応支援事業などの増により、前年度に比べ27億8,822万1千円85.0%の増となりました。

【土木費】

決算額は68億8,103万5千円で、除雪対策事業、所有者不在空き家除却事業などの増により、前年度に比べ6億2,641万9千円 10.0%の増となりました。

【消防費】

決算額は22億7,193万7千円で、消防施設設備整備事業、再生可能エネルギー等導入推進事業などの減により、前年度に比べ1億9,743万9千円 8.0%の減となりました。

【教育費】

決算額は67億6,903万3千円で、小中学校冷房設備整備事業、屋内多目的運動施設整備事業などの減により、前年度に比べ6億5,733万円 8.9%の減となりました。

【災害復旧費】

決算額は4億9,909万7千円で、令和元年に発生した山形県沖地震の復旧事業などの減により、前年度に比べ3億5,662万円 41.7%の減となりました。

【公債費】

決算額は77億6,745万2千円で、鶴岡アートフォーラム整備事業、リサイクルプラザ整備事業等の償還が終了したことなどにより、前年度に比べ1億8,493万6千円 2.3%の減となりました。

4 主な財政分析指数

(1) 公債費負担の状況

・市債残高と標準財政規模

後年度の財政負担となる市債の残高は、令和2年度末には814億8,645万円となり、前年度に比べ30億495万8千円3.8%の増となりました。この要因は、ごみ焼却施設整備事業や一般廃棄物最終処分場整備事業などの大規模投資事業に係る市債の発行によるものです。一方で、将来の財政負担軽減を図るため、令和2年度も繰上償還を実施しています。

市債残高の内訳は、臨時財政対策債や合併特例債の割合が高い状況にあり、市債を発行する際は、合併特例債や過疎債、辺地債などの交付税措置のある有利な市債を最大限活用し、将来負担の軽減に努めています。

また、標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債の発行可能額）に対する市債残高の割合は、前年度から4.2ポイント増加しました。

表10-1 市債残高と標準財政規模 (単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
市債現在高A	81,486,450	78,481,492	3,004,958
標準財政規模B	39,118,093	38,443,868	674,225
A/B×100	208.3	204.1	4.2P

表10-2 市債残高の内訳 (単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減
		構成比		構成比	
市債現在高	81,486,450	-	78,481,492	-	3,004,958
臨時財政対策債	25,013,321	30.7	25,581,633	32.6	△568,312
臨時財政対策債以外	56,473,129	69.3	52,899,859	67.4	3,573,270
うち、合併特例債	24,400,115	29.9	26,595,846	33.9	△2,195,731

・財政健全化判断比率

「実質公債費比率」は、公債費の他に公営企業債に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金などを含めた実質的な公債費相当額が標準財政規模に占める割合であり、地方公共団体の資金繰りの危険度を示すもので、前年度に比べ0.3ポイント低下しました。

「将来負担比率」は、実質公債費比率の対象となっている公債費などに加え、第三セクター等の債務のうち本市が債務保証や損失補償をしているものなどを含めた将来負担額が標準財政規模に占める割合であり、将来の財政を圧迫する可能性を示しています。公営企業債残高の減少などにより、前年度に比べ3.9ポイント低下しました。

「実質公債費比率」、「将来負担比率」とともに早期健全化基準や財政再生基準を下回っており、適正な水準を維持しておりますが、計画的な投資事業の実施や有利な起債制度を活用するなど、今後も財政の健全化を確保していく必要があります。

表 1 1 財政健全化判断比率の状況

(単位：％)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	早期健全化基準※ 1	財政再生基準※ 2
実質公債費比率	5.8	6.1	25.0	35.0
将来負担比率	50.5	54.4	350.0	—

※ 1 早期健全化基準…財政状況が悪化した状態であるかを判断する基準。この基準以上の場合には、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て公表し、自主的に財政の早期健全化に取り組むことになります。

※ 2 財政再生基準…財政状況が著しく悪化した状態であるかを判断する基準。この基準以上の場合には、財政再生計画を策定し、議会の議決を経て公表し、国の監督の下で財政再建に取り組むことになります。

(2) 経常収支比率

経常一般財源等収入のうち、経常的経費（人件費、扶助費、公債費などの経常経費）に充当された額の割合で、その比率が高いほど、財政構造の弾力性が低いこととなります。

令和 2 年度の経常収支比率は、経常一般財源等（歳入）では、普通交付税が 2.9 億円の減となる一方、市税が 3.6 億円、地方消費税交付金が 5.2 億円の増となり、全体で 3.9 億円増加し、経常経費充当一般財源（歳出）では、大雪の影響などにより維持補修費が 1.4 億円の増となる一方、扶助費が 3.9 億円の減、公債費が 1.4 億円の減となり、全体で 1.1 億円減少したことにより、1.2 ポイント減の 91.3%となりました。

なお、子どものための教育・保育給付事業や自立支援給付事業などの扶助費や、社会福祉費関係の繰出金、老朽化した施設の維持管理費などについても増加傾向にあることから、今後も経常経費の削減に努め、より弾力性のある財政構造を目指していく必要があります。

表 1 2 経常収支比率とその性質別内訳

(単位：千円・％)

区分 年度	経常 一般財源等 A	経常経費 充当一般 財源 B	経常収支比率						
			B / A × 100	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金
令和 2 年度	39,278,160	35,857,429	91.3	24.1	13.1	11.3	9.3	18.9	11.4
			(94.6)	(25.0)	(13.6)	(11.8)	(9.7)	(19.5)	(11.8)
令和元年度	38,890,859	35,963,490	92.5	22.7	14.7	12.5	9.4	19.4	11.0
			(96.1)	(23.5)	(15.3)	(12.9)	(9.8)	(20.2)	(11.5)
増減	387,301	△106,061	△1.2P	1.4P	△1.6P	△1.2P	△0.1P	△0.5P	0.4P
			(△1.5P)	(1.5P)	(△1.7P)	(△1.1P)	(△0.1P)	(△0.7P)	(0.3P)

()は、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等 A から除いた比率

(3) 自主財源比率

自主財源とは、市税、分担金及び手数料、財産収入など地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源をいい、これらの歳入総額に占める割合を自主財源比率といいます。この数値が高いほど財源基盤が安定し、行政活動の自立性が保たれていることになります。

令和２年度の自主財源総額は、前年度に比べ１５億５０万７千円 ６.２％の増となったものの、依存財源である国庫支出金の大幅増により、自主財源比率は２７.８％と前年度に比べ４.２ポイント低下しました。

なお、地方公共団体の財政の余裕度を示す財政力指数は、基準財政収入額（標準的に収入しうる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要）で除して得られる数値の過去３か年の平均値により算出されますが、令和２年度の指数は０.４２８で、前年度から０.００５ポイント上昇しました。

表１３ 自主財源比率

(単位：千円・％)

区 分	令和２年度	令和元年度	増減
歳入総額 A	92,593,307	75,741,799	16,851,508
自主財源 B	25,724,141	24,223,634	1,500,507
自主財源比率 $B/A \times 100$	27.8	32.0	△4.2P
(参考)財政力指数	0.428	0.423	0.005P

普通会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	対前年度 伸率(%)
歳入総額 (A)	92,593,307	75,741,799	16,851,508	22.2
歳出総額 (B)	91,088,014	74,265,675	16,822,339	22.7
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	1,505,293	1,476,124	29,169	2.0
翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	177,956	204,995	△ 27,039	△ 13.2
実質収支 (C)-(D) (E)	1,327,337	1,271,129	56,208	4.4
単年度収支 (F)	56,208	112,144	△ 55,936	△ 49.9
財政調整基金 積立金 (G)	214,165	191,287	22,878	12.0
繰上償還金 (H)	213,708	231,227	△ 17,519	△ 7.6
財政調整基金 取崩し額 (I)	200,000	300,000	△ 100,000	△ 33.3
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	284,081	234,658	49,423	21.1
(参考) 財政力指数	0.428	0.423	0.005	
実質公債費比率(%)	5.8	6.1	△ 0.3	

普通会計科目別歳入内訳

(単位:千円)

区分	科 目	令和2年度		令和元年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	対前年度伸率
自主財源	市税	15,577,334	% 16.8	15,210,008	% 20.1	367,326	% 2.4
	(1)市民税	6,159,087	6.7	6,198,003	8.2	△ 38,916	△ 0.6
	(2)固定資産税	7,339,496	7.9	6,871,468	9.1	468,028	6.8
	(3)その他	2,078,751	2.2	2,140,537	2.8	△ 61,786	△ 2.9
	分担金及び負担金	1,548,286	1.7	728,384	1.0	819,902	112.6
	使用料及び手数料	1,007,703	1.1	1,171,955	1.5	△ 164,252	△ 14.0
	財産収入	218,195	0.2	230,246	0.3	△ 12,051	△ 5.2
	寄附金	1,123,916	1.2	631,511	0.8	492,405	78.0
	繰入金	981,396	1.1	1,475,822	2.0	△ 494,426	△ 33.5
	繰越金	1,476,124	1.6	2,318,415	3.1	△ 842,291	△ 36.3
	諸収入	3,791,187	4.1	2,457,293	3.2	1,333,894	54.3
	計	25,724,141	27.8	24,223,634	32.0	1,500,507	6.2
依存財源	地方譲与税	606,035	0.7	580,594	0.8	25,441	4.4
	利子割交付金	12,702	0.0	12,665	0.0	37	0.3
	配当割交付金	29,459	0.0	35,688	0.0	△ 6,229	△ 17.5
	株式等譲渡所得割交付金	43,549	0.1	19,852	0.0	23,697	119.4
	地方消費税交付金	2,849,080	3.1	2,333,797	3.1	515,283	22.1
	ゴルフ場利用税交付金	8,750	0.0	9,071	0.0	△ 321	△ 3.5
	自動車取得税交付金			77,946	0.1	△ 77,946	皆減
	環境性能割交付金	40,163	0.1	19,603	0.0	20,560	104.9
	法人事業税交付金	78,814	0.1			78,814	皆増
	地方特例交付金	105,789	0.1	274,071	0.4	△ 168,282	△ 61.4
	地方交付税	21,330,190	23.0	21,526,390	28.4	△ 196,200	△ 0.9
	交通安全対策特別交付金	22,579	0.0	21,071	0.0	1,508	7.2
	国庫支出金	25,671,085	27.7	10,282,984	13.6	15,388,101	149.6
	県支出金	5,591,831	6.0	5,375,333	7.1	216,498	4.0
	市債	10,479,140	11.3	10,949,100	14.5	△ 469,960	△ 4.3
	計	66,869,166	72.2	51,518,165	68.0	15,351,001	29.8
合 計		92,593,307	100.0	75,741,799	100.0	16,851,508	22.2

経常臨時経費

〔歳入〕

年度 区分 項目	令和2年度					
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
		特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 市税	15,577,334		811,204	14,766,130		14,766,130
2. 地方譲与税	606,035			606,035		606,035
3. 利子割交付金	12,702			12,702		12,702
4. 配当割交付金	29,459			29,459		29,459
5. 株式等譲渡所得割交付金	43,549			43,549		43,549
6. 地方消費税交付金	2,849,080			2,849,080		2,849,080
7. ゴルフ場利用税交付金	8,750			8,750		8,750
8. 自動車取得税交付金						
9. 環境性能割交付金	40,163			40,163		40,163
10. 法人事業税交付金	78,814			78,814		78,814
11. 地方特例交付金	105,789			105,789		105,789
12. 地方交付税	21,330,190		2,054,468	19,275,722		19,275,722
13. 交通安全対策特別交付金	22,579			22,579		22,579
14. 分担金及び負担金	1,548,286	636,869	447,538	463,879	463,879	
15. 使用料	769,668	11,266	13,193	745,209	690,249	54,960
16. 手数料	238,035			238,035	230,260	7,775
17. 国庫支出金	25,671,085	16,776,041	1,993,020	6,902,024	6,902,024	
18. 県支出金	5,591,831	1,748,729	295,856	3,547,246	3,547,246	
19. 財産収入	218,195	98,207	34,258	85,730	85,730	
20. 寄附金	1,123,916	43,523	1,080,393			
21. 繰入金	981,396	775,751	205,645			
22. 繰越金	1,476,124	178,697	1,297,427			
23. 諸収入	3,791,187	3,033,836	75,666	681,685	681,632	53
24. 市債	10,479,140	9,102,540	1,376,600			
歳入合計	92,593,307	32,405,459	9,685,268	50,502,580	12,601,020	37,901,560

別 決 算 状 況

(単位:千円)

項目	年度	令和元年度					
	区分	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
			特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 市税		15,210,008		807,645	14,402,363		14,402,363
2. 地方譲与税		580,594			580,594		580,594
3. 利子割交付金		12,665			12,665		12,665
4. 配当割交付金		35,688			35,688		35,688
5. 株式等譲渡所得割交付金		19,852			19,852		19,852
6. 地方消費税交付金		2,333,797			2,333,797		2,333,797
7. ゴルフ場利用税交付金		9,071			9,071		9,071
8. 自動車取得税交付金		77,946			77,946		77,946
9. 環境性能割交付金		19,603			19,603		19,603
10. 法人事業税交付金							
11. 地方特例交付金		274,071			274,071		274,071
12. 地方交付税		21,526,390		1,960,309	19,566,081		19,566,081
13. 交通安全対策特別交付金		21,071			21,071		21,071
14. 分担金及び負担金		728,384	72,170		656,214	656,214	
15. 使用料		914,528	44,946	10,245	859,337	794,003	65,334
16. 手数料		257,427	66		257,361	257,361	
17. 国庫支出金		10,282,984	3,790,782		6,492,202	6,492,202	
18. 県支出金		5,375,333	1,868,962	60,937	3,445,434	3,445,434	
19. 財産収入		230,246	117,769	31,057	81,420	81,420	
20. 寄附金		631,511	124,675	506,836			
21. 繰入金		1,475,822	619,156	856,666			
22. 繰越金		2,318,415	762,841	1,555,574			
23. 諸収入		2,457,293	1,682,178	58,482	716,633	716,210	423
24. 市債		10,949,100	9,476,800	1,472,300			
歳入合計		75,741,799	18,560,345	7,320,051	49,861,403	12,442,844	37,418,559

経常臨時経費

〔歳出〕

年度 区分 項目		令和2年度					
		決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
			特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 人件費(a)		10,439,439	124,129	151,603	10,163,707	683,446	9,480,261
2. 物件費		8,606,993	1,098,185	605,896	6,902,912	1,766,317	5,136,595
3. 維持補修費		2,426,351	86,898	875,530	1,463,923	233,280	1,230,643
4. 扶助費		13,639,652	281,888	24,656	13,333,108	8,877,377	4,455,731
5. 補助費等		22,237,098	13,865,707	4,131,187	4,240,204	571,214	3,668,990
内 訳	(1)一部事務組合 に対するもの	91,445			91,445		91,445
	(2) (1)以外のもの	22,145,653	13,865,707	4,131,187	4,148,759	571,214	3,577,545
6. 公債費		7,767,452		213,708	7,553,744	148,820	7,404,924
内 訳	(1)元利償還金	7,766,945		213,708	7,553,237	148,820	7,404,417
	(2)一時借入金 利子	507			507		507
7. 積立金		1,274,991	180,645	1,094,346			
8. 投資及び出資金・ 貸付金		4,241,742	2,793,400	1,448,342			
9. 繰出金		5,561,981	27,547	166,920	5,367,514	887,229	4,480,285
10. 前年度繰上充用金							
計		76,195,699	18,458,399	8,712,188	49,025,112	13,167,683	35,857,429
11. 投資的経費		14,892,315	13,369,100	1,523,215			
	うち人件費(b)	340,784	12,153	328,631			
	(1)普通建設事業費	14,393,218	13,154,200	1,239,018			
	うち単独事業費	6,692,529	6,159,961	532,568			
	(2)災害復旧事業費	499,097	214,900	284,197			
歳出合計		91,088,014	31,827,499	10,235,403	49,025,112	13,167,683	35,857,429
	うち人件費 (a)+(b)	10,780,223	136,282	480,234	10,163,707	683,446	9,480,261

別 決 算 状 況

(単位:千円)

年度 区分 項目		令和元年度					
		決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
			特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 人件費(a)		9,586,817	69,737	100,664	9,416,416	604,654	8,811,762
2. 物件費		8,631,078	380,356	548,298	7,702,424	1,977,487	5,724,937
3. 維持補修費		1,397,308	144	13,864	1,383,300	295,429	1,087,871
4. 扶助費		13,468,034	14,815	19,516	13,433,703	8,590,536	4,843,167
5. 補助費等		8,470,147	1,244,636	3,023,373	4,202,138	547,517	3,654,621
内 訳	(1)一部事務組合 に対するもの	90,631			90,631		90,631
	(2) (1)以外のもの	8,379,516	1,244,636	3,023,373	4,111,507	547,517	3,563,990
6. 公債費		7,951,089		231,227	7,719,862	174,682	7,545,180
内 訳	(1)元利償還金	7,950,105		231,227	7,718,878	174,682	7,544,196
	(2)一時借入金 利子	984			984		984
7. 積立金		632,643	236,967	395,676			
8. 投資及び出資金・ 貸付金		2,807,538	1,309,500	1,498,038			
9. 繰出金		5,468,288	975	293,078	5,174,235	878,283	4,295,952
10. 前年度繰上充用金							
計		58,412,942	3,257,130	6,123,734	49,032,078	13,068,588	35,963,490
11. 投資的経費		15,852,733	14,675,494	1,177,239			
	うち人件費(b)	434,832	16,287	418,545			
	(1)普通建設事業費	14,997,016	14,125,101	871,915			
	うち単独事業費	6,425,323	5,902,090	523,233			
	(2)災害復旧事業費	855,717	550,393	305,324			
歳出合計		74,265,675	17,932,624	7,300,973	49,032,078	13,068,588	35,963,490
	うち人件費 (a)+(b)	10,021,649	86,024	519,209	9,416,416	604,654	8,811,762

資料第 4 表

市 税 の 収

区 分			令和2年度				
			調定額(A)	収入額(B)	調定額 前年比	収入額 前年比	収納率 B/A×100
現 年 課 税 分	市 民 税	個人	5,299,500	5,259,229	100.7%	100.9%	99.2%
		法人	851,359	850,150	89.8%	89.9%	99.9%
		計	6,150,859	6,109,379	99.1%	99.2%	99.3%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	4,975,534	4,890,283	100.9%	100.6%	98.3%
		償却資産	2,310,268	2,270,683	125.0%	124.6%	98.3%
		交付金	111,379	111,379	97.3%	97.3%	100.0%
		計	7,397,181	7,272,345	107.3%	106.9%	98.3%
	軽 自 動 車 税	環境性能割	17,690	17,690	367.3%	367.3%	100.0%
		種別割	428,357	424,819	皆増	皆増	99.2%
		軽自動車税			皆減	皆減	
		計	446,047	442,509	105.5%	105.7%	99.2%
	市たばこ税		748,718	748,718	95.3%	95.3%	100.0%
	入湯税		72,346	72,175	57.6%	58.8%	99.8%
	都市計画税		817,099	803,095	100.8%	100.5%	98.3%
	計		15,632,250	15,448,221	102.5%	102.4%	98.8%
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	176,512	47,051	94.9%	114.2%	26.7%
		法人	9,692	2,657	68.2%	112.4%	27.4%
		計	186,204	49,708	93.0%	114.1%	26.7%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	257,189	45,858	90.3%	88.8%	17.8%
		償却資産	119,420	21,293	111.9%	110.0%	17.8%
		計	376,609	67,151	96.2%	94.6%	17.8%
	軽自動車税	種別割(旧軽自動車税含む)	15,655	2,476	94.3%	82.4%	15.8%
	市たばこ税		0	0	—	—	—
	入湯税		6,580	1,669	148.8%	289.8%	25.4%
	都市計画税		45,477	8,109	94.2%	92.6%	17.8%
	計		630,525	129,113	95.4%	101.7%	20.5%
合 計			16,262,775	15,577,334	102.2%	102.4%	95.8%
国 保 民 険 健 税 康	現年課税分		2,768,744	2,644,372	99.9%	101.0%	95.5%
	滞納繰越分		720,129	130,931	89.5%	100.5%	18.2%
	合 計		3,488,873	2,775,303	97.6%	101.0%	79.5%

入 状 況

(単位:千円)

区 分			令和元年度		
			調定額(A)	収入額(B)	収納率 B/A×100
現 年 課 税 分	市 民 税	個人	5,260,989	5,211,451	99.1%
		法人	947,812	945,363	99.7%
		計	6,208,801	6,156,814	99.2%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	4,933,272	4,863,523	98.6%
		償却資産	1,848,618	1,822,482	98.6%
		交付金	114,452	114,452	100.0%
		計	6,896,342	6,800,457	98.6%
	軽 自 動 車 税	環境性能割	4,816	4,816	100.0%
		種別割			
		軽自動車税	417,997	413,885	99.0%
		計	422,813	418,701	99.0%
	市たばこ税		785,461	785,461	100.0%
	入湯税		125,609	122,785	97.8%
	都市計画税		810,348	798,891	98.6%
計		15,249,374	15,083,109	98.9%	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	185,938	41,189	22.2%
		法人	14,213	2,363	16.6%
		計	200,151	43,552	21.8%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	284,849	51,655	18.1%
		償却資産	106,740	19,356	18.1%
		計	391,589	71,011	18.1%
	軽自動車税		16,606	3,006	18.1%
	市たばこ税		0	0	—
	入湯税		4,422	576	13.0%
	都市計画税		48,269	8,754	18.1%
	計		661,037	126,899	19.2%
合 計		15,910,411	15,210,008	95.6%	
国 保 民 険 健 税 康	現年課税分		2,770,861	2,617,006	94.4%
	滞納繰越分		804,935	130,245	16.2%
	合 計		3,575,796	2,747,251	76.8%

地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減	対前年度 伸率(%)
普 通 交 付 税	基準財政需要額 (A)	33,960,358	33,331,139	629,219	1.9
	基準財政収入額 (B)	14,667,286	13,735,703	931,583	6.8
	交付基準額 (A) - (B)	19,293,072	19,595,436	△ 302,364	△ 1.5
	交付額	19,275,722	19,566,081	△ 290,359	△ 1.5
	【参考】合併特例期 間終了に伴う縮減額	△ 1,731,035 (△90%)	△ 1,259,409 (△70%)	△ 471,626	△ 37.4
特 別 交 付 税		2,054,468	1,960,309	94,159	4.8
合 計		21,330,190	21,526,390	△ 196,200	△ 0.9
(参 考) 標準財政規模		39,118,093	38,443,868	674,225	1.8

普通会計性質別歳出内訳

(単位:千円)

項目		令和2年度		令和元年度		増減	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	対前年度伸率(%)
義務的経費	人件費	10,439,439	11.5	9,586,817	12.9	852,622	8.9
	扶助費	13,639,652	15.0	13,468,034	18.2	171,618	1.3
	公債費	7,767,452	8.5	7,951,089	10.7	△ 183,637	△ 2.3
	計	31,846,543	35.0	31,005,940	41.8	840,603	2.7
投資的経費	普通建設事業費	14,393,218	15.8	14,997,016	20.2	△ 603,798	△ 4.0
	(1)補助事業費	7,410,250	8.1	8,297,213	11.2	△ 886,963	△ 10.7
	(2)単独事業費	6,636,225	7.3	6,425,323	8.7	210,902	3.3
	(3)県営事業負担金等	346,743	0.4	274,480	0.3	72,263	26.3
	災害復旧事業費	499,097	0.5	855,717	1.1	△ 356,620	△ 41.7
	(1)補助事業費	119,068	0.1	408,305	0.5	△ 289,237	△ 70.8
	(2)単独事業費	380,029	0.4	447,412	0.6	△ 67,383	△ 15.1
	計	14,892,315	16.3	15,852,733	21.3	△ 960,418	△ 6.1
	その他の経費						
その他の経費	物件費	8,606,993	9.4	8,631,078	11.6	△ 24,085	△ 0.3
	維持補修費	2,426,351	2.7	1,397,308	1.9	1,029,043	73.6
	補助費等	22,237,098	24.4	8,470,147	11.4	13,766,951	162.5
	積立金	1,274,991	1.4	632,643	0.8	642,348	101.5
	投資及び出資金	1,448,342	1.6	1,498,038	2.0	△ 49,696	△ 3.3
	貸付金	2,793,400	3.1	1,309,500	1.8	1,483,900	113.3
	繰出金	5,561,981	6.1	5,468,288	7.4	93,693	1.7
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	-	-
	計	44,349,156	48.7	27,407,002	36.9	16,942,154	61.8
合 計		91,088,014	100.0	74,265,675	100.0	16,822,339	22.7

普通会計目的別歳出内訳

(単位:千円)

項目	年度 区分	令和2年度		令和元年度		増減	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	対前年度 伸率(%)
議会費		365,894	0.4	388,914	0.5	△ 23,020	△ 5.9
総務費		20,799,316	22.8	7,726,104	10.4	13,073,212	169.2
民生費		22,241,012	24.4	22,162,333	29.9	78,679	0.4
衛生費		13,422,436	14.7	11,565,355	15.6	1,857,081	16.1
労働費		128,882	0.1	96,550	0.1	32,332	33.5
農林水産業費		3,872,413	4.3	4,086,673	5.5	△ 214,260	△ 5.2
商工費		6,069,507	6.7	3,281,286	4.4	2,788,221	85.0
土木費		6,881,035	7.6	6,254,616	8.4	626,419	10.0
消防費		2,271,937	2.5	2,469,376	3.3	△ 197,439	△ 8.0
教育費		6,769,033	7.4	7,426,363	10.0	△ 657,330	△ 8.9
災害復旧費		499,097	0.6	855,717	1.2	△ 356,620	△ 41.7
公債費		7,767,452	8.5	7,952,388	10.7	△ 184,936	△ 2.3
諸支出金		0	0.0	0	0.0	-	-
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	-	-
合 計		91,088,014	100.0	74,265,675	100.0	16,822,339	22.7

令和２年度市民の財源別負担状況

〔歳 入〕

区 分		決算額(千円)	1人当たり(円)	1世帯当たり(円)
自主財源	市税	15,577,334	126,495	316,728
	(1)市民税	6,159,087	50,015	125,231
	(2)固定資産税	7,339,496	59,600	149,231
	(3)その他	2,078,751	16,880	42,266
	分担金及び負担金	1,548,286	12,573	31,481
	使用料及び手数料	1,007,703	8,183	20,489
	財産収入	218,195	1,772	4,437
	寄附金	1,123,916	9,127	22,852
	繰入金	981,396	7,969	19,954
	繰越金	1,476,124	11,987	30,014
	諸収入	3,791,187	30,786	77,085
	計	25,724,141	208,892	523,040
依存財源	地方譲与税	606,035	4,921	12,322
	利子割交付金	12,702	103	258
	配当割交付金	29,459	239	599
	株式等譲渡所得割交付金	43,549	354	885
	地方消費税交付金	2,849,080	23,136	57,929
	ゴルフ場利用税交付金	8,750	71	178
	自動車取得税交付金	0	0	0
	環境性能割交付金	40,163	326	817
	法人事業税交付金	78,814	640	1,603
	地方特例交付金	105,789	859	2,151
	地方交付税	21,330,190	173,211	433,699
	交通安全対策特別交付金	22,579	183	459
	国庫支出金	25,671,085	208,461	521,961
	県支出金	5,591,831	45,408	113,697
	市債	10,479,140	85,095	213,069
	計	66,869,166	543,007	1,359,627
合 計		92,593,307	751,899	1,882,667
令和3年3月31日現在				
住民基本台帳人口		123,146人	世帯数	49,182世帯

令和２年度市民の経費別負担状況

〔歳 出〕

区 分		決算額(千円)	1人当たり(円)	1世帯当たり(円)
義務的経費	人件費	10,439,439	84,773	212,261
	扶助費	13,639,652	110,760	277,330
	公債費	7,767,452	63,075	157,933
	計	31,846,543	258,608	647,524
投資的経費	普通建設事業費	14,393,218	116,879	292,652
	(1)補助事業費	7,410,250	60,174	150,670
	(2)単独事業費	6,636,225	53,889	134,932
	(3)県営事業負担金等	346,743	2,816	7,050
	災害復旧事業費	499,097	4,053	10,148
	(1)補助事業費	119,068	967	2,421
	(2)単独事業費	380,029	3,086	7,727
	計	14,892,315	120,932	302,800
その他の経費	物件費	8,606,993	69,893	175,003
	維持補修費	2,426,351	19,703	49,334
	補助費等	22,237,098	180,575	452,139
	積立金	1,274,991	10,353	25,924
	投資及び出資金	1,448,342	11,761	29,449
	貸付金	2,793,400	22,684	56,797
	繰出金	5,561,981	45,166	113,090
	前年度繰上充用金	0	0	0
	計	44,349,156	360,135	901,736
合 計		91,088,014	739,675	1,852,060
令和3年3月31日現在				
住民基本台帳人口		123,146人	世帯数	49,182世帯

令和2年度の主な建設事業

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
2 款	庁舎管理業務	74,107		63,000	4,824	6,283
総務費	本庁舎耐震補強事業	846,861		827,900		18,961
	先端研究産業支援センター管理運営事業	11,759		10,900	859	
	先端研究産業支援センター拡張事業	20,108	10,004		10,000	104
	コミュニティセンター整備事業	266,771	120,698	143,200		2,873
	コミュニティセンター改修事業	96,942		95,900		1,042
3 款	地域医療介護総合確保基金施設等整備事業	11,664	11,664			
民生費	障害者福祉施設管理運営事業	31,416		31,400		16
	児童館管理運営事業	11,752		11,100		652
	児童福祉施設等改修事業	11,331		8,600		2,731
	民間保育園等改修費補助事業	595,281	444,680	149,500		1,101
4 款	ごみ焼却施設整備事業	7,103,181	1,555,817	4,336,940	761,049	449,375
衛生費	一般廃棄物最終処分場整備事業	1,465,725	493,379	971,900		446
	し尿処理事業	22,330		14,400		7,930
6 款	経営体育成支援事業	23,829	23,829			
農林水産業費	つるおか農業経営体支援事業	19,996	19,996			
	農業6次産業化推進事業	18,923	18,923			
	園芸産地つるおかプロジェクト事業	95,065	71,330			23,735
	強い農業産地づくり支援事業	46,754	37,702			9,052
	県営かんがい排水事業	39,698		39,500		198
	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	60,005	330	46,500	270	12,905
	農村地域防災減災事業	63,643		60,100	2,982	561
	漁港管理事業	31,914		31,800		114
7 款	工業団地管理運営事業	127,213			106,640	20,573
商工費	観光地美化整備事業	49,753	19,992	19,900		9,861
	あさひ自然体験交流施設管理運営事業	17,600		17,600		

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
7 款	羽黒山スキー場管理運営事業	10,450		9,900		550
商工費	加茂水族館改築事業	40,370			40,370	
8 款	道路維持事業	21,805				21,805
土木費	道路新設改良事業	176,536		176,400	38	98
	県事業負担金	67,850		63,400		4,450
	橋梁新設改良事業	507,296	230,434	252,600	9,605	14,657
	除雪機械整備事業	31,078	20,460	7,500		3,118
	道路公共事業	343,694	118,444	203,300	14,709	7,241
	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業	58,773	26,686	25,500		6,587
	鶴岡市茅原北土地区画整理事業	81,372	47,604	31,800		1,968
	山形県施行街路事業負担金	13,340		12,200		1,140
	都市計画道路山王町本町線整備事業	32,862	15,920	13,500	581	2,861
	鶴岡シビックコア地区整備推進事業	55,947				55,947
	街区公園整備事業	25,817	12,190		13,627	
	公園施設等長寿命化対応事業	30,461	15,000		15,461	
	地域住宅活性化事業	56,710	47,460			9,250
	被災住宅復旧緊急支援事業	21,224	17,355		3,869	
	市営住宅新営改良事業	31,350	14,107	17,200	43	
9 款	応急処置用資機材整備事業	38,931		22,200	2,148	14,583
消防費	消防施設設備整備事業	47,930		4,900	3,564	39,466
	藤島分署改築事業	150,640		144,100	6,103	437
	消防施設新営改良事業	67,748	8,229	56,800		2,719
	避難所強化対策事業	40,275	7,888	30,200	781	1,406
10 款	小学校通学対策事業	10,808	5,110	5,400		298
教育費	小学校GIGAスクール構想推進事業	36,551	17,711	18,800		40
	小学校新営改良事業	17,871		10,800	1,408	5,663
	小学校大規模改修事業	114,307	3,632	97,500	518	12,657
	朝陽第五小学校改築事業	10,544		2,100		8,444

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
10 款	新型コロナウイルス感染症対策 小学校特別教室冷房設備整備事業	17,556				17,556
教育費	斎小学校体育館改築事業	40,046		36,800		3,246
	中学校GIGAスクール構想推進事業	10,015	4,836	5,100		79
	中学校新営改良事業	11,997		10,200		1,797
	中学校大規模改修事業	21,395	5,123	15,900	372	
	鶴岡市中央公民館管理運営事業	34,870		34,800		70
	スポーツ施設改修事業	17,985		14,000	2,112	1,873
	屋内多目的運動施設整備事業	339,928		339,800		128

資料第9表

令和2年度決算 入湯税充当状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			国・県 支出金	地方債	そ の 他 特定財源	入湯税	税等
環境衛生施設	・ 観光地公衆便所等管理	7,080				1,681	5,399
	小 計	7,080				1,681	5,399
消防施設等	・ 消防施設等の整備	116,800		54,400	5,712	13,457	43,231
	・ 消防水利整備等	33,060	8,229	24,800		7	24
	・ 消防庁舎等の整備	156,412		148,800	6,103	358	1,151
	・ 消防施設整備に係る市債償還金	14,460				3,433	11,027
	小 計	320,732	8,229	228,000	11,815	17,255	55,433
観光施設	・ 宿泊施設の管理	2,995				958	2,037
	・ 日帰り温泉施設の管理	41,455		5,900	6,855	16,700	12,000
	・ スキー場等施設の管理	59,426		27,500	22,672	2,087	7,167
	・ その他観光施設等の管理	24,166			2,441	4,900	16,825
	・ 観光施設等整備に係る市債償還金	21,308				6,094	15,214
	小 計	149,350		33,400	31,968	30,739	53,243
観光の振興	(1) 広報に関する費用	19,178				4,554	14,624
	(2) 観光奨励に関する費用	62,657			250	19,615	42,792
	・ 海水浴場環境整備等経費	8,687				2,062	6,625
	・ 観光キャンペーン等経費	9,622				2,285	7,337
	・ 観光振興団体等活動助成経費	26,039				10,984	15,055
	・ 観光振興イベント等経費	18,309			250	4,284	13,775
	小 計	81,835			250	24,169	57,416
合 計		558,997	8,229	261,400	44,033	73,844	171,491

地区別収入済額

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
収入済額	千円 31,841	千円 9,916	千円 12,128	千円 6,416	千円 2,949	千円 10,594	千円 73,844

令和 2 年度決算 都市計画税充当状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			国・県 支出金	地方債	そ の 他 特定財源	都 市 計画税	税等
街路・道路事業	山形県施行街路事業負担金	13,340		12,200		1,140	
	都市計画道路山王町本町線整備事業	32,862	15,920	13,500	581	2,861	
	鶴岡市茅原北土地地区画整理事業	81,752	47,604	31,800		2,348	
	小 計	127,954	63,524	57,500	581	6,349	
下水道事業	下水道事業繰出金【鶴岡・藤島・温海】	1,346,685				561,719	784,966
	小 計	1,346,685				561,719	784,966
地方債元利償還金	街路・道路整備事業【鶴岡・藤島・温海】	512,862				222,733	290,129
	公園・緑地整備事業【鶴岡・藤島】	27,531				13,165	14,366
	市街地再開発事業【鶴岡】	17,799				7,238	10,561
	小 計	558,192				243,136	315,056
合 計		2,032,831	63,524	57,500	581	811,204	1,100,022

**令和２年度決算　引上げ分の地方消費税
（社会保障財源化分の市町村交付金）充当状況**

（単位：千円）

区　分	事　業　名	事業費	財　源　内　訳				
			特　定　財　源			一　般　財　源	
			国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障財 源化分の市町 村交付金）	その他
社会福祉	特別障害者手当等運営事業	80,042	60,687			3,311	16,044
	自立支援給付事業	3,057,002	2,295,644			130,499	630,859
	障害児支援事業	438,961	334,844			17,912	86,205
	各種扶助費	2,002,546	1,565,737			74,807	362,002
	老人福祉施設入所等措置事業	234,943			44,090	32,662	158,191
	子どものための教育・保育給付事業	4,471,227	2,488,299		145,825	314,732	1,522,371
	市立保育園管理運営事業	223,107	2,842		105,742	19,567	94,956
	児童手当支給費	1,797,655	1,545,718			43,199	208,738
	児童扶養手当支給事業	528,749	255,437		839	46,660	225,813
	小　　　計	12,834,232	8,549,208		296,496	683,349	3,305,179
社会保険	国民健康保険事業（事業勘定）	851,430	501,489		444	59,906	289,591
	後期高齢者医療保険事業	1,859,473	300,885		3,515	266,416	1,288,657
	介護保険事業	2,090,425				358,233	1,732,192
	小　　　計	4,801,328	802,374		3,959	684,555	3,310,440
保健衛生	予防接種事業	251,418	8,007			41,693	201,718
	健康診査事業	167,413	3,692			27,996	135,725
	重度心身障害（児）者医療給付事業	233,405	112,868		678	20,470	99,389
	子育て支援医療給付事業	344,362	95,616		991	42,446	205,309
	ひとり親家庭等医療給付事業	52,366	26,004		152	4,666	21,544
	小　　　計	1,048,964	246,187		1,821	137,271	663,685
合　　　計		18,684,524	9,597,769		302,276	1,505,175	7,279,304

主な施設の利用状況及び管理運営費等

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
2 款 総務費	鶴岡市致道ライブラリー	政策企画課	共同管理		R2	17,997		9,149	0	・公文大、慶應大と共同管理 ・使用料は無料
					R1	24,390		10,140	0	
	出羽庄内国際村	食文化創造都市推進課	指定管理	(公財)出羽庄内国際交流財団	R2	10,656	1,405	51,796	3,079	
					R1	33,415	4,253	55,956	3,762	
	黒川能の里王祇会館	地域振興課	指定管理	(公財)黒川能保存会	R2	4,243	402	9,184	875	
					R1	11,033	706	9,369	702	
	鶴岡市コミュニティセンター等(21施設)	コミュニティ推進課	指定管理	第一学区コミュニティ振興会外20団体	R2	225,796	2,981	536,492	364,967	
					R1	365,267	3,241	210,096	35,439	
	藤島地域活動センター(5施設)	コミュニティ推進課	指定管理	藤島地区自治振興会外4団体	R2	44,420	318	48,988	8,622	
					R1	72,502	468	255,773	214,742	
	羽黒コミュニティセンター	コミュニティ推進課	直営		R2	7,370	110	15,231	9,617	
					R1	12,993	160	16,201	9,112	
	羽黒地域活動センター(4施設)	コミュニティ推進課	指定管理	手向地区自治振興会外3団体	R2	23,776	599	31,239	1,529	
					R1	39,074	641	34,539	3,740	
	朝日地域コミュニティセンター(3施設)	コミュニティ推進課	指定管理	鶴岡市朝日中央地区自治振興会外2団体	R2	12,582	133	27,825	899	
					R1	18,747	295	28,999	2,448	
3 款 民生費	鶴岡市藤島ふれあいセンター	福祉課	指定管理	藤島商工業協同組合	R2	4,764	80	4,758	380	
					R1	8,540	119	4,414	0	
	子育て広場(まんまルーム)	子育て推進課	指定管理	鶴岡市社会福祉協議会	R2	8,740		13,375	0	使用料は無料
					R1	18,102		13,421	216	
4 款 衛生費	鶴岡市湯野浜公衆浴場(上区・下区)	健康課	指定管理	湯野浜地区自治会	R2	71,829		4,652	570	利用料金制により、指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R1	81,371		3,394	782	
	鶴岡市湯之里公衆浴場	健康課	指定管理	湯之里自治会	R2	52,256		0	0	利用料金制により、指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R1	53,962		0	0	
	鶴岡市総合保健福祉センター	健康課	直営		R2	36,184	1,918	38,724	3,135	
					R1	55,789	2,745	34,869	1,405	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
4 款 衛生費	鶴岡市自然学習交流館(ほとりあ)	環境課	指定管理	大山自治会	R2	19,027	0	20,285	164	
					R1	24,691	2	19,419	727	
	鶴岡市リサイクルプラザ	廃棄物対策課	指定管理	(株)鶴岡地区クリーン公社	R2	848	0	4,861	0	
					R1	1,795	0	4,665	0	
5 款 労働費	鶴岡市勤労者会館	商工課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R2	17,634	2,519	10,838	299	
					R1	27,997	3,376	12,720	2,083	
6 款 農林水産業費	ほのかたらのきだい	農政課	指定管理	(株)くしびきふるさと振興公社	R2	381	44	2,366	0	
					R1	96	16	2,342	0	
	大平農業体験農園	農山漁村振興課		大平高原わらび園組合	R2					R2. 3月末廃止
					R1	209		172	172	
	大平農作業準備休憩施設	農山漁村振興課		大平高原わらび園組合	R2					R2. 3月末廃止
					R1	296		140	140	
7 款 商工費	庄内産業振興センター	商工課	指定管理	(公財)庄内地域産業振興センター	R2	5,923	8,664	81,939	1,562	
					R1	17,343	8,412	74,134	5,359	
	鶴岡市立加茂水族館	観光物産課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R2	242,271		43,346	40,370	利用料金制により指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R1	503,912		18,626	0	
	いでは文化記念館	観光物産課	指定管理	羽黒町観光協会	R2	17,745	1,172	24,166	1,269	
					R1	23,912	1,731	23,032	1,558	
	創造の森	観光物産課	直営		R2	4,975	84	2,505	21	
					R1	6,679	226	3,875	946	
	横綱柏戸記念館	観光物産課	直営		R2	467		642	34	使用料は無料
					R1	3,015		870	139	
	タキタロウ館	観光物産課	指定管理	大鳥タキタロウ村組合	R2	4,788		2,551	1,351	利用料金制により指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R1	9,030		1,200	0	
	月山あさひ博物村	観光物産課	指定管理	(株)月山あさひ振興公社	R2	30,300		22,944	8,380	一部施設は、指定管理者が利用料等を収入し運営
					R1	44,500		14,432	0	
	あさひ自然体験交流施設(湯殿山スキー場、あさひ家族キャンプ村)	観光物産課	指定管理	(株)月山あさひ振興公社	R2	25,833		19,287	18,260	利用料金制により指定管理者が利用料等を収入し運営
					R1	48,824		10,910	5,127	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
7 款 商工費	藤島総合交流促進施設(ぼっぽの湯)	観光物産課	指定管理	ふじの里振興(株)	R2	113,653		11,021	9,447	利用料金制により、指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R1	180,544		16,023	14,842	
	やまぶし温泉ゆぽか	観光物産課	指定管理	(株)ゆぽか	R2	148,534		12,391	8,922	利用料金制により指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R1	228,175		11,090	7,774	
	くしびき温泉ゆ～Town	観光物産課	指定管理	(株)くしびきふるさと振興公社	R2	85,453		18,043	7,780	利用料金制により、指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R1	122,874		30,321	21,174	
	羽黒山スキー場	観光物産課	指定管理	(一社)月山畜産振興公社	R2	87,384	5,778	26,863	14,936	
					R1	13,543	1,752	11,063	1,720	
	櫛引たらのきだ이스キー場	観光物産課	直営		R2	114,303	16,042	14,963	1,596	
					R1	37,034	4,340	13,495	2,566	
8 款 土木費	鶴岡市駅前再開発ビル駐車場	都市計画課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R2	180,421	28,048	31,134	9,538	R1の利用人数は、機械の故障により未測定
					R1	未測定	32,252	161,506	140,362	
	鶴岡市営駅前自転車駐車場	都市計画課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R2	81,442	2,997	10,888	3,476	
					R1	87,131	3,331	7,151	37	
10 款 教育費	中央公民館	中央公民館	直営		R2	38,090	2,881	98,735	37,533	
					R1	87,316	6,108	71,459	8,469	
	櫛引生涯学習センター	社会教育課	指定管理	櫛引地域生涯学習振興会	R2	12,869	120	18,866	458	
					R1	17,222	158	20,053	3,855	
	温海ふれあいセンター	社会教育課	指定管理	温海生涯学習振興会	R2	15,137	175	31,138	5,940	
					R1	10,225	66	28,786	5,655	
	大鳥自然の家	社会教育課	指定管理	大鳥地区村づくり推進協議会	R2	911	112	13,458	108	
					R1	2,223	381	13,463	0	
	文化会館	社会教育課	直営		R2	42,629	11,640	143,065	6,534	
					R1	74,022	15,186	143,188	1,543	
	アートフォーラム	社会教育課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R2	31,649	1,677	71,004	3,828	
					R1	67,815	4,783	80,697	2,244	
	史跡旧致道館	社会教育課	指定管理	(公財)致道博物館	R2	10,543		11,675	76	
					R1	27,118		11,898	356	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
10 款 教育費	大宝館	社会教育課	指定管理	(公財)致道博物館	R2	7,321		10,596	614	
					R1	20,136		11,011	623	
	東田川文化記念館	社会教育課	指定管理	(公財)藤島文化スポーツ事業団	R2	4,773	35	14,554	628	
					R1	11,529	31	29,354	15,597	
	史跡松ヶ岡開墾場	社会教育課	直営		R2	1,750	440	12,615	2,612	
					R1					
	丸岡城跡史跡公園	社会教育課	指定管理	荘内加藤清正公忠廣公遺蹟顕彰会	R2	787	0	8,527	5,703	
					R1	1,951	0	2,853	0	
	旧遠藤家住宅	社会教育課	直営		R2	786	217	4,275	202	
					R1	1,005	280	3,681	394	
	藤沢周平記念館	藤沢周平記念館	直営		R2	6,818	2,146	29,842	1,342	
					R1	17,200	4,998	35,503	1,164	
	小真木原総合体育館等(34施設)	スポーツ課	指定管理	NPO法人鶴岡市体育協会	R2	456,158	27,464	300,001	24,608	
					R1	747,108	38,720	303,260	21,325	
	鶴岡市民プール	スポーツ課	指定管理	(一財)鶴岡水泳育成協会	R2	94,570	13,537	63,931	1,100	
					R1	134,890	21,496	71,891	2,516	
	八森山レクリエーション広場	スポーツ課	直営		R2	3,425	0	2,841	143	
					R1	3,699	0	2,747	62	
	藤島農村環境改善センター・運動広場	スポーツ課	直営		R2	864	63	4,337	0	
					R1	2,411	348	4,890	37	
	朝日スポーツセンタープール	スポーツ課	直営		R2	389		890	0	使用料は無料
					R1	504		1,316	62	
	鶴岡市立図書館・各地域分館(5施設)・郷土資料館	図書館	直営		R2	180,127		42,473	19,924	使用料は無料
					R1	237,075		47,958	23,977	

令和2年度地域まちづくり未来基金充当事業一覧

鶴岡地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	13	地域まちづくり未来事業(鶴岡)	鶴岡地域まちづくり未来事業補助金	17,790,625	3,600,123			14,190,502
合 計					17,790,625	3,600,123	0	0	14,190,502

藤島地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	藤島庁舎の施設修繕等	840,851				840,851
2	1	7	地域まちづくり未来事業(藤島)	ふじの花のライトアップとイルミネーション等による魅力発信事業等	3,028,560				3,028,560
2	1	7	地域まちづくり未来事業(藤島)	事業推進員任用経費	1,798,018				1,798,018
2	1	13	広域コミュニティ推進事業(小規模修繕事業)	各地域活動センターの施設修繕等	1,436,600				1,436,600
3	1	1	藤島ふれあいセンター管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	330,000				330,000
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	保育園の施設修繕等	2,581,260				2,581,260
6	1	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	人と環境にやさしい農業推進事業、藤島農産物元気事業等	2,707,368				2,707,368
6	1	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	事業推進員任用経費	2,593,464				2,593,464
6	1	4	循環型農業拡大推進事業(小規模修繕事業)	藤島エコタウンセンターの施設修繕等	90,750				90,750
6	1	5	施設管理事業(小規模修繕事業)	藤島エコタウンセンターの施設修繕等	25,850				25,850
7	1	5	長沼温泉ぽっぽの湯管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	3,340,700				3,340,700
8	5	3	都市公園管理費(小規模修繕事業)	施設修繕等	187,000				187,000
8	5	3	農村公園管理費(小規模修繕事業)	施設修繕等	505,907				505,907
8	5	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	オープンカフェ用デッキ整備事業	357,500				357,500
10	4	5	地域まちづくり未来事業(藤島)	東田川文化記念館活用事業	16,126				16,126
10	5	2	体育施設総務管理事業(小規模修繕事業)	藤島体育館の施設修繕等	605,000				605,000
10	5	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤棚の整備事業	3,465,000				3,465,000
合 計					23,909,954	0	0	0	23,909,954
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					13,966,036	0	0	0	13,966,036
うち、小規模修繕事業					9,943,918	0	0	0	9,943,918

羽黒地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	羽黒庁舎の施設修繕等	3,850				3,850
2	1	7	地域まちづくり未来事業(羽黒)	事業推進員任用経費	1,792,656				1,792,656
2	1	13	広域コミュニティ推進事業(小規模修繕事業)	各地域活動センターの施設修繕等	1,351,587				1,351,587
2	1	13	羽黒コミュニティセンター管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	756,800				756,800
2	1	6	地域まちづくり未来事業(羽黒)	松ヶ岡地域振興ビジョン推進支援事業	400,000				400,000

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
3	2	2	市立保育園管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	728,860				728,860
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	2,245,958				2,245,958
6	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	産地化植栽支援事業	251,600				251,600
6	1	6	地域まちづくり未来事業(羽黒)	月山高原ハーモニーパーク整備事業	1,452,000				1,452,000
7	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	事業推進員任用経費	2,052,581				2,052,581
7	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	観光地及び門前町花いっぱい事業、月山高原エリア活性化事業等	2,193,000				2,193,000
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	羽黒山頂トイレの施設修繕等	559,900				559,900
7	1	5	いでは文化記念館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,269,400				1,269,400
7	1	5	やまぶし温泉ゆばか管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,148,950				1,148,950
7	1	5	羽黒山スキー場管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,931,248				1,931,248
8	5	2	地域まちづくり未来事業(羽黒)	門前町歴史まちづくり推進事業	9,594,612	4,796,000			4,798,612
8	5	3	地域まちづくり未来事業(羽黒)	蝦夷館公園再整備事業	300,000				300,000
合 計					28,033,002	4,796,000	0	0	23,237,002
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					18,036,449	4,796,000	0	0	13,240,449
うち、小規模修繕事業					9,996,553	0	0	0	9,996,553

櫛引地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	櫛引庁舎の施設修繕等	4,120,310				4,120,310
2	1	7	黒川能の里王祇会館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	397,980				397,980
2	1	7	地域まちづくり未来事業(櫛引)	事業推進員任用経費	4,218,037				4,218,037
2	1	7	地域まちづくり未来事業(櫛引)	黒川能保存伝承支援事業、くしびき若者未来創造事業等	3,248,821				3,248,821
2	1	10	ケーブルテレビ運営費(小規模修繕事業)	櫛引情報センターの施設修繕等	1,585,100				1,585,100
6	1	3	地域まちづくり未来事業(櫛引)	くしびきフルーツ振興プロジェクト事業、都市農村交流促進事業	3,222,839				3,222,839
6	2	2	森林公園等施設管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	579,700				579,700
7	1	4	観光一般事業(小規模修繕事業)	たらのきだ이스キー場案内看板移設	115,500				115,500
7	1	5	櫛引パーキングエリア地域拠点施設管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	88,000				88,000
7	1	5	地域まちづくり未来事業(櫛引)	たらのきだネイチャーパーク事業等	1,874,872				1,874,872
7	1	5	櫛引たらのきだ이스キー場管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	742,500				742,500
7	1	5	くしびき温泉ゆーTown管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,280,290				1,280,290
10	4	5	櫛引生涯学習センター管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	397,584				397,584
合 計					21,871,533	0	0	0	21,871,533
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					12,564,569	0	0	0	12,564,569
うち、小規模修繕事業					9,306,964	0	0	0	9,306,964

朝日地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	朝日庁舎の施設修繕等	1,787,830				1,787,830
2	1	7	地域まちづくり未来事業(朝日)	高等学校等生徒通学費支援事業、助け合い玄関前除雪支援事業等	1,132,051		800,000	39,000	293,051
2	1	13	広域コミュニティ推進事業(小規模修繕事業)	朝日中央コミュニティセンターの施設修繕等	193,600				193,600
3	1	5	地域まちづくり未来事業(朝日)	介護予防・健康増進事業	7,300,000				7,300,000
3	1	5	朝日高齢者等活動支援施設運営事業(小規模修繕事業)	健康の里ふつぐらの施設修繕等	3,570,160				3,570,160
6	1	4	地域まちづくり未来事業(朝日)	山ぶどうワイン販わい支援事業、山の恵み産地化事業、	1,492,653				1,492,653
6	1	5	施設管理事業(小規模修繕事業)	産直あさひ・グーの施設修繕等	734,000				734,000
7	1	4	地域まちづくり未来事業(朝日)	朝日連峰コミュニティネット運用事業等	429,000				429,000
7	1	5	地域まちづくり未来事業(朝日)	あさひ自然体線交流施設管理運営事業	31,800				31,800
7	1	5	月山あさひ博物館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	2,236,080				2,236,080
7	1	5	あさひ自然体験交流施設管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	660,000				660,000
8	5	3	農村公園管理費(小規模修繕事業)	施設修繕等	277,200				277,200
10	4	5	大鳥自然の家事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	139,700				139,700
10	5	2	体育施設総務管理事業(小規模修繕事業)	朝日スポーツセンターの施設修繕等	382,800				382,800
合 計					20,366,874	0	800,000	39,000	19,527,874
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					10,385,504	0	800,000	39,000	9,546,504
うち、小規模修繕事業					9,981,370	0	0	0	9,981,370

温海地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	温海庁舎の施設修繕等	4,230,292				4,230,292
2	1	7	地域まちづくり未来事業(温海)	事業推進員任用経費	3,949,201				3,949,201
2	1	7	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域公共交通網形成事業、高等学校等生徒通学費支援事業等	13,597,482	4,940,388	3,300,000		5,357,094
6	1	3	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域在来作物振興事業等	903,650				903,650
6	2	2	林政推進事業(小規模修繕事業)	温海温泉林業センターの施設修繕等	2,415,930				2,415,930
6	2	2	地域まちづくり未来事業(温海)	中山間集落モデル農林業実践事業	2,700,000				2,700,000
7	1	4	観光一般事業(小規模修繕事業)	あつみ温泉河畔休憩施設の洗浄	130,900				130,900
7	1	4	地域まちづくり未来事業(温海)	温泉街景観づくり事業、あつみ温泉集客イベント実施事業等	13,153,576	7,006,000		1,120,000	5,027,576
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	あつみ温泉駅観光案内看板等の修繕	544,500				544,500
10	5	2	体育施設総務管理事業(小規模修繕事業)	温海総合運動場の施設修繕等	2,585,000				2,585,000
合 計					44,210,531	11,946,388	3,300,000	1,120,000	27,844,143
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					34,303,909	11,946,388	3,300,000	1,120,000	17,937,521
うち、小規模修繕事業					9,906,622	0	0	0	9,906,622

全域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	対象 事業費	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	7	市民まちづくり活動促進事業	市民まちづくり活動促進事業	1,367,595				1,367,595
2	1	13	自治組織等運営活動対策事業	住民自治組織総合交付金の地域 づくり加算	28,508,583				28,508,583
合 計					29,876,178	0	0	0	29,876,178

総 計					186,058,697	20,342,511	4,100,000	1,159,000	160,457,186
-----	--	--	--	--	-------------	------------	-----------	-----------	-------------

目 次

一般会計

歳出執行状況	・・・・	1
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
一般管理費	・・・・	7
文書広報費	・・・・	11
財産管理費	・・・・	12
企画費	・・・・	13
地域振興費	・・・・	19
人事管理費	・・・・	28
情報化推進費	・・・・	30
交通安全対策費	・・・・	32
市民生活対策費	・・・・	33
コミュニティ推進費	・・・・	36
東京事務所費	・・・・	42
国際交流費	・・・・	43
諸費	・・・・	44
2 項 徴税費		
税務総務費	・・・・	45
賦課徴収費	・・・・	48
3 項 戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	・・・・	50
5 項 統計調査費		
統計調査総務費	・・・・	52
3 款 民生費		
1 項 社会福祉費		
社会福祉総務費	・・・・	53
身体障害者福祉費	・・・・	58
国民年金費	・・・・	59
老人福祉費	・・・・	60
自立支援費	・・・・	63
2 項 児童福祉費		
児童福祉総務費	・・・・	65
保育所運営費	・・・・	71
児童福祉施設費	・・・・	74
児童措置費	・・・・	78
母子福祉費	・・・・	80
3 項 生活保護費		
扶助費	・・・・	82

4 款 衛生費		
1 項 保健衛生費		
保健衛生総務費	・・・・	83
予防費	・・・・	90
健康増進費	・・・・	94
医療給付費	・・・・	106
火葬場費	・・・・	109
2 項 清掃費		
清掃総務費	・・・・	110
塵芥処理費	・・・・	111
し尿処理費	・・・・	117
3 項 環境保全費		
環境保全対策費	・・・・	118
5 款 労働費		
1 項 労働諸費		
労働諸費	・・・・	122
6 款 農林水産業費		
1 項 農業費		
農業委員会費	・・・・	126
農業振興費	・・・・	129
農業生産流通促進費	・・・・	134
農村地域振興費	・・・・	146
畜産業費	・・・・	150
農地費	・・・・	153
農村整備事業費	・・・・	155
地籍調査費	・・・・	156
2 項 林業費		
林業振興費	・・・・	157
林業基盤整備事業費	・・・・	161
3 項 水産業費		
水産業振興費	・・・・	162
漁港管理費	・・・・	164
7 款 商工費		
1 項 商工費		
商工業振興費	・・・・	165
物産振興費	・・・・	173
観光費	・・・・	174
観光施設費	・・・・	179

8 款 土木費

1 項	土木管理費	
	土木総務費	… 186
	建築業務費	… 187
2 項	道路橋梁費	
	道路維持費	… 188
	道路新設改良費	… 190
	橋梁維持費	… 192
	橋梁新設改良費	… 193
	除雪対策費	… 195
	道路公共事業費	… 196
3 項	河川費	
	河川維持費	… 198
5 項	都市計画費	
	都市計画総務費	… 199
	都市基盤整備事業費	… 202
	公園管理費	… 206
	開発対策費	… 208
	自転車駐車場管理費	… 209
	公園整備費	… 210
7 項	住宅費	
	住宅管理費	… 212
	住宅建設費	… 217

9 款 消防費

1 項	消防費	
	常備消防費	… 218
	非常備消防費	… 222
	消防施設費	… 224
	災害対策費	… 225
	遭難対策費	… 228

10 款 教育費

1 項	教育総務費	
	事務局費	… 229
2 項	小学校費	
	学校管理費	… 230
	教育振興費	… 232
	学校建設費	… 235
3 項	中学校費	
	学校管理費	… 236
	教育振興費	… 238
	学校建設費	… 241
4 項	社会教育費	
	社会教育総務費	… 242
	公民館費	… 245
	図書館費	… 248
	文化費	… 252
	文化施設費	… 257

5 項 保健体育費

	保健体育総務費	… 267
	体育施設費	… 271
	学校給食センター費	… 274

11 款 災害復旧費

1 項	農林水産業施設災害復旧費	
	農地農業用施設災害復旧費	… 276
	林業施設災害復旧費	… 277
2 項	公共土木施設災害復旧費	
	市単独災害復旧費	… 278
	公共災害復旧費	… 279
3 項	その他施設災害復旧費	
	都市計画施設災害復旧費	… 280

地域まちづくり未来事業

	鶴岡地域	… 281
	藤島地域	… 282
	羽黒地域	… 284
	櫛引地域	… 286
	朝日地域	… 288
	温海地域	… 290

特別会計

	国民健康保険特別会計	
	事業勘定	… 292
	直営診療施設勘定	… 295
	後期高齢者医療保険特別会計	… 296
	介護保険特別会計	… 298
	休日夜間診療所特別会計	… 308
	墓園事業特別会計	… 310

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款 議会費	1項 議会費	1目 議会費	383,941,000	364,986,667	0	18,954,333
		小計	383,941,000	364,986,667	0	18,954,333
	1款 議会費 合計		383,941,000	364,986,667	0	18,954,333
2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	16,080,552,347	15,907,184,768	0	173,367,579
		2目 文書広報費	65,265,418	56,309,811	0	8,955,607
		3目 財政管理費	540,858,641	529,896,657	0	10,961,984
		4目 会計管理費	6,183,000	5,215,345	0	967,655
		5目 財産管理費	103,201,000	81,809,862	0	21,391,138
		6目 企画費	937,956,000	743,473,011	103,296,000	91,186,989
		7目 地域振興費	938,392,582	802,286,539	6,800,000	129,306,043
		8目 恩給及び退職年金費	1,133,000	1,132,700	0	300
		9目 人事管理費	544,534,960	416,238,932	0	128,296,028
		10目 情報化推進費	386,932,000	362,998,424	7,533,900	16,399,676
		11目 交通安全対策費	30,702,000	27,150,403	0	3,551,597
		12目 市民生活対策費	44,789,000	43,418,784	0	1,370,216
		13目 コミュニティ推進費	1,126,511,000	1,074,673,419	0	51,837,581
		14目 東京事務所費	31,077,000	23,819,943	0	7,257,057
		15目 国際交流費	58,870,000	52,094,618	0	6,775,382
		16目 諸費	166,030,359	67,042,016	0	98,988,343
		小計	21,062,988,307	20,194,745,232	117,629,900	750,613,175
	2項 徴税費	1目 税務総務費	508,451,670	488,932,089	0	19,519,581
		2目 賦課徴収費	32,343,330	25,846,949	0	6,496,381
		小計	540,795,000	514,779,038	0	26,015,962
	3項 戸籍住民 基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	393,202,000	343,517,730	2,310,000	47,374,270
		2目 住居表示整備費	819,000	414,909	0	404,091
		小計	394,021,000	343,932,639	2,310,000	47,778,361
	4項 選挙費	1目 選挙管理委員会費	29,706,078	29,121,919	0	584,159
		93目 山形県知事選挙費	62,430,000	52,478,311	0	9,951,689
		小計	92,136,078	81,600,230	0	10,535,848
	5項 統計調査費	1目 統計調査総務費	85,202,000	75,848,984	0	9,353,016
		小計	85,202,000	75,848,984	0	9,353,016
	6項 監査委員費	1目 監査委員費	45,431,675	44,176,121	0	1,255,554
		小計	45,431,675	44,176,121	0	1,255,554
	2款 総務費 合計		22,220,574,060	21,255,082,244	119,939,900	845,551,916

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	4,050,529,087	3,950,401,677	0	100,127,410
		2目 身体障害者福祉費	34,135,835	29,359,587	0	4,776,248
		3目 知的障害者福祉費	4,200,000	4,200,000	0	0
		4目 国民年金費	7,147,000	6,601,335	0	545,665
		5目 老人福祉費	3,019,903,000	2,587,575,155	282,870,000	149,457,845
		6目 自立支援費	3,329,448,780	3,299,347,165	0	30,101,615
		小計	10,445,363,702	9,877,484,919	282,870,000	285,008,783
	2項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	1,462,342,742	1,276,819,952	0	185,522,790
		2目 保育所運営費	5,665,932,882	5,340,972,615	0	324,960,267
		3目 児童福祉施設費	854,988,329	834,001,541	0	20,986,788
		4目 児童措置費	1,808,642,263	1,798,422,912	0	10,219,351
		5目 母子福祉費	654,335,200	543,012,722	0	111,322,478
		小計	10,446,241,416	9,793,229,742	0	653,011,674
	3項 生活保護費	1目 生活保護総務費	123,471,482	119,699,469	0	3,772,013
		2目 扶助費	2,048,875,400	2,002,545,828	0	46,329,572
		小計	2,172,346,882	2,122,245,297	0	50,101,585
	4項 災害救助費	1目 災害救助費	5,500,000	5,000,770	0	499,230
		小計	5,500,000	5,000,770	0	499,230
	3款 民生費 合計		23,069,452,000	21,797,960,728	282,870,000	988,621,272
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	619,246,470	567,971,729	800,000	50,474,741
		2目 予防費	982,564,959	340,664,958	612,571,839	29,328,162
		3目 健康増進費	317,503,867	266,793,532	0	50,710,335
		4目 医療給付費	724,851,000	636,478,948	0	88,372,052
		5目 火葬場費	56,969,000	54,775,613	0	2,193,387
		小計	2,701,135,296	1,866,684,780	613,371,839	221,078,677
	2項 清掃費	1目 清掃総務費	224,570,795	209,111,341	0	15,459,454
		2目 塵芥処理費	9,943,734,310	9,500,313,449	0	443,420,861
		3目 し尿処理費	112,260,690	108,234,274	0	4,026,416
		小計	10,280,565,795	9,817,659,064	0	462,906,731
	3項 環境保全費	1目 環境保全総務費	63,724,105	63,724,105	0	0
		2目 環境保全対策費	74,468,100	66,909,478	0	7,558,622
		小計	138,192,205	130,633,583	0	7,558,622
	4項 上水道費	1目 上水道費	63,391,800	62,392,231	0	999,569
		小計	63,391,800	62,392,231	0	999,569
	5項 病院費	1目 病院費	2,068,092,000	2,050,695,617	0	17,396,383
		小計	2,068,092,000	2,050,695,617	0	17,396,383
	4款 衛生費 合計		15,251,377,096	13,928,065,275	613,371,839	709,939,982

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	133,721,000	92,024,653	28,000,000	13,696,347
		小計	133,721,000	92,024,653	28,000,000	13,696,347
	5款 労働費 合計		133,721,000	92,024,653	28,000,000	13,696,347
6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	47,203,000	41,934,566	0	5,268,434
		2目 農業総務費	777,120,564	764,940,514	0	12,180,050
		3目 農業振興費	299,195,424	220,859,734	35,861,000	42,474,690
		4目 農業生産流通促進費	564,998,381	390,583,379	65,265,000	109,150,002
		5目 農村地域振興費	310,511,200	293,618,768	0	16,892,432
		6目 畜産業費	84,764,095	27,169,975	0	57,594,120
		7目 農地費	272,852,876	253,743,770	16,590,000	2,519,106
		8目 農村整備事業費	956,150,324	855,358,030	0	100,792,294
		9目 地籍調査費	2,067,000	1,783,063	0	283,937
		10目 農業集落排水事業費	650,113,000	631,063,983	0	19,049,017
		小計	3,964,975,864	3,481,055,782	117,716,000	366,204,082
	2項 林業費	1目 林業総務費	70,754,545	66,676,801	0	4,077,744
		2目 林業振興費	142,093,700	123,197,065	12,656,600	6,240,035
		3目 市有林管理費	1,507,000	1,291,897	0	215,103
		4目 財産造成費	36,049,000	19,945,000	0	16,104,000
		5目 林業基盤整備事業費	39,008,000	24,319,144	0	14,688,856
		小計	289,412,245	235,429,907	12,656,600	41,325,738
	3項 水産業費	1目 水産業総務費	39,188,891	39,188,891	0	0
		2目 水産業振興費	47,926,000	44,102,976	0	3,823,024
		3目 漁港管理費	75,100,000	68,590,407	0	6,509,593
		5目 漁業集落排水事業費	41,273,000	39,556,000	0	1,717,000
		小計	203,487,891	191,438,274	0	12,049,617
	6款 農林水産業費 合計		4,457,876,000	3,907,923,963	130,372,600	419,579,437
7款 商工費	1項 商工費	1目 商工総務費	295,420,000	264,477,980	0	30,942,020
		2目 商工業振興費	6,501,682,000	5,198,180,749	699,500,000	604,001,251
		3目 物産振興費	12,040,000	2,569,498	0	9,470,502
		4目 観光費	500,028,600	361,333,295	73,800,000	64,895,305
		5目 観光施設費	319,038,400	222,126,657	11,297,000	85,614,743
		小計	7,628,209,000	6,048,688,179	784,597,000	794,923,821
	7款 商工費 合計		7,628,209,000	6,048,688,179	784,597,000	794,923,821

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	220,602,432	198,903,656	0	21,698,776
		2目 建築業務費	3,043,000	2,003,164	0	1,039,836
		小計	223,645,432	200,906,820	0	22,738,612
	2項 道路橋梁費	1目 道路橋梁総務費	382,410,518	372,516,586	0	9,893,932
		2目 道路維持費	210,109,000	202,091,020	0	8,017,980
		3目 道路新設改良費	246,148,210	245,609,896	0	538,314
		4目 橋梁維持費	3,100,000	2,857,767	0	242,233
		5目 橋梁新設改良費	616,673,476	507,295,771	101,821,800	7,555,905
		6目 除雪対策費	2,080,305,383	1,912,862,629	49,900,000	117,542,754
		7目 道路公共事業費	533,587,931	343,694,099	183,885,288	6,008,544
		小計	4,072,334,518	3,586,927,768	335,607,088	149,799,662
	3項 河川費	1目 河川総務費	1,541,000	1,270,603	0	270,397
		2目 河川維持費	27,203,000	26,161,761	0	1,041,239
		小計	28,744,000	27,432,364	0	1,311,636
	4項 港湾費	1目 港湾管理費	518,000	168,250	0	349,750
		2目 港湾建設費	9,768,000	525,000	0	9,243,000
		小計	10,286,000	693,250	0	9,592,750
	5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	305,417,035	210,514,758	11,502,000	83,400,277
		2目 都市基盤整備事業費	360,625,400	253,272,515	99,448,596	7,904,289
		3目 公園管理費	142,081,747	139,956,769	0	2,124,978
		4目 開発対策費	25,922,680	15,276,014	0	10,646,666
		5目 自転車駐車場管理費	11,296,320	10,939,810	0	356,510
		6目 公園整備費	67,616,818	66,963,600	0	653,218
		小計	912,960,000	696,923,466	110,950,596	105,085,938
	6項 公共下水道費	1目 下水道整備費	1,980,037,000	1,903,785,640	0	76,251,360
		小計	1,980,037,000	1,903,785,640	0	76,251,360
	7項 住宅費	1目 住宅管理費	495,727,050	411,709,552	0	84,017,498
		2目 住宅建設費	36,400,000	31,350,000	0	5,050,000
		小計	532,127,050	443,059,552	0	89,067,498
	8款 土木費 合計		7,760,134,000	6,859,728,860	446,557,684	453,847,456
9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	1,982,850,000	1,909,451,669	0	73,398,331
		2目 非常備消防費	199,861,940	188,511,342	0	11,350,598
		3目 消防施設費	99,318,510	77,641,943	20,000,000	1,676,567
		4目 水防費	788,550	622,064	0	166,486
		5目 災害対策費	232,734,966	98,151,544	2,979,500	131,603,922
		6目 遭難対策費	5,882,000	4,815,138	0	1,066,862
		小計	2,521,435,966	2,279,193,700	22,979,500	219,262,766
	9款 消防費 合計		2,521,435,966	2,279,193,700	22,979,500	219,262,766

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10款 教育費	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	5,411,000	5,145,157	0	265,843
		2目 事務局費	823,293,332	757,742,620	0	65,550,712
		3目 青少年健全育成費	6,036,000	5,047,777	0	988,223
		4目 幼稚園費	240,000	152,732	0	87,268
		小計	834,980,332	768,088,286	0	66,892,046
	2項 小学校費	1目 学校管理費	568,043,328	471,273,978	24,511,049	72,258,301
		2目 教育振興費	853,222,005	788,436,513	0	64,785,492
		3目 学校建設費	450,455,000	202,244,782	84,972,000	163,238,218
		小計	1,871,720,333	1,461,955,273	109,483,049	300,282,011
	3項 中学校費	1目 学校管理費	317,108,284	279,280,846	9,729,460	28,097,978
		2目 教育振興費	704,915,765	647,875,416	0	57,040,349
		3目 学校建設費	106,651,000	40,847,400	62,040,000	3,763,600
		小計	1,128,675,049	968,003,662	71,769,460	88,901,927
	4項 社会教育費	1目 社会教育総務費	500,620,520	482,676,916	0	17,943,604
		2目 公民館費	90,236,000	85,485,353	0	4,750,647
		3目 図書館費	44,488,000	42,472,674	0	2,015,326
		4目 文化費	65,000,994	53,032,825	2,534,000	9,434,169
		5目 文化施設費	441,289,286	357,531,734	5,515,000	78,242,552
		小計	1,141,634,800	1,021,199,502	8,049,000	112,386,298
	5項 保健体育費	1目 保健体育総務費	176,067,417	148,986,660	0	27,080,757
		2目 体育施設費	804,369,000	736,244,828	0	68,124,172
		3目 学校給食センター費	1,249,582,769	1,183,945,530	0	65,637,239
		小計	2,230,019,186	2,069,177,018	0	160,842,168
	10款 教育費 合計		7,207,029,700	6,288,423,741	189,301,509	729,304,450
11款 災害復旧費	1項 農林水産業施設 災害復旧費	1目 農地農業用施設災害復旧費	181,535,700	90,036,053	87,609,508	3,890,139
		2目 林業施設災害復旧費	197,660,300	125,627,783	68,879,900	3,152,617
		小計	379,196,000	215,663,836	156,489,408	7,042,756
	2項 公共土木施設 災害復旧費	1目 市単独災害復旧費	205,287,000	161,273,185	0	44,013,815
		2目 公共災害復旧費	77,830,100	55,895,385	0	21,934,715
		小計	283,117,100	217,168,570	0	65,948,530
	3項 その他施設 災害復旧費	1目 総務施設災害復旧費	14,400,000	10,300,200	0	4,099,800
		2目 都市計画施設災害復旧費	44,300,000	41,491,509	0	2,808,491
		小計	58,700,000	51,791,709	0	6,908,291
	11款 災害復旧費 合計		721,013,100	484,624,115	156,489,408	79,899,577

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12款 公債費	1項 公債費	1目 元金	7,474,182,217	7,474,182,217	0	0
		2目 利子	336,475,783	293,270,329	0	43,205,454
		小計	7,810,658,000	7,767,452,546	0	43,205,454
	12款 公債費 合計		7,810,658,000	7,767,452,546	0	43,205,454
13款 予備費	1項 予備費	1目 予備費	2,029,878	0	0	2,029,878
		小計	2,029,878	0	0	2,029,878
	13款 予備費 合計		2,029,878	0	0	2,029,878
一 般 会 計 合 計			99,167,450,800	91,074,154,671	2,774,479,440	5,318,816,689

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市制施行記念式典事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,358				3,358

○目標

鶴岡市発足15周年を祝い、記念式典を挙行するとともに、市表彰条例に基づき地方自治の振興、市の隆盛発展に寄与し、市政に功績、功労のあったものを市政功労者として表彰する。

また、15周年を記念し、市政功労者に準じ、市政に功績・功労のあったものに、市制施行15周年特別表彰を行うとともに、山形県沖地震からの復興支援活動に尽力いただいた団体に、市制施行15周年感謝状贈呈を行う。

○実施内容

(1) 鶴岡市市制施行記念式典

市制施行記念日の10月1日、荘銀タクト鶴岡（鶴岡市文化会館）において、来賓、市関係者約200名の出席のもと、市制施行記念式典を開催した。

記念式典の中で、市政功労者等の表彰を行った。

(2) 市政功労者表彰

ア 3号（産業経済功労）

黒井 徳夫、早坂 剛

(3) 市制施行15周年特別表彰

ア 1号（地方自治功労）

山本 益生、上野多一郎、五十嵐庄一、岡村 正博

イ 2号（教育・文化功労）

渡部 正芳、渡邊 成孝、柿崎 泰裕、植松 芳平

ウ 3号（産業経済功労）

村上 誠

エ 4号（社会福祉・市民生活功労）

富樫 啓二、加藤多賀子、大場 隆雄、佐藤 良江、菅原 斉、難波ハツ子、櫻井 京子、押切 佑、上野 雄三、菅原 達雄、佐藤 丈六、廣瀬 重克、齋藤トモ子、田村ひとみ、遠藤 勉、若生 隆子、安達恵美子、五十嵐光雄、佐藤よしみ

オ 5号（災害防護功労）

遠藤 隆

(4) 市制施行15周年感謝状

あつみ観光協会、温海温泉源泉有限会社、一般社団法人山形県建設業協会鶴岡支部、山形県瓦工事業組合

○成果方向等

大勢の市民が参加し、市勢のますますの発展を祈念するとともに、被表彰者の功績、功労をたたえた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	契約管財課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 庁舎管理施設改修等事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
74,107		63,000		11,107

○目標

庁舎施設や設備の修繕、工事等を行い、庁舎施設の適切な維持管理に努める。
本年度、本庁舎電話交換機更新工事を実施し、庁舎電話機能の安定を図る。

○実施内容

(1) 工事等

本庁舎電話交換機更新工事 他 2件

○成果方向等

老朽化した庁舎施設や設備の修繕、工事の実施により、庁舎施設の適切な維持管理が図られた。
また、本庁舎電話交換機は老朽化が著しく、非常用電源の蓄電機能も低下していたものであったことから機器の更新を行うことにより、市庁舎電話機能の安定を図った。

2. 本庁舎耐震補強事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
846,861		827,900		18,961

○目標

大規模な地震が発生した場合でも、市役所の業務が継続的に進めるよう、また、防災拠点として使えるように、本庁舎の耐震性能強化を図る。

○実施内容

(1) 業務委託

- ・ 本庁舎耐震補強工事監理業務委託（債務負担行為・令和2年度分） 15,010,000円
- ・ 本庁舎耐震補強工事用LAN配線移設・復旧業務委託 3,993,000円

(2) 工事

- ・ 本庁舎耐震補強工事（債務負担行為・令和2年度分） 759,000,000円
- ・ 本庁舎耐震補強電気設備工事（債務負担行為・令和2年度分） 8,190,000円
- ・ 本庁舎改修工事（債務負担行為・令和2年度年度分） 49,907,000円

○成果方向等

順調に工事を進め、予定どおり令和3年3月に工事が完了した。
本庁舎の耐震性能は新耐震基準の1.5倍の強度となり、大地震が発生した場合でも、業務が継続的に進め、また、防災拠点として使える建物となった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	職員課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 行財政改革推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
311				311

○目標

- ・地域の主体的なまちづくりや、地域の振興・発展に資する施策を力強く推進し、さらに行政ニーズの変化に適切に対応できる、効果的で効率的な行財政運営
- ・地域の活性化やサービス、利便性向上などの新たな価値が創出され、市民の活力・元気・希望につながる「創造的行財政改革」の推進

○実施内容

(1) 鶴岡市行財政改革推進委員会の設置及び開催

- ・第3次行財政改革大綱の策定にあたり、意見、提言をいただくことを目的として設置
- ・令和2年度は計4回開催し、大綱実施計画案への意見や、日帰り温泉施設の見直しなど重点的なテーマについてご意見をいただいた。
- ・行財政改革推進委員会、市議会、市民の意見を踏まえ、「総合計画に掲げる施策実行の原動力となる効果的で効率的な行財政運営」を基本理念とし策定
- ・財政健全化の取組推進、業務改善効率化の取組推進、市民サービス創出向上の取組推進を3つの方針として掲げ、方針目標の達成に向けた12の項目を設定
- ・実施計画は3つの方針に基づく具体的な取組項目として46項目を設定
- ・具体的取組項目には可能な限り数値目標を設定するとともに、推進期間内における取組みの結果得られる財政効果、削減事務量、職員数の減員を数値化

令和3年度及び令和3年度から7年度までの財政効果見込み

区分	令和3年度	令和3年度～7年度見込み
歳出削減分	2.45 億円	3.12 億円
歳入増加分	7.01 億円	12.03 億円
計	9.46 億円	15.15 億円

令和3年度及び令和3年度から7年度までの削減事務量見込み

区分	令和3年度	令和3年度～7年度見込み
削減事務量	7,100 時間	11,460 時間

令和3年度及び令和3年度から7年度までの職員数の削減見込み

区分	令和3年度	令和3年度～7年度見込み
職員数の削減	15 人	令和3年度に策定する定員適正化計画に基づき目標設定

○成果方向等

- ・今後5年間の行財政改革推進の方向性が定められたことで、財政健全化、業務効率化、市民サービスの向上が図られ、第2次鶴岡市総合計画の着実な推進が見込まれる。
- ・令和3年度以降の進捗管理にあたっては、行政評価手法を用い、実施計画に掲げる取組みについて事業の必要性、有効性、効率性の観点から評価を行い、その結果を着実に改善に繋げることで、行財政改革大綱及び総合計画の着実な推進を図る。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	特別定額給付金 事務室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 特別定額給付金給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,496,202	12,496,102			100

○目標

新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。

○実施内容

一人当たり10万円を給付する特別定額給付金について、対象世帯に申請書様式を一斉発送し、郵送受付を基本とした上で窓口受付やオンライン受付も行いながら、各世帯に給付した。

- ・申請受付期間 令和2年5月1日から令和2年10月15日まで
- ・申請受付件数（世帯単位）

郵 送	窓 口	オンライン	合計件数	申請受付率
42,551	5,929	463	48,943	99.7% (48,943／49,088)
86.9%	12.1%	1.0%		

- ・給付件数等（人数単位） 124,580人 給付率 99.9% (124,580人／124,731人)

○成果方向等

市広報・ホームページや町内会を介しての回覧板により広く市民に周知するとともに、未申請者への文書催告なども行い、多くの市民への給付を達成できた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	2	文書広報費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 広報広聴事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
49,854	2,897		285	46,672

○目標

市の重要施策、市民生活に必要な行政情報や生活情報、市民の諸活動を紹介し、市民の市政に対する関心を高め、理解を進める。（広報事業）

市民の意見や要望などを取り上げ、市民と行政の相互理解に基づく市民参加型の市政を目指す。（広聴事業）

○実施内容

（広報事業）

- ・広報つるおかの発行（本編号、地域版）

本編号 … 毎月1日、年12回発行 発行部数約48,200部/回 計264ページ

地域版 藤島版…不定月1日、年4回発行 発行部数約3,100部/回 A4判両面が基本

羽黒版…偶数月1日、年5回発行 発行部数約2,700部/回 //

櫛引版…不定月1日、年6回発行 発行部数約2,170部/回 //

朝日版…不定月1日、年4回発行 発行部数約1,380部/回 //

温海版…奇数月1日、年6回発行 発行部数約2,660部/回 //

- ・広報つるおか決算特集号の発行

- ・ホームページとフェイスブック、ツイッターを通じての情報発信

- ・市政キャンペーンの実施（諸媒体を通じての市政情報の発信）

メールマガジン（ふるさとだよりFメール）…週1回配信 計53回

山形新聞への記事掲載…2回（予算・主要事業関連2回）

庄内日報への記事掲載…3回（予算・主要事業関連3回）

- ・公共施設見学会の開催（市内在住者を対象） 1回（参加者17人）

（広聴事業）

- ・市長と語る会の開催 3回

- ・市長との対話集会の開催 1回

- ・提言ハガキの受付（市内公共施設等100箇所に設置） 145通

- ・電子メールの受付（意見・提言メール） 209通

○成果方向等

様々な手法での広報活動を実施し、市政に関する情報を発信することによって、市民の市政に対する関心を高め、理解を進めることができた。

市民から広範に意見や要望などを聞くことによって、事務事業の改善など市政の参考とすることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	5	財産管理費	契約管財課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市有財産管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,479			26,479	

○目標

- ・市有財産の適正な維持管理に努めるとともに、遊休資産の売却等による有効活用を推進する。

○実施内容

- ・市有物件火災保険、建物災害保険件数 391 件
- ・市有建物（普通財産）警備委託件数 0 件
- ・市有建物雪下ろし・雪囲い作業委託等件数 8 件
- ・消防設備点検作業 2 件
- ・市有地管理業務（草刈、樹木消毒等） 15 件
- ・測量業務委託、鑑定評価業務委託 1 件
- ・危険木、風倒木処理等作業委託 3 件
- ・市有財産借地契約 6 件
- ・建物解体修理等工事 1 件
- ・普通財産及び法定外公共物（土地）売払い 26 件

○成果方向等

- ・市有財産の適正な維持管理が図られた。
- ・遊休資産の売却等による有効活用で、自主財源の確保及び維持管理経費の抑制が図られた。
- ・今後も引き続き遊休資産の有効活用及び処分可能資産の売払いを推進する。
- ・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進により、効果的な施設管理を進めていく。

2. 市有自動車管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
46,230			3,194	43,036

○目標

- ・行政事務等の遂行に要する庁用車に関し、安全且つ効率的な運行を図るとともに、配置状況の検証をしながら、保有台数の削減及び運行管理の効率化で、管理経費の軽減を図る。

○実施内容

■契約管財課管理台数

- ・車検経費（手数料、自賠責保険料、重量税）支払台数 174 台
- ・燃料費支払台数 150 台
- ・修繕費支払台数 125 台
- ・任意保険料（全国市有物件災害共済会）支払台数 222 台
- ・新車購入台数（うち更新車両台数）※ 4 (2) 台
- ・廃車台数※ 8 台
- ・リース車両台数 14 台

○成果方向等

- ・庁用車の安全運行のため、所要の整備、車両管理を行った。
- ・今後も引き続き効率的な運行管理に努める。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	6	企画費	政策企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 慶應義塾連携協定推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
350,012				350,012

○目標

地域発展の成長戦略として、先端バイオ分野のクラスター形成を推進するため、その中核を担う慶應義塾大学先端生命科学研究soが行う研究教育活動を支援する。

○実施内容

(1) 慶應義塾大学先端生命科学研究soの研究教育活動に対する補助金の交付

(2) 国際・国内学会等の開催に係る会場施設提供及び人的支援等の実施

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から学会等は全て中止となった。

(3) 地域協力科目「山形文化論」の開講

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「山形文化論」の講座は全て中止となった。

○成果方向等

慶應義塾大学先端生命科学研究soの研究教育活動の充実が図られたことにより、世界的なバイオ研究拠点の形成に向けた研究教育活動が遂行され、メタボローム測定の高感度化に成功し国内外に特許出願するなど優れた成果が生まれた。さらには、これまでの研究成果を踏まえた地域活性化を目指して、県内企業や県研究機関などとの実用化を見据えた共同研究や研究成果活用促進が行われるとともに、次世代の知的産業を担う人材を育成するため、地元高校生を対象とする「研究助手」並びに「特別研究生」の受入れ、慶應アストロバイオロジーキャンプ（オンライン）の開催などを通じて積極的な人材育成活動が行われている。

今後も、さらなる地域活性化を目指して、第5期目となる協定に基づき、慶應義塾大学先端生命科学研究soを核とした研究教育プロジェクトを県と市が支援しながら三者共同で推進していく。

2. 新産業創出地域基盤事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,554			1,554	

○目標

慶應義塾大学先端生命科学研究soをはじめとしたバイオテクノロジーに関する地域ポテンシャルを生かし、高度な研究開発機能の集積、ベンチャー企業などの創出、既存産業の高度化などの産業振興、時代が要請する人材育成など、“次世代イノベーション都市”を目指す地域の発展戦略の基盤を形成する各種事業を実施する。

○実施内容

(1) 鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業

① 産業誘導・形成促進プロジェクトの展開

・産学官研究交流推進事業

・構造たんぱく質素材を核とした産業戦略の展開促進

② 地元企業等との共同研究の促進

・鶴岡漢方プロジェクト

③ 市民の健康長寿の促進

・鶴岡みらい健康調査

鶴岡みらい健康調査推進セミナー

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からセミナーを中止とした。

(2) 第10回高校生バイオサミットin鶴岡のオンライン開催

・令和2年8月24日（月）～26日（水） 264人参加

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

鶴岡漢方プロジェクトについては、漢方生薬の産地化に向けて、採算性の確保など、克服しなければならない課題も多いが、産地化展開を検討できる有望な品種が15品種あり、そのうち、メーカーの定める品質をクリアできる段階の品目もある。

また、いきいきと健康に暮らせる鶴岡市をつくることを目標に、慶應先端研と市内医療関係機関が共同で「鶴岡みらい健康調査」として、生活習慣と疾病状況を長期間にわたって把握する追跡調査が行われている。（1万1千人対象）

10回目の高校生バイオサミットについては、高校生の生命科学に関わる研究成果の発表の場として貴重な機会を確保するため、インターネットを活用したオンラインによるサミットとして開催した。

3. がんメタボローム研究推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
106,688	53,324			53,364

○目標

国立がん研究センターが慶應先端研と共同で実施するがんの診断薬や解析技術等の研究開発と、研究シーズを活用した産業振興を推進する。

○実施内容

(1) 事業実施主体である庄内地域産業振興センターが行う、国立がん研究センター及び慶應先端研・県と連携して実施するメタボローム研究活動に対する補助金の交付。

(2) がんメタボローム研究連携協議会の開催（1回）

・令和3年2月5日（金）

(3) がんメタボロミクス研究室研究発表会（1回）

・令和3年2月6日（土）

(4) 鶴岡カンファレンス2020

・令和2年11月7日（土）～8日（日）

・会場：鶴岡メタボロームキャンパス レクチャーホール

・参加者：83名（現地参加者33名、リモート参加者50名）

○成果方向等

鶴岡市先端研究産業支援センター内に国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点「がんメタボロミクス研究室」が平成29年4月に開設された。同研究室では、2つのチームが新たな治療法や創薬の開発に向けて、がんの解明に取り組んでおり、がん特有な代謝物の発見や企業との共同研究の実施など研究活動に伴う成果が現れている。

令和3年度から5年度までの第2期プロジェクトでは、山形県、鶴岡市、国立がん研究センター、慶應先端研、庄内地域産業振興センターの5者で組織された「がん地域医療研究協議会」において研究活動を推進していくとともに、研究シーズを活用した新たな産業創出に取り組む。

また、国立がん研究センター東病院と庄内病院との医療連携を支援し、がん地域医療モデル構築に取り組んで行く。

4. シルクノチカラ未来創造事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,414	6,856	1,700		12,858

○目標

国内で唯一絹産業の一貫工程が残る歴史的・文化的価値を生かして、日本遺産「サムライゆかりのシルク」の魅力を発信しながら、絹産業の保存継承、松ヶ岡開墾場の活用を図り、観光振興による交流人口の増加を目指す（令和2年度から、より一体的で効果的な事業展開を図るため「鶴岡シルクタウン・プロジェクト推進事業」「松ヶ岡地域振興事業」を統合。）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

(1) 蚕飼育体験と松ヶ岡開墾場での養蚕展示

- ① 春の蚕飼育体験（幼・保育園、小学校等50施設、一般3人）106キット×30頭＝3,180頭
- ② 養蚕展示（松ヶ岡開墾場3番蚕室） 春3,070頭、秋3,000頭

(2) 鶴岡「サムライゆかりのシルク」推進協議会に対する補助金の交付

① シルクに関わる若者応援とイベント「シルクノチカラ」の開催

市内高校生によるシルクをテーマとした研究等の活動を支援。また、その成果発表の場として、シルクのまちPRイベント「シルクノチカラ2020」を開催した。

- ・ 市内高校生の研究等の活動支援（3校〈鶴岡南、鶴岡工業、鶴岡中央〉）
- ・ シルクノチカラ2020（R2.11.22 荘銀タクト鶴岡 来場者数400人）

3校の発表のほか、鶴岡中央高校によるシルクガールズコレクションを開催。

② 松ヶ岡開墾場の公開活用の推進

松ヶ岡開墾場の公開活用を促すため、若い世代との接点づくりをテーマに「学び」と「体験」を題材としたイベントやワークショップを実施したほか、松ヶ岡開墾場の情報を発信するWebサイトを開設した。

- ・ SNS発信講座（R2.11.7 参加者18人／SNSの効果的な発信の学び）
- ・ MATSUGAOKA COLOR FEST（R2.11.7 参加者16人／イスなどに指で色を塗る体験）
- ・ 繭活用ワークショップ（R3.2.7 参加者10人／角真綿づくりなど）

③ 「日本遺産の日（2月13日）」PRイベントでの機運醸成

- ・ 市役所等12施設でのPR展示（R3.2.8～2.17）
- ・ やまぎん県民ホールでの山形県の4つの日本遺産展示会への出展（R3.2.10～2.17）

(3) 松ヶ岡産業株が実施する史跡松ヶ岡開墾場及び新徴屋敷等管理活用事業に対する補助金の交付

日本遺産「サムライゆかりのシルク」インフォメーションセンター（新徴屋敷）等を活用した日本遺産に関わる総合案内等の実施。

- ・ 実施期間：令和2年4月1日（水）～11月23日（月）
- ・ 来館者数（案内対応数）：2,679人

(4) 松ヶ岡開墾場活用整備事業

松ヶ岡開墾場4番蚕室を本市の絹産業の歴史・文化に触れられる体験型施設に整備するため、実施設計を行った（令和3年度整備工事、令和4年度リニューアルオープン予定）。

○成果方向等

日本遺産アドバイザーである東北芸術工科大学長より助言等受けながら、地域の絹産業関係者や高校生と連携して、絹産業の歴史や文化の普及啓発を図った。

また、「史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画」に基づき、4番蚕室整備の設計を進めながら、日本遺産ブランド戦略を推進した。

5. 先端研究産業支援センター拡張事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
20,108	10,004		10,000	104

○目標

近年、サイエンスパークのラボ棟はほぼ満室状態が続いており、今後も貸室需要が見込まれることから、国の地方創生拠点整備交付金を活用し、市先端研究産業支援センター内に20室の貸室等からなる新たなレンタルラボ棟整備を行う。

・ スケジュール

令和2年度 地質調査、実施設計

令和3年度 本体工事（～令和4年6月末）、外構工事（駐車場再整備等）

令和4年度 秋頃 供用開始、外構工事（新棟周辺緑化工事等）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- (1)先端研究産業支援センター新棟整備工事地質調査業務委託
建設予定地の地質を調査（ボーリング）し実施設計に反映させた。
- (2)先端研究産業支援センター整備工事実施設計業務委託
有識者、専門家、入居者等から意見を聞きながら実施設計をまとめた。

【設計概要】

- ①構造・階数：鉄骨造・2階建て
- ②延床面積：1階約1,100㎡、2階約1,100㎡、渡り廊下：約70㎡（既存棟から接続）
- ③諸室：レンタルラボ20室、会議室、事務室、倉庫、コミュニケーションラウンジ等

○成果方向等

新棟が完成することにより、ベンチャー企業や研究機関の研究開発活動の拡大に必要な環境が整備され、市先端研究産業支援センター入居者のみならず、鶴岡サイエンスパークへの進出に関心の高い研究開発型企业等の本社・研究機能の立地や定着が図られ、新しい雇用の創出、入居企業等の成長が見込まれる。

6. 酒井家庄内入部400年記念事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,000	5,000			5,000

○目標

酒井家庄内入部400年を契機として、地域固有の歴史や文化の理解を促進することで、郷土への愛着と誇りを高めるとともに、その魅力を広く国内外に発信することで交流を拡大し、次代を見据えた庄内・鶴岡の更なる発展を図る。

○実施内容

酒井家庄内入部400年記念事業実行委員会に対する補助金の交付

- (1)全体事業計画策定業務（令和3～4年度記念事業）
 - ・専門部会（総務企画、観光、まちづくり、歴史文化）による取組検討
 - ・専門アドバイザーによる取組への助言指導
- (2)情報発信戦略業務
 - ・記念事業公式サイト、SNSを活用した情報発信、各種デザイン制作
- (3)公式ロゴマークの制作
 - ・デザイン公募 応募総数181点
 - ・審査会 181点より3点の選定
 - ・一般投票 投票総数3,791票

この内、最多1,413票獲得のデザインを採用

○成果方向等

各専門部会が定期的に協議を行い、専門アドバイザーの助言指導を受けながら、令和3年度から4年度にかけて推進する記念事業の全体事業計画を策定した。

公式サイトやSNSによる鶴岡・庄内の歴史文化の情報発信を行いながら、ロゴマーク制作にあたっては、デザイン公募、一般投票を行い、県内外より多くの人々に関心を持っていただき、記念事業の周知、機運醸成を効果的に行うことができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	6	企画費	食文化創造都市推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 食文化創造都市推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,399	7,719		1,082	22,598

○目標

ユネスコ食文化創造都市として、本市の豊かな食文化の保存継承、食文化による地域づくり等、食や食文化を切り口とした地域産業の振興や創造都市ネットワークによる交流の促進を図る。さらに、市民の食文化に対する理解促進の取組を通して、市民や生産者、関連業界の活動を促進し、地域活性化につなげる。

○実施内容

【鶴岡食文化創造都市推進協議会事業（補助金：11,865千円）】

(1) 鶴岡食文化創造都市推進協議会の運営

- ・総会 7月30日(木) ・運営委員会 7月2日(木)

(2) ユネスコ創造都市ネットワーク等活動事業

- ・ユネスコ創造都市ネットワーク会議(オンライン) 参加
11月2日(月)、12月21日(月)、3月15日(月) 計3回参加
- ・デニア(スペイン) 主催の「ワールドパエリアデー」へ参加(動画提供参加)
パエリア発祥の地であるデニア(スペイン) が開催したパエリアデーのイベントへ本市料理人1名が参加：各国の料理人がパエリアの調理動画を撮影し共有・公開
- ・世界の食文化創造都市(36都市)の紹介冊子を作成
- ・他都市モニタリングレポートの評価
ベレン(ブラジル)、ガジアンテップ(トルコ)、パルマ(イタリア)の3都市のレポートを評価

(3) 国内における創造都市ネットワーク連携事業

- ・創造都市ネットワーク日本
幹事会(6月22日・11月9日) 総会：京都市(2月8日) ※幹事会、総会ともオンライン参加
- ・ユネスコ創造都市国内ネットワーク会議
10月9日(金) 石川県金沢市(オンライン参加)

(4) 食文化を活用した地域間連携事業

- ・豊かな食の郷土づくり研究会の活動(本市が代表幹事都市)
加盟団体数 91団体(前年度比+2団体) 総会：書面決議で実施
第2回カンファレンス：11月22日(日)：兵庫県神戸市に出席・参加
第3回カンファレンス：2月12日(金)：大分県佐伯市にオンライン参加
加盟団体の取組事例集の作成、メーリングリストによる情報交換・共有を図った

(5) 料理人先進都市プロジェクト推進事業

- ・料理人育成講座「食文化創造アカデミー」の開催(5講 延べ79名)
- ・食文化フィールドスタディ(現地学習)の開催(4講 延べ32名)

(6) 食文化理解促進事業

- ・取材記「食文化を紡ぐ人々」の冊子制作及び市内小学校へ配布(市内5年生 約1,000名)
- ・SDGsと鶴岡の食文化を考えるパネル展を開催(6月15日(月)～6月30日(火))

(7) 食文化を生かした市民活動促進事業

- ・つるおか麦きりプロジェクト支援事業
麦きりのブランド化を図るために庄内産小麦を使った乾麺の試作等を市内製麺所と連携実施
- ・鶴岡食文化ロゴ活用促進事業
鶴岡食文化ロゴ及び食文化情報発信を目的とした名刺サイズのカードを作成・配布
- ・WEBサイトの充実・情報発信強化

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【庄内酒まつり事業】

- ・当初7月開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止
- ・酒蔵応援・支援企画として、市、庄内病院、庄内総合支庁の職員を対象とした販売会を実施

【鶴岡食文化映画祭事業（補助金：700千円）】

- ・おいしい鶴岡第5回食の映画祭開催支援 2月5日（金）～11日（木）
令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、オンライン配信での開催とした。
映画3作品の上映（配信）とトークイベント配信の実施 観客動員数568人（昨年度比＋34人）

【鶴岡食文化新分野開拓事業（補助金：13,512千円）】

(1)食育・食文化学習支援事業

- ・小学生を対象とした食文化自由研究支援講座の開催
7月25日（土）低学年向け 参加者12名 7月26日（日）高学年向け 参加者18名
- ・市民を対象とした郷土料理教室、地域食材活用料理教室等への支援
郷土食・行事食の継承を目的として料理教室開催支援 7件 159名参加
地域食材を利用した料理教室 4件 136名参加 地域の食体験・学習事業 2件 154名参加

(2)つるおか元気プロジェクト支援事業

- ・民間団体が取り組む「食文化創造都市つるおか元気安全推進実施店」運動の支援
ステッカー、エチケットうちわ、エチケットカード等の制作・配布支援

(3)つるおかおうち御膳改訂事業

- ・発刊から10年が経過した「つるおかおうち御膳」の改訂版の制作に着手
改訂版はWEBでの発信と冊子化を行う。令和3年度にWEB公開、冊子化は令和4年度予定

(4)商品開発・販路開拓事業

- ・第2回つるおか名物コンテストを実施：10月25日（日）
出品数 加工食品部門：14商品（内入賞数3商品） 菓子部門：6商品（内入賞数3商品）
- ・市民向けに市内店舗（和菓子・洋菓子店）周知を目的としたコンテスト特別編を実施

(5)農林水産物の販路拡大・地産地消事業

- ・魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン事業を実施
 - i 地魚販売促進キャンペーン 10月28日（水）～11月27日（金）参加飲食店数148店舗
 - ii 飲食観光需要喚起キャンペーン 10月28日（水）～12月27日（日）
 - iii ぱぱっとうちで魚ごはん講座の開催（全4回：内2回はオンライン配信）

(6)食文化研修プログラム等受入体制構築促進事業

- ・鶴岡ふうどガイドが企画・ツアー案内 6件 延べ127名
- ・鶴岡ふうどガイド養成講座の開催 計5回

【料理人等技術向上支援事業（補助金：305千円）】

- ・市内料理人等国内外研修支援（令和2年度は国外研修は対象外）
市内に店舗を有する飲食店・宿泊業等に従事する料理人等が自身の知識や技術を高める研修等に対し支援を実施。 国内研修事業（国内開催） 2団体

○成果方向等

- (1)鶴岡食文化創造都市推進協議会を主体として、日本初となるユネスコ創造都市ネットワーク食文化分野への加盟認定を生かして、文化・産業の両面にわたる総合的な事業推進と食文化魅力発信が図られた。
- (2)新型コロナウイルスの影響により、延期、休止とした事業もあったが、オンラインの活用により、食文化映画祭のオンライン配信や国際会議へのリモート参加など新たな取組み・交流の促進が図られた。
- (3)料理人育成事業、食育事業では、食や食文化を通してSDGsの理解促進にもつながる取組みを行ってきたところであり、料理人と生産者が一体となった市民団体が組織され、子供たちが未来において持続可能な食の価値観などを教育するプログラムがスタートした。
- (4)令和4年度に実施予定の「食と食文化の魅力プロモーション事業」の成功に向け、プレ事業として実施した「魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン」の成果・課題を検証していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	7	地域振興費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. ふるさと寄附金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
444,422				444,422

○目標

ふるさと納税制度を活用して、市外からの寄附者に対して返礼品を贈呈する事業を実施することにより、本市の魅力や情報を発信し、物産・観光振興等の一助とする。

○実施内容

(1) 返礼品の提供

- ア 市外在住の寄附者が希望する場合に、寄附金額に応じた地元産品を贈呈する。
- イ 地元産品である鶴岡産米、だだちゃ豆、メロン等の全国ブランドの農産物のほか、農産加工品、地酒、菓子類、民芸品、季節限定の果物・郷土料理などを返礼品として提供した。

(2) 寄附金額の増加に向けた取組み

- ア 4部5庁舎による事業推進体制の強化を図った。
- イ 行き場を失った農産物を返礼品にするなど、新型コロナウイルスの被害支援を行った。
- ウ 返礼品提供事業者の公募型プロポーザルを実施し、事業の推進に民間の活力を取り入れた。
- エ 新たにふるさと納税ポータルサイト「さとふる」と契約し、寄附サイトの拡充を図った。

○成果方向等

令和2年度は、上記の取組みを通じて、昨対比2倍以上の実績となった。

引き続き、返礼品の充実と在庫の計画的確保に努めるとともに、全庁推進体制の継続、情報発信の強化と顧客満足度の向上を図りながら、寄附金額の増加に向けた取組みを推進する。

年度別、寄附件数及び寄附金額状況

年度	寄附件数	寄附金額
平成20年度	12件	632,000円
21年度	12件	1,020,000円
22年度	14件	1,005,000円
23年度	18件	1,250,000円
24年度	14件	1,890,000円
25年度	16件	2,130,000円
26年度	40件	4,120,000円
27年度	22,189件	305,372,033円
28年度	48,459件	676,666,342円
29年度	43,777件	611,972,234円
30年度	25,596件	388,448,263円
令和元年度	33,912件	484,209,184円
2年度	79,531件	1,071,749,925円

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	7	地域振興費	地域振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 交通輸送対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
222,144	21,238	83,600	1,024	116,282

○目標

市民生活を支える足として公共交通の運行を維持し、地域住民の利便を確保する。

○実施内容

(1) 地方バス路線の運行に助成し、交通を確保した。

・バス路線維持費補助金(18系統)	111,523,000円
・生活交通バス維持費補助金(13系統)	60,653,000円
・バス車両減価償却等補助金	4,689,000円
・高齢者等外出支援事業補助金	23,097,600円

(2) 地方バス路線を運行し、交通を確保した。

・市営バス運行関連経費(羽黒地域2路線運行・朝日地域2路線運行)	12,814,560円
----------------------------------	-------------

(3) 藤島東栄地区デマンド交通の運行に助成し、地域交通の運行を確保した。 2,804,133円

(4) 西郷地区(バス路線空白地域)のボランティア輸送活動に助成し、地域交通の運行を確保した。 383,000円

(5) バス路線廃止地区や交通空白地帯での新たな交通システム導入に向け、検討を行った。

○成果方向等

地域公共交通網形成計画(H28-R2)に基づき、本市の地域特性、交通現況、需給状況に見合った、効率的で持続可能な公共交通網の再構築をめざし、既存路線の見直しによる再編等を掲げる「交流活性化プロジェクト」、地域主体の交通サービスの導入等を掲げる「市民協働プロジェクト」、交通環境の改善や市民意識の醸成を掲げる「環境改善・利用促進プロジェクト」の、3つのプロジェクトの推進を図った。

特に、運転免許自主返納者を含む高齢者等の外出の機会を確保し、住み慣れた地域で安心・安定した暮らしの維持と社会参加の増進を促すと共に、路線バスの利用拡大をめざした高齢者等外出支援事業においては、1,560枚の定期券購入に対して補助を行い、高齢者等の外出の一助となった。

2. 鶴岡総合研究所運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,479			1,479	

○目標

行政と市民が一体となって学識経験者との積極的な交流を図り、まちづくりの普遍的な価値を習得するべく、鶴岡ならではの高度な学習の機会を提供する。

○実施内容

鶴岡致道大学の開講

新型コロナウイルス感染拡大のため、例年の6講から3講に回数を減らしての開催。

全体テーマ：「生きる」と「食べる」をめぐって 全3講 95名受講

第1講 9月19日(土) 「中山間地の『ふるさと資源』と『共』の思想

—山形県内の地域づくりの系譜をみる—

渡辺 理絵 氏(山形大学農学部准教授、庄内地域文化研究所所長)

※庄内地域文化研究所との共催

第2講 10月31日(土) 「生きることと食べることをめぐる対話」

山極 壽一 氏(前京都大学総長)、赤坂 憲雄 氏(学習院大学教授)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

第3講 11月21日（土）「大鳥で生きる」

田口 比呂貴 氏（地域おこし協力隊0B、Sukedachi Creative庄内代表）

工藤 悦夫 氏（山形県シェアリングネイチャー協会代表、
山形庄内ネイチャーゲームの会代表）

○成果方向等

鶴岡致道大学の受講を通じて、多くの市民が専門分野の学問や知見に接し、豊かな知識を習得するとともに、今後の地域づくりに必要な普遍的価値について学ぶことができた。

3. 移住・定住促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,911	3,730			3,181

○目標

本市へのUIターンを促進するため、県外在住者に対する積極的な情報発信を行うとともに、UIターンへの不安を解消する場と機会を提供し、関係人口を育みながら、移住・定住人口の増加へとつなげる。

○実施内容

(1) 移住・定住全般に関すること

① 移住コーディネーターの配置

専任の移住コーディネーターを配置し、庁内の関係各課や関係機関との調整を行うとともに、移住相談を通じてUIターン希望者のニーズに応じたきめ細かな対応を行った。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
相談件数	15件	90件	96件	117件	116件	163件	147件
移住者数	2件(2名)	22件(32名)	22件(52名)	39件(71名)	30件(54名)	45件(84名)	68件(110名)

② 移住・定住に関する情報発信・周知PR

- ・つるおかUIターンガイド“KiRo(キロ)”の発行・配布（8,000部）

ふるさと山形移住・定住推進センター等に配置したほか、本市出身の県外学生に送付した。

- ・鶴岡市移住・定住促進サイト及びSNSの運用

移住支援策や先輩移住者の体験談など、移住・定住に資する情報を定期的に発信した。

（閲覧実績 サイト訪問数：32,686、ページビュー数：41,918）

(2) 本市との接点づくりに関すること（興味・関心を集める）

① 移住・定住に係る各種イベントへの参加

イベント名	開催日	場所
全国移住フェア	5/31	オンライン
新・農業人フェア	7/26	東京ドームシティ
新・農業人フェア	9/27	池袋サンシャインシティ
全国移住フェア	10/4	オンライン
ふるさと回帰フェア	10/11	オンライン
やまがた暮らし大相談会	11/29	ふるさと回帰支援センター
やまがたハッピーライフカフェ	1/23	オンライン
JOIN移住交流&地域おこしフェア	3/14	オンライン

(3) 移住促進に関すること

① 食の支援事業

県外からの移住世帯を対象に、本県の米・味噌・醤油を支給することで、山形の魅力をPRし、県外からの移住を推進する。（交付実績：58件、1,130千円）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②「お試し住宅」の設置

県外在住の移住希望者を対象として、民間賃貸物件を活用した「お試し住宅(民間タイプ)」と市営住宅を改装した「お試し住宅(アパートタイプ)」を準備し、本市への移住・定住に向け腰を据えた仕事や住まい探し等を支援した。(利用実績：民間1件、アパート4件)

③移住支援金事業

東京23区に5年以上居住・通勤していた者が山形県のマッチングサイトに掲載された中小企業に就業した際に最大100万円を支給することで、首都圏からの移住を推進した。

(交付実績：2件、1,600千円)

(4)関係性構築に関すること(鶴岡体験)

①つるおかUIターンサポートプログラムの実施

首都圏等の移住希望者を誘導するため、鶴岡の地域性を理解するサポートプログラムを実施し、移住にむけてハードルとなる情報不足などの解消を図った。(参加者数 26人)

また、昨年度までに本プログラムの参加者から鶴岡アンバサダー21人を認定し、鶴岡に関する情報発信を担っていただいた。

○成果方向等

リーフレットや移住ガイドブック、専用サイト、SNS、移住プロモーションなど、移住・定住に資する情報発信ツールを充実させるとともに、移住コーディネーターによるきめ細やかな対応により移住者が前年度より増加した。今後も専任の移住コーディネーターを中心として、関係課及び関係機関と連携しながら、より一層効果的な情報発信・移住相談活動に努めるとともに、引き続き、UIターンへの不安を解消しながら、本市へのUIターンを具体的に検討する場や機会の創出に努める。

4. 婚活支援事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
2,626			2,626	

○目標

様々な出会いの機会や場を創出するとともに、地域企業・団体間の連携を深めるなど、社会全体で結婚を後押しする環境づくりと、本市での結婚を前向きに考えられる機運を醸成する。

○実施内容

(1) つるおか婚活支援ネットワークの運営

地域の企業・団体と連携して、未婚の男女に出会いの場を提供するとともに、婚活イベントの情報提供をはじめ、社会全体で結婚を支援する取組を行った。(R3.3月末現在：58団体)

・つるおか婚活支援ネットワーク研修会～withコロナ時代～企業や地域の結婚支援について

【R2.8.22(土)開催】

NP0法人全国地域結婚支援センター代表の板本洋子氏を招き、企業や地元団体も含めた社会全体で結婚を希望する独身男女を応援する環境づくりについて、講演会を開催した。

なお、今回は東京都青山にある全国地域結婚支援センター事務所とZoomで繋ぎ、オンライン形式で開催した。(参加者 19名)

(2) 婚活支援事業補助金

結婚を望む独身男女を対象とした婚活イベントや結婚に対する意識啓発を図るセミナー・講演会などを開催するネットワーク加入団体に対し、補助金を交付した。

(交付実績：1団体、50千円)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 地域資源を活かした婚活イベントの開催

「鶴岡での結婚と家庭の暮らし」をテーマに独身男女それぞれを募集し交流を図った。
また、地域資源を活かしながら、婚活支援を通じた地域振興イベントとして開催した。

- ・つるおか恋する校外学習

【R2.10.4（日）開催】

地元経済や暮らしを支えている企業や家庭を「校外学習」として訪問し、家庭を持つことへのイメージアップを図った。また、市内各所を巡ることで、地域の魅力を再認識することへと繋がった。（参加者数：男性7名、女性7名）

(4) つるおか婚シェルジュによる個別の結婚支援

ボランティア仲人の「つるおか婚シェルジュ」が地域の未婚者に対して個別の世話焼き活動（おせっかい活動）を行うことで、結婚を希望する未婚者の背中を後押しできる環境づくりを推進した。また、「世話焼きコーディネーター」を1名配置し、「つるおか婚シェルジュ」（R3.3月末現在：29名）が円滑に世話焼き活動ができるよう、きめ細やかな支援を実施した。

- ・つるおかHappyてらす～in S-MALL～（結婚相談会）の開催

【夏季：R2.9.21（月）～9.26（土） / 冬季：R3.1.30（土）～2.2（火）開催】

ショッピングセンターで開催し、結婚に関する悩みや困り事について相談対応した。

（相談件数：夏季21件、冬季16件）

- ・情報交換会の開催（計10回開催）

情報交換会を開催し、プロフィールの交換等を行いお見合いに繋げた。

- ・小規模交流会の開催（計1回開催）

世話焼き登録者向けの小規模な交流会を開催し、出会いの場を創出した。

- ・R2年度における世話焼き活動の成果

①世話焼き登録者：69名（R3.3月末現在登録者：172名）

②お見合い件数：55件（H27.4月～R3.3月末までの累計：429件）

③交際中組数：12組（R3.3月末現在組数：16組）

④成婚組数：夫婦とも世話焼き登録者 2組

〔 H27.4月～R3.3月末までの累計…夫婦とも世話焼き登録者：17組
夫婦のどちらかが世話焼き登録者：22組 〕

○成果方向等

つるおか婚活支援ネットワーク加入団体に対し婚活イベントや講演会を周知し、出会いの機会創出や結婚を社会全体で後押しする仕組みを強化した。引き続き企業や団体との連携を深め、出会いの機会を創出するなど、婚活機運の醸成を図る。

また、世話焼き活動をしている「つるおか婚シェルジュ」については、成婚件数が順調に増加しており、今後も活動の充実を図るとともに、自ら相手を探せない方へ、個々に寄り添った伴走型の婚活支援を提供する。そして、より広域での婚活支援事業の展開を目指し、地域全体で結婚を前向きに考えられる環境づくりを進める。

5. 地域振興懇談会運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
631			631	

○目標

各地域に地域振興懇談会を設置し、地域振興施策や地域の課題解決について、広い視点からの意見聴取や議論を行い、施策に反映させる。

○実施内容

各地域庁舎において会議を開催。新市建設計画や各地域振興計画、地域まちづくり未来事業計画と実施事業に関しての協議が行われた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

各庁舎での会議の開催状況は次のとおり。
 藤島庁舎 10月13日（火）、3月18日（木）
 羽黒庁舎 9月29日（水）、3月25日（木）
 櫛引庁舎 9月30日（水）、2月25日（木）
 朝日庁舎 10月27日（火）、3月26日（金）
 温海庁舎 11月 4日（火）、3月19日（火）

○成果方向等

地域振興施策及び市行政全般に関して幅広く意見を聴取し、施策に対する理解を得られた。
 今後も引き続き、意見をふまえて事業の精度を高め、活力ある地域づくりを目指す。

6. 過疎対策推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,271	2,393		44	10,834

○目標

過疎化や少子高齢化の進行に伴い、地域の活力の低下が懸念される中、過疎地域の集落に暮らす住民が集落の課題を自らの課題としてとらえ、住民と行政の協働のもと、将来にわたって安心して暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じた実効性のある集落対策を推進する。

○実施内容

(1) 集落支援員の配置 ……4,548千円

過疎化や高齢化が進む朝日・温海地域に集落支援員を各1名配置し、将来像の共有や当事者意識の醸成を図りながら、持続的な取組体制づくりや課題解決に向けた具体的なアクションを促した。

(2) 地域おこし協力隊の配置 ……8,475千円（福栄地区2名、宝谷地区1名）

集落ビジョンの実現に向けて、地区の活動を後押しするために、地域おこし協力隊を配置した（継続3名）。情報発信をはじめ、地域行事やイベントへの応援、住民の生活支援など、各種地域協力活動に従事してもらいながら、集落に対する寄り添い型の支援を実施した。

(3) その他集落対策 ……248千円

地域人口分析・予測シミュレーションのモデル地区へのフォローアップとして、温海地域宮名集落におけるビジョン作成のワークショップを支援した。

○成果方向等

地域ビジョンづくりと活動を支援し、人口が減少しても住み続けられる地域づくりを推進していく。また、地域おこし協力隊については地域の活性化はもちろんのこと、地域の新たな担い手として任期終了後の定着にもつながっている。引き続き、協力隊も含めた外部人材の活用について検討し、地域力の維持・強化を図っていく。

7. 「小さな拠点」づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,300	1,650			1,650

○目標

人口減少や高齢化の進行に伴い、特に中山間地域を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、概ね(旧)小学校区程度の範囲において、基幹となる集落への必要な生活サービス機能の集約や交通ネットワークの構築等を通じて、安心して暮らし続けられる「集落生活圏」の形成を目指す。

○実施内容

(1) 「小さな拠点」づくり推進事業補助金 ……3,300千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

朝日地域の大網地区をモデル地区として、平成28年度に策定した「地域デザイン」の実現に向けた試行的な取組及び地域づくりの中核を担う人材「ローカルデザイナー」の配置に対して補助金を交付した。

交付実績：1件、3,300千円（事業主体：朝日東部地区自治振興会）

○成果方向等

大網地区では、地域デザインの実現に向け、地域内交通部会・生活サービス部会・特産品販売促進部会の3つの部会を立ち上げ、地域内交通の実証や買い物支援策の検討、月山筍の収穫体験など、地域住民による主体的な取組につながっている。

令和2年度は、コロナ禍により活動を縮小せざるを得なかったが、今後、地域運営の方法について見直し・再点検を行い、地域内の組織の統合や再編を通じて住民の負担軽減を図りながら、地域活動に参画しやすい体制づくりと持続的に運営できる仕組みづくりを進めていく。

8. 市民まちづくり活動促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,368			1,368	

○目標

市民が主体的に行う多様なまちづくり活動を支援し、またその情報を広く発信することにより、市民のまちづくり活動への参加を促進し、まちづくり人材の発掘や育成につなげる。

○実施内容

市民団体が主体的に行うまちづくり活動に対し、補助金の交付や現物支給による支援を実施した。

まちづくり基本コース：5件、若者まちづくりコース：1件、まちづくりパートナーコース：1件

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和元年度事業報告会兼令和2年度事業説明会は中止としたが、HPで令和元年度、R2年度の各団体の事業報告を掲載し、事業実施団体の活動を周知した。

○成果方向等

事業報告会の実施や事業報告のHP掲載など、事業についての情報を公開することで、活動団体は自らの事業を振り返り、活動を広く市民に知ってもらう機会を得た。市民にとっては、身近なまちづくり活動の事例を知り、今後の活動のヒントを得ることができた。

今後も団体を育てる支援事業を実施するとともに、まちづくり人材同士がつながる機会を提供し、まちづくり活動を市民が支える仕組みづくりにつなげていく。

9. 黒川能の里王祇会館管理運営事業

[櫛引地域]

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,184			824	8,360

○目標

地域の文化拠点として、黒川能の歴史や能装束の展示等を行い観光に資するとともに、併せて農村交流の場としてその利用に供するため、施設の円滑な管理運営を図る。

○実施内容

- ・黒川能に関する資料の展示公開として、年4回の定期展示（有料）と企画展（「黒川の民家に伝わる面と掛け軸展」11/20～11/29）を開催した。
- ・施設の管理運営を指定管理者（公益財団法人黒川能保存会）に委託し、適正な管理運営を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

利用状況（通年。ただし、新型コロナにより4/6～5/10まで休館）（単位：人）

区分	展示室	視聴覚室	研修室	多目的ホール	調理実習室	農村公園等	計
R2	897	857	765	1,557	148	19	4,243
R1	1,986	1,946	2,145	3,390	1,360	206	11,033

使用料収入 R2：401,764円 R1：706,006円

（内訳：展示室鑑賞料 79,690円、鑑賞会員証 288,000円、施設使用料 34,074円）

○成果方向等

新型コロナによる休館、事業の中止等により来館者は減少したが、企画展により地域の新たな作品が確認され、地域の魅力発信につながった。今後、酒井家入部400年記念事業と連携した事業に取り組むなど施設の利活用、来館者の増加を図る。

10-1. 新型コロナウイルス感染症対策事業
（公共交通関係）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,197				31,197

○目標

新型コロナウイルス感染症流行下において地域における公共交通輸送力の維持を図るとともに、異業種の連携による新たな事業の創出を図る。

○実施内容

- (1) 交通事業者に対し、定額を給付するもの
 - ・交通事業者等緊急支援事業（44事業者） 7,555,000円
 - ・地域公共交通維持対策事業（37事業者） 16,647,000円
- (2) 交通事業者と飲食店のマッチングを促し、雇用を確保するもの
 - ・飲食店宅配人材確保事業（20件） 6,088,000円
- (3) 交通事業者新規事業を支援するもの
 - ・買物代行・宅配サービス支援事業（777件） 907,000円

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通事業者等において、利用者が減少し収益の悪化に陥っており、市民の安全安心な生活の足を確保するため、対策を講じた結果、会社の経営や従業員の雇用確保の一助となった。また、新事業の定着に向けて支援するとともに、外出に不安を覚える声に応えることができた。

10-2. 新型コロナウイルス感染症対策事業
（高速交通関係）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,639				4,639

○目標

コロナ禍で利用者が大幅に減少している航空会社に対し、庄内空港利用振興協議会を中心とした利用促進策を講じるため、県及び庄内2市3町が同協議会へ追加負担金を拠出し航空需要の拡大を図る。

○実施内容

- (1) 航空会社と協働した搭乗促進プロモーション「ANA 感じる庄内旅」
- (2) 航空会社と連携したウェブ媒体を通じた庄内の情報発信

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症下において、航空会社と連携し、航空需要の回復を図った。

10-3. 新型コロナウイルス感染症対策事業
(移住・定住関係)

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,739				15,739

○目標

コロナ禍で地方への移住が注目される中で、移住関連情報を積極的に発信するとともに、県外在住の本市出身大学生等に食の支援を行うことで本市とのつながりを確保し、UIターンの促進を図る。

○実施内容

- (1) 移住推進のためのプロモーション動画の作成(3分間の動画を2本) 1,000,000円
- (2) 本市出身の県外在住学生に米や地元食などの提供(1,406人) 14,738,997円

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症下において、魅力的な鶴岡暮らしの情報を発信し、周知を図った。
また、米などの特産品を本市出身者に送付することにより、鶴岡の食の魅力の再認識を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	9	人事管理費	職員課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 職員採用試験事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,151				2,151

○目標

市行政運営の担い手として必要な人材を採用する。

○実施内容

試験区分	1次試験			2次試験		
	会場	日程	内容	会場	日程	内容
上級行政 上級土木 保健師 土木(社会人)	鶴岡市 勤労者会館	令和2年7月12日	基礎能力試験 パーソナリティ検査	マリカ西館 タワーホール船堀	令和2年 10月7日・8日	作文試験 面接試験(対面・Web) 専門試験(上級土木)
	全国の テストセンター会場	令和2年7月7日 ～ 令和2年7月20日				
初級行政 技能職	鶴岡市総合保健 福祉センター	令和2年9月27日	基礎能力試験 パーソナリティ検査	鶴岡市役所 鶴岡市東京事務所	令和2年10月29日	作文試験 面接試験(対面・Web)
	全国の テストセンター会場	令和2年9月20日 ～ 令和2年9月27日				
消防士	鶴岡市消防本部	令和2年9月27日	基礎能力試験 パーソナリティ検査	鶴岡市消防本部	令和2年11月4日	面接試験(対面) 体力検査
	全国の テストセンター会場	令和2年9月20日 ～ 令和2年9月27日				

○成果方向等

試験区分	受験者数	採用候補者名簿登録者数	採用者数
上級行政	132	15	13
上級土木	4	1	1
土木(社会人経験者)	-	-	-
保健師	10	3	1
初級行政	51	10	5
技能職	18	2	2
消防士	62	7	4
計	277	38	26

社会人経験のある土木技師の応募はなかったが、全ての職種で必要とされる人員を確保できた。

2. 定員管理

○目標

社会経済情勢の変化や厳しい財政状況に対応できるように、簡素で効率的かつ柔軟な執行体制の構築を図り、適正な定員管理に努める。

○実施内容

定員の適正化

	R3. 4現在	R2. 4現在	増減
職員数	1, 123	1, 138	▲ 15

(職員数は普通会計に係る職員)

○成果方向等

新型コロナウイルス対策への体制整備や再任用職員の配置状況をふまえて、事務の統廃合や指定管理者制度の導入などにより、組織のスリム化、事務執行体制の効率化が図られた。

今後は、第3次鶴岡市行財政改革大綱実施計画に基づき、新たな定員適性化計画を策定し、職員の適正配置による効率的な行政サービスの提供、新たな行政需要への的確な対応に努める。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	10	情報化推進費	情報企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 情報一般管理事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
251,980	4,840		4,267	242,873

○目標

基幹システム及びネットワークを適切に管理し、事務の効率化と経費の削減を図る。

○実施内容

基幹システム及びネットワークの運用、保守と一部システムの改修を実施した。

○成果方向等

基幹システム等の更新により、一層の安定稼働と運用経費の削減が図られた。

2. ケーブルテレビ運営費[櫛引庁舎・朝日庁舎]

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,686			3,620	6,066

○目標

鶴岡市の市政や地域情報等を映像広報として映像と音声を使い、わかりやすく紹介する。

○実施内容

(1) 加入状況(令和3年3月31日現在) ()内は前年度実績値

- ・一般家庭 2,698件(2,710件) ・事業所 86件(88件) ・自治公民館等 52件(52件)
- ・市の施設 38件(38件) ・その他 13件(13件) 合計2,887件(2,901件)

(2) 放送(番組制作)実績

- ・KCTウィークリー(60分) 49本 ・特別番組(30～90分) 41本
- ・議会本会議中継 9回 ・市民チャンネル 22本

(3) 音声告知放送 595件

(4) 文字放送 138件

(5) 運営に係る使用料等の収入 46,304千円

(使用料については、利用料金制により指定管理者の収入)

○成果方向等

映像の持つ大きな情報提供力を活用し、市民が行政に関心を持ち、積極的にまちづくりに参画してもらえるよう、効果的な番組づくりに努めた。

3. 高度情報通信基盤施設管理運営事業

[朝日庁舎・櫛引庁舎]

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
68,598			68,598	

○目標

ブロードバンドの整備促進を図り、高速のインターネット環境を提供することによって、情報通信環境格差の是正を図る。

○実施内容

インターネットサービス「e-でわネット」提供のため、設備機器の保守管理等を行った。

インターネット加入状況(令和3年3月31日現在) ()内は前年度実績値

- ・朝日庁舎管内 469件(457件) ・櫛引庁舎管内 186件(532件) 合計 655件(989件)

運営に係る使用料等の収入 62,275千円

○成果方向等

施設の良い管理により安定した高速ブロードバンドサービスを提供し、通信環境格差の是正を図った。また維持管理コストの削減とサービスの向上を図るため、櫛引地域において利用者の民間事業者への移行を開始し、移行時の工事費の補助を行い円滑な移行を促した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 地域情報通信基盤施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
32,734			32,249	485

○目標

鶴岡地域の一部と温海地域に設置した光ケーブル網により、高速インターネットサービスを提供する。

○実施内容

(1) 光ケーブル網の管理 総延長 約221km

(2) 施設運営に係る財産貸付収入等 32,734千円

○成果方向等

施設の良い管理により、安定した光ブロードバンドサービスを提供し、情報通信格差の是正を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	11	交通安全対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 交通安全推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
27,150	1,038		3	26,109

○目標

幼児・小学生及び高齢者を対象とした交通安全教室を実施するとともに、道路反射鏡を整備し、交通事故防止を図る。

○実施内容

(1) 交通安全教育 (交通安全指導員 5名)

交通安全教室開催状況

(参加者：人)

	本所		藤島庁舎		羽黒庁舎		櫛引庁舎		朝日庁舎		温海庁舎		計	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
幼児	125	7,269	21	931	16	947	12	601	4	148	12	296	190	10,192
小学生	20	1,163	0	0	2	54	2	82	2	85	1	84	27	1,468
高齢者等	7	166	8	151	4	135	1	15	0	0	2	31	22	498
その他	1	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	37
計	153	8,635	29	1,082	22	1,136	15	698	6	233	15	411	240	12,195

(2) 交通指導員

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
設置箇所	20	6	0	1	0	2	29
設置人数	20	6	0	2	0	2	30

(3) 運転免許自主返納支援事業

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
申請者	364	36	35	24	9	22	490
過去実績	H30年度	476名	R元年度	685名			

(4) 交通安全施設整備

道路反射鏡新設・更新工事

道路反射鏡修繕工事

工事費	新設(基)	更新(基)
3,406,727円	10	14

修繕費	修繕(基)
1,483,570円	24

要望への対応状況

要望総数	新設・更新・修繕工事	職員による修理	設置見合せ	次年度へ持越し
121件	34件	27件	25件	35件

○成果方向等

交通安全に対する基本的なマナーや知識の普及啓発と高齢者の交通安全意識の高揚及び交通安全施設の整備により交通事故の未然防止が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	12	市民生活対策費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市民相談事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,537	1,700			837

○目標

年々多様化する市民相談に対応するための各種相談窓口を設置し、暮らしの問題に悩む市民に解決の糸口を提供する。

○実施内容

(1)総合相談室に相談員4名を配置し、市民の悩みや幅広い相談に応じた。

総合相談件数

相 談 区 分	件数	主 な 内 容
社会福祉、医療関係	820	生活福祉、高齢福祉、障害福祉、寡婦福祉等、医療問題
金銭貸借関係	65	金銭消費貸借、債務処理、貸金の取立、保証・担保等
家族、家庭生活関係	217	婚姻・夫婦関係、親子関係、その他の家庭内の諸問題
相談窓口の問合せ等	133	紹介業務、担当課・機関との連絡協議
近隣生活、環境関係	244	近所付合、人間関係、騒音、振動、悪臭被害、犬猫等被害
相続、遺言関係	308	相続に係ること、遺言に係ること
土地、建物関係	71	境界、売買、登記、借地借家、賃貸借契約、立退き問題等
商法、取引関係	36	割賦売買、訪問販売、解約問題、悪徳商法等消費生活問題
教育、子育て関係	11	不登校、いじめ、行動障害、しつけ、就園就学、進路選択
労働関係	23	契約、解雇、賃金、退職金、労働条件、就労に係ること
年金、税金関係	47	各種年金、保険の問題、税金の問題
その他の問題	538	友人関係、人権問題、その他
交通事故、その他の事故関係	5	交通事故、その他の事故
行政等の問題	16	行政等への苦情・提言・要望
合 計	2,534	

(2)消費者の権利、利益擁護と生活向上を図るため、消費生活センターを設置、消費生活専門相談員2名を委嘱し、消費生活の相談や苦情に対応するとともに、正しい知識の啓発及び情報提供を行った。

消費生活相談件数

消費生活センター受付分										庁舎 受付分	合計
商品				役務				その他	計		
食料品	住居品	商品一般	その他商品	運輸通信	金融保険	福祉保険	その他役務				
66	34	33	144	232	26	12	43	27	617	0	617

(3)各種機関、団体からの相談員の派遣により定期的に行政、登記、人権、交通事故の各種相談を開設し、市民の様々な心配事、苦情等の相談に応じた。

①行政相談では総務大臣委嘱の行政相談委員が、本所、藤島、羽黒、櫛引、朝日庁舎及び温海庁舎でそれぞれ月1回、相談会を開設し相談に応じた。(4.5月は中止)

②登記相談では司法書士会鶴岡支部会員が、本所で月1回の相談に応じた。(4.5.6月は中止)

③人権相談では例年、法務大臣委嘱の人権擁護委員が法務局鶴岡支局で3回、各地域庁舎で年2回の特設相談日を設けていたが、コロナ感染を考慮し開設を見送った。

④交通事故相談では山形県弁護士会鶴岡地区会員が本所で2か月に1回の相談に応じた。(4.6月は中止)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

⑤山形県弁護士会会員が本所で無料法律相談を年2回予定していたが中止となった。

市民相談件数

	本所	藤島	羽黒	楡引	朝日	温海	合計
行政相談	8	6	2	15	28	14	73
登記相談	22	—	—	—	—	—	22
人権相談	—	—	—	—	—	—	—
交通事故相談	7	—	—	—	—	—	7
無料法律相談	—	—	—	—	—	—	—
合計	37	6	2	15	28	14	102

○成果方向等

コロナ禍により相談窓口の開設日減に伴い、相談件数も減少したが、市民生活全般に関する相談機関としての機能を発揮し、多くの問題の解決が図られた。

2. 人権啓発活性化事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
248	247			1

○目標

すべての市民の人権が尊重され豊かで平穏な市民生活の確保を図る。

○実施内容

(1)人権の花運動

国が委嘱している人権擁護委員と協力し、人権の花運動として、市内各小中学校に花の苗を配布し植栽した。

(実施校9校、参加者数189名)

○成果方向等

未来を担う児童生徒が人権の大切さ、命の尊さを学ぶきっかけとなった。

3. 市民憲章・市民運動推進事業【総務課】

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
440				440

○目標

市民憲章を広く周知し、市民憲章の実践を推進する市民団体を育成するとともに、魅力ある地域の創出に必要な市民による自発的な運動を推進する。

○実施内容

市民憲章推進協議会に運営補助金430,000円を交付し、市民憲章の推進を支援した。

○成果方向等

市民憲章推進団体による事業の実施により、市民憲章の実践及び市民の自発的活動の推進が図られ、よりよいまちづくりを進めることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	12	市民生活対策費	コミュニティ推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 防犯推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
38,844				38,844

○目標

関係団体、警察及び自治組織等と連携し、安全で住みよい地域づくりを推進するとともに、防犯意識の高揚を図る。

○実施内容

防犯灯電気料及び新設更新等への補助事業

広域自治組織等が維持管理する防犯灯の電気料や自治組織等が独自に実施する防犯灯の新設・移設・更新等に係る費用に対して補助金を交付した。

名称	庁舎名	件数	2年度計
防犯灯料補助金	鶴岡・藤島	22	1,734,100円
防犯灯新設等補助金	鶴岡・藤島 羽黒・櫛引 温海	49	571,925円

○成果方向等

- (1) LED防犯灯の設置により、夜間における歩行者等の安全を確保することができた。
- (2) 住民主体の安全・安心な地域づくりの推進を支援することができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	13	コミュニティ推進費	コミュニティ推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 広域コミュニティ推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
459,879	228		8,302	451,349

○目標

コミュニティ活動の拠点施設として設置しているコミュニティセンター等33施設の管理運営を適正に行い、その有効活用を図るとともに、コミュニティ団体によるコミュニティ活動を支援し、一層の推進を図る。

○実施内容

各学区地区のコミュニティ振興会、自治振興会等を指定管理者として、コミュニティセンター等の管理運営を行った。 指定管理料 182,718,904円（33施設）
（使用状況については別表のとおり。）

施設の維持管理に必要な業務の委託を行うとともに、必要な営繕を行った。

広域コミュニティ組織に対し、広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金を交付し、地域活動の促進を図った。

広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金 149,455,530円（33組織）

○成果方向等

コミュニティ活動の拠点施設として、指定管理者によるコミュニティセンター等の適切な管理運営がなされるとともに、行政と市民の連携により、各種団体の自主活動及び町内会等住民の積極的な地域活動の振興が図られた。

コミュニティ活動が促進・活性化され、地域住民相互の連帯と自治意識の高揚が図られた。

2. 地域コミュニティ再生事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,600	1,396		40	2,164

○目標

「鶴岡市地域コミュニティ推進計画」について、広く住民に周知し、人口減少、高齢化、勤務形態の多様化等が進む中、将来にわたり地域の人々が心を通わせ、安心して明るく暮らしていくための地域コミュニティの維持・活性化を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡市地域コミュニティ基本方針の推進と自治組織との連携

地域コミュニティ関係者を対象として、住民自治組織の規模や地域課題に即したテーマを設定し、地域コミュニティの現状把握や先進事例等を学ぶ研修会を開催することで、課題解決に向けたスキルアップを図り、住民自治組織と行政との情報共有、連携を図った。

- ・住民自治組織課題別研修「Zoom体験会」

令和2年11月～12月

体験会の希望があった26地区のコミセンに市職員が出向き、コミセン事務職員を対象にZoomの機能紹介、操作方法の体験会を実施。

- ・住民自治組織合同研修会「つるおかみらいフォーラム」

オンラインを活用した研修会として開催し、Zoomによる対面を体験した。

令和2年12月11日（金） 市役所別棟2号館21会議室ほか14会場 169名参加

1) 講演「コロナ禍におけるコミュニティ活動の進め方」

講師：NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター

地域支え合い推進センター 主幹 橋本 泰典 氏

2) 情報提供 住民自治組織総合交付金等の活用について（コミュニティ推進課から）

優良事例発表：大宝寺第一町内会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会の開催

地域コミュニティ関係者等計16名による同委員会を開催し、次期計画策定に関する協議のほか、地域の課題や地域の活性化について市のコミュニティ施策に反映させるため意見を頂戴した。

第1回 令和2年 8月 7日（金）

第2回 令和3年 1月14日（木）書面開催

第3回 令和3年 2月28日（日）書面開催

第4回 令和3年 3月19日（金）

(3) 地域コミュニティ推進計画の推進

平成28年3月策定の「鶴岡市地域コミュニティ推進計画」に基づき、住民自らが地域の現状や課題を整理し、課題解決に向けて取り組むワークショップ開催等により、地域ビジョン策定及び策定後の事業実施を支援し、推進を図った。

地域ビジョン策定済地区（～令和元年度）…（鶴）三瀬、（鶴）加茂、（藤）藤島、（羽）手向、（櫛）宝谷、（朝）朝日東部、（温）越沢、（温）福栄

令和2年度地域ビジョン策定地区…無

令和2年度地域ビジョン策定取組開始地区…（鶴）第二、（鶴）黄金、（鶴）湯田川、（鶴）由良、（藤）東栄、（藤）長沼、（藤）渡前、（羽）泉、（羽）羽黒第四、（温）宮名

(4) アドバイザー職員制度の実施

従来の「地区担当職員制度」を改編し、令和元年度からアドバイザー職員制度として、地域ビジョン策定や鶴岡地域まちづくり未来事業等、地域課題解決のため住民自らが主体的に取り組む地域づくり活動を重点的に支援した。

支援内容	支援地区
鶴岡地域まちづくり未来事業実施に係る支援	（鶴）第二、（鶴）第六、（鶴）大泉、（鶴）田川、（鶴）湯野浜 5地区
地域ビジョン策定関連支援	（鶴）黄金、（鶴）三瀬、（鶴）由良、（藤）東栄、（羽）手向、（羽）泉、（羽）羽黒第四 7地区
地域課題解決に向けた取組支援	（鶴）第三、（鶴）京田、（藤）藤島、（温）鈴 4地区

(5) コミュニティ支援員の配置

広域コミュニティ組織の活動基盤の強化、組織の育成支援に向けて、コミュニティ支援員を1名配置し、地域ビジョン策定や地域づくりに向けた取組支援（ワークショップ、研修会の開催支援等）を行った。

(6) 広域コミュニティ組織の育成

コミュニティセンター等33施設が生涯学習、福祉、防災等総合的な地域活動の拠点となるよう活動基盤の強化に向けた支援を行った。

・泉地区「令和2年度 泉地区地域ビジョンに関わる学習会」実施支援

(7) 第2期地域コミュニティ推進計画の策定

令和2年度末で終了する地域コミュニティ推進計画について、現状と課題を分析・整理するため、アンケート調査（対象は住民自治組織の長及び担い手、496組織）や意見交換会（各地域で開催。延べ19回287名）を実施した。次期計画内容については、地域コミュニティ活性化推進委員会で協議するほかパブリックコメントを実施し、令和3年3月に第2期計画を策定した。

○成果方向等

「推進計画」について、広く住民に周知し、住民主体による持続可能な地域づくりを促すとともに、住民自治組織と市の連携、情報共有を図ることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. コミュニティセンター整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
266, 771	120, 698	143, 200		2, 873

○目標

老朽化施設の移転改修及び施設拡充を図る。

○実施内容

(1) 小堅コミュニティセンター移転改修工事

- ・所在地 鶴岡市堅苔沢字淵ノ上334
 - ・構造 旧校舍棟：RC造2階建て 渡り廊下：RC造平屋建て 旧体育館棟：S造2階建て
 - ・延べ床面積 旧校舍棟：1, 209. 55㎡ 渡り廊下：7. 61㎡ 旧体育館棟：776. 61㎡
- 合計 1, 993. 77㎡

(2) 加茂コミュニティセンター改築工事実施設計及び地質調査

○成果方向等

小堅コミュニティセンターについて、旧小堅小学校を活用し移転改修を行った。

加茂コミュニティセンターについて、老朽化により改築するものとし、その実施設計及び地質調査を行った。

4. 自治組織等運営活動対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
190, 333	82		38, 303	151, 948

○目標

行政事務の連絡徹底、住民自治組織の育成強化を図り、安全・安心で明るく住みよいまちづくりの推進を図る。

○実施内容

(1) 住民福祉の増進並びに町内会等住民自治組織の振興及び運営の健全化を図るため、住民自治組織総合交付金を交付し、地域の状況に応じた取組を推進した。

対象	補助金額(円)
各単位自治組織（町内会、住民会、自治会等） 463団体	179, 057, 400

(2) 各自治会等や町内会連合会等の連合組織に対し補助金を交付し、住民自治組織の育成、住民自治活動への支援を行った。

NO	名称	件数	補助金額（円）
1	住民自治組織連合組織運営補助金	9	690, 000
2	住民自治組織連合組織研修事業補助金	1	80, 000

(3) 一般財団法人自治総合センターの助成事業を活用し、コミュニティ団体が行う各種整備事業に対し、補助金を交付した。

一般コミュニティ助成事業

	地域名	事業実施団体	事業内容	補助金額(円)
1	鶴岡	末広町東部町内会	神輿他コミュニティ活動備品の整備	2, 400, 000
2	櫛引	東南地区自治会	遊具他コミュニティ活動備品の整備	2, 500, 000
3	温海	温海川自治会	テーブル他コミュニティ活動備品整備	2, 500, 000
4	温海	小岩川自治会	テーブル他コミュニティ活動備品整備	2, 400, 000

(4) 地域の高齢者、障害者等への除雪支援事業及び地域の自主的な除雪体制の構築を行う事業に対し、補助金を交付した。

対象	補助金額(円)
各地域区長会等 3団体	450, 731

○成果方向等

行政事務の連絡徹底、自治会等住民自治組織の活発な運営と活動を促進するとともに、明るいまちづくり等、市民生活環境の向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 生涯学習振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,473			150	16,323

○目標

市民一人ひとりが、生涯にわたって、いつでも自由に学習機会を選択し学習できる環境をつくる。また、各地域に生涯学習推進員を配置し、地域の特色を生かした魅力ある地域づくり活動を推進する。

○実施内容

(1) 事業等実施状況

- ・生涯学習情報紙「みち」発行（6・11月発行、全域全戸配布）
- ・生涯学習情報紙「まなぼうや」発行（隔月1回発行、朝日地域全戸配布）

(2) 生涯学習推進員の配置及び活動実績

地域	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
推進員の人数（R2.4.1現在）	64	26	19	9	16	20	154
配置地区数	18	5	4	1	3	5	36
推進員の延べ活動数	292	247	253	26	60	143	1,021

(3) 研修事業

生涯学習推進員・生涯学習関係職員合同研修会

- ・令和2年12月17日（木）オンラインにて開催（講師・事例提供者と本庁舎・5地域庁舎会場を繋いで）参加者 69名

講演 『コロナ時代を生きる地域づくり～生涯学習事業編～』

講師 一般社団法人とちぎ市民協働研究会 代表理事 廣瀬 隆人 氏

事例提供者 一般社団法人とちぎ市民協働研究会 理事 桑島 英理佳 氏

(4) 各種活動支援

(円)

地 域	対 象	件数	金 額
温海さくらマラソン大会補助金	実行委員会	1	665,000
公民館類似施設運営・活動費補助金(ソフト)	櫛引、温海地域自治公民館	48	12,046,000
自治公民館等連絡組織補助金	鶴岡、櫛引地域公民館連絡協議会	2	50,900

○成果方向等

市民のニーズに対応した生涯学習情報を提供するとともに、コミュニティセンターや自治公民館等における地域性、独自性を生かした学習活動を支援することで、地域の活性化につながっている。また、生涯学習推進員が市民の視点で学習活動に参画することで、よりニーズに対応した事業を実施している。

6. 公民館類似施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,654				7,654

○目標

地域住民にとって身近な学習の場、交流の場、地域づくりの場としての機能を発揮するために施設整備を支援する。

○実施内容

公民館類似施設の支援

(円)

内 容	件 数	金 額
公民館類似施設整備費補助金	5	7,622,000
公民館類似施設建築資金融資あっ旋利子補給	3	32,222

○成果方向等

高齢化、人口減少、世帯減少が進む住民自治組織が増加する中で、公民館類似施設整備を支援することで、住民負担の軽減、地域コミュニティの活力の保持につながっている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 羽黒コミュニティセンター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,230		8,200	886	6,144

○目標

羽黒地域のコミュニティ活性化のために、住民の交流、学習の場等を提供する。

○実施内容

・施設の利用状況

区分	コミュニティ団体	学校・官公庁	サークル等	その他	合計	前年比 (%)
件数	17	94	387	7	505	79
人数	403	2,910	3,832	225	7,370	56

○成果方向等

各地区地域活動センターに無い大規模ホール、ステージを備え、幼児から高齢者まで幅広く利用されている。

8. コミュニティセンター改修事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
96,942		95,900		1,042

○目標

地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について大規模な施設設備改修やエアコン設置・更新、照明LED化等を計画的に実施し、長寿命化、利便性の向上、安全性の確保及び機能維持を図る。

○実施内容

- (1) 三瀬コミュニティセンター改修工事
- (2) 第一学区コミュニティ防災センター改修工事実施設計
- (3) エアコン設置・更新工事 6件
- (4) 下水道接続工事 2件

○成果方向等

コミュニティセンターが生涯学習、福祉、防災、生活環境整備といった総合的な地域活動の拠点としての機能を継続的に発揮できる。

【別 表】

(1) 令和2年度 コミュニティセンター等使用団体別使用状況

使用別区分 使用者区分		年間使用 回数(回)	年間使用 人数(人)	1ヶ月平均 使用人数(人)	使用人数 割合(%)
①	管理運営団体	2,702	41,618	3,468	13.6%
②	地区農林業振興団体	10	130	11	0.0%
③	農業振興団体	26	771	64	0.3%
④	コミュニティ活動推進団体	2,922	40,757	3,396	13.3%
⑤	交流活動関係団体	3	49	4	0.0%
⑥	官公署・公共団体	603	17,409	1,451	5.7%
⑦	学校関係	2,909	56,542	4,712	18.4%
⑧	サークル・各種団体	13,842	139,807	11,651	45.6%
⑨	政党・政治に関する利用	25	530	44	0.2%
⑩	慶弔・宗教に関する利用	23	326	27	0.1%
⑪	組合・労働団体等の会議及び事業	167	3,473	289	1.1%
⑫	企業・商店等営利事業者の利用	334	4,064	339	1.3%
⑬	その他	107	1,098	92	0.4%
合計		23,673	306,574	25,548	100.0%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 令和2年度 コミュニティセンター等施設別使用状況

区分	目的使用		目的外使用							合計	
	回数	人数	回数	人数	全額免除 (回)	一部免除		免除なし		回数	人数
						(回)	(円)	(回)	(円)		
第一学区	1,136	13,339	64	696	15	33	13,725	16	52,600	1,200	14,035
第二学区	845	8,630	308	3,661	42	229	243,030	37	91,390	1,153	12,291
第三学区	1,756	18,026	1,036	6,402	157	830	422,883	49	107,240	2,792	24,428
第四学区	1,247	13,766	143	2,013	75	66	42,654	2	5,230	1,390	15,779
第五学区	1,002	11,126	76	699	25	42	35,769	9	14,110	1,078	11,825
第六学区	1,551	29,007	358	4,825	53	135	128,762	170	815,250	1,909	33,832
斎	340	6,451	82	1,168	5	21	43,203	56	107,030	422	7,619
黄金	371	4,518	13	175	0	8	20,340	5	22,110	384	4,693
湯田川	580	5,605	3	45	0	0	0	3	12,710	583	5,650
農村	486	7,084	78	1,245	1	23	16,838	54	241,740	564	8,329
京田	223	2,684	47	577	1	28	66,978	18	38,910	270	3,261
栄	197	1,815	7	97	6	0	0	1	4,400	204	1,912
田川	493	6,905	0	0	0	0	0	0	0	493	6,905
上郷	997	14,433	8	188	2	0	0	6	33,250	1,005	14,621
三瀬	491	5,839	10	175	1	0	0	9	52,790	501	6,014
小堅	189	2,052	1	8	0	0	0	1	1,150	190	2,060
由良	526	6,236	57	1,293	13	0	0	44	108,200	583	7,529
加茂	319	3,348	5	25	0	0	0	5	6,250	324	3,373
湯野浜	635	10,521	32	432	0	0	0	32	56,540	667	10,953
大山	1,736	20,247	21	404	3	9	4,125	9	52,250	1,757	20,651
西郷	415	8,890	57	1,146	16	33	59,073	8	60,960	472	10,036
藤島	486	9,548	264	4,607	244	0	0	20	66,620	750	14,155
東栄	400	6,314	84	670	4	0	0	80	69,170	484	6,984
八栄島	220	2,483	376	4,544	44	264	49,360	68	22,400	596	7,027
長沼	504	6,885	69	988	0	0	0	69	86,850	573	7,873
渡前	327	6,308	110	2,073	99	0	0	11	23,530	437	8,381
手向	232	2,881	35	505	26	0	0	9	19,500	267	3,386
泉	245	2,186	767	10,980	372	212	203,590	183	201,750	1,012	13,166
広瀬	320	3,917	134	1,770	84	0	0	50	167,570	454	5,687
羽黒第四	95	1,357	2	180	1	0	0	1	6,100	97	1,537
中央	728	8,856	126	1,249	93	0	0	25	128,920	854	10,105
南部	66	828	0	0	0	0	0	0	0	66	828
大網	139	1,626	3	23	3	0	0	2	4,000	142	1,649
合計	19,297	253,711	4,376	52,863	1,385	1,933	1,350,330	1,052	2,680,520	23,673	306,574

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	14	東京事務所費	総 務 課 東京事務所

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 東京事務所管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,489				3,489

○目標

首都圏において各種活動を行うため、東京事務所の管理運営を行う。

○実施内容

・土地借上料 743,110円 ・その他光熱水費等の経費 2,746,094円

○成果方向等

首都圏における各種活動の拠点として、有効利用が図られた。

建物の老朽化が見られることから、状況をみながら修繕等を行い、適切な管理運営に努める。

2. 東京事務所各種活動事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
648				648

○目標

首都圏において、多様な情報を収集・発信するとともに、人材ネットワークの強化を進める。
また、観光・物産のPRや農産物等の販路拡大、企業立地や移住・定住の促進を図る。併せて、友好都市・江戸川区等との交流を推進する。

○実施内容

①情報の収集・発信

・中央省庁、県東京事務所、都市東京事務所長会、各種会議・セミナー等
・ホームページ、Facebook「鶴岡江戸屋敷」、FMえどがわ等

②人材ネットワークの強化

・首都圏鶴岡会の活動支援 ・昭和女子大学との包括連携協定に基づく取組

③観光・物産のPR、農産物等販路拡大

・事務所内での物産販売の開始（令和2年10月～）

④企業立地、移住・定住促進

・都内での就農、移住イベントへの所管課代理対応 ・UIターン相談受付

⑤ 友好都市等との交流推進

・東京事務所30周年記念誌の作成

○成果方向等

コロナ禍のため、例年実施している祭りや地域イベントが中止となり、物産販売ができない状況であったが、区民の要望等を受け、東京事務所内での物産販売を開始した。来所者には観光パンフレットやふるさと納税資料を渡し紹介するなど、PRにも努めた。

また、担当課や事業者の上京が難しいことから、事務所職員が物産販売・PR、イベント代理対応などに努めた。

このほか、市に有益となる情報の収集および多様な媒体を活用した情報の発信を行うとともに、首都圏鶴岡会会員への物産案内や市の取組周知、昭和女子大学との包括連携協定に基づく活動などにより、人材ネットワークの強化を図った。

今後の課題として、都市交流のきっかけとなった疎開経験者の高齢化に伴い、交流機会の減少が想定されることから、人的交流増加に向けた新たな取組み・内容の検討が必要である。

また、SDGs 未来都市や自然環境保全など、友好都市との共通テーマを踏まえた新たな都市間連携の一層の推進に取り組む必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	15	国際交流費	食文化創造都市 推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 多文化共生推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
52,095	72		1,579	50,444

○目標

- (1) 地域住民の国際理解のための学習の場の提供や国際交流などを通じ、市民の国際感覚を涵養し、国際理解を促進する。
- (2) 外国人居住者に対し、日本語の学習指導、生活相談、生活情報の提供などの活動を通じ、生活の安定のための支援に努めるとともに、多文化共生のまちづくりを進める。

○実施内容

出羽庄内国際村を拠点に、指定管理者である(公財)出羽庄内国際交流財団に対し、財政的支援を行い各種事業を実施した。鶴岡・ニューブランズウィック(NB)姉妹都市盟約60周年を記念し、鶴岡・NB友好協会と共に手作りマスクや千羽鶴をNB市へ寄贈するとともに、応援ソングや動画を作成しインターネットで配信する等、コロナ禍での交流活動を実施した。

(1) 国際交流促進事業

- ・ワールドバザール、出羽庄内国際音楽祭、コロラド州青年訪問団及びラフォア市中学生・友好協会訪問団受入れは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
- ・鶴岡市若者海外体験促進事業(パスポート取得助成: 5,000円/人) 29人

(2) 国際理解促進事業

- ・外国語講座(英語・中国語・韓国語・ドイツ語)受講者 81人
- ・フリートーク型講座(英語・中国語・韓国語・スペイン語・フランス語)延べ923人
- ・せかいの台所(料理講座)外国出身者を講師に6回開催 延べ79人
- ・ワールドコミュニケーションクラブ 中・高生が月1回ゲーム等で英語を学習 延べ34人
- ・コロラドスタディツアー(中・高生、一般)新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・国際交流員による異文化理解の促進(各種事業における通訳、翻訳)
- ・外国人や海外活動経験者を講師に、様々な知識や理解を深め自由に意見交換できる講座として「パキスタンの古代史」を開催 延べ25人
- ・世界を読み解くゼミⅡ(5回開催) 農業開発分野のコンサルタントとして世界で活動している講師による「国際協力から見えた課題と展望」の講座を開催 延べ73人

(3) 多文化共生促進事業

- ・日本語教室運営支援 日本語指導者ボランティア47人、学習者73人(25ヶ国・地域)
- ・生活相談窓口の設置 102件(教育・子育て、医療・福祉、生活環境、年金・税金、労働)
- ・24時間対応の電話相談ダイヤル(英語・中国語・韓国語)
- ・通訳・翻訳 74件(通訳38件、翻訳36件)(医療、生活、教育、観光)
- ・ホームページ、フェイスブック、会報「国際村だより」発行による情報提供

○成果方向等

- (1) 出羽庄内国際村では、コロナ禍により事業の中止を余儀なくされたが、語学講座や日本語教室については、県内でいち早くオンラインに切替える等、時宜を捉えた事業を展開した。
- (2) コロナ禍での国際都市交流では、若者によるインターネットを活用した事業に取り組んだ事等が評価され、鶴岡・NB友好協会が第15回自治体国際交流表彰(総務大臣賞)を受賞した。
- (3) 外国人居住者が快適に安心して暮らせるように、日本語指導、生活相談、翻訳・通訳、多言語での情報提供などに努めた。
- (4) 外国人観光客や留学生、技能実習生など外国人と市民が触れ合う機会の増加に向け、文化の違いを認め合い、対等な関係で共に生きる「多文化共生社会」をさらに進める必要がある。
- (5) アフターコロナに向けた多文化共生・国際交流について事業を見直し発展させていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	16	諸費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 国内都市提携事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,077				1,077

○目標

国内の兄弟都市、姉妹都市、友好都市等との交流事業を実施し、相互理解の進展と幅広い市民による交流を図るとともに、首都圏・宮城・関西・札幌の各ふるさと会の活動への支援を行う。

○実施内容（総務管理費以外の事業費に係る交流を含む。）

(1) 友好都市等民間交流活動促進事業

ア 兄弟都市（鹿児島市）民間交流活動促進事業

3年 3月12日 鹿児島市で路面電車「市電鶴岡号」がリニューアルされ、鶴岡市のPR広告等も更新し運行開始した。

3年 3月23日 鹿児島に鶴岡工業高等学校シルクプロジェクトのシルクチーフ二枚を呈した。

イ 姉妹都市（名寄市）民間交流活動促進事業

3年 2月27日 少年少女相互交流事業リモート交流（名寄市ミニバスケットボールスポーツ少年団34名、藤島地域ミニバスケットボールスポーツ少年団32名）両市それぞれ体育館からweb カメラで中継し、お互いの成長報告やミニゲーム形式の交流を実施し、交流を深めた。

ウ 友好都市（曾於市）民間交流活動促進事業

2年 5月28日 5月に曾於市立笠木小学校からあつみ小学校へさつまいもの苗が贈られ、～10月下旬 10月に収穫し、児童が各家庭で食した。

3年 1月26日 あつみ小学校から曾於市立笠木小学校へ、温海の地域の雪を送り、交流を深めた。

○成果方向等

コロナ禍のため、例年実施している相互派遣交流やイベント参加による物産販売等が中止になったが、その中でも実施可能なリモート交流などを実施し、文化・スポーツ、産業経済等の分野で相互理解の進展と交流を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	2	1	税務総務費	課税課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市県民税賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
38,924				38,924

○目標

税制改正や課税について市民への周知を図り、市県民税の公平かつ適正な課税を行う。また行財政改革により税務部門の組織体制の見直しを行い、減員後も税務サービスを維持するために電算業務の効率化、申告体制の見直し、確定申告データの電子送信を実施する。

○実施内容

税制改正に基づいて、分かりやすさに配慮し申告書、説明資料等の改定を行った。

各地域庁舎に申告会場を開設、令和元年分申告からの申告体制を継続し確定申告データを全件電子送信した。また、新型コロナウイルス感染症対策として全市で電話予約制を導入した。

○成果方向等

《市・県民税の調定額》 (単位:千円)

年度	市民税			県民税		
		うち均等割	うち所得割		うち均等割	うち所得割
令和2年度	5,299,500	224,284	5,075,216	3,542,503	160,203	3,382,300
令和元年度	5,260,990	225,264	5,035,726	3,516,830	160,903	3,355,927

《申告受付状況》 (単位:件)

区分		本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	合 計
令和2年度	市申告	1,726	259	232	169	167	261	2,814
	確定申告	785	394	417	260	412	514	2,782
	計	2,511	653	649	429	579	775	5,596
令和元年度	市申告	2,075	280	259	188	191	277	3,270
	確定申告	803	415	458	277	444	533	2,930
	計	2,878	695	717	465	635	810	6,200

2. 固定資産税賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22,825				22,825

○目標

地価が下落傾向であることから標準地時点修正鑑定業務委託を実施し適正な評価を行う。また国土調査の成果で登記簿が修正された地域における地番図システムデータ及び地番図システムの背景図として設定されている航空写真を更新し適正な課税客体の把握に努める。

○実施内容

① 時点修正に係る標準地鑑定評価業務委託

市内を5地区に区分し、令和元年7月1日から令和2年7月1日までの時点修正に係る鑑定評価を委託した。

No.	業 務 名	鑑定数	委託契約額(円)
1	令和3年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務(鶴岡地区その1)	36件	392,040
2	令和3年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務(鶴岡地区その2)	41件	451,000
3	令和3年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務(鶴岡地区その3)	48件	528,000
4	令和3年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務(鶴岡地区その4)	53件	565,510
5	令和3年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務(鶴岡地区その5)	23件	232,100
計		201件	2,168,650

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

② 令和2年度鶴岡市地番図システム国土調査及び登記異動データ更新業務

委託料 3,333,000円

業務内容（国土調査）鶴岡地域の一部（谷定地区）及び櫛引地域の一部（西荒屋）

対象面積A=0.31km²

（登記異動）鶴岡市全域 概算数量1,500筆

③ 令和2年度鶴岡市地番図システム航空写真更新業務

委託料 2,365,000円

○成果方向等

《固定資産税・都市計画税の調定額》

（単位：千円）

年度	固定資産税	都市計画税			都市計画税	うち家屋	
		うち土地	うち家屋	うち償却資産		うち土地	うち家屋
令和2年度	7,285,802	1,780,204	3,195,330	2,310,268	817,098	322,398	494,700
令和元年度	6,781,889	1,793,974	3,139,298	1,848,617	810,348	323,735	486,613

① 標準地ごとの鑑定評価書を参考に、令和3年度課税に向け適正な課税準備を行った。

② 地番図システムのデータ写真を更新し、現況に即した課税客体の把握と地番図交付を行った。

3. 諸税賦課事務

○目標

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,698			1	2,697

税制改正等に適切に対応し、法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税の適正な課税を行う。また、28年度から軽自動車税について大幅な改正が行われたことから、全国的な車検情報提供システムに加わり、適正な課税客体の把握に努める。

○実施内容

① 法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税申告書・納税通知書等の送付

印刷製本費 663,465円

② 軽自動車検査情報市区町村提供サービスの利用

負担金 450,168円

○成果方向等

《法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税の調定額》

（単位：千円）

年度	法人市民税	うち法人税割		軽自動車税	市たばこ税	入湯税
		うち均等割	うち法人税割			
令和2年度	851,359	308,552	542,807	446,047	748,718	72,346
令和元年度	947,812	316,825	630,987	422,813	785,461	125,609

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 一般賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,385				11,385

○目標

地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（eLTAX）による電子申告の利用拡大を図り、市民の利便性の向上と事務処理の効率化・省力化を推進する。

○実施内容

個人市県民税に係る給与支払報告書や法人市民税の各種申告、固定資産税に係る償却資産申告書の提出等について、インターネットを利用して簡単に手続きが可能な環境を提供している。

また、所得税と個人市県民税の申告データの電子化に対応した国税連携システムの運用により、市県民税賦課事務の省力化、効率化が図られている。

項 目	総 件 数	内、電子申告（及び経由機関を通じた提出）件数	比 率
給与支払報告書(個人別明細書)	84,408件	42,549件	50.41%
公的年金等支払報告書(個人別明細書)	65,145件	64,652件	99.24%
法 人 市 民 税 申 告 書	3,522件	2,964件	84.16%
償 却 資 産 申 告 書	6,509件	1,321件	20.29%
計	159,584件	111,486件	69.86%

○成果方向等

eLTAXの利便性が広く認知されてきたことにより、電子申告の利用は着実に増加しており、市民の利便性は大きく向上した。今後も利用拡大を推進することで更なる事務処理の効率化・省力化が期待される。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	2	2	賦課徴収費	納税課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 徴収管理業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,440			1,922	22,518

○目標

市税等の徴収管理を適正に行い、収納率向上のため納税指導及び滞納処分の執行などの有効な収納対策を実施し、円滑で確実な納入による市財源の安定確保を図る。

○実施内容

市税等納付催告、徴収、滞納処分の執行、納税証明書の交付、消込台帳の整理、決算調製補助、電算入力照合、滞納整理支援システムによる効率化、納税推進員の配置およびコンビニ収納の推進。

○成果方向等

市税収納状況は、下記のとおり。

令和 2年度一般市税歳入決算額

市税歳入決算額（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		現年度課税分	滞納繰越分	合 計
調 定 額	令和 2年度	15,632,248	630,524	16,262,772
	令和元年度	15,249,374	661,037	15,910,411
収 入 額	令和 2年度	15,448,220	129,114	15,577,334
	令和元年度	15,083,109	126,899	15,210,008
収入未済額	令和 2年度	184,028	501,410	685,438
	令和元年度	166,266	534,137	700,403
不納欠損額	令和 2年度	1,622	82,173	83,795
	令和元年度	189	68,823	69,012
収 納 率	令和 2年度	98.82	20.48	95.79
	令和元年度	98.91	19.20	95.60

主な市税の収納率

（単位：％）

区 分		現年度課税分	滞納繰越分	合 計
個人市民税	令和 2年度	99.24	26.66	96.90
	令和元年度	99.06	22.15	96.43
法人市民税	令和 2年度	99.86	27.42	99.04
	令和元年度	99.74	16.62	98.51
固定資産税 (都市計画税含む)	令和 2年度	98.29	17.83	94.30
	令和元年度	98.59	18.13	94.18
軽自動車税	令和 2年度	99.17	15.82	96.24
	令和元年度	99.02	18.10	95.92
入 湯 税	令和 2年度	99.76	25.37	93.56
	令和元年度	97.75	13.04	94.87

収入区分の徴収金額の状況（現年度分収納額）

（単位：％）

区 分		窓口収納等	口座振替	コンビニ収納	特別徴収
市税 (県民税含む)	R2	31.84	25.60	4.67	37.89
	R1	31.58	25.59	4.38	38.45
国民健康 保険税	R2	15.79	60.77	12.37	11.07
	R1	17.82	60.62	11.16	10.40

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 納税意識啓発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
134				134

○目標

市税等の収納を確実、円滑に行うため、口座振替業務を推進し財源を確保する。また納期一覧表の配布、納税標語・作文の募集、優秀作品の表彰、税に関する資料の配布等により一般市民および小中学生の税への関心を高める。

○実施内容

口座振替の状況

(単位：件、千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	286,642	274,905	266,353
市 税 等	214,930	204,962	198,187
国民健康保険税	71,712	69,943	68,166
納付額	6,909,610	6,774,497	6,696,325
市 税 等	5,276,369	5,188,138	5,089,309
国民健康保険税	1,633,241	1,586,359	1,607,016

納税標語(小学生)、税の作文(中学生)を募集し、優秀作品を選出するとともに、鶴岡税務署管内の児童生徒を対象とし表彰した。

○成果方向等

納期一覧表の市広報掲載による納期内納付のPR、納税標語優秀作品看板の作成、掲出、税の作品集発行などにより納税意識の啓発が図られた。

応募の状況

納税標語	学校数	応募件数	応募者数
令和2年度	5校	9	6
令和元年度	6校	18	14
平成30年度	7校	52	40

税の作文	学校数	応募者数
令和2年度	11校	407
令和元年度	11校	278
平成30年度	11校	365

3. 差押財産公売事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,273			9	1,264

○目標

滞納処分を執行した差押財産(不動産、動産)を積極的に換価して歳入の増加を図り、滞納繰越額を圧縮して収納率の向上及び税の公平・公正を確保する。

○実施内容

滞納処分を執行した動産、不動産の公売を実施した。公売実施に当たり、公平性を期すため不動産については不動産鑑定士に鑑定を依頼、動産についても専門家による鑑定を実施した。スキルアップのための各種研修会は新型コロナウイルス感染症の影響で参加できなかった。

○公売等の状況について

(単位：件、円)

種 類	インターネット 公売の 有無	令和2年度			令和元年度			比 較		
		公売 物件数	公売落札		公売 物件数	公売落札		公売 物件数	公売落札	
			件数	金額		件数	金額		件数	金額
動産	有	80	46	203,092	90	55	350,956	-10	-9	-147,864
	無				29	10	66,202	-29	-10	-66,202
不動産	有									
	無	5			5	3	3,482,000		-3	-3,482,000

※不動産公売5件のうち、2件は公売広告後に納付があり公売中止。他3件は入札無し。

※新型コロナウイルス感染症の影響で、搜索案件が減少。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 住民基本台帳ネットワークシステム事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
108,006	94,838			13,168

○目標

行政機関等に対する本人確認情報の提供や、市区町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理を行うため、住民基本台帳情報をネットワーク化し、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図る。

○実施内容

住民票の広域交付及び転入転出手続きの特例件数

	広域交付	カード転出	カード転入
平成30年度	47	98	134
令和元年度	31	120	159
令和2年度	53	226	239

マイナンバーカードの交付（申請受付地域での集計）件数

	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
平成30年度	1,282	121	92	68	26	79	1,668
令和元年度	1,826	152	112	106	54	86	2,336
令和2年度	9,667	787	817	738	250	618	12,877

マイナンバーカードの交付率（各年度末：3月31日現在）

	人口	交付枚数	交付率(%)
平成30年度	126,195	11,363	9.0
令和元年度	124,697	13,699	11.0
令和2年度	123,146	26,576	21.6

マイナンバーカードの交付・申請のための休日窓口を、毎月2回終日開設した。

マイナンバーカードの出張申請を市内の企業や確定申告会場で行った。

○成果方向等

マイナンバーカードの普及を図ることにより、各種行政手続きで必要とされているマイナンバーの提示と本人確認が同時にできるようになったほか、カードに搭載された電子証明書により行政手続きのオンライン申請ができるようになった。

2. 住民票等各種証明書コンビニ交付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,695				8,695

○目標

マイナンバーカードを利用して住民票等各種証明書が全国のコンビニ店舗で取得できることから、住民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。

○実施内容

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

コンビニ交付証明書発行件数

	住民票	印鑑証明	課税証明	戸籍全部	戸籍個人	戸籍附票	合計
平成30年度	523	470	116	40	33	7	1,189
令和元年度	735	677	161	60	52	17	1,702
令和2年度	1,657	1,313	244	169	94	44	3,521

	市内	市外	時間内 8:30～17:15	時間外	平日	休日 土・日・祝
平成30年度	1,054	135	839	350	899	290
令和元年度	1,480	222	1,222	480	1,295	407
令和2年度	3,150	371	2,570	951	2,800	721

○成果方向等

マイナンバーカードの交付枚数の増加に伴いコンビニ交付証明書発行件数も増加しており、住民の利便性向上が図られている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	5	1	統計調査総務費	情報企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 統計調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
53,393	52,740			653

○目標

諸種の統計調査を通して現状を把握し、生産基盤の整備や開発計画など、将来の行政施策の基礎資料とする。

○実施内容

(1) 工業統計調査

- ・調査基準日：令和2年6月1日（月）
- ・調査の対象：主に製造業を営む事業所及び企業（本市では187調査区の約460事業所が対象）
- ・主要調査項目：事業所名、所在地、従業員数、製造品出荷額、原材料使用額等

(2) 令和2年国勢調査

- ・調査基準日：令和2年10月1日（木）
- ・調査の対象：調査時において本市に3か月以上居住する人及び世帯
調査区数（944調査区）、世帯数（約47,700世帯）、人口（約129,000人）
- ・世帯に関する事項（13項目）、世帯に関する事項（4項目）

○成果方向等

国の委託による統計調査を実施し、国や本市の抱える課題や現状を適切に理解し分析するための基礎資料として、その提供に資することができた。

特に、コロナ禍における国勢調査については、調査員の調査票配布に関し「ポスティング方式」を採用するなど、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底した。

2. 統計調査員確保対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
414	414			

○目標

正確かつ円滑な統計調査の遂行のため、統計思想の普及啓発や統計調査員の資質向上と安定的な確保を図る。

○実施内容

- ・統計調査員一般研修会及び支部連絡会（各地域ごとに実施）
（参加者） 鶴岡地域 59人 櫛引地域 28人
※他4地区については新型コロナウイルス感染症予防対策として書面決議を行った。
- ・鶴岡市長感謝状贈呈 10人
- ・県統連功労者表彰式 令和3年2月4日（木） 山形市（山形テルサ）
鶴岡市関連表彰者
農林水産大臣表彰 1人 経済産業大臣表彰 3人 経済産業省感謝状 10人
山形県統計協会会長表彰 19人 山形県統計協会会長感謝状 31人

○成果方向等

登録調査員657人（令和3年3月31日現在） 前年度より115人増

統計調査員の一定数の確保と資質の向上が図られ、各種統計調査を円滑に遂行することができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	1	社会福祉総務費	地域包括ケア推進室 福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 地域包括ケア推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,837			2,390	1,447

○目標

個人・近隣・地域の住民・事業者・行政が一体となった生活課題解決の仕組みとして福祉コミュニティを進めている。生活全体に着目した総合的な視点に基づく支援（コミュニティソーシャルワーク）の実践に努め、コミュニティ活動とも連動し、市民力を引き出しながら、増大する市民の保健福祉ニーズに持続的に対応できる仕組みづくりを推進する。

○実施内容

(1) 鶴岡市地域医療を考える市民委員会

高齢社会が進行し、地域医療を取り巻く環境が変化する中、市民が地域医療の現状を知り、関心を持ってもらうとともに、地域医療について「ともに考え」、「ともに作り上げ」、地域全体で心の通い合う地域医療を実現するため、令和元年12月に委員会を設置した。

第3回	令和2年7月27日（月）	内容：コロナ禍における地域医療と市民行動について考える
第4回	令和2年11月13日（金）	内容：地域医療の市民への理解と普及 ～市民への積極的な情報発信と医療ニーズの把握～
第5回	令和3年2月12日（金）	内容：地域医療に関する市民周知、広報、アンケート、 データ収集、市民勉強会のあり方を考える
第6回	令和3年3月25日（木）	内容：来年度の市民委員会の内容の検討

＊令和3年度は、地域医療市民プレアンケートの実施と市民勉強会の仕組みづくりを検討することとし、最終的に鶴岡市地域医療市民アクションプランの策定を目指すこととした。

(2) 地域福祉リーダー養成事業

令和3年1月に地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進を図ることを目的に研修会を開催。地域福祉のリーダーとして必要な知識を学び、お互いの地域の情報を共有した。今後、横断的に連携し、地域課題・地域活性に取り組んでいくことを確認した。

①内 容 「地域課題の解決・地域活性につながる住民主体の活動について」

講師：東北公益文科大学教授 武田真理子氏

※講演後に地域の課題や今後の進め方等の情報交換を実施。

②参加者 学区・地区社協会長、副会長、社会福祉協議会等48名

○成果方向等

市民の主体的な支え合い活動や地域包括ケアに欠かせない地域医療を推進することにより、介護・障害者福祉・子育て支援・生活困窮者支援・要支援者対応など様々な分野を包含する、「誰もが支え合う地域共生社会」の実現に向けた取組を進めることができた。

2. 市社会福祉協議会運営費等補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
55,288			2,788	52,500

○目標

安心と活力ある福祉のまちづくりをめざし、学区地区社協や地域福祉委員会等の地域の福祉組織の活性化、地域福祉のネットワークづくり、ボランティア活動、および地域における生活課題解決への取組みなど、地域住民と一体となり各種活動を実践する社会福祉協議会を財政的に支援し、地域福祉の推進を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

地域住民が安心して健康で明るい生活を送ることができるように、おだがいさまのまちづくりの基本理念に基づき、地域福祉活動を実践する社会福祉協議会の各事業に対し、補助金の交付を行った。

鶴岡市社会福祉協議会運営事業 【補助金：52,500,000円】
・地域の生活課題や市民の福祉ニーズを把握し、課題解決に向けて地域の人々の結びつきを深め、助け合いや交流活動を盛んにする等、地域住民と一体となり地域福祉活動を実践した。
ふれあいのまちづくり事業 【補助金：1,225,000円】
・身近な地域の中での見守りネットワークの構築、生活支援等の地域支え合い活動への支援 学区社会福祉協議会活動助成金 320,000円×7地区＝2,240,000円 地区社会福祉協議会活動助成金 260,000円×14地区＝3,640,000円 ・地域支え合い活動研修会・意見交換会の開催。
福祉ボランティアのまちづくり事業 【補助金：112,000円】
・災害ボランティア活動（講座2回、203人、被災地ボランティア活動、3回、26人、災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの見直し） ・企業ボランティア活動の推進（高齢者宅等の除排雪、2社、3回、7棟、31人、フードバンク協力、2回、他） ・小中学校等での福祉学習（11回、694人）※コロナ禍により減少（R元：29回、908人）
高齢者等ミニデイサービス事業 【補助金：1,248,000円】
・一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯を対象とした会食・配食活動への支援。 （実施主体：学区・地区社会福祉協議会 16地区、78回、参加人数3,377人） ※コロナ禍により開催自粛し回数が減少（一部地域は中止）
ふれあい総合相談事業【補助金：203,000円】
・弁護士による法律相談 14回、100件 ・ふれあい福祉相談（生活資金貸付相談、金銭管理相談等）常設6か所、1,215件 ※コロナ禍により、ふれあい福祉相談の貸付相談が増加（R元：569件）

○成果方向等

社会福祉協議会の積極的な働きかけにより、身近な地域における住民主体の支え合い活動など地域福祉活動が充実・活性化してきた。さらに、地域を支える人材育成および多職種との協働により、持続可能な地域福祉の推進に向けた取組みが進められている。

引き続き、住民主体の地域福祉を牽引する社会福祉協議会と連携し、本市地域福祉計画の基本理念である「福祉で地域共生のまちづくり」の推進に努める。

3. 民生児童委員設置活動事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,493	23,932			5,561

○目標

民生委員児童委員は、市民と行政を結ぶパイプ役として、地域福祉の中核的な役割を果たしていることから、活動の活性化及び資質の向上を図る。

○実施内容

- ・活動経費の実費相当分としての活動費の支給、鶴岡市民生児童委員協議会連合会及び各単位民児協事業に対して補助金の交付を行った。
- ・県に民生委員を内申するため、民生委員推薦会を開催した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(1) 民生委員児童委員の配置状況（定数）

区 分	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	合 計
民生児童委員	185	34	21	20	21	32	313
主任児童委員	28	2	2	2	2	2	38
合 計	213	36	23	22	23	34	351

(2) 民生委員児童委員の相談支援件数

内容別	在宅福祉	介護保険	健康保健	母子保健	子供生活	子供教育	生 活 費	年金保険
	385	248	375	72	519	291	147	28
分野別	高齢者	障害者	子 供	その他	合 計			
	5,191	228	914	1,359	7,692			

○成果方向等

民生委員児童委員の活動により、支援を必要とする方の早期発見、福祉サービスの紹介、相談内容を行政等の各支援機関につなぎ問題解決を図るなど、市民の福祉向上に努めた。

4. 藤島ふれあいセンター管理事業「藤島庁舎」

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,758			410	4,348

○目標

「住民の自主的活動を推進し、住民の福祉の向上と総合的なまちづくりを図る」とする、施設の設置目的を達成するため、適正に管理運営を実施する。

○実施内容

- ・施設を交流施設部分と商業施設部分とに区分して、交流施設は従前と同様に指定管理による運営とし、商業施設は行政財産から普通財産に用途変更して無償貸付とする、管理運営方法の見直しを、平成28年4月より実施した。なお、これまで営まれていた店舗は、営業不振により、令和元年9月末をもって閉店し、商業施設は遊休資産となった。
- ・指定管理者として、藤島商工業協同組合に管理運営を委託している。
- ・「行政相談」や「すこやか相談（保健師による育児相談）」等、市主催の相談事業の会場として活用した。
- ・藤島子育て支援センターが行う「あいあい広場（出前子育て支援）」事業や、藤島地区更生保護女性会の定期会合等、福祉事業団体による地域福祉向上事業の会場として活用された。
- ・老人クラブや身体障害者福祉協会等の福祉関連任意団体や、囲碁、大正琴、絵手紙等の趣味同好会等の活動に活用された。
- ・適正な範囲内で目的外使用を許可することにより、施設を有効に活用するとともに、使用料収入を得た。

1) 利用状況

	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
行政関係	13	84	25	336	△ 12	△ 252
子育て関係	162	1,932	177	2,880	△ 15	△ 948
社協関係			41	675	△ 41	△ 675
福祉団体関係	72	748	82	1,444	△ 10	△ 696
一般・その他	158	2,000	248	3,205	△ 90	△ 1,205
計	405	4,764	573	8,540	△ 168	△ 3,776

※社協関係が皆減となったのは、会場を旧老人福祉センターに変更したため。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2) 利用料収入

	令和2年度	令和元年度	対前年度
利用料	79,766	118,601	△ 38,835

○成果方向等

施設の設置目的である「住民の自主的活動推進」の拠点として、行政・福祉団体事業のほか、地域住民等による福祉活動や文化活動等に広く活用され、地域福祉の向上に寄与した。

なお、商業施設については「鶴岡産品を使用した6次産業に該当する食品加工を有する機能」を含む事業計画の提案を求める公募型プロポーザル方式により利用者を募集、審査の結果(株)出羽マルシェ(住所：鶴岡市小中島字赤沼22)を事業者を選定し、令和3年5月1日から令和8年3月31日までの賃貸借契約を締結した。

5. 生活困窮者自立支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
86,302	40,041		2,116	44,145

○目標

これまで十分でなかった生活保護受給者以外の生活困窮者への支援(第2のセーフティネット)を抜本的に強化し、複合的な課題を抱える相談者に対し包括的な相談支援を実施し、生活困窮者の自立をより一層促進する。

○実施内容

(1) 自立相談支援事業

平成27年4月1日から、市役所1階に鶴岡地域生活自立支援センターとして専用の相談窓口を開設、専任の相談支援員3名を配置し、自立相談支援事業として、相談者一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、相談者に寄り添いながら、他の専門機関と連携して、解決に向けた支援を行う。

・令和2年度実績(くらしステーション)

新規相談受付数	387 件
支援プラン作成数	38 件
一般就労等総数	49 人

(1)-2 自立相談支援事業コロナ対策1名配置

令和2年度において、新型コロナウイルス感染拡大により、住居確保給付金等の困窮相談が増大したことから、相談支援に係る人員を1名増員したものの。

(2) 就労準備支援事業

平成31年4月1日から、銀座商店街「鶴岡Dada」3階の部屋を利用し、ひきこもり経験者など直ぐに就職活動が難しい方の就労訓練や居場所を提供し、自立に向けた取り組みを行う。

・令和2年度実績(したくホーム)

登録者数(実人数)	18 件
実施回数	172 件
一般就労等総数	13 人

(3) 子どもの学習支援事業

ひとり親家庭と生活困窮者世帯の小中学生を対象に、週1回程度、にこふる3階に集まり学習教室を開催する通所型と遠方の地域向けに家庭訪問し学習支援を行う訪問型により支援を行う。

また、令和2年度より新たに現場を指揮統括するコーディネーターを配置した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・令和2年度実績

通所型登録者数	47 人	実施回数	40 回
訪問型登録者数	6 人	実施回数	125 回

(4)住居確保給付金

離職、廃業、休業等に伴う収入の減少により、住居を失う恐れがある方を対象に求職活動を行うことなどを条件として、家賃相当額を支給する制度。令和元年度0件の申請件数であったが、令和2年度は新型コロナの影響から家賃の支払い困難者が増加し、申請96件、17,842千円支給額となった。6月補正予算において、6,696千円を算定したものの、秋以降も申請数が減少しなかったことから、12月補正予算において12,660千円を計上することとなったもの。

・令和2年度実績

申請世帯数	96 世帯
平均支給額	36,555 円

(4)-1 住居確保給付金拡充事業

国の住居確保給付金制度では、就労により収入が増え、給付金が支給中止となった場合、再支給を受ける要件が厳しいことから、新型コロナの影響等により、離職された場合、市独自に再支給する事業を行った。

対象世帯数	3 世帯
支給総額	226,200 円

(5)山形県生活困窮者等「食」の支援事業

新型コロナの影響から、生活困窮者の生活支援として、県産米はえぬき60kgを配達する県事業。支給対象は、県社協実施の緊急小口資金貸付又は、総合支援資金貸付利用者。

支給世帯数	160 世帯
支給総額	4,903,560 円

(6)新型コロナウイルス感染症対策生活困窮者支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、生活困窮者の生活資金支援として、県社協実施主体の緊急小口資金貸付に、市独自上乗せとして上限10万円の貸付を行う事業。

市から市社会福祉協議会へ貸付基金造成補助金を交付し、市社協が貸付事業を行った。

5月市長専決において、22,500千円交付決定されたが、新型コロナの影響が長期化したことで貸付申請数が想定より増加したことから、12月補正予算において、6,500千円追加した。

貸付世帯数	224 世帯
貸付総額	22,400,000 円
事務費	1,418,751 円

○成果方向等

自立相談支援事業の実施により、コロナ禍においても生活保護受給者を除く生活困窮者への支援が提供され、生活保護申請件数の増加を抑え、第2のセーフティネットとしての役割を十分に発揮できた。国の制度拡充へ対応、周知し、支援が必要な方の適切な制度利用を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	2	身体障害者福祉費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 重度心身障害(児)者社会参加促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
23,072			6,514	16,558

○目標

重度心身障害(児)者が利用するタクシー料金の一部又は自己所有自動車の給油費の一部を助成することにより、障害者の社会参加を促進し、福祉の増進を図る。

○実施内容

福祉タクシー券助成費 14,048千円 1,750人 (R1 1,820人)

福祉給油券助成費 8,459千円 988人 (R1 1,015人)

○成果方向等

重度心身障害(児)者が利用するタクシー料金の一部又は自己所有自動車の給油費の一部を助成することにより、障害者の社会参加が促進され、福祉の増進が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	4	国民年金費	国保年金課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 国民年金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,601	6,598			3

○目標

高齢期の収入は、公的年金の占める割合がその大半を占めており、長寿社会が進むことに伴い公的年金の果たす役割が、ますます大きくなっている。

国の制度である国民年金業務においては、国や日本年金機構との協力・連携を推進し、国の動向を見極めながら対応し、市民の利便性の向上や制度周知に努める。

○実施内容

- ・国民年金被保険者（第3号を除く）からの資格の取得、喪失、種別の変更、氏名・住所の変更等に関する届出の受理、審査、仙台広域事務センターへの進達
- ・第1号被保険者期間のみの老齢基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・第1号被保険者期間、60歳以上65歳未満、20歳前等に初診のある障害基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・第1号被保険者の死亡による遺族基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・寡婦年金、死亡一時金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・短期給付の未支給基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・保険料免除、猶予、学生納付特例の申請の受理、審査、仙台広域事務センターへの進達
- ・資格取得時等における保険料の納付の督促、口座振替の促進、前納の促進
- ・市町村で行なわれる業務や年金制度の周知に関する広報業務、年金全般の相談業務

(1) 適用状況(令和3年3月31日現在、鶴岡年金事務所資料)

区 分	強 制	任 意	計
第1号被保険者	10,575 人	75 人	10,650 人
第3号被保険者	3,703 人	- 人	3,703 人
計	14,278 人	75 人	14,353 人

(2) 保険料免除被保険者数(令和3年3月31日現在、鶴岡年金事務所資料)

法 定 免 除	申請免除（全額）	申請免除（3/4）	申請免除（半額）
1,366 人	1,417 人	146 人	82 人
申請免除（1/4）	学生納付特例	納付猶予	計
45 人	1,151 人	412 人	4,619 人

○成果方向等

国や日本年金機構との協力・連携を強め、適用洩れの防止に努めるなど申請の受理や進達等の業務について滞りなく遂行した。対象者への免除申請の案内、保険料の納付督促、口座振替納付の勧奨等について、市広報への掲載や窓口対応時にチラシを配布し説明するなど、市民への制度周知を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	5	老人福祉費	長寿介護課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 高齢者福祉施設整備に対する償還補助金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,878				6,878

○目標

社会福祉施設整備の社会福祉法人等に建設償還に伴う経費を補助し、福祉関係団体の円滑な運営を図り、社会福祉の推進を図る。

○実施内容

〈補助金の交付状況〉 (単位：千円)

施設名	櫛福祉C	ふれあい	計
補助額	1,841	5,037	6,878

○成果方向等

近年、介護保険制度の見直し等で法人経営は不安定な傾向にあり、補助金の交付により法人の円滑な運営に貢献した。

2. シルバー人材センター運営助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,138	1,404			8,734

○目標

高齢者に就業の機会を確保し、その就業を援助して、高齢者の生きがいの充実・社会参加の推進を図ることを目的に、シルバー人材センターに補助金を交付し、高齢者の能力を活かした活力のある地域づくりを推進する。

○実施内容

〈事業実績〉

登録会員	就業率	平均年齢	受託件数	就業延人員	契約金額
983人	80.4%	72.7歳	8,167件	78,959人	322,162,905円

○成果方向等

少子高齢化が進む中、高齢者の就業の機会を確保するための受注拡大の取組みや会員のスキルアップのための講習会開催など、高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進を図った。

3. 老人福祉施設入所等措置事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
234,943			44,090	190,853

○目標

高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者等の福祉の向上を図る。

○実施内容

老人福祉法に基づき、養護老人ホームに入所措置を行う。鶴岡市老人ホーム入所措置規則に基づき養護老人ホーム入所の要否判定及び調査を行う。

施 設 名	入所人員 (人)	施 設 名	入所人員 (人)
ともえ (鶴岡市)	63	かたばみの家 (酒田市)	2
湯野浜思恩園 (鶴岡市)	45	山静寿 (山形市)	1

(令和3年3月末)

○成果方向等

令和2年度の入所措置件数は10件である。居宅において適切な養護を受けることが困難な高齢者に入所措置を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 高齢者生活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,721	425			6,296

(1) 老人はり、きゅう、マッサージ等施術費助成事業（決算額：2,291千円）

○目標

はり、きゅう、マッサージなどの施術費の一部を助成することにより、高齢者の健康保持の促進と心身の安らぎを図り、高齢者福祉の向上に資する。

○実施内容（通年実績）

交付状況 対象者：満70歳以上の方

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
交付者数	455	49	41	73	18	16	652

○成果方向等

高齢者の健康保持の促進等が図られた。

(2) 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業（決算額：268千円）

○目標

寝具の衛生管理が困難な高齢者に対して、寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、快適な在宅生活の維持を図る。

○実施内容（通年実績）

基本チェックリスト該当者、要支援又は要介護の認定を受けている概ね65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯で、病気等の理由により寝具類の衛生管理が困難な市民税が非課税世帯の方に対して、市で委託した業者が寝具の洗濯乾燥消毒等を行う。

〈実施状況〉

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
登録者数（人）	33	0	0	3	0	2	38
延サービス回数	44	0	0	2	0	2	48

○成果方向等

寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、利用者の衛生管理の向上が図られた。

(3) 外出支援サービス事業（決算額：1,278千円）

○目標

市民税非課税の方で、65歳以上または40歳から64歳の要介護認定を受けている方が、通院等で車椅子やストレッチャー専用タクシーを利用する際の料金を一部助成することにより、介護する家族や本人の身体的、経済的負担の軽減を図る。

○実施内容

医療機関への通院や入退院のため利用する場合に、1枚300円のサービス券を月8枚、年間96枚までを限度に交付し助成する。

実施状況

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
登録者数（人）	209	26	28	23	8	16	310

○成果方向等

通院等の外出に伴う介護者等の身体的、経済的負担の軽減が図られた。

(4) 訪問理美容サービス事業（決算額：202千円）

○目標

理容所や美容院に出向くことが困難な要介護3以上の高齢者に対し、居宅で手軽にこれらのサービスが受けられるよう出張旅費の一部を助成し、当該高齢者の衛生の向上を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、理容所や美容院に出向くことが困難な方に、居宅で受ける訪問理美容サービスの出張に要する費用として、1回あたり1,000円、年度内6回の利用を限度に助成券を交付する。令和2年度実績は、申請者が99人、延利用回数202回。

○成果方向等

理容所や美容院に出向くことが困難な高齢者の衛生の向上が図られた。

(5) 高齢者等雪下ろし費用助成事業(決算額：2,528千円)

○目標

高齢者等世帯で、自力で屋根の雪下ろしをすることができない世帯に、雪下ろしに要した費用の一部又は全額を助成し、生活の安定を図る。

○実施内容

次の対象者に、雪下ろし一回当たり、上限16,000円を助成する。

・対象者

市民税非課税世帯であって、次のいずれかに該当する世帯

- ①65歳以上のひとり暮らし高齢者世帯または高齢者のみ世帯
- ②世帯主が身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳のいずれかを持つ世帯
- ③18歳未満の児童のみがいる母子世帯

実施状況

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
件数	16	3	38	24	52	34	167

○成果方向等

雪下ろしが必要な高齢者世帯等に雪下ろし費用を助成することで、生活の安定が図られた。

5. 朝日高齢者等活動支援施設運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,039			3,586	7,453

(1) 健康の里ふっくら施設管理事業（決算額：11,039千円）

○目標

高齢者等の生きがいを目的とした各種クラブ活動や母子健康保健事業等を実施する場として安心安全に利用できるよう施設の維持管理を行なう。

○実施内容

- ・施設の消防設備・電気保安設備等の管理委託料、燃料費・光熱水費等の維持管理経費を支出
 - ・新型コロナウイルスの影響を受けている隣接のかたくり温泉入浴施設に対する経営持続支援
- <利用状況>

区分	令和元年度	令和2年度	前年比
回数	194回	117回	60.3%
人数	4,209人	2,010人	47.8%

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症予防のための施設利用の制限、市民の生活様式の変容等により、施設の利用回数、利用者数は前年度より大きく減少しているが、地域の老人クラブ活動、子育て支援事業、母子保健事業、介護予防事業等が継続して実施利用されており、各種団体の活動支援が図られた。

新型コロナウイルス感染症により、利用者数等の減少・減収の影響を受けている、隣接施設かたくり温泉温泉入浴に対し委託料を増額し、地域の介護予防・健康増進を図る拠点施設として経営持続のための支援が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	6	自立支援費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 自立支援給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,057,002	2,295,644			761,358

○目標

自立支援給付事業における「障害福祉サービス」を供給することにより、障害者が安心して暮らせる社会を作る。

○実施内容

・自立支援介護給付費の主な内容

①居宅介護事業（居宅介護・重度訪問介護）

障害（児）者のいる世帯が、ホームヘルパーを利用することによって本人や介護者の負担が軽減されて障害（児）者の生活維持が図られるよう支援する。

延べ利用者数 2,312人（R1 2,440人）

自立支援給付額 146,600千円

②生活介護事業

常時介護を必要とする障害者に、施設において、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談助言、創作的な活動、生産活動の機会の提供などを行い、障害者の自立と社会参加を促進する。

延べ利用者数 4,375人（R1 4,343人）

自立支援給付額 889,848千円

③短期入所事業

介護者が病気、事故等により、一時的に介護できなくなった場合、短期間入所させ、入浴、排せつ及び食事などの介護を行い、在宅障害者及びその家族の福祉の向上を図る。

延べ利用者数 1,012人（R1 1,051人）

自立支援給付額 51,143千円

④施設入所支援給付事業

施設入所する重度障害者について、主として夜間において、入浴、排泄及び食事等の介護、その他日常生活上の支援を行い、障害者の自立と更生を図る。

延べ利用者数 2,523人（R1 2,638人）

自立支援給付額 307,287千円

・自立支援訓練給付費の主な内容

①自立訓練（生活訓練）事業

知的障害、精神障害のある障害者につき、入浴、排せつ、食事等に関して自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談などを行い、生活能力の維持・向上を図られるよう支援する。

延べ利用者数 587人（R1 664人）

自立支援給付額 66,695千円

②就労移行支援事業

一般企業等への就職を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための必要な訓練を行う。

延べ利用者数 417人（R1 379人）

自立支援給付額 59,443千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③就労継続支援事業

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、通常の事業所で雇用されることが困難となった人、就労移行支援によっても通所の事業所に雇用されなかった人について、生産活動その他の活動の機会の提供、その他就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練などを行い、生産活動にかかる知識及び能力の向上・維持を図られるよう支援する。

延べ利用者数 7,919人 (R1 7,854人)

自立支援給付額 1,039,509千円

④共同生活援助事業

知的障害、精神障害のある障害者に対し、主として夜間において、共同生活を営む住居で相談その他の日常生活上の援助を行い、自立した生活の維持を図られるよう支援する。

延べ利用者数 2,568人 (R1 2,468人)

自立支援給付額 303,301千円

○成果方向等

個々の障害(児)者の生活状況や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)をふまえ、一人一人に合った障害福祉サービスを供給できた。

2. 補装具給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22,733	18,152			4,581

○目標

身体障害(児)者に対し、その身体機能を補足する補装具を給付し、その更生と福祉の増進を図る。

○実施内容

補装具給付件数 231件 (R1 258件) 22,710千円

○成果方向等

補装具の給付により、その更生と福祉の増進が図られた。

3. 地域生活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
86,927	28,309			58,618

○目標

障害(児)者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障害(児)者等の福祉の増進を図る。

○実施内容

- ・障害者相談支援事業 30,426千円

在宅の障害者に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、就労支援、介護相談及び情報の提供等を総合的に行うことにより、障害者やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図る。

障害者…市総合保健福祉センター内「障害者相談支援センター」

障害児…あおば学園

相談者実人数 障害者 911人 障害児 249人

- ・日常生活用具給付事業

身体障害者・重度身体障害児に対し、日常生活を容易にするための日常生活用具(手すり、たん吸引器等)の給付をし、福祉の増進に資する。

日常生活用具給付件数 2,272件 20,109千円

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	1	児童福祉総務費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 障害児支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
438,961	334,844			104,117

○目標

障害のある子ども、発達が気になる子どもに、社会生活になじめるようなお手伝いをし、保護者へのアドバイスも行い児童福祉の向上を図る。

○実施内容（児童発達支援）

延べ利用者数 419人 （R1 503人）

障害児通所給付費 55,807千円

○実施内容（放課後等デイサービス）

延べ利用者数 3,022人 （R1 2,884人）

障害児通所給付費 369,255千円

○成果方向等

在宅の心身障害児に対してその発達を促すとともに保護者の養育指導を行うことにより、児童福祉の向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	1	児童福祉総務費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 放課後児童対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
358,380	258,769			99,611

(1) 放課後児童対策事業運営委託・放課後児童健全育成事業補助金

○目標

放課後留守になる家庭の児童を対象に、遊び及び生活の場の提供を行う放課後児童クラブの運営委託及び補助を行い、児童の健全育成を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

○実施内容

・24箇所の放課後児童クラブに対し、運営を委託及び補助

クラブ名	登録児童数（人）	委託料（円）	補助金（円）	計（円）
第一学区学童保育所	206	28,408,692	11,263,000	39,671,692
第二学区学童保育所	135	11,214,960	7,044,000	18,258,960
ばあばままキッズ	3	3,591,660	1,199,000	4,790,660
第三学区学童保育所	201	21,815,057	23,363,000	45,178,057
SORAI放課後児童クラブ	54	6,344,369	4,789,000	11,133,369
第四学区学童保育所	185	16,161,764	10,489,000	26,650,764
第五学区学童保育所 虹っ子クラブ	42	5,570,572	6,268,000	11,838,572
第五学区学童保育所 風っ子クラブ	50	5,634,680	4,824,000	10,458,680
第五学区学童保育所 おひさまクラブ	43	5,657,958	5,760,000	11,417,958
第五学区学童保育所 あおぞらクラブ	46	5,577,320	6,363,000	11,940,320
第六学区学童保育所 ゆりのき	103	12,095,390	7,613,000	19,708,390
鶴岡西部放課後児童クラブ ひまわり	63	5,137,649	2,944,000	8,081,649
放課後児童クラブ いつき	79	6,240,140	1,261,000	7,501,140
京田きらきらいこの家	78	10,965,870	4,389,000	15,354,870
黄金放課後児童クラブ	36	4,780,000	886,000	5,666,000
大泉学童保育所	51	5,849,156	264,000	6,113,156
大山放課後児童クラブ はらっぱ	89	11,015,171	6,496,000	17,511,171
藤島児童クラブ	121	11,861,735	9,040,000	20,901,735
泉学童保育所	50	5,634,960	2,247,000	7,881,960
広瀬学童保育所	63	6,086,040	2,168,000	8,254,040
櫛引西学童保育所	66	5,522,550	4,090,000	9,612,550
櫛引東学童保育所	45	3,011,000	1,241,000	4,252,000
朝日学童保育所	73	5,974,275	1,956,000	7,930,275
温海放課後児童クラブ あつみっこクラブ	36	4,707,527	1,793,000	6,500,527
計	1,918	208,858,495	127,750,000	336,608,495

・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所加算

内容：小学校の臨時休業により平日午前中から開所するための経費を補助

基準額：1日あたり32,000円

対象：22クラブ36支援の単位 補助額：8,179,758円（委託料の内数）

・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時障害児受入・強化推進事業

内容：小学校の臨時休業により平日午前中から障害児を受け入れるための経費を補助

基準額：1日あたり6,000円（3人以上の場合は加えて6,000円）

対象：11クラブ18支援の単位 補助額：1,386,000円（補助金の内数）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、遊びや生活の場の提供を通じ健全育成を図っていくためには、放課後児童クラブの安定した運営が欠かせない。放課後児童クラブの利用児童数が増加している状況にあるなか、委託料・補助金により支援することで、安定した運営に寄与することができた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により平日の午前中から開所する学童保育所へ開設するための経費及び障害児を受け入れるための経費を委託料・補助金により支援し、小学校が臨時休業中の間における児童の居場所の確保を推進した。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策放課後児童クラブ利用料減免事業

○目標

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止を図るために、市の要請に基づき放課後児童クラブの利用を自粛した場合の利用料について、利用料返還に要する経費を補助する。

○実施内容

基準額：利用自粛者1人当たり日額500円

対象：1,129人 補助額：8,462,000円

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために放課後児童クラブの利用を控えた場合の利用料の返還に係る補助を行い、感染防止への取組及びクラブの運営を支援した。

(3) 放課後児童健全育成事業における感染拡大防止事業

○目標

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてのマスク、消毒液、備品等の購入について補助を行う。

○実施内容

基準額：（令和元年度実施分と合わせて）1支援の単位当たり上限50万円

対象：23クラブ37支援の単位 補助額：12,008,000円

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のためのマスク、消毒液、備品等の購入について補助を行うことで、放課後児童クラブでの感染防止に寄与した。

2. 病児保育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,161	11,030			4,131

○目標

保育所等に通所している児童が病気または病気回復期のため、集団保育が困難で保護者が就労等により家庭で育児を行うことができない場合に、児童を一時的に預かることにより保護者の子育てと就労の両立を支援する。

○実施内容

病院等に付設されている適切な処遇が確保される施設において病気または病気回復期の児童を一時的に保育する事業で、医療法人なごみ会 三井病院内「カトレアキッズルーム」に委託した。また、令和2年度から新たに社会福祉法人道形保育会「ちわら菜の花こども園（はなな）」に事業委託、また、公立保育所である南部保育園に病児保育（らっこルーム）を開設し、3施設で事業を実施した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

年度	施設名	開設日数	登録人数（人）	利用実人数（人）	利用延人数（人）	減免(2,000円)	減免(1,000円)
R1	カトレア	290	113(累計837)	35	41	3件(2人)	2件(2人)
R2	カトレア	293	193(累計967)	5	12	2件(1人)	2件(1人)
	ちわら	265		36	54	3件(2人)	0件(0人)
	南部	245		24	45	24件(9人)	0件(0人)

○成果方向等

児童の病気または病気回復期において、両親の就労によりやむを得ず家庭での保育ができない場合に対応し、子育てと就労の両立支援に寄与した。

3. つるおか森の保育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,115				1,115

○目標

次代を担う子どもたちが地域の恵まれた自然環境での体験を通じて、豊かな感性や健康な心身を養うために、地域の人々と連携し実践及び研究を行う。

○実施内容

市内保育園等で構成される「つるおか森の保育研究会」の活動を中心に自然保育の実践、発信、研修を実施・支援し、子どもたちの自然体験活動を推進する取り組みを行った。

事業内容は次のとおり。

- ・森の保育推進員を1人配置し、各種事業の支援や事業の普及啓発を行った
- ・森の保育実践事業の実施（自主活動12件、自然体験活動2件、研修助成3件）
- ・活動ポスター展の開催
（日程：令和3年3月9日～19日、場所：鶴岡市役所本所 1階市民ロビー）
- ・活動記録集の発行
- ・会員研修会の実施（全3回、講師：小西 貴士氏、参加者：39人）

○成果方向等

自然体験活動を通じて、子どもの豊かな感性や健康な心と身体を養った。

会員研修会を実施し、自然体験活動に関して、保育士等、関係者の資質の向上が図られた。

引き続き、保育者や保護者はもとより、広く市民から関心を持ってもらえる事業展開に努めたい。

4. 新型コロナウイルス感染症対策児童福祉

施設等職員慰労金給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
76,100				76,100

○目標

新型コロナウイルス感染拡大防止やサービス継続のために従事した児童福祉施設等の職員に対し、これまでの労苦をねぎらうため慰労金を給付する。

○実施内容

県の委託事業を活用し、職員1人あたり5万円の慰労金を給付した。

- ・給付対象 保育所等職員及び放課後児童クラブ職員
- ・給付金額 1,522人×50,000円＝76,100,000円

○成果方向等

子どもの健全育成に係る事業を継続するため、尽力いただいた児童福祉施設等職員に対し慰労することができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 新型コロナウイルス感染症対策児童福祉

施設等感染予防対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
45,324	45,319			5

○目標

新型コロナウイルス感染症への対応として必要となる感染拡大防止や児童福祉施設等の職員が事業を継続的に実施するための経費等を支援することにより、環境整備を図る。

○実施内容

新型コロナウイルス感染拡大防止のための衛生用品・備品の購入やかかり増し経費等に対し1施設あたり上限50万円の補助金を交付した。

施設区分	か所数	補助金額（円）
保育所等	48	21,029,000
児童福祉施設	6	1,869,000
放課後児童クラブ	26	9,923,000
地域子育て支援拠点等	22	8,099,000
市直営施設	9	4,404,213
計	111	45,324,213

○成果方向等

児童福祉施設での新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られ、継続的な事業実施に寄与した。

6. 新生児子育て応援特別給付金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
60,900	30,755			30,145

○目標

コロナ禍の不安な中で出産された家庭を経済的に支援し、子育てに係る負担の軽減を図る。

○実施内容

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施している国の特別定額給付金の対象とならない新生児（基準日の翌日（令和2年4月28日）以降に生まれた子ども）に対し、市独自に国と同額の10万円を給付する。

支給状況

支給日	対象者数（人）	対象児童数（人）	金額（円）
10月28日	221	222	22,200,000
11月25日	98	99	9,900,000
12月23日	64	64	6,400,000
1月27日	52	52	5,200,000
2月24日	55	55	5,500,000
3月31日	74	74	7,400,000
4月28日	43	43	4,300,000
計	607	609	60,900,000

○成果方向等

児童がいる家庭等の生活安定に寄与した。

7. 子ども見守りサポートモデル事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
591				591

○目標

放課後児童クラブが開設されていない学区において、自治振興会などの地域団体がコミュニティセンター等を活用し、放課後に児童が安全安心に過ごすことができる環境を整え、児童の健全育成を推進する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

小学校の長期休業中に地域団体がコミュニティセンター等を活用して、地域児童を預かる事業に支援を行う。

実施状況

地区	項目	夏休み	正月休み	春休み
三瀬	登録児童数	12人		
	参加児童数	延べ56人 (平均6.2人)	延べ13人 (平均4.3人)	延べ70人 (平均7人)
	実施時期	8/3～18の9日間	1/4～6の3日間	3/18～31の10日間
	補助金額	298,146円		
上郷	登録児童数			24人
	参加児童数			延べ162人 (平均16.2人)
	実施時期			3/18～31の10日間
	補助金額			200,745円
西郷	登録児童数			63人
	参加児童数			延べ130人 (平均32.5人)
	実施時期			3/18～31の10日間
	補助金額			92,061円

○成果方向等

放課後に児童が安全安心に過ごすことができる環境を整え、児童の健全育成を推進した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	2	保育所運営費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 子どものための教育・保育給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,471,227	2,488,299		145,825	1,837,103

○目標

保育や教育を必要とする乳幼児について、民営保育所等に保育・教育の実施を委託し、児童の福祉向上を図る。

○実施内容

令和3年3月1日現在の民営保育園33園、認定こども園13園、幼稚園1園、地域型保育4施設及び市外広域入所10施設の入所状況 定員 3,951人 入所児童数 3,881人 入所率 98%

市内公設民営9園への委託料	1,012,503,361円
市内民設民営24園への委託料	2,069,156,770円
市内民設民営認定こども園13園への委託料	1,173,649,084円
市内民設民営幼稚園1園への委託料	79,502,340円
市内民設民営地域型保育4施設への委託料	112,445,540円
他市町村への委託料	23,970,000円

○成果方向等

保育や教育を必要とする乳幼児の保育・教育の実施により、児童の福祉向上が図られた。

低年齢の入所児童が年々増加し、年度途中で待機児童が発生していることから、さらなる受け入れ枠の拡大による待機児童解消が課題となっている。

2. 民間保育所等への各種補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
207,951	90,824	15,100		102,027

○目標

民間立の認可保育所、認定こども園に補助金を交付し、保育事業の充実及び保育所等運営の安定を図る。

○実施内容

区 分	対象施設数	補 助 金 額 (円)
一 時 預 か り 事 業	13	27,519,174
病 児 保 育 事 業	13	45,433,599
延 長 保 育 事 業	17	10,132,100
保 育 所 等 地 域 活 動 事 業	17	1,786,740
障 害 児 等 保 育 事 業	29	54,224,772
民間保育所等運営費補助金	37	21,548,200
温海地域保育所通園費補助金	3	15,123,000
入園安心サポート事業費補助金	2	2,000,000
保育体制強化事業	9	10,088,908
保育所等におけるICT化等推進事業	4	2,400,000
保育所等バス整備事業費補助金	1	1,600,000
保育環境改善事業（新型コロナ対策）	46	16,094,572
計		207,951,065

○成果方向等

保護者等の多様なニーズに対応したきめ細かな保育サービスを実施するためには安定した保育所等の運営は欠かせないものであり、補助事業の実施により児童福祉の向上に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 市立保育園管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
223, 107	2, 842		105, 742	114, 523

○目標

保育を必要とする乳幼児を市立保育園(市営)で保育し、児童の福祉向上を図る。

○実施内容

(令和3年3月1日現在)

施設名	定員 (人)	入所児童数 (人)	入所率 (%)
西部保育園	100	88	88. 00
南部保育園	140	129	92. 14
かたばみ保育園	100	102	102. 00
計	340	319	93. 82

新型コロナウイルス感染拡大防止のため衛生・防護用品を購入した。

施設名	購入金額 (円)
西部保育園	500, 047
南部保育園	500, 196
かたばみ保育園	500, 232
計	1, 500, 475

○成果方向等

保育を必要とする乳幼児の保育実施により、児童の福祉向上が図られた。

市立保育園(市営)での新型コロナウイルス感染症拡大を防止することができた。

4. 届出保育施設等運営費補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11, 083	4, 370			6, 713

○目標

届出保育施設等(認可外保育施設)に補助金を交付し、認可保育所待機児童の受け入れ促進、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、児童福祉の向上を図る。また、国の幼児教育・保育の無償化に対応し、保育の必要性が認められる児童(年齢・所得要件あり)の保育料を無償とする。

○実施内容

	施設数	対象児童数 (人)	補助金額 (円)
保 育 サ ー ビ ス 充 実 支 援 事 業	1	—	1, 867, 500
多 子 世 帯 等 負 担 軽 減 事 業	7	45	4, 704, 669
第 3 子 以 降 保 育 料 無 償 化 事 業	9	22	2, 852, 212
登 園 自 粛 等 保 育 料 負 担 軽 減 事 業	8	101	947, 886
認 可 外 保 育 施 設 等 利 用 費 給 付	3	3	710, 600
計			11, 082, 867

○成果方向等

認可保育所の補完的役割を果たすなど、児童福祉の向上が図られた。

5. 預かり保育事業施設等利用費給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6, 920	6, 562			358

○目標

幼稚園や認定こども園に預かり保育に係る施設等利用費を給付し、預かり保育事業を推進し、保護者の子育てと経済的負担を軽減する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

幼稚園や認定こども園に入所している施設等利用給付認定児の教育時間を超えた預かり保育に係る利用料を基準の範囲内で無償化し、その費用を施設等利用費として施設に給付。

施設数	利用延べ人数（人）	給付額（円）
13	1,546	6,919,580

○成果方向等

保育を必要とする児童の預かり保育が無償化され、保護者の経済的負担の軽減と、仕事と子育ての両立支援が図られた。

6. 第3子以降保育料等無償化

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
76,983				76,983

○目標

年度当初満18歳未満の児童を3人以上養育している世帯で、第3子以降の保育料を無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

また、令和元年10月から開始された国の幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上の副食費が徴収となるが、保育料と同様に、第3子以降は無償化する。

※同時在園の第3子や生活保護世帯、年収360万円未満等の第3子の保育料と副食費は、国の制度により無償化となる。

○実施内容

・保育料

施設区分	施設数	該当者（人）	事業費（円）	備 考
保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育	63	220	55,520,560	
届出保育施設等（認可外保育施設）	8	15	2,852,212	（再掲）多子世帯保育料軽減事業の第3子を含む
計	71	235	58,372,772	

・副食費

	施設数	該当者（人）	事業費（円）	備 考
保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育	49	339	18,609,958	届出保育施設等は、保育料に含む

○成果方向等

子育て支援の一環として、経済的負担が大きいと考えられる多子世帯の負担軽減につながった。

また、保育料等の負担を心配せずに保育所や幼稚園などに入園させることができ、仕事と子育ての両立支援が拡大したものと考えられる。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	3	児童福祉施設費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
108,403	9,955	11,100		87,348

(1) 中央児童館、鶴岡西部児童館、鶴岡南部児童館、陽光児童館、大山児童館

○目標

自由来館型児童館を運営し、児童の健全育成を図る。

○実施内容

指定管理者の(福)鶴岡市社会福祉協議会へ運営を委託した。

施設名	利用者数 (人)		施設別経費 (円)
中央児童館	33,076	(R1 39,953)	25,161,000
鶴岡西部児童館	17,489	(R1 24,665)	13,908,000
鶴岡南部児童館	35,591	(R1 42,477)	18,121,000
陽光児童館	33,139	(R1 39,187)	16,874,000
大山児童館	14,034	(R1 16,181)	12,640,000
計	133,329	(R1 162,463)	86,704,000

○成果方向等

各施設とも工夫を凝らした事業を展開し、親子が楽しく安心して遊べる施設として活用されている。

(2) 藤島児童館

○目標

自由来館型児童館を運営し、児童の健全育成を図る。

○実施内容

指定管理者の(学)いなば学園へ運営を委託した。

・利用者数 15,594人 (R1 20,087人) 運営経費 8,924,000円

児童健全育成事業の実施

藤島地域の小学校に通学している児童を対象に、太鼓教室、書道教室、その他各種事業を実施した。

○成果方向等

藤島地域の児童の健全育成に寄与している。

2. 子育て広場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,094	9,221			3,873

○目標

主に0～3歳の乳幼児及びその保護者に、親子の交流の場の提供、子育て情報等の提供等を行い、子育て不安の解消を図る。

○実施内容

指定管理者の(福)鶴岡市社会福祉協議会へ委託し、子育て広場「まんまルーム」において各種事業を実施した。

・利用者数 12,031人 (R1 18,102人)

(1) 子育て親子の交流、つどいの場の提供

(2) 子育て相談の実施 (日常的な相談の他、月に2回中央児童館長、子ども家庭支援センター、市栄養士等による育児相談会を実施)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- (3) 子育て情報の提供
 (4) 親子行事、子育てに関する講習等の実施（月に1回開催）
 (5) ベビーシートの貸出（延べ502台）
 ・延貸出日数 13,962日（R1 17,091日）

○成果方向等

年末年始を除き通年開館していることから利用しやすく、子育て親子の育児不安の解消や情報提供等の子育て支援に寄与した。

3. 民間保育園等改修費補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
595,281	444,680	149,500		1,101

○目標

民間保育園等の施設整備費を補助し、児童の安全衛生の確保、保育サービスの拡充を図る。

○実施内容

施設名	法人名	整備内容
若葉幼稚園	学校法人キリスト教若葉学園	増改築
マリア幼稚園	学校法人双葉学園	増改築
いなば幼稚園	学校法人いなば学園	改築
上郷保育園	社会福祉法人上郷保育会	大規模修繕
小堅保育園	社会福祉法人恵泉会	空調機器整備
くしびき東部保育園	社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会	空調機器整備

○成果方向等

老朽化に伴う修繕や保育の質を向上するための増改築、安心・安全な保育環境を整えるための防犯対策工事及び、児童の熱中症を予防するための空調機器設置工事に対し、支援を行った。

4. 子ども家庭支援センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
96,288	62,018			34,270

(1) 子育て支援事業

○目標

自由来館の遊び場を提供し、育児に関する講座の開催や相談を通じて、子育て家庭を支援する。

○実施内容

子育て支援員及び利用者支援員を配置し、育児に関する相談に応じたほか、子育てに関する講座の開催や育児サークル支援を行った。

- ・なかよし広場利用者数（人）

総数	大人	子ども	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上
7,582	3,725	3,857	1,790	1,299	375	232	161

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、4/6～5/17臨時休館

- ・ハッピーホリデー（休日午前開所・月1回 計10回） 利用者数 88組（236人）
- ・子育て支援イベント・講座等の開催 41回
- ・育児サークル訪問 111回
- ・育児相談（子ども総合相談窓口相談含む） 延べ4,870件
- ・ノーバディズ・パーフェクト・プログラム 6回

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、講座やイベントを開催し、参加者同士の情報交換や交流を図るとともに、育児に関する相談を受け、継続的に関わることで、育児の不安感や孤立感の解消につながった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 地域子育て支援センターネットワーク事業

○目標

地域子育て支援センターに対して委託料又は補助金を交付することにより、子育て支援の着実な定着を図る。また、連携して事業等を実施することにより、市全体の支援の充実を図る。

○実施内容

地域子育て支援センター事業委託料 16,442千円（羽黒、朝日地域 2か所）
地域子育て支援拠点事業補助金 56,471千円（鶴岡、藤島、櫛引、温海地域 10か所）

○成果方向等

補助金交付により、講師を招いた講座の開催など支援の充実につながった。また、乳幼児の発育に関する研修会の実施や他支援センターとの連携により、職員の資質向上を図り子育て支援の向上につながった。

(3) ファミリー・サポート・センター事業

○目標

児童・乳児の預かり等の援助を受けたい方（おねがい会員）と援助をしてくれる方（まかせて会員）とを仲介し、保護者の仕事と育児の両立支援を行う。

○実施内容

会員数（人）		・援助回数	延べ879回
		・事由別内訳	
おねがい会員	123	①子どもの病気・習い事・休みの時の援助	497回
まかせて会員	47	②保育施設の登降園前後の援助	23回
両方会員	15	③学校・学童保育所関連の援助	213回
計	185	④保護者が仕事の場合の援助	31回
		⑤その他の場合の援助	115回

○成果方向等

核家族化や就労形態が複雑化する中で、仕事と育児の両立を支援し、育児負担が軽減された。援助内容の多様化が進む中で、まかせて会員の周知と新規登録を促進していく。

(4) 乳幼児発達支援事業

○目標

発達に課題を持つ児童や関わりの難しい児童についての相談、保護者や関係職員への研修、保育園の訪問指導等を実施し、発達障害の理解促進と継続的な支援を行う。

○実施内容

・発達相談（月1回）	相談件数	延べ 192件
・専門保育士コンサルテーション・園訪問等	訪問施設数	47施設 延べ197回
・幼児期の自閉症療育研修会	※コロナのため中止	
・めばえ部会（発達支援研究会）	※コロナのため中止	
・保護者療育研修会（4回）	参加者数	延べ 63人
・発達障害児支援事業研修会	参加者数	68人
・親子療育支援教室（にこにこクラブ）（6回）	参加親子数	4組
	※コロナ等のため4回中止	
・親子療育支援教室（ステップ）（5回）	参加親子数	2組
	※コロナのため1回中止	
・ことばの教室（月4回）	参加者数	延べ142人

○成果方向等

研修会や相談支援、園訪問等により、発達障害への理解促進を図り、支援の充実に努めた。

(5) 要保護児童対策事業

○目標

児童虐待を防止し、支援や見守りが必要な家庭に対して関係機関と連携をしながら適切な支援を行う。

○実施内容

- ・ 要保護児童対策地域協議会
代表者会議(1回紙面会議)、実務者会議(6回)、個別ケース検討会議(43回)、
研修会(1回・参加者22人)
- ・ 児童虐待通告件数 77件 (内、虐待認定件数56件)
- ・ オレンジリボンキャンペーン (児童虐待防止月間啓発活動・11月)
- ・ 養育支援訪問事業(出前保育) 訪問回数 延べ120回 (対象児実人数 28人)
- ・ 子育て世代包括支援センター「子ども総合相談窓口」相談件数 133件

○成果方向等

健康課と連携して虐待のリスクを早期に把握するとともに、通告を受けた場合は早期の安否確認を行った。今後も関係機関との連携を図りながら、要保護児童の適切な支援に努めていく。

「子ども総合相談窓口」では、相談支援事業所あおば学園及び学校教育課の協力により、幅広い年代へのきめ細やかな相談対応を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	4	児童措置費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童手当支給費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,653,215	1,401,278			251,937

○目標

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

○実施内容

中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している父又は母等に支給する。

区 分	支給月額（円）
3歳未満	15,000
3歳～小学生修了前（第1・2子）	10,000
3歳～小学生修了前（第3子以降）	15,000
中学生	10,000
特例給付	5,000

＊「第3子以降」とは、高校生までの児童のうち、3番目以降をいう。

＊施設入所児童は第1子扱いとなる。

令和2年度支給状況（令和3年2月末現在）

受給者数（人）		
一 般		7,205
特例給付		253
施設	乳児院	1
	児童養護施設	1
	里親・小規模住居型施設	5
合計		7,465

児童数（人）		
一般	3歳未満	1,820
	3歳～小学校修了前	7,694
	中学生	2,658
特例給付		392
施設		62
合計		12,626

○成果方向等

児童がいる家庭等の生活安定に寄与した。

2. 子育て世帯への臨時特別給付金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
144,440	144,440			

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する。

○実施内容

児童手当を受給する世帯に対し、児童1人につき1万円の臨時特別の給付金（一時金）を支給する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

支給状況

支給日	対象者数（人）	対象児童数（人）	金額（円）	備考
6月29日	7,497	12,713	127,130,000	一般支給対象者
7月16日	801	1,337	13,370,000	公務員支給対象者（6月申請）
8月17日	140	259	2,590,000	公務員支給対象者（7月申請）
9月17日	43	66	660,000	公務員支給対象者（8月申請）
10月20日	14	24	240,000	公務員支給対象者（9月申請）
11月16日	14	22	220,000	公務員支給対象者（10月申請）
12月17日	15	23	230,000	公務員支給対象者（11月申請）
計	8,524	14,444	144,440,000	

○成果方向等

児童がいる家庭等の生活安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	5	母子福祉費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童扶養手当支給事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
528,749	255,437		839	272,473

(1) 児童扶養手当

○目標

父子又は母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与する。

○実施内容

父（母）親と生計を同じくしていない児童の母（父）、あるいは母（父）に代わって、その児童を養育している方に、児童が18歳に達した年度末まで支給する。

認定者数914人 内受給者数779人 （令和3年3月31日現在）

区分		延児童数（人）	支給額（円）	支給月額（円）
全部支給者		4,313	186,136,650	42,910（H31.4～） 43,160（R2.4～）
一部停止者		5,617	165,810,050	10,120～42,900（H31.4～） 10,180～43,150（R2.4～）
加算	2子加算	3,403	31,280,350	5,070～10,130（H31.4～） 5,100～10,180（R2.4～）
	3子以降加算	877	5,214,230	3,040～6,070（H31.4～） 3,060～6,100（R2.4～）
合計		14,210	388,441,280	

○成果方向等

父子・母子家庭の生活安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。

(2) ひとり親世帯臨時特別給付金

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が生じていると思われる低所得のひとり親世帯を支援する。

○実施内容

児童扶養手当受給者、公的年金を受給しており児童扶養手当が全部停止している方、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し児童扶養手当を受給している方と同じ収入水準となっている方等に給付金を支給した。

基本給付：1世帯5万円 児童2人目以降1人につき3万円 追加給付：1世帯5万円

支給対象者	基本給付		追加給付		基本給付の再支給	
	支給件数（件）	支給金額（円）	支給件数（件）	支給金額（円）	支給件数（件）	支給金額（円）
児童扶養手当受給者	817	51,350,000	212	10,600,000	817	51,350,000
年金受給者等	21	1,380,000	5	250,000	21	1,380,000
家計急変者	23	1,690,000			23	1,690,000
合計	861	54,420,000	217	10,850,000	861	54,420,000

○成果方向等

コロナ禍で困窮しているひとり親家庭の支援につながった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3)ひとり親世帯等支援給付金

○目標

国のひとり親世帯臨時特別給付金の対象外である、新規に児童扶養手当受給者に認定されたひとり親世帯の生活を支援する。

○実施内容

令和2年7月以降に児童扶養手当受給者に認定された世帯に対し、給付金を支給した。

1世帯5万円 児童2人目以降1人につき3万円

支給件数 116件 支給金額 5,020,000円

○成果方向等

コロナ禍で困窮しているひとり親家庭の支援につながった。

(4)ひとり親家庭等支援給付金

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が生じていると思われる低所得のひとり親世帯を支援する。

○実施内容

令和2年4月分児童扶養手当受給者に対し給付金を支給した。

児童1人につき1万円

支給件数 812件 支給金額 11,590,000円

○成果方向等

コロナ禍で困窮しているひとり親家庭の支援につながった。

2. ひとり親世帯応援金給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,535	3,970			2,565

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少したひとり親世帯を支援する。

○実施内容

ひとり親世帯臨時特別給付金の追加給付を受給した世帯に対し、追加の給付金を支給した。

1世帯3万円

支給件数 217件 支給金額 6,510,000円

○成果方向等

コロナ禍で困窮しているひとり親家庭の支援につながった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	3	2	扶助費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 各種扶助費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,002,546	1,565,737			436,809

○目標

何らかの理由により、生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低生活を保障するとともに、生活の自立の助長を図る。

○実施内容

保護は、国の定める基準により測定した要保護者の需要を基礎とし、そのうち金銭又は物品の満たす事のできない不足分を補うため扶助費を支給する。

○成果方向等

保護率、保護世帯数はともに増加している。被保護世帯の大部分は高齢、傷病、障害等の世帯であるが、リーマンショック以降、フリーター、人材派遣等の不安定な就労形態、多重債務離婚等により生活困難に陥るその他世帯のケースが増加していた。しかし、ここ近年、高齢者世帯が再び増加傾向にある。

民生委員児童委員をはじめとし、関係機関の協力を得ながら、適正な生活保護運営に努めるとともに、個別の世帯の実情に対応した他法他施策の活用等、きめの細かい適切な援助を実施する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	1	保健衛生総務費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 献血推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
980				980

○目標

「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、庄内保健所・県赤十字血液センターと連携し、市民・企業及び団体等に対し、献血の啓蒙を図るとともに、献血者の確保を図り、医療に必要な血液の安定供給に資する。

また、骨髄等を提供した方に対して骨髄移植ドナー支援助成金を交付し、骨髄移植の推進を図る。

○実施内容

(1) 献血者数及び確保目標に対する割合

(確保目標については、県で設定した数を実施日数で配分したもの)

	確保目標 (人)		献血実績 (人)		達成率 (%)	
	400m l	200m l	400m l	200m l	400m l	200m l
鶴岡地域	2,577	44	2,820	76	110.2	172.7
藤島地域	60	3	0	0	0	0
羽黒地域	50	2	49	0	98.0	0
櫛引地域	80	4	82	1	77.5	25.0
朝日地域	40	2	46	4	115.0	200.0
温海地域	60	3	63	1	105.0	33.3
合 計	2,867	58	3,060	82	106.7	141.4

(2) 協力事業所等

	事業所等数	回数	人数 (延)
事業所(官公署含む)	37	59	1,542
大学・専門学校	1	1	26
高等学校	4	4	139
街頭 (商業施設含む)	7	28	1,435

○成果方向等

各事業所や毎月の定点受け入れ施設の協力により、確保目標を超える献血者を確保することができた。高齢化・少子化社会の進行に伴う献血人口の減少は大きな問題であり、若年層に対する啓蒙活動に重点を置き、毎年度目標達成に向けて事業を実施する。

2. 保健衛生一般管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,763	418		307	7,038

○目標

市民の福祉の増進及び公衆衛生の向上を図る。

○実施内容

- ・湯野浜公衆浴場施設の適正な管理運営を行った。

施設名	利用者延べ人数 (人)		
	H30	R1	R2
鶴岡市湯野浜上区公衆浴場	33,084	37,008	29,867
鶴岡市湯野浜下区公衆浴場	47,696	44,363	41,962

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

地域においては、生活に密着した施設として、公衆衛生の向上に貢献している。

利用者数は、新型コロナ感染予防のため、4～5月に上区を休場、下区を地域住民の限定利用としたため、前年度と比較して、約12%減少しており、今後も指定管理者と協議し、利用促進に努める。

新型コロナウイルス感染症の影響により休業した湯野浜上区公衆浴場の休業期間中の施設維持管理経費に係る指定管理業務委託料を支出した。(734千円)

3. 妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
79,411	6,961		7,783	64,667

○目標

母子保健法に基づき母性及び乳幼児の健康増進を図る。経済負担や不安を軽減し、安心安全な妊娠・出産や子育てを支援し、子どもの健やかな成長を促進すると共に、虐待を予防する。子育てに関わる機関と連携し子育て世代包括支援センター機能を強化し切れ目なく支援する。

○実施内容

(1) 母子健康手帳交付状況 全交付数 685(日本語版685)

(2) 母子保健相談支援事業

母子保健コーディネーターを配置し妊娠・出産・育児に係る相談・助言を実施。

相談実績

相談	訪問・面談	電話支援	他機関との連携・調整
609人	実34人・延107人	193回	235回

(3) 妊婦健康診査費用公費負担 (妊婦健診初回10,000円、2～14回目5,000円、超音波検査1回目5,300円、2～4回目4,770円、子宮頸がん検診3,400円、HTLV-1抗体検査2,290円、性器クラミジア抗原検査2,100円を上限に公費負担)

回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
受診数	664	638	645	638	610	628	601
回数	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目
受診数	577	608	583	549	505	386	232
回数	超音波1	超音波2	超音波3	超音波4	子宮頸がん	HTLV-1	性器クラミジア
受診数	669	642	638	599	640	678	694

(4) 訪問指導事業

対象	乳児	低出生体重児	幼児	妊産婦	その他
実人数	652	29	41	676	32
延人数	738	35	56	786	59

(5) プレママ教室、母乳・ミルク相談、産後母子ケア事業

プレママ教室		産後母子ケア事業	
回数	参加総数	日帰り型	宿泊型
10	140	実2 延2 (延利用日数2日)	実4 延5 (延利用日数16日)

母乳・ミルク相談			
	定期相談	随時相談	
		面談	電話
実人数	30	14	15
延人数	45	18	20

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(6)妊産婦サポート事業 支援が必要な妊産婦に対し妊娠中から助産師が支援を実施

訪問・面談支援 実数 13人 延人数 52人

(7)すこやかな子どもを生み育てるネットワーク推進事業

子育て講演会	令和2年度はコロナの影響により中止
出前子育て懇談会	赤ちゃん広場・小・高校、4か所で実施 参加者計166人
円卓会議	令和3年2月2日実施
すこやかネット通信	令和3年3月 55号発行
専門部会活動	研修部・推進部・編集部に分かれて事業活動を推進

○成果方向等

妊娠届出時の全妊婦との面談・アセスメントにより、支援の必要な妊婦を早期に発見し、妊娠期から産後まで不安定になりやすい時期にきめ細かな支援を行うことで、産後うつや虐待リスクの早期発見・対応に繋げることができた。プレママ教室、母乳・ミルク相談等を実施し、産前産後の支援を継続した。子ども家庭支援センターと連携を図り、子育て世代包括支援センターとして妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。

4. 乳幼児健康診査・健康教育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,392			16	9,376

○目標

母子保健法に基づき乳幼児の健康増進を図るため健康診査や保健指導を実施し、異常の早期発見や正しい知識の普及啓発により育児不安の軽減に努め、母子共にすこやかな成長発達を促していく。また、健康診査等からの継続事業として元気キッズ教室等を実施し、幼児肥満や小児の生活習慣病予防、乳幼児の健康づくりのための正しい食生活の普及を図る。

先天的な障害や発達障害、また疑いのある児などの障害受容と育児を支援するとともに保健・医療・福祉・保育・教育機関の連携を図る。

○実施内容

(1) 乳幼児健康診査事業

種 別		対 象 者	対象児数	受診人数	受診率
乳幼児健康診査	4 か 月 児 健 康 診 査	3 か 月 ～ 4 か 月 児	710	706	99.4%
	7 か 月 児 健 康 診 査	7 か 月 ～ 8 か 月 児	755	739	97.9%
	1歳6か月児健康診査	1歳6か月～1歳7か月児	663	658	99.2%
	3 歳 児 健 康 診 査	3歳5か月～3歳6か月児	790	784	99.2%
1歳6か月児・3歳児精密健康診査		要精密健康診査対象児	162	122	75.3%

(2) 保健指導事業

種 別	回数	件数
定 期 育 児 相 談	533	3,681
不 定 期 育 児 相 談		731
電 話 相 談		2,056

(3) 健康教育事業

ア) 食育指導と育児教室

種 別		回数	人数
食 育	離 乳 食 指 導	48	1,445
	ベビーキッチン	3	33
	食 育 教 室	1	14
育児教室	育児サークル支援	2	16
	子 育 て 支 援	5	141

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

イ) 思春期教育 (すこやかネット出前子育て懇談会含む)

回数	対象者	参加者数
3	中高生	67

ウ) 歯科健康教育

対 象		回数	人数
乳児の保護者	7 か 月 児 健 康 診 査	24	739
幼児及び保護者	1歳6か月児・3歳児健康診査	50	1,442
	育 児 サ ー ク ル 等	5	38

(4) 健康支援事業

ア) 言語発達相談

回数	人数	
	実	延
8	39	50

イ) 元気キッズ教室

回数	肥満児 人数		低身長 人数	
	実	延	実	延
4	21	24	11	14

○成果方向等

乳幼児健康診査の受診率は100%近くが維持され、健診未受診者においても全数の状況を確認し異常の早期発見や要支援家庭の支援につなげることができ、育てにくさを感じている親の支援や児童虐待未然防止が図られた。

育児相談・健康教育の場においても、正しい知識の普及・啓発により母親の育児力育成を図ることができた。

肥満児への支援によって、正しい生活習慣に向けた知識の普及、啓発が図られた。

障害やその疑いがある子どもを持つ親や子供の発達を促していくための支援を図ることができた。

5. 特定不妊治療費助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,973				15,973

○目標

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精による治療法）を受ける夫婦に対し、山形県特定不妊治療費助成事業に上乗せして費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、少子化対策に努める。

○実施内容

(1) 費用助成申請状況

助成組数 実88 延147

○成果方向等

特定不妊治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減が図られた。

6. 鶴岡市総合保健福祉センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
38,724			9,060	29,664

○目標

複合施設である「鶴岡市総合保健福祉センター」を適正に管理し、健康、子育て、福祉、応急医療等の拠点施設としての機能強化を図り、「健康と福祉のまちづくり」を推進する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

保健センター利用状況（人）

	総合健診 ホール	軽トレーニング ルーム	健康増進 ホール	栄養指導 研修室	大会議室	小会議室	合 計
H30	10,672	6,181	11,855	8,056	16,121	4,333	57,218
R1	11,187	5,552	12,193	7,883	15,067	3,907	55,789
R2	2,503	4,370	9,448	4,536	10,279	5,048	36,184

貸館利用料収入（円）

	算定額	減免額	収入額
H30	7,776,200	4,880,685	2,895,515
R1	7,261,560	5,065,360	2,196,200
R2	5,643,190	4,276,050	1,367,140

○成果方向等

健康・福祉・子育ての相談から、保健サービスの提供や、健康づくりを一体的・一元的に行うことで、市民の利便性や事業の効率化が図られた。新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として利用人数に制限を設けたため利用者数は減少したが、安全な利用につなげることができた。

7. 新型コロナウイルス感染症対策育児支援等サービス利用料助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
196	128			68

○目標

県外での里帰り出産ができない妊産婦に対して、民間の育児支援等サービスの利用にかかる費用の助成を行い、里帰りしなくても安心して産前・産後を過ごせるようにする。

○実施内容

申請件数	利用件数
7件	4件

○成果方向等

県外へ里帰りしなくても、民間の育児支援等サービスを利用することで安心して産前・産後を過ごせる環境につなげることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	1	保健衛生総務費	地域包括ケア推進室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 新型コロナウイルス感染症対策

医療従事者支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,973				1,973

○目標

新型コロナウイルス感染症について、感染のリスクを負いながらも日夜地域医療を支えている多くの医療従事者に対し、医療物資を支援することで、感染防止対策の徹底を図るとともに地域医療の維持に繋げていく。

○実施内容

新たに創設した新型コロナ感染症支援寄附金、及び医療従事者の応援を目的としたふるさと納税を活用して、医療従事者が使用するN95マスクやアイソレーションガウン、プラスチックグローブ、フェイスシールドなどの医療物資を購入し、3病院、3機関に贈呈した。

(内訳)

N95マスク	300箱 (10枚/箱)
アイソレーションガウン	18箱 (100枚/箱)
フェイスシールド	6ケース (200個/ケース)
プラスチックグローブ	120箱 (200枚/箱)
キャップ	40箱 (100枚/箱)
マテリアルワゴン	4台
ステンレスハンディカート	3台

○成果方向等

全国の個人、団体などから多くの寄付やふるさと納税が寄せられ、鶴岡地区医師会、鶴岡地区歯科医師会、鶴岡地区薬剤師会、鶴岡市立荘内病院、鶴岡協立病院、鶴岡市立湯田川温泉リハビリテーション病院に多くの医療物資を贈ることができ、感染拡大防止に寄与し、ひいては地域医療の維持に繋げることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	1	保健衛生総務費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 新型コロナウイルス感染症予防対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
41,716	1,520			40,196

○目標

新型コロナウイルス感染症対策としてマスク着用などをはじめとする「新しい生活様式」の実践・徹底が求められており、小中学校の児童生徒・先生や市が所管する施設等の職員へマスクを配布するほか、避難者用のマスクを避難所へ配備する。

また、市役所と庁舎の受付窓口の飛沫対策をして仕切板を設置する。

○実施内容

(1) 小中学校の生徒・先生への配布

マスク配布先	金額	枚数
小中学校	14,157,440円	314,000枚

(2) 市有施設等への配布

マスク配布先	金額	枚数
市有施設等	9,562,300円	417,500枚

(3) 避難所用備蓄

マスク配備先	金額	枚数
指定避難所	3,629,340円	147,000枚

(4) 市役所・庁舎受付窓口への設置

仕切板設置箇所	金額	枚数
市民課等の受付窓口	196,106円	81枚

○成果方向等

基本的な感染防止対策のマスク着用や、飛沫対策の仕切板の設置により、感染対策を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	2	予防費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 予防接種事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
282,721	8,007			274,714

○目標

予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。

○実施内容

(1) 小児・学童定期予防接種対象者と実施状況

種 別		対 象 者	接種者数 (延人数)	医療機関 数
百日咳 ジフテリア 破傷風 ポリオ (4種混合)	1期初回	生後3か月～7歳6か月に至るまで	2,128	24
	1期追加	初回完了後6か月～7歳6か月に至るまで	719	
ジフテリア 破傷風 (2種混合)	2期	11歳～13歳未満	922	35
麻しん・風しん	1期	1歳～2歳に至るまで	737	28
	2期	5歳～7歳未満で小学校就学前の1年間にある者	834	33
日本脳炎	1期初回	生後6か月～7歳6か月に至るまで 特例対象者含む ※1	1,792	30
	1期追加	初回完了後6か月～7歳6か月に至るまで 特例対象者含む ※1	926	
	2期	9歳～13歳未満 特例対象者含む ※1	1,407	35
B C G		生後1歳に至るまで	733	15
ヒブ (インフルエンザ菌 b 型)	1期初回	生後2か月～5歳に至るまで	2,112	19
	1期追加		790	
小児肺炎球菌	1期初回	生後2か月～5歳に至るまで	2,067	20
	1期追加		756	
子宮頸がん ※2		小学6年～高校1年生の女子	288	24
水痘	初回	1歳～3歳に至るまで	732	24
	追加	初回終了後3か月～3歳に至るまで	704	
B 型肝炎	初回 1 回目	生後 1 歳に至までの間 (27日以上あけて2回目、さらに1回目から139日以上を経過し1回)	677	23
	初回 2 回目		684	
	追加		746	
ロタウイルス	1 価	生後6週0日後～生後24週0日後	341	11
	5 価	生後6週0日後～生後32週0日後	271	10

- ・実施方法 対象者へ予診票綴を交付し、委託した契約医療機関で実施する。
全額を助成する。

※1 日本脳炎特例対象者

- ①H7. 4. 2～H19. 4. 1生で20歳未満の者は、未接種分を定期接種として受けることができる。
 ②H19. 4. 2～H21. 10. 1生は、9歳～13歳未満の間に1期未接種分を定期接種とみなし受けることができる。

※2 子宮頸がん予防接種

平成25年4月より定期接種に追加されたが、ワクチンとの因果関係が否定できない持続的な疼痛の発生などの事例が報告されたため、平成25年6月から積極的接種勧奨を差し控えている。
 令和2年度より国の方針に基づき、対象者へ情報提供を行った。

(2) 高齢者予防接種実施状況

① 高齢者インフルエンザ予防接種事業

- ・対象者 ア 65歳以上の方
 イ 60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能等またはヒト免疫の機能に障害を有するものとして厚生労働省令に定められた方(身障手帳1級に該当する方)
- ・実施方法 市広報等で周知、契約医療機関に委託し、医療機関の定める額で実施。
 対象者一人につき1回助成(1,500円)
 令和2年度に限り県より上乗せ助成あり(1,000円)

接種状況	対象者数 (人)	接種者数 (人)	内訳(人)		接種率 (%)
			対象者ア 接種者数	対象者イ 接種者数	
	44,282	30,399	44,234	48	68.6

② 高齢者肺炎球菌予防接種事業

- ・対象者 ア 年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の方
 イ 60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能等またはヒト免疫の機能に障害を有するものとして厚生労働省令に定められた方(身障手帳1級に該当する方)
 ※肺炎球菌予防接種を受けたことのある方を除く
- ・実施方法 対象者へ個別に通知を送付し、契約医療機関に委託し医療機関の定める額で実施
 対象者一人につき1回助成(4,000円)

接種状況	対象者数 (人)	接種者数 (人)	内 訳 (人)		接種率 (%)
			対象者ア 接種者数	対象者イ 接種者数	
	6,073	2,355	6,032	41	38.8

(3) 風しん予防接種費用助成事業

- ・対象者 ①妊娠を希望している25～50歳の女性
 ②抗体価の低い上記①の夫及び同居家族
 ③妊婦(抗体価が不十分である方、または妊婦健診での風しん抗体価結果判定前の方)の夫および同居家族
- ・実施方法 申請時に交付する助成票により委託医療機関で抗体価検査を実施し、抗体価が十分でないと判定された場合ワクチンを接種。抗体価検査・ワクチン接種全額を助成する。
- ・接種者数 抗体価検査 85人 麻しん風しんワクチン接種 45人
 風しんワクチン接種 42人
 内償還払(抗体価検査) 0人 内償還払(ワクチン接種) 1人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 風しん抗体検査及び風しんの第5期定期接種

- ・対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性
- ・実施方法 「集合契約」により、全国の医療機関や健診機関で令和4年3月31日までの期限措置として実施。

クーポン券交付者数（人）	12,140
抗体検査受検者数（人）	2,338
抗体検査陰性（人）	573
風しんの第5期定期接種者数（人）	440
接種率（％）	76.8

○成果方向等

- ・令和2年10月1日からロタウイルスがA類疾病に追加となり定期接種として開始された。小児の定期接種（A類疾病）については、継続的に高い接種率を維持しており、感染症の発生及びまん延を予防することができた。
- ・高齢者の定期接種（B類疾病）については、県内でも上位の接種率であり、インフルエンザや肺炎の重症化の予防、運動機能の低下や寝たきりを防ぎ、健康寿命の延伸に寄与している。
- ・高齢者インフルエンザ予防接種については、令和2年度に限り県からの上乗せ助成があり、接種率が向上している。
- ・成人に対する風しん予防接種の費用を助成することにより、妊娠中に風しんに罹患した妊婦から生まれた子どものかかる先天性風しん症候群の発生リスクの低減に寄与している。
- ・風しん抗体検査及び風しんの第5期定期接種については、風しんの発生及びまん延の予防に寄与している。

2. 新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ予防接種助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
27,558				27,558

○目標

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行による地域の医療体制の負担を軽減するためインフルエンザ予防接種の助成を行う。

○実施内容

- ・対象者 ①生後6か月～中学3年生（13歳未満は一人2回、13歳以上は1回まで）
②妊婦
③60歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の内部障害を有する方（身障者手帳1級に相当）
- ・実施方法 対象者へ個別に予防接種予診票を送付し、契約医療機関に委託し医療機関の定める額で実施。
対象者一人につき1回助成（1,500円）13歳未満は一人2回
妊婦については県からの助成あり（助成額1,000円）
- ・接種者数 ①生後6か月～中学3年生 延16,950人
②妊婦 295人
③60歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の内部障害を有する方 79人

○成果方向等

- ・インフルエンザ予防接種の費用を助成することにより、インフルエンザ発生予防に寄与している。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	2	予防費	新型コロナウイルス ワクチン接種対策室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 新型コロナウイルスワクチン接種事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
30,386	30,386			

○目標

新型コロナウイルスワクチン接種を安全・円滑に実施するための体制を速やかに確保し、接種を実施することにより、感染症からの社会防衛を図ると共に本市における新型コロナウイルス感染症の発生を予防する。

○実施内容

接種体制の確保

(単位：千円)

項目	事業内容	
新型コロナウイルスワクチン 接種事業	接種券等印刷 ワクチン接種対応システム改修業務委託 接種券等印刷・封入封緘業務委託 コールセンター業務委託（R3年3月1日開設） 受付システム開発業務委託 ワクチン保管用備品購入 等	30,386

○成果方向等

ワクチン接種対応システム改修及び問合せ受付等の対応としてのコールセンターへの業務委託等により、接種のための準備を進め、次年度からのワクチン接種実施に向け接種体制の確保に努めた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	3	健康増進費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保健対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
380				380

○目標

「いきいき健康つるおか21保健行動計画」に基づき、市民への健康啓発の取組みを推進する。

○実施内容

- (1) 鶴岡市健康なまちづくり推進協議会（2回開催）
 - ・令和2年7月30日開催、出席委員11名
 - ・令和3年2月9日開催、出席委員13名
- (2) 鶴岡市保健行動計画、健康課重点事業について
 - ・保健行動計画進行管理会議の開催
 - ・重点事業別計画シート、評価シートの作成
- (3) 保健師を各種研修会への参加（リモートによる参加）

○成果方向等

鶴岡市健康なまちづくり推進協議会からの、保健行動計画及び市の健康づくり事業に対する意見や提言等を今後の施策に反映する。また、平成30年度に策定した新たな「いきいき健康つるおか21保健行動計画」の目標値達成を目指して健康づくりを推進する。

2. こころの健康づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,187	679			508

○目標

自殺予防対策を総合的に推進し、市民のこころの健康の保持増進を図り、誰も自殺に追い込まれることのない鶴岡市の実現を図る。

いきいき健康つるおか21保健行動計画における目標

- ・自殺死亡率（人口10万対） H28:16.4 → R5:15.4以下（R1:16.0以下）
- ・悩みを抱えたり、ストレスを感じたときに、誰かに相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じる人の割合 H29:41.9% → R5:40%以下
- ・睡眠で休養がとれていないと思う人の割合 H29:32.9% → R5:30%以下

○実施内容

- (1) ネットワーク構築
 - ・鶴岡市自殺予防対策ネットワーク会議 2回 参加委員：延34人
 - ・鶴岡市自殺予防対策関係課推進会議 1回 出席課：26課
- (2) 自殺対策を支える人材の育成

こころのサポーター研修会	回数	参加人数
企業・団体等（こころの健康づくり出前講座）	6	152
こころの健康づくり重点地区（5地区）	3	67
こころの健康づくり重点地区以外の地区	5	95
市職員	1	50
計	15	364

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 市民への周知と啓発

研 修 会	回数	参加人数
こころの健康づくり講演会（こころ元気アップセミナー）	-	-
こころの健康づくり重点地区（5地区）	17	424
こころの健康づくり重点地区以外の地区	15	341
その他	3	62
計	35	827

- ・ 櫛引庁舎に懸垂幕設置、こころの相談先ポケットティッシュ・チラシ配布
- ・ 総合保健福祉センターにこふるに情報発信コーナー設置
- ・ 市ホームページ、SNS、市広報への掲載

(4) 相談・支援

こころの相談	相談延べ人数
こころの健康相談（看護師）	36
若者ひきこもり相談（精神保健福祉士）	118
保健師	510

- ・ 若者ひきこもりの方の家族研修会 1回 参加者：28人
- ・ 若者ひきこもりケース支援方針会議 3回 4事例

○成果方向等

自殺死亡率は、H29：21.3、H30：16.8、R1：17.8で一進一退を繰り返しており、R1目標値16.0に達していない。H27～R1年の自殺死亡者は129人、60歳以上が67人で52%を占める。

自殺対策計画に基づき、関係課・関係機関との連携をさらに強化し、市民のこころの健康づくり、自殺予防対策を推進する。特に高齢者対策を重点的に推進する。

3. 健康教育・相談事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
889	870		19	

○目標

- ・ 働き盛り世代に対し個別的・集団的なかわりを通して生活習慣改善を促進し、健康づくり活動が実践できるように支援を行い、健康寿命の延伸を図る。

○実施内容

(1) 集団健康教育

種別	回数（回）	人数（人）
歯周疾患	3	33
ロコモティブシンドローム	70	1,229
病態別	33	1,002
薬	3	122
一般	251	5,190
合計	360	7,576

(2) 健康相談

種別	回数（回）	人数（人）
重点健康相談	553	938
総合健康相談	796	12,280
合計	1,349	13,218

(3) ヘルスアップセミナー

肥満等の危険因子を有する者に対し、個人の健康度や体力に基づいた個別支援や疾病予防・食生活の講義、運動指導を実施し、生活習慣改善と健康づくりサポーターとして育成を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・対象者 40～69歳までのBMI24～30または腹囲が基準値以上（男性85cm・女性90cm以上）の者で生活習慣改善を希望する者
- ・実施内容 体重減少を目的とした運動指導・食事指導等を2週に1回計8回12週間の個別健康支援プログラムを実施。※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より夜コース中止。
- ・受講者 15人 午前コースのみ、募集人数を制限し開催。
- (4) スーパー健康づくりサポーターの組織育成・活動支援
 - ・ヘルスアップセミナーへの運営協力
 - ・情報誌の企画・作成（年1回発行）
 - ・健康づくりサポーターのつどいの開催（年1回）※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止。
 - ・市民健康のつどい等による健康づくりについての啓発活動
- (5) さわやか健診保健指導 ※ さわやか健診は、6. 成年期の健康診査事業に記載
 - ア 健診当日の保健指導
 - 健診の受診者に対し、スマートイート試食体験、保健指導を実施。
 - DVDによる運動の情報提供。
 - イ さわやか健診受診3か月後保健指導（電話、手紙支援）
 - 肥満男性 81人
 - ウ 精密検査受診勧奨
 - 糖尿病精密検査受診勧奨実施者 15人

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止や内容を縮小して開催した事業が多くあった。事業を開催するにあたり、感染症対策を講じながら安全に開催できるように努めることができた。

健康づくりイベントや各地区単位での健康教育・健康相談事業の実施により、個人や地域特性に応じた保健指導が実施できた。また、事業を通して個人や地域の健康管理力の向上が図られた。

さわやか健診保健指導では、受診者全員に対し、スマートイート試食体験や個人に合わせた、具体的な保健指導を実施し、生活習慣病予防の啓発及び健康管理への動機づけを図った。

また、肥満男性に対しての保健指導により生活習慣病予防の意識づけができた。

4. いきいき市民の健康づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,694			38	1,656

○目標

高齢化社会に対応した生涯にわたる健康づくりを推進するために保健衛生組織の育成支援を図り、市民との協働による健康づくり活動を推進する。

各世代の健康課題に応じた情報提供や健康づくりを推進し、市民の健康づくりの実践継続を支援する。

生活習慣病予防対策の重要な位置を占める食生活改善の取り組みを推進するため、食生活改善推進協議会の活動を支援するとともに、人材確保・育成のための養成講座を開催する。

○実施内容

(1) 保健衛生推進員組織の活動支援と組織育成

保健衛生推進員は、町内会や自治会から推薦され市長から依頼状が交付される。

	鶴岡地域	藤 島	羽 黒	櫛 引	朝 日	温 海
名 称	保健衛生推進員会（要綱上では上記の名称とするが、各地区で異なる）	保健推進員会	保健推進員会	保健福祉推進員会	保健委員会	保健推進員会
会員数	687人	86人	69人	29人	35人	40人
活動内容	（全地域）・会の運営に関すること・推進員の研修・各種健診の啓発活動・健康づくり事業の推進・研修会の参加と呼びかけ・行政や地区事業への協力					

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 鶴岡市保健衛生推進員会連合会の活動支援と組織育成

全市26地域の保健衛生推進員会組織の連合会として活動。主な活動は、研修会・専門部会での事業（健康のつどい・ステップアップ講座・会報発行）のほか、に理事会、総会を行う。

(3) いきいき健康プラン事業

「健康メッセージ」を5年齢（1歳、30歳、40歳、50歳、61歳）に事業や健診案内と同時に送付する。

(4) 食生活改善推進員養成講座

各地域で健康づくり活動を推進していく食生活改善推進員を養成するための講座を開催する。

（食生活改善推進員養成講座受講者状況） 年1クール（5回シリーズ）

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
受講者人数（人）	6	3	1	0	0	0	10

(5) 食生活改善推進協議会

「私たちの健康は私たちの手で」を合言葉に、各地域を基盤に活動している。

健康づくりの3つの柱“食生活・運動・休養”を基本とし、適切な食生活の普及や食育・地産地消の啓発などを通して、地域の健康づくり活動を推進する。

- ・活動内容： 地域推進活動、地域伝達講習会、一人暮らし高齢者への会食サービス、健康づくり推進事業、健康月間事業への参加など

集 会	活動回数(回)	393
	人 数(人)	2,950
訪 問 対 話	活動回数(回)	77
	人 数(人)	631
総 数	活動回数(回)	470
	人 数(人)	3,581
自己学習(回)		1,538
会員数(人)		478

○成果方向等

保健衛生推進員組織が主体となり、健康づくり活動を活発に行っており、健康づくりの担い手としての意識が向上してきている。

保健衛生推進員会連合会のリーダー研修等により、各リーダーによる地域単位組織への波及効果が見られ、活動の活性化や推進員の資質向上が図られた。

食生活改善推進員養成講座においては、受講者全員が修了、食改に入会し、地区組織の強化につながった。

食生活改善推進協議会においては、各地域の「食」を通じた健康づくりの担い手として減塩や野菜摂取を中心とした健康食、スマートイート（かしこい食べ方）の普及活動などの推進が図られた。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止や内容を縮小して開催した事業が多くあった。事業を開催するにあたり、感染症対策を講じながら安全に開催できるように努めることができた。

5. 健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
167,413	3,692			163,721

○目標

がん、心臓病、脳卒中など生活習慣病の予防や早期発見のための健康診査を行い、市民の健康保持増進を図るとともに医療費の伸びの抑制を図る。特に、がん検診受診率向上対策事業により、がん検診受診率向上を推進する。

○実施内容

(1) 健康診査

- ・内容 ※75歳以上は腹囲測定を除く

問診、身体測定（身長、体重、腹囲）、身体診察、血圧測定、検尿（糖・蛋白）、脂質検査

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(LDLコレステロール、HDLコレステロール、中性脂肪)、肝機能検査(AST(GOT)、ALT(GPT)、 γ -GT(γ -GTP))、糖尿病検査(空腹時血糖またはヘモグロビンA1c)、心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査

・受診状況

		生活保護	その他	計
受診者人数(人)	集団	98	1	99
	個別	12	0	12
	人間ドック	6	0	6
	計	116	1	117
階層区分(人)	積極的	9	0	9
	動機づけ	17	0	17
	計	26	0	26

(2) 胃がん検診

・内容 問診、胃部エックス線検査又は胃内視鏡検査

・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数(人)		47,867
受診者数(人)	集団	3,040
	ドック	10,108
	計	13,148
受診率(%)		27.5
要精検者数(人)		4,097
要精検率(%)		31.2
精検受診者数(人)		3,973
精検受診率(%)		97.0
がんであった人(人)		38

※精密検査の状況は令和3年5月現在数値

(3) 大腸がん検診

・内容 問診、便潜血検査(2日法)

・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数(人)		50,773
受診者数(人)	集団	6,030
	ドック	11,799
	計	17,829
受診率(%)		35.1
要精検者数(人)		1,336
要精検率(%)		7.5
精検受診者数(人)		890
精検受診率(%)		66.6
がんであった人(人)		30

※精密検査の状況は令和3年5月現在数値

(4) 子宮がん検診

・内容 問診、視診、頸部細胞診

・対象者 20歳以上の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数（人）		39,069
受診者数 （人）	集団	166
	個別	3,956
	ドック	4,465
	計	8,587
2年連続受診者数（人）		6,045
受診率（％）		30.4
要精検者数（人）		105
要精検率（％）		1.2
精検受診者数（人）		74
精検受診率（％）		70.5
がんであった人（人）		3

※精密検査の状況は令和3年5月現在数値

※受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷当該年度の対象者数×100

(5) 乳がん検診

- ・内容 問診、乳房エックス線（マンモグラフィ）検査
- ・対象者 40歳以上の偶数年齢の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

対象者数（人）		39,815
受診者数 （人）	集団	166
	個別	1,180
	ドック	2,672
	計	4,018
2年連続受診者数（人）		0
受診率（％）		20.9
要精検者数（人）		239
要精検率（％）		5.9
精検受診者数（人）		188
精検受診率（％）		78.7
がんであった人（人）		5

※精密検査の状況は令和3年5月現在数値

※受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷当該年度の対象者数×100

(6) 呼吸器検診（結核・肺がん検診）

- ・内容 問診、胸部エックス線検査、かく痰細胞診（ハイリスク者または希望者）
- ・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

対象者数（人）		51,431
受診者数 （人）	集団	7,011
	ドック	11,757
	計	18,768
	喀痰検査	332

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

受診率 (%)		36.5
肺がんに対する精査	要精検者数 (人)	390
	要精検率 (%)	2.1
	精検受診者数 (人)	288
	精検受診率 (%)	73.8
肺がん以外の疾患に対する精査	要精検者数 (人)	184
	要精検率 (%)	1.0
	精検受診者数 (人)	107
	精検受診率 (%)	58.2
がんであった人 (人)		6
結核であった人 (人)		1

※精密検査の状況は令和3年5月現在数値

(7) 人間ドック

- ・内容 特定健診、各種がん検診、その他検査
- ・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者(乳がん検診は偶数年齢)
- ・受診状況

一日	男 (人)	5,509
	女 (人)	6,199
	計 (人)	11,708
一泊	男 (人)	193
	女 (人)	51
	計 (人)	244
合 計 (人)		11,952

(8) 骨粗しょう症検診

- ・内容 問診、骨塩定量検査
- ・対象者 40、45、50、55、60、65、70歳の女性の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

受診人数 (人)	集団	81
	ドック	680
	計	761
要指導者数 (人)		131
要精検者数 (人)		196
要精検率 (%)		25.8

(9) 肝炎ウイルス検査

- ・内容 問診、C型肝炎ウイルス検査、HBs抗原検査
- ・対象者 当該年度において40歳となる者、または41歳以上となる者であって、過去に当該検査に相当する検査を受けたことがない者で受診を希望する者
- ・受診状況

	40歳総合健診(人)	集団健診(人)	計 (人)
受診者	123	254	377
C型肝炎感染疑い	0	0	0
B型肝炎陽性	0	0	0

(10) 歯周疾患検診

- ・内容 問診、歯周組織検査
- ・対象者 40・50・60・70歳の市民で、他で受診する機会のない方

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・受診状況

対象者数（人）		6,824
受診人数 （人）	集団	113
	個別	188
	計	301
受診率（％）		4.4
要精検者数（人）		179
要精検率（％）		59.5

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団健診や人間ドックの実施を一部中止したことにより、受診率は低下している。また、がん検診精密検査受診率も受診控えにより減少していることから、引き続き受診勧奨の強化を図る。

6. 成年期の健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,118				3,118

○目標

生涯を通じて健康を維持するためには、若年期からの生活習慣病予防対策が重要である。そこで、40歳未満で健診機会のない市民を対象に、健診及び保健指導を実施し、健康づくりへの意識醸造への意識啓発を図るとともに、自己の健康管理能力向上を支援する。

○実施内容

・さわやか健診

		健康診査	
		メンズ	レディース
受診者数（人）		216	337
判定区分 （人）	要指導	65	135
	要医療（要精検）	113	82
	治療中	5	12
要指導・要医療（要精検）率（％）		82.4	64.4

※ さわやか健診保健指導は、3. 健康教育・相談事業に記載

○成果方向等

31歳～39歳の国保加入者への受診勧奨により、受診者数が増加傾向にある。

要指導以上の割合が、男性8割以上、女性6割以上と高いことから、健診時や健診後の保健指導等により健康づくりへの意識啓発を図る。

7. 後期高齢者医療保険健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
77,653	76,567			1,086

○目標

山形県後期高齢者医療広域連合からの受託事業で、被保険者に係る糖尿病等の生活習慣病の早期発見、医療費適正化を図るために健康診査を実施する。

○実施内容

・検査内容

- ①問診、身体測定（身長、体重）、身体診察、血圧測定、検尿（糖、蛋白）、
脂質検査（LDLコレステロール、HDLコレステロール、中性脂肪）、
肝機能検査（AST（GOT）、ALT（GPT）、 γ -GT（ γ -GTP））、
糖尿病検査（空腹時血糖またはヘモグロビンA1c）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査

- ・対象者と受診状況 鶴岡市に住所を有する被保険者のうち、施設入所等の除外者規定に該当しない者（下記の対象者は、上記のうち各年度4月1日時点での加入者）

対象者数（人）		22,436
受診人数 （人）	集団	2,109
	個別	2,586
	ドック	2,574
	計	7,269
受診率（％）		32.4

※令和3年4月受付分まで

○成果方向等

受診者数・受診率は減少傾向にあるため、高齢者はかかりつけ医を持っている人が多いことから、かかりつけ医での受診ができるよう引き続き個別検診の実施により受診率の向上を図る。

8. 健康増進情報システム運用事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,589				5,589

○目標

各種健康診査の意向調査等から、健診結果や予防接種等のデータをコンピュータで管理し、市民の健康増進に総合的に活用する。

○実施内容

- ・システム運用

健診受診希望状況、健診結果、予防接種状況等を履歴管理し、通知案内や精密検査の勧奨を実施。

- ・健康診査受診意向調査

市等で実施する健康診査の対象者がいる全世帯に対して、種別ごとにどのように受診するかを把握する調査を12月に実施。

対 象 者 数	94,230
登 録 者 数	73,022
登 録 率（％）	77.5

※登録者数は令和3年5月現在

○成果方向等

登録制の進捗により、スムーズな対象者の把握に結びついている。

9. 訪問指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
391	139			252

○目標

介護予防の観点から支援の必要な方及び健康診査の結果で指導が必要と認められる方や家族に対し、保健師や看護師が訪問して保健指導を行い、心身の機能低下防止と健康の保持増進を図る。

○実施内容

- ・訪問指導実施状況（合計 143人）

要指導者等	40～64歳	19
	65歳以上	26
	計	45
閉じこもり予防	40～64歳	2
	65歳以上	5
	計	7

寝たきり者	40～64歳	0
	65歳以上	0
	計	0
認知症高齢者	40～64歳	0
	65歳以上	13
	計	13

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

介護家族者	40～64歳	1
	65歳以上	14
	計	15

その他	40～64歳	29
	65歳以上	34
	計	63

○成果方向等

生活習慣病ハイリスク者に対し訪問による保健指導を行い、疾病予防および重症化の未然防止、介護予防に寄与した。コロナ感染症感染拡大防止の観点から一時訪問を控え、電話による対応をしたため訪問指導者数が減少している。

10. がん検診受診率向上対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,679	687		23	4,969

○目標

死亡原因1位のがんから市民を守るために、がん検診受診率50%以上の達成に向け受診向上を図る。

○実施内容

(1) 受診環境の整備

① 40歳総合健診

健診元年にあたる、40歳を迎える市民を対象に総合的な健康診査を行うことで、健康管理意識向上を図り、働き盛りの早世を予防する。

ア 受診状況

対象者数（人）	1,304
受診者数（人）	123
受 診 率（％）	9.4

イ 各種がん検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検査受診状況

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診	骨粗鬆 症検診	歯周疾 患検診	肝炎ウイ ルス検査
受診者数（人）	118	98	120	71	74	81	113	123
要精検者数（人）	0	4	4	1	5	0	65	0
要精検率（％）	0.0	4.1	3.3	1.4	6.8	0.0	57.5	0.0

② 日曜日がん検診

平日仕事等でがん検診を受診できない主に働き盛りの年代に焦点をあて、日曜日にがん検診を実施する。

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	乳がん 検診	子宮がん 検診
受診者数（人）	152	183	199	77	95
要精検者数（人）	1	6	9	6	1
要精検率（％）	0.7	3.3	4.5	7.8	1.1

③ 障害者通所施設健診

障害者の生活習慣病予防及び健康保持・増進を図ることを目的に、一般の検診とは別に障害者に配慮した健診体制を整備し、通所施設に就労する障害者に対し集団検診を実施する。

	肺がん 検診	大腸がん 検診	乳がん 検診
受診者数（人）	250	100	15
要精検者数（人）	15	11	0
要精検率（％）	6.0	11.0	0.0

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

④土曜日検診

全国健康保険協会（協会けんぽ）等の被扶養者を対象に、被扶養者特定健診の場を利用し、併せて市のがん検診を実施する。

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診
受診者数（人）	95	0	81	0	0
要精検者数（人）	2	0	3	0	0
要精検率（％）	2.1	0.0	3.7	0.0	0.0

(2)啓発事業

①健診受診意向調査登録制の実施

②職域との連携による啓発

商工会議所加入事業所・労働基準協会・産業保健センターへのチラシの送付

③がん検診受診向上対策キャンペーン

・庄内南部・北部定住自立圏での合同実施（鶴岡市・三川町・庄内町・酒田市・遊佐町）

日時：令和2年10月3日（土）

会場：イオンモール三川

内容：受診啓発グッズの配布、がんに関するクイズ、ポスター・パネル展示

※庄内保健所主催「いきいき健康フェア2020」・山形県主催「がん総合相談出張相談」と合同開催

啓発者数：1,035人

・市単独実施

日時：令和2年10月1日～31日

場所：鶴岡市総合保健福祉センター館内

内容：ポスター・パネル展示・クイズラリー

啓発者数：296人

④健康メッセージ30・40・50・61歳者への送付

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症や人口減少等の影響により受診人数は減少傾向にある。働き盛り年代の方が受診しやすい曜日や時間帯を考慮した検診の設定については継続して実施していく必要がある。啓発事業により、がん検診受診について広く啓発することができた。

11. がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具
購入費助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,044	521			523

○目標

がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の維持向上のため、がんの治療に伴う外見の悩みや経済的負担を軽減する観点から、医療用ウィッグ購入費の助成を行う。

○実施内容

助成金の額：医療用ウィッグ(2万円)、乳房補整具(1万円)又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額

助成件数 医療用ウィッグ(54件)、乳房補整具(3件)

○成果方向等

がん治療に伴う外見上の悩みや経済的負担軽減を図ることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

12. 中学生胃がん予防事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,756				1,756

○目標

胃がん発生の95%以上原因と考えられているヘリコバクターピロリ感染者を早期に発見し、胃の萎縮が進む前の感染後間もない中学生の時期に除菌治療を行うことで、子どもたちの未来の胃がん発生を予防し、胃がんの撲滅を目指す。

○実施内容

- ・一次検査 学校定期健康診断検査尿の活用によるピロリ抗体検査
- ・二次検査 ピロリ抗体検査陽性者の医療機関受診による尿素呼気試験
- ・除菌治療 二次検査陽性者の内服治療
- ・成功確認検査 尿素呼気試験による除菌治療の成功、不成功の確認
- ・対象者 中学2年生

・結果 (令和3年5月末現在)

対象者 (人)	A	1,113
同意者 (人)	B	939
同意率 (%)	C (B/A)	84.4
一次検査受診者 (人)	D	938
一次検査陽性者 (人)	E	43
一次検査陽性率 (%)	F (E/D)	4.6
二次検査受診者 (人)	G	39
二次検査陽性者 (人)	H	23
二次検査陽性率 (%)	I (H/G)	59.0
一次検査受診者に対する陽性率 (%) (真の陽性率)	J (H/D)	2.5
除菌治療実施者 (人)	K	21
成功確認検査完了者 (人)	L	21
除菌成功者 (人)	M	20
除菌成功率 (%)	N (M/L)	95.2

○成果方向等

中学2年生及びその家族に対し、ピロリ菌除菌による胃がん予防の啓発ができた。

13. 障害者に対する施策(健康診査費については、各事業より支出(*は除く))

○目標

障害者の生活習慣病予防及び健康保持・増進を図ることを目的に、一般の検診とは別に健診機会を設定し、通所施設で就労する障害者に対し集団健診を実施するもの。

○実施内容

受診者		健康診査		計
		男	女	
39歳以下(さわやか健診) (人)		93	70	163
40歳以上 (人)	生活保護受給者等	30	21	51
	国民健康保険加入者	92	74	166
	後期高齢者医療保険加入者	15	16	31
	*他の医療保険加入者	10	13	23
合 計 (人)		240	194	434

※ がん検診については、「10. がん検診受診率向上事業」に掲載

○成果方向等

一般の健診会場では受診困難な障害者に対して、受診機会の拡充を図ることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	4	医療給付費	国保年金課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 重度心身障害（児）者医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
233,405	112,868		678	119,859

○目標

重度心身障害（児）者の医療費の自己負担分を助成し、心身の健康の確保と社会福祉の増進を図る。

○実施内容

対象者は、身体障害者手帳1級または2級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、国民年金法による障害等級1級の障害基礎年金等受給権者、精神障がい者で恩給法の特別項症及び第1項症の受給権者、その他公的年金各法による障害年金等級1級受給権者及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第3の1級程度の者及び別表第1程度の20歳以上の者で、医療保険各法の被保険者又は被扶養者。

ただし、上記に該当の上、住民税所得割額が23万5千円未満であることが要件。

また、受給者本人又は扶養義務者の前年の所得に所得税が課税された者については、一部負担金有（外来・薬局・入院ともに1割）。同一医療機関受診の場合の限度額は、外来14,000円／月、入院57,600円／月。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

対象者数

（令和3年3月31日現在）

区 分	対 象 人 員 (人)				計
	6 5 歳未満		6 5 歳以上		
	一部負担金有	一部負担金無	一部負担金有	一部負担金無	
国 保	46	463	22	124	655
社 保	178	146	57	56	437
後 期	-	-	202	1,073	1,275
計	224	609	281	1,253	2,367

医療費の給付状況

区分	受診件数（件）	総医療費（円）	一部負担金（円）	給付額（円）
現物給付	60,058	3,388,412,380	15,782,590	209,712,534
現金給付	1,314	148,521,548	450,389	11,088,991
計	61,372	3,536,933,928	16,232,979	220,801,525

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均対象者（人）	受診件数（件）	受診率（％）	給付額（円）	左の対前年比（％）	1件当たり給付額（円）	左の対前年比（％）
30年度	2,298	63,988	2,784.5	232,622,669	96.8	3,635	99.4
元年度	2,330	62,792	2,694.9	233,665,840	100.4	3,721	102.4
2年度	2,363	61,372	2,597.2	220,801,525	94.5	3,598	96.7

○成果方向等

受診の機会が多い重度心身障害（児）者の医療費負担を軽減し、社会福祉の増進に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 子育て支援医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
344,362	95,616		991	247,755

○目標

就学前乳幼児及び小・中学生を対象に医療費の自己負担分を助成し、乳幼児等の健全育成と保護者の医療費負担の軽減を図る。

○実施内容

対象者は、就学前の乳幼児及び小中学生で、医療保険各法の被保険者の被扶養者。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

対象者数 (令和3年3月31日現在)

区 分	対 象 人 員 (人)
国 保	1,208
社 保	12,549
計	13,757

医療費の給付状況

区分	受診件数 (件)	総医療費 (円)	一部負担金 (円)	給付額 (円)
現物給付	163,251	1,673,197,960	12,037	323,111,373
現金給付	1,906	58,828,177	0	7,068,852
計	165,157	1,732,026,137	12,037	330,180,225

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均 対象者 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	給付額 (円)	左の対 前年比 (%)	1件当たり 給付額 (円)	左の対 前年比 (%)
30年度	14,219	205,392	1,444.5	404,754,813	97.9	1,971	100.8
元年度	13,794	196,185	1,422.2	402,263,245	99.4	2,050	104.0
2年度	13,498	165,157	1,223.6	330,180,225	82.1	1,999	97.5

○成果方向等

中学生までの医療費の自己負担分を助成したことにより、子育て世代の経済的負担軽減と社会福祉の増進に寄与した。

3. ひとり親家庭等医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
52,366	26,004		152	26,210

○目標

ひとり親家庭等の医療費の自己負担分を助成して、生活の安定と自立の促進を図る。

○実施内容

対象者は、就労等により一定の収入を得て、それにより生計を維持しながら18歳以下の児童を養育しているひとり親家庭等の母（父）とその児童、または両親のいない児童で、医療保険各法の被保険者並びに被扶養者。

ただし、母（父）等養育している者の前年の所得に所得税が課税されている場合は対象外。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

対象者数 (令和3年3月31日現在)

区 分	対 象 人 員 (人)
国 保	373
社 保	1,100
後 期	0
計	1,473

医療費の給付状況

区 分	受診件数 (件)	総医療費 (円)	給付額 (円)
現物給付	18,835	215,502,820	49,375,220
現金給付	541	4,001,008	1,072,939
計	19,376	219,503,828	50,448,159

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均 対象者 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	給付額 (円)	左の対 前年比 (%)	1件当たり 給付額 (円)	左の対 前年比 (%)
30年度	1,637	21,324	1,302.6	53,873,354	97.6	2,526	101.5
元年度	1,564	20,727	1,325.3	52,769,415	98.0	2,546	100.8
2年度	1,490	19,376	1,300.4	50,448,159	95.6	2,604	102.3

○成果方向等

経済基盤の弱いひとり親家庭等の医療費負担を軽減し、社会福祉の増進に寄与した。

4. 未熟児養育医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,346	3,213		1,532	1,601

○目標

母子保健法に基づき養育のために入院が必要な未熟児に対して医療を給付し、又はこれに代えて医療を要する費用を支給する。

○実施内容

対象者は、母子保健法第6条第6項に規定する未熟児(※)であって、医師が入院養育を必要と認める未熟児。

※出生時の体重が2,000g以下か、一般機能、呼吸器、循環器系、消化器系、黄疸のいずれかに症状があるもの

医療費の給付状況

年度	給付決定件数 (件)	診療実日数 (日)	医療給付 (円)
30年度	17	1,290	5,743,242
元年度	12	703	3,482,603
2年度	18	1,174	4,831,776

○成果方向等

未熟児養育医療費を給付し、高額な医療費に対する経済的負担の軽減を図り、養育に必要な医療を確保した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	5	火葬場費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 斎場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
54,776			23,192	31,584

○目標

斎場の適正な管理運営を図るとともに、安全で安心な施設を利用していただくため、施設設備の修繕等を実施し、市民生活の福祉の向上に努める。

○実施内容

(1) 鶴岡斎場、藤島斎場の使用状況

鶴岡斎場 (単位：件)						藤島斎場 (単位：件)					
	火葬件数	内市内	内市外	稼働日数	一日あたり平均		火葬件数	内市内	内市外	稼働日数	一日あたり平均
4月	133	121	12	29	4.6	4月	15	14	1	12	1.3
5月	129	124	5	30	4.3	5月	11	9	2	8	1.4
6月	135	125	10	30	4.5	6月	11	9	2	8	1.4
7月	134	126	8	30	4.5	7月	15	14	1	12	1.3
8月	142	134	8	30	4.7	8月	11	10	1	9	1.2
9月	126	117	9	29	4.3	9月	13	11	2	9	1.4
10月	153	146	7	31	4.9	10月	13	12	1	10	1.3
11月	147	138	9	30	4.9	11月	18	15	3	12	1.5
12月	175	167	8	31	5.6	12月	19	17	2	15	1.3
1月	170	166	4	30	5.7	1月	26	21	5	19	1.4
2月	124	118	6	27	4.6	2月	16	15	1	13	1.2
3月	133	126	7	30	4.4	3月	17	14	3	13	1.3
計	1,701	1,608	93	357	4.8	計	185	161	24	140	1.3

(2) 斎場の補修

鶴岡斎場：2.3号炉再燃炉セラミック修繕、斎場炉前ホール蛍光管交換修繕等

藤島斎場：1号炉主燃室耐火物修繕

○成果方向等

鶴岡斎場、藤島斎場の円滑な火葬業務が遂行された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	1	清掃総務費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 公衆便所維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,217			43	15,174

○目標

公衆衛生の向上を図るため、清掃管理業務の委託により公衆便所の清潔保持及び建物等の保全に努める。

○実施内容

本市所管の公衆便所190箇所の中の90箇所について、清掃管理業務を行った。また、廃棄物対策課、地域庁舎市民福祉課所管の公衆便所の維持保全を図った。

・公衆便所清掃実施状況（所管課別）

所管課	箇所数	名称等
廃棄物対策課	6	銀町川端、三日町バス停 他
都市計画課	71	鶴岡公園 他 都市公園等
スポーツ課	6	小真木原公園、東部運動広場
社会教育課	1	文化会館駐車場
子育て推進課	1	中央児童館
羽黒庁舎市民福祉課	1	山荒川公衆トイレ
朝日庁舎市民福祉課	2	落合、大網公衆トイレ
温海庁舎市民福祉課	2	湯温海、鼠ヶ関弁天前公衆便所
合 計	90	

・清掃実施頻度（単位：箇所）

週6回	週5回	週3回	週2回	週1回
23	1	12	53	1

○成果方向等

公衆便所を清潔に供用することが出来た。

2. 一般廃棄物処理施設管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,806				4,806

○目標

管内住民の生活系廃棄物及び事業系一般廃棄物を処理する一般廃棄物処理施設の適切な維持管理を図る。

○実施内容

施設の清掃業務、構内緑地管理業務、自家用電気工作物保安管理委託など施設の適切な維持管理、各種団体負担金及び技術管理研修会への参加などを行った。

○成果方向等

構内の適切な清掃業務、構内緑地管理を行うことで、施設内の適切な維持管理が確保された。自家用電気工作物保安管理委託により、効率的に電気機器の安全確保が行われ事業の継続性が確保された。

職員の技術研修会への参加によりスキルアップが図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	2	塵芥処理費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 塵芥収集事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
355,821			88,536	267,285

○目標

一般廃棄物の適正な収集を実施することにより、生活環境保全及び公衆衛生の向上を図る。

○実施内容

一般家庭から排出される生活系一般廃棄物（5種の指定ごみ袋と蛍光管・乾電池）の収集運搬を市内17区域・18事業に分割し委託し、各町内会・自治組織等が管理するごみステーションから収集し、処理施設に運搬した。

ごみの分別回収・リサイクルを促進するため、指定ごみ袋（もやすごみ（大・小）、プラスチック製容器包装類、ペットボトル、びん・缶、金属・その他）を制作・販売した。

・生活系一般廃棄物の収集運搬状況

（単位：t）

	もやすごみ	プラ・ペット	びん缶	金属その他	蛍光管乾電池	合計	増減
R2	26,127	928	1,203	789	50	29,097	20
R1	26,165	900	1,194	770	48	29,077	293
H30	25,909	907	1,223	695	50	28,784	-

・ごみステーション数 R2：2,493箇所 R1：2,479箇所 H30：2,474箇所

○成果方向等

計画どおり各ごみステーションに出された生活系一般廃棄物の収集運搬を行い、生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与した。

令和3年度から災害時等の非常時においても生活系一般廃棄物の収集運搬が継続できるよう補完体制を構築するため、これまで委託をしていた全12業者を構成員として設立された鶴岡市環境事業協同組合と3年間の長期継続契約とした。

2. ごみ減量・リサイクル推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,489			34	29,455

○目標

ごみの発生抑制、再使用、再生利用という3R推進の理念に基づき、ごみ減量と循環型社会の推進を図る。

○実施内容

広報やHPによるごみ減量啓発のほか、各町内会・自治会及び学区の廃棄物減量等推進員と連携してごみ分別講習会を開くなど、市民のごみ減量・リサイクルに関する意識の高揚を図った。

資源回収の実施団体と回収業者に対して回収量に応じた報奨金を交付し活動を支援したが、コロナ禍の影響を受け実施回数、回収量ともに前年より減少した。

古紙価格が低迷する中でも資源回収を継続するため、資源回収業者の古紙類に係る報奨金単価を見直し、支援した。

廃棄物減量等推進審議会を3回開催し、一般廃棄物処理基本計画の中間見直しや、令和3年度一般廃棄物処理実施計画の審議を行った。

廃棄物減量等推進員390名を委嘱し、各庁舎単位で研修会を実施した。

[鶴岡地域143名、藤島地域60名、羽黒地域70名、櫛引地域35名、朝日地域40名 温海地域42名]

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・資源回収運動実績

	実施団体数	実施回数	回 収 量			報 奨 金	
			古紙類	金属類	空びん類	実施団体	回収業者
R2	393団体	2,475回	2,658t	22t	45,986本	12,105,132円	8,063,421円
R1	394団体	2,566回	3,032t	23t	66,043本	13,814,908円	6,176,797円
H30	395団体	2,610回	3,212t	22t	79,060本	14,605,643円	6,538,970円

・拠点回収実績（鶴岡・櫛引・朝日地域で実施）

[古紙類回収量 R2：73 t R1：57 t H30：63 t]

○成果方向等

一般廃棄物処理基本計画（改定版）に基づき、さらなるごみの減量・資源化に努める。

資源回収運動は、コロナ禍や主力回収品目である新聞、雑誌類の発行部数減少の影響を受け、全体的に減少傾向にある。資源物が安易に可燃ごみになってしまうことのないよう分別の徹底を啓発する。古紙類の価格が低迷する中、資源回収運動が安定的かつ効率的に進展するよう運動団体や回収業者への支援を継続する。

廃棄物減量等推進員は、ごみ減量と資源回収運動や拠点回収の推進・ごみの適正排出等、ごみ減量・資源化の推進に大きく貢献していることから、行政と市民のパイプ役としてさらに積極的に活動をしてもらうよう、優良事例の共有など、研修の機会を活用した情報提供に努める。

3. 環境美化推進及び散在性廃棄物対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,579				1,579

○目標

美しい自然に恵まれた環境を保全するとともに、環境美化について市民の環境意識高揚を図る。

○実施内容（通年実績）

生活環境の維持・保全のため、市民の理解と協力を得ながらクリーン作戦や市一斉清掃を実施した。

また、不法投棄の現場を確認し、土地所有者等に連絡するとともに、再発防止のため看板設置等を実施した。

・クリーン作戦

	実施団体数	参加人数	収 集 量		
			可燃物	不燃物	計
R2	185団体	8,776人	29.2t	3.0t	32.2t
R1	262団体	14,342人	29.0t	2.5t	31.5t
H30	266団体	15,735人	47.2t	2.7t	49.9t

・市一斉清掃

	参加人数	収 集 量			
		可燃物	不燃物	粗大ごみ	計
R2	6,769人	3.6t	1.0t		4.6t
R1	8,530人	11.9t	1.7t	0.1t	13.7t
H30	8,422人	11.0t	2.1t		13.1t

・不法投棄処理

	確認件数		
	公有地	民有地	計
R2	74件	17件	91件
R1	68件	14件	82件
H30	41件	14件	55件

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

クリーン作戦や市一斉清掃へのボランティア参加を通して、市民の環境意識の高揚が図られた。
クリーン作戦への支援や不法投棄・ポイ捨て防止の啓発など、更なる市民の意識高揚を図るよう事業を展開する。

4. リサイクルプラザ管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,861				4,861

○目標

施設の適切な管理運営に努め、省資源・廃棄物抑制等、資源循環型社会の構築に向けた啓発・啓蒙を図り、資源循環型社会形成に係る学習や創作を行いやすい環境を確保する。

○実施内容

（例）鶴岡地区クリーン公社を指定管理者とし、プラザ機能を活用した3Rに関する学習など、施設の利活用の促進を図りながら3Rや環境に関する情報発信を行うとともに施設の効率的な運営に努めた。

不燃ごみの処理過程の見学によりごみの減量や分別についての理解を深めてもらうとともに、楽しみながら3Rを理解してもらうよう啓発に努めた。

(1) リサイクルプラザ見学実績 (リサイクル教室、休日見学会参加者を含む。)

	小学校		団体		行政		個人見学者	計	増減
	校数	人数	団体数	人数	件数	人数	人数		
R2	23校	744人	2団体	23人	4件	61人	20人	848人	▲947人
R1	28校	1,055人	14団体	248人	13件	449人	43人	1,795人	▲403人
H30	28校	1,057人	22団体	476人	14件	589人	76人	2,198人	291人

(2) リサイクル教室、休日見学会実績

	リサイクル教室			休日見学会		
	開催回数	参加人数	増減	開催回数	参加人数	増減
R2	未実施	0人	▲28人	未実施	0人	▲204人
R1	2回	28人	▲17人	1回	204人	▲115人
H30	4回	45人	8人	1回	319人	87人

○成果方向等

見学等利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で小学校や団体等の見学者が大きく減少したが、利用者には3Rの取組を理解してもらえた。今後も様々な機会を捉えて施設利用のPRをしていくとともに、プラザ機能を活用したリサイクル教室などを実施することで、施設の有効活用と3Rに対する市民の更なる意識向上を図る。

5. ごみ焼却処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
242,064	1,338		200,560	40,166

○目標

本市と三川町管内住民の生活系可燃ごみ及び事業系一般廃棄物を適正に焼却処理する。

○実施内容

施設の適切な維持管理に要する各種消耗品類の購入、修繕や保守点検業務委託、法令に則った各種分析業務委託及び運転管理業務の全面委託を行った。

旧施設は令和3年1月12日で運転を終了し、3月31日で廃炉とした。

新施設は令和3年1月11日からごみの受け入れを開始し、1月27日からごみ焼却の試運転を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(1)焼却ごみの搬入量

(単位:トン)

	生活系			事業系			合計
	委託	自己搬入	計	許可	自己搬入	計	
R2	27,667	376	28,043	9,363	2,008	11,371	39,414
R1	27,690	343	28,033	10,724	2,184	12,908	40,941
H30	27,401	326	27,727	11,085	2,203	13,288	41,015

○成果方向等

老朽化が進んでいた旧施設の機能を維持させるため、不具合機器の修繕や焼却炉の定期整備修繕を実施するなど設備の維持管理に努め、新施設の稼働まで運転することが出来た。

令和3年4月1日から新施設が供用開始され、令和22年度までの20年間は、つるおかエコ・アース㈱が施設を運営していく。

また、焼却で発生する熱エネルギーで発電し、施設の電力を賄うほか、余剰電力は売電する。

6. ごみ資源化処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
171,810			32,563	139,247

○目標

本市と三川町管内住民の生活系不燃ごみ、粗大ごみを適正に処理する。

○実施内容

施設の適切な維持管理に要する各種消耗品類・原材料の購入、不燃物処理施設の運営管理等業務委託、修繕や保守点検業務委託、資源物の再商品化業務委託などを行った。

(1)不燃ごみ搬入量

(単位:t)

	金属・ガラス他	びん・缶	PET・プラスチック容器類	その他	粗大ごみ	合 計
R2	854	1,257	976	56	153	3,296
R1	853	1,249	946	54	125	3,227
H30	741	1,281	953	55	104	3,134

(2)資源化率

(単位:%)

	資源化率全体	プラPET	びん・缶
R2	67.6	86.6	78.3
R1	64.2	85.6	71.6
H30	66.6	87.0	71.8

(3)粗大ごみ搬入件数、受入個数

(単位:件/個)

	搬入件数	増減	受入個数	増減
R2	5,251	1,338	30,221	8,346
R1	3,913	577	21,875	2,713
H30	3,336	595	19,162	4,119

○成果方向等

粗大ごみ搬入、受入数量については、前年度より搬入件数1,338件増の5,251件、受入個数は前年度に比べ8,346個増の30,211個となったが、内部での配置人員の見直し、処理装置の稼働時間の延長などの対応により適正に処理を行うことができた。

資源化率は、選別業務の改善により、67.6%と前年度より3.4%上昇した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 一般廃棄物最終処分事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
110,248	455			109,793

○目標

ごみ焼却施設の焼却灰及び不燃物処理施設の不燃物残渣を適正に埋立処分する。

○実施内容

施設の適切な維持管理に要する各種消耗品類・原材料・庁用器具などの購入、修繕（設備、重機等）や保守点検業務委託、法に則った各種分析業務委託を行った。

岡山最終処分場の供用開始から24年が経過し、設備等の老朽化が進んでいることから、重機及び水処理設備、埋設配管等の修繕を実施した。

市の最終処分場で令和2年度に発生する全量を埋立てるには容量が不足することから、4月より焼却残渣の民間処分委託を併用し、埋立管理の調整により、3月末で埋立満了した。

併せて焼却残渣の一部を民間処分場に運搬処分する業務委託を行った。

埋立物搬入 (単位:トン) 埋立残余容量測量結果 (単位:m³)

	不燃残渣	増減	焼却灰	増減		測量日	残容量	増減
R2	576	-115	2,011	-3,601	R2	R3.3.31	0	-2,994
R1	691	13	5,612	-98	R1	R1.11.1	2,994	-4,476
H30	678	-45	5,710	-217	H30	H30.10.2	7,470	-4,016

焼却残渣最終処分量内訳 (単位:トン)

	市	民間	計
R2	2,011	3,164	5,175

○成果方向等

埋立地及び水処理施設の維持管理に努め、放流水等の分析を実施し、ごみの安定処理、地域の自然環境保全を図った。

埋立の維持管理については、地元の環境対策委員会と会合を持つなどし、地域住民との協力体制が図られた。また、埋立完了後も水処理の継続、跡地利用等の協議について継続していくこと、環境対策委員会のみならず地元の若い世代を含めて協議していくことを確認した。

令和3年度は4月～9月は民間に処分を委託し、10月からは新最終処分場に埋立処分を予定する。

8. ごみ焼却施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,103,181	1,555,817	4,336,940	761,049	449,375

○目標

新たなごみ焼却施設としてエネルギー回収型廃棄物処理施設を整備する。

○実施内容

新たなごみ焼却施設として、地上5階地下2階建、焼却能力160 t/日の施設を、工事監理委託者と共同で施工監理を行い、令和3年3月に完成した。

○成果方向等

平成30年4月より工事に着手、令和3年1月より試運転調整をおこない、令和3年3月に完成し4月より運営を開始した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

9. 最終処分場整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,465,725	493,379	971,900		446

○目標

新たな一般廃棄物処分場を大荒地区に整備する。同時に処分場からの浸出水を下水道で処理するための排水管を整備する。

○実施内容

最終処分場整備工事は、調整槽施工の後、盛土による管理施設敷地造成、貯留構造物の築造、掘削による埋立地、防災調整池、管理道路、また付替道水路、雨水集排水路等の土工事を着実に進め、並行して水処理施設等の管理棟建設に着手するなど全体の進捗を図った。

(令和3年3月末の進捗率は70%)

排水管整備工事は、早期着工と工期短縮に資するための排水管路を新設する3工区、既設管路を改築する2工区、新設するマンホールポンプ場の2工区、J R横断の工区に分けて着手し、施工方法の変更や地元協議により農繁期の施工などで着実に施工が進められたため、令和3年10月1日に最終処分場の供用が可能な見込みとなっている。

(令和3年3月末の排水管路新設区間進捗率は94%)

また、埋立処理物の覆土、水処理により発生する汚泥運搬等に使用するダンプトラック1台、埋立作業等に使用するブルドーザ1台、油圧ショベル2台の供給契約を締結した。

○成果方向等

令和3年10月の供用開始に向けて、工事の進捗を図る。

10. 災害廃棄物処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,536				15,536

○目標

山形県沖地震により被災した瓦屋根の修繕に伴う災害ごみを受け入れ、復旧支援する。
令和2年7月の豪雨による災害廃棄物を適正に処理する。

○実施内容

山形県沖地震の復旧支援として実施した瓦屋根修繕緊急支援事業の期間(令和2年9月末)に合わせて、被災瓦屋根の修繕に伴う災害ごみを受け入れ、リサイクル等適正処理した。

令和2年7月の豪雨では、建物への浸水被害が大きかった湯野沢地区に災害ごみの仮置場を設置し受入れ支援を行い、適正に処理した。

(1) 山形県沖地震による災害廃棄物処理状況(令和2年度処理分)

①瓦: 755 t ②可燃ごみ(木くず等): 26 t ※可燃ごみは直営処理

(2) 令和2年7月豪雨による災害廃棄物処理状況

①家電4品目: 9台(洗濯機: 4台、テレビ: 4台、冷蔵庫: 1台)

②処理困難物: 9品(スプリングマットレス: 2枚、タイヤ: 7本)

③可燃ごみ(布団等): 2.7 t ④可燃粗大(畳等): 3.7 t

⑤不燃ごみ(電化製品、ガラス等): 1.4 t ※可燃ごみ・可燃粗大・不燃ごみは直営処理

○成果方向等

被害地域の状況に合わせて仮置き場を設置・運用したことで、復旧支援や生活環境の保全につながった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	3	し尿処理費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. し尿処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
108,234		14,400		93,834

○目標

本市と三川町管内の公共下水道を使用しない汲取り式便所の生し尿、集落排水処理施設及び浄化槽、小規模集合排水処理施設から発生する汚泥を適正に処理し、衛生環境の保全に努める。

○実施内容

運転管理業務を委託するとともに、施設の適切な維持管理に要する各種消耗品類・原材料の購入、設備機器類の修繕や保守点検業務委託、法に則った各種分析業務委託を行った。処理量は25,026kℓで、種別比は生し尿11.1%、浄化槽汚泥88.9%であった。

設備の老朽化により、中央監視制御装置の不具合が多発したことから、システムの更新工事（2期目）のほか、トラックスケールの故障による更新工事、脱水汚泥コンベヤの破断による緊急修繕を実施した。

また、将来の施設整備及びし尿等処理方針の検討に資するべく、し尿処理施設方向性検討業務委託を行った。

(1) 生し尿及び浄化槽等汚泥などの処理量（単位：kℓ）

	生し尿			浄化槽汚泥					農集排汚泥			合計
	鶴岡	三川	合計	鶴岡		鶴岡 合計	三川	合計 合計	鶴岡	三川	合計	
				個人	市設置							
R2	2,622	168	2,790	10,998	1,117	12,115	1,679	13,794	7,997	445	8,442	25,026
R1	2,892	157	3,049	12,371	1,073	13,444	1,549	14,993	7,956	441	8,397	26,439
H30	3,153	154	3,307	11,989	1,079	13,068	1,546	14,614	8,414	438	8,852	26,773

○成果方向等

処理水の適正管理等環境対策に万全を期し、衛生的かつ効率的な処理が遂行された。また、平成22年4月から施設の運転管理業務を委託しているが、適切な運転管理業務が行われている。

将来の施設整備並びにし尿等処理の方針については、今後、検討業務の成果を基に関係部署による庁内検討(委員会)にて方針を決定する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	3	2	環境保全対策費	環境課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 環境一般事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,522	119		715	688

○目標

地球温暖化対策推進法に基づき、市役所の地球温暖化対策の推進を図るとともに、市民の地球温暖化対策の促進を図る。

○実施内容

・地球温暖化対策の推進

第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の施設に加え、市域全体から排出される温室効果ガスの削減を目指し、国・県と連携して温暖化対策の普及啓発を実施した。

・環境広報「エコ通信」の発行

市民の環境意識向上を目指し、全世帯に年3回配布した。

○成果方向等

市役所の地球温暖化対策の推進及び市民の温暖化対策実践に向け普及が図られた。

2. 地域エネルギービジョン推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,786				1,786

○目標

地域エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入などにより産業の振興、地域の活性化、生活環境の向上を図るとともに、地域内エネルギーの安定供給、低炭素化等に貢献する。

○実施内容

・鶴岡市再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金交付実績

設 備	件数	発電出力	補助金額	補助対象工事費
太陽光発電設備	8	50.70 kw	729,000 円	11,901,200 円
木質バイオマス燃焼機器	20		1,000,000 円	12,511,222 円
地中熱利用装置	0		0 円	0 円
合 計	28	50.70 kw	1,729,000 円	24,412,422 円

○成果方向等

再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金により再生可能エネルギー設備の導入を促進し、地球環境の保全に寄与するとともに、地元業者による施工を補助要件とすることで、地域への経済効果をもたらした。

3. 地下水位等管理観測事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
35	35			

○目標

地下水の適正利用と保全等を推進する。

○実施内容

山形県との委託契約に基づき、鶴岡地域内では鶴岡観測井で地下水位と地盤沈下を、櫛引地域内で地下水位の観測と装置の管理を行った。また、「庄内南部地域地下水利用対策協議会」の事務局として総会・啓発活動等の運営事務を行った。

○成果方向等

関係機関と連携し、地下水の適正利用及び保全が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 森林文化都市構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
282	185		94	3

○目標

森林と人間の関係のあるべき姿を追求し、市民の生活文化に森林が高度に活かされた森林文化都市の創造を目指す。

○実施内容

- ・市民が森林に目を向けて、魅力あふれる郷土の森林に親しむ取組の実施
森林学習・体感講座「つるおか森の時間」

	開催日	参加人数	内 容
第1回	5月24日（日）	-	新型コロナウイルス感染症対策のため中止
第2回	7月19日（日）	8人	温海地域の楯山荘付近を散策
第3回	10月4日（日）	19人	山形県立自然博物館を散策
第4回	2月14日（日）	31人	ウサギの巻狩りを体験

○成果方向等

多くの市民に対して森林の魅力を感じる契機を提供して、森に関心を持ってもらうことで森林文化都市の創造に向けた環境づくりを進めることができた。

年間を通じてのテーマを「森林浴」として「つるおか森の時間」を実施した。

5. 庄内自然博物館構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
20,285	2,227		7	18,051

○目標

庄内自然博物館構想の基本理念のもと、鶴岡市自然学習交流館「ほとりあ」を拠点に、高館山、大山上池・下池、都沢湿地及びその周辺地域の豊かな自然を活用し、自然学習会や観察会、生態系の保全活動など、多くの市民が自然とふれあい、学習と交流を深める機会を創出する。

○実施内容

- ・庄内自然博物館構想推進協議会（1回）、同運営委員会（3回）の運営
- ・市民に対する学習機会の創出、環境保全の意識の醸成を図るため、里地里山学講座を開催した。（全6回）
- ・都沢湿地における湿地環境保全活動、外来生物・植物駆除活動、自然観察会、企画展示、大山上池・下池及び都沢湿地の水質や植生に関する調査研究などを実施した。
- ・ラムサール条約湿地「大山上池・下池」に関する事業として、渡り鳥の観察会や外来植物の抜き取りなどのイベントを実施した。

○成果方向等

庄内自然博物館構想推進協議会と連携して、市民から参加者を広く募りながら活動を行ったところ、1,856名から自然学習イベント等への参加をいただき、湿地の保全、湿地の自然に関する環境学習活動を展開できた。

ほとりあ 令和2年度来館者数：19,027人、平成24年開館からの累計：233,352人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 生活環境保全対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,873	835			5,038

○目標

各種法令並びに鶴岡市生活環境保全条例等に基づき、公害の未然防止を図るとともに各種公害苦情を処理し良好な生活環境の維持・保全を図る。

○実施内容

・環境審議会の開催

環境基本法の規定に基づき設置している環境審議会を開催し、環境保全事業等に関する事項について審議した。

・環境保全推進員

生活環境の保全のため各庁舎ごとに環境保全推進員を委嘱した。

本所142名 藤島庁舎60名 羽黒庁舎70名 櫛引庁舎35名 朝日庁舎40名 温海庁舎43名
計390名

・生活環境に係る苦情等対応

(単位：件)

区分	典型7公害								その他	合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	小計		
受付件数	12	26	0	13	1	0	11	63	111	174

・各種汚染物質の測定・分析

砂丘地地下水水質調査、大気・地下水のダイオキシン類測定等を実施した。

・大気汚染緊急時対策

光化学オキシダント等の大気汚染物質とPM2.5について、県が実施している常時観測の結果に基づき一定以上の高濃度になることが予測された場合に、小児、高齢者等の高感受性者への注意喚起を実施するための連絡網を整備した。

・自動車騒音常時監視評価業務

騒音規制法に基づき、市内の環境基準類型指定地域内における自動車騒音の調査を実施した。

・カラス被害対策

鶴岡市街地周辺のカラスによる生活環境被害を防止・軽減するため、追払い、捕獲等の対策を実施した。

○成果方向等

公害の防止及び生活環境の維持向上が図られた。

7. 空き家対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,206	1,151		163	2,892

○目標

空家等対策の推進に関する特別措置法、鶴岡市空家等の管理及び活用に関する条例及び鶴岡市空き家等対策計画に基づき、適正管理の責務を所有者等から改めて認識してもらうことにより、良好な住環境の維持向上を図る。

○実施内容

・空き家等審議会の開催

空き家対策の状況と管理者不在の大規模建築物の安全対策について審議した。

・平成29年度空き家実態調査の結果に基づいて、不良空き家の一斉調査を実施し、適正管理の助言を行った。

・市民からの苦情・相談等に対応し、所有者等に対し適正管理の指導及び人身・財産への危険が切迫している場合には応急措置を講じた。

令和2年度相談件数：252件、応急措置：16件

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・危険な空き家を解体した個人及び住民自治組織等の地域団体に対し、補助金を交付した。
令和2年度交付件数：個人4件・地域団体1件
- ・大規模建築物の安全対策のため、所有者や影響範囲などの把握を行った。

○成果方向等

不適正な空き家の管理者に対する指導を強化し、周辺住民の安全確保及び住環境の改善が図られた。また、適正管理の責務を所有者等から改めて認識してもらうことにより、管理意識の向上を促した。

8. アメリカシロヒトリ防除対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
867				867

○目標

アメリカシロヒトリの大量発生を未然に防ぐことで、生活環境の保全と、樹木の食害からの保護を図る。

○実施内容

- ・自主防除に関する啓発・指導
巢虫防除を基本とした防除の実施について、チラシ等を活用し自治会・町内会組織等に周知した。
- ・防除用機械等の貸し出しと薬剤の提供
アメリカシロヒトリ防除相談室を設置し、市民相談に応じるとともに自治会・町内会組織等で行う共同防除の実施にあたり、防除用機械の貸し出し及び薬剤の提供を行った。
令和2年度実施件数：80件

○成果方向等

アメリカシロヒトリによる樹木への食害の低減につながり、生活環境の保全が図られた。

9. 環境教育推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
293			51	242

○目標

市民一人ひとりの環境に対する意識の醸成を図る。

○実施内容

- ・環境フェアつるおか2020
コロナウィルス感染症対策のためオンライン開催とし、つるおか“eco活”動画コンテストを実施、動画はYouTubeで公開した。
- ・環境出前講座の斡旋
県などで実施している環境に関する出前講座のメニューを小中学校に紹介し、開催を働きかけた。
- ・鶴岡市こども環境かるた大会
コロナウィルス感染症対策のため大会は中止し、作品の展示を行った。

○成果方向等

地球温暖化対策や環境保全の重要性などについて、市民一人ひとりの環境問題に対する意識の高揚が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
5	1	1	労働諸費	商工課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 労働福祉対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
58,372			32,634	25,738

○目標

国及び県と連携した非正規社員の正社員化に向けた取組みを促進する。
 中小企業労働者の福祉向上を図るとともに、雇用促進に資する。
 勤労者の研修福祉施設である勤労者会館の適正な管理運営を図る。
 新規学卒者の就職支援、U I J ターン対策事業を実施し、若者の地元定着等を図る。
 山形県とともに県民の海プール「スパール」を運営し、勤労者の余暇活動の充実と健康の増進を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡市正社員化促進事業奨励金

50歳未満の非正規社員を正社員に転換し、6カ月継続して雇用した事業主に対し奨励金を交付した。

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	交付人数	交付額	交付人数	交付額	交付人数	交付額
小規模事業所	3	600,000	8	1,600,000	12	2,300,000
中小企業	4	600,000	16	2,175,000	25	3,525,000
計	7	1,200,000	24	3,775,000	37	5,825,000

(2) 勤労者生活安定資金の貸付原資として東北労働金庫に預託し、融資枠を確保した。

制度名称	生活資金融資	教育資金融資	福祉資金融資	自動車資金融資
融資限度額	100万円以内	300万円以内	200万円以内	200万円以内
融資利率	年2.75%	年1.55%	年1.25%	年1.55%
返済期間	7年以内	10年以内	7年以内	7年以内
資金使途	債務整理等生活資金	授業料等教育資金	出産・介護等福祉資金	自動車購入資金

令和2年度利用状況 新規16件 20,140,000円

年度末貸出残高 28,491,826円(48件)

(3) 雇用対策協議会への助成を行い、新規高卒者の就職対策等の事業を実施した。

- ・鶴岡田川地区高校生就職祭り 7月6日 参加者193人
 - ・高校2年生就職ガイダンス 12月17日・18日・1月13日・14日 参加者346人
- 「参考」有効求人倍率の推移（パートを含む全数）

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0.95	1.15	1.25	1.46	1.99	2.02	1.61	1.37

(4) 勤労者会館を運営し、各種研修、勤労者の福祉向上、雇用の安定に寄与した。

- ・勤労者会館管理委託（指定管理者 一般財団法人鶴岡市開発公社）
- ・施設利用状況（R2.4.1～R3.3.31）

稼働日数 277日（利用日数268日、利用率96.8%）

利用人数 17,634人（1,470人/月）

利用件数	大ホール	173件(53.8%)	談話室	181件(55.6%)
(稼働率)	大会議室	144件(45.1%)	第一研修室	190件(56.0%)
	和室研修室	87件(31.0%)	第二研修室	165件(46.6%)
	音楽室	109件(38.6%)	第三研修室	185件(56.3%)
			計	1,234件

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5)労働者福祉運動の総合的な発展を図るために労働団体及び労働福祉事業団体からなる組織、田川地区労働者福祉協議会に助成を行うことで、地域勤労者並びに地域生活者の福祉向上に寄与した。

(6)「鶴岡ワークサポートルーム」において内職相談業務と若年者無料職業紹介を行い、就業希望者を支援した。また、ハローワーク求人情報検索サービスを提供し、広く一般の求職活動を支援した。

①内職相談業務

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数(件)	2,736	2,329	2,033	1,055	725
新規登録者数(人)	197	170	159	110	103
紹介件数(件)	138	123	101	105	75
求人件数(件)	344	377	367	414	318
求人数(人)	918	891	775	839	816

②若年者無料職業紹介

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
求職者数(人)	75	59	19	23	12
求人数(人)	128	100	83	70	46
就職人数(人)	1	1	0	0	0

(7)「スパール」の運営に対し負担金を交付した。

利用状況 一般 30,107人 児童等 37,824人 計 70,058人
高校生 1,580人 親子 547人

○成果方向等

若者の正社員化促進により長期の雇用安定が図られ、優秀な人材の確保と定着に寄与した。

労働者に対する資金面での支援により、労働福祉向上に寄与した。

また、雇用対策協議会の活動及び鶴岡ワークサポートルームの相談業務を通じて雇用の安定に寄与した。

さらには、スパールの適切な施設運営を図るとともに利用促進に努めた。

2. 中小企業共済会運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,035				1,035

○目標

未組織労働者の福利厚生と親睦交流を図り市内事業所の振興発展に寄与するために設立された鶴岡市中小企業共済会の運営を支援し、会の円滑な事業実施に資する。

○実施内容

(1)共済給付事業

共済給付計 328件

(2)施設利用助成

助成人数 179人

＊県内22保養施設、全国36ヶ所の休暇村と利用契約

(3)レクリエーション事業

会員の親睦交流と健康増進を図るため諸事業を実施した。

親睦事業参加人数 288人

(4)会員証利用活動

市周辺レジャー施設と契約を結び優待割引料金で利用できるようにした。

(5)加入促進及び広報活動

広報活動、勧誘活動により会員事業所の新規加入を図った。

・令和2年度末状況 会員数 1,810人 294事業所

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

会員の福利厚生と親睦交流を図ることにより福祉の向上と事業所の振興発展に寄与した。

3. 地元出身学生等回帰促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,910				3,910

○目標

進学・就職のため地元を離れる若者の地元回帰への関心を高めるとともに、地元就職に関する積極的な情報提供・情報発信並びに地元企業への就職活動を行いやすい環境を整える。

○実施内容

(1) 地元就職支援サイト「つるおか仕事ナビ」

鶴岡地区雇用対策協議会と連携し、鶴岡市での就職を考えている方向けに、地域の企業・団体の採用に関する情報を発信した。また、求人情報や就職フェアなどのイベント情報を登録制のメールマガジンにより配信した。

登録事業所数 59社

メールマガジン登録者数 323人

(2) インターンシップ等採用活動支援事業補助金

学生等が参加するインターンシップ、会社見学等の受入れや採用活動のために地元就職情報サイトを利用する市内中小企業に対し補助金を交付した。

交付件数：15件

交付額：2,179,000円

(3) 企業採用力アップオンラインセミナーの開催

地元企業を対象に、学生向けのインターンシップの目的や手法等を学ぶセミナーを開催した。

実施日：7月31日（金）、9月24日（木）、10月16日（金）

のべ30名が参加

○成果方向等

進学や就職により地元を離れた方や鶴岡への移住希望者をはじめ、保護者に対する地元回帰、地元就職促進の啓発とともに、就職情報サイトの活用により広く地元企業の情報が発信された。

4. 外国人技能実習生支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
62				62

○目標

外国人労働者に対する住民サービスの向上と受入環境の充実を図る。

○実施内容

(1) 外国人技能実習生支援事業補助金

外国人技能実習生の受入れ支援を行っている市内の監理団体が実施する事業に対して、補助金を交付した。

交付件数：1件

交付額：62,000円

○成果方向等

外国人技能実習生が、本市において安心して働きながら楽しく暮らせる環境づくりに寄与した。また、外国人材活用のための制度に対する市内事業所の理解が進んだ。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,183				5,183

○目標

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用調整助成金の制度を活用する際の申請等を支援し、雇用の維持と継続した経営を図る。

○実施内容

鶴岡地区雇用対策協議会と連携して相談窓口を開設し、職員や社会保険労務士による個別相談会の実施や情報・資料の提供、申請に関する説明動画の製作を行うとともに、ホームページ等で制度や申請方法の周知を図った。

利用実績 電話相談件数 109件 窓口相談件数 95件

○成果方向等

制度の周知が図られるとともに、労働局への申請が円滑に行われるなど経営の安定と雇用の維持、安定に寄与した。

6. 新型コロナウイルス感染症対策雇用確保事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,300				5,300

○目標

若年者をはじめとする求職者の地元就職の促進を図るため、市内の事業所の企業情報や採用情報をオンライン上で情報発信し、地元就職を希望する学生等と人材確保を目指す企業とのマッチングを図る。

○実施内容

地元企業を紹介する専用ホームページ（サイト）を開設し、33事業所の企業情報や採用情報などの情報配信を行った。

○成果方向等

オンラインを活用した非対面方式による企業紹介を行うことで、距離や時間にとらわれず地元就職を希望する学生や移住者等に対して、広く情報発信、提供を行うことができた。
また、人材を確保したい地元企業と求職者のマッチング機会の創出にも効果があった。

7. 新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金申請代行補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,163				18,163

○目標

市内に住所を有する事業所の事業主に対し、雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の申請を社会保険労務士等に委託した場合に、申請に係る経費を補助し事業主の雇用維持を支援する。

○実施内容

雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の申請を社会保険労務士等へ委託して行った事業主に対し、補助金を交付した。

利用実績 交付件数 120件
交付金額 18,060,000円 交付事業所数 88事業所

○成果方向等

社会保険労務士等を活用して雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の申請を行った事業主に補助金を交付することで、事業主の経営の安定と従業員の雇用維持に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	1	農業委員会費	農業委員会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農業委員会管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
37,400	15,567			21,833

○目標

農業委員会法第6条に規定する事項について、農地法、農業経営基盤強化促進法及びその他関係法令による権限に基づき農地の利用調整等を行う。

また、農地の利用調整活動を通じて、農地中間管理事業等による担い手への農地集積を推進し、農業経営基盤の強化に関する基本構想に掲げた、農地集積に関する目標達成を目指す。

○実施内容

(1) 農地部会関係（毎月1回開催）

区 分		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
農地法第3条	件数	48件	28件	26件	20件	8件	9件	139件
	面積	32.6ha	51.2ha	43.8ha	15.0ha	4.1ha	2.3ha	149.0ha
農地法第4条	件数	30件	1件	件	1件	件	件	32件
	面積	1.3ha	0.1ha	ha	0.1ha	ha	ha	1.5ha
農地法第5条	件数	44件	6件	6件	7件	2件	2件	67件
	面積	2.4ha	0.5ha	2.5ha	4.0ha	0.3ha	0.1ha	9.8ha
農地法第18条	件数	153件	37件	64件	32件	17件	45件	348件
	面積	84.2ha	34.0ha	33.4ha	23.1ha	5.7ha	15.7ha	196.1ha
農用地利用集積計画 利用権設定・移転	件数	273件	177件	217件	126件	143件	67件	1,003件
	面積	233.4ha	179.5ha	182.7ha	100.4ha	82.0ha	31.0ha	809.0ha
農用地利用集積計画 所有権移転	件数	19件	4件	19件	11件	3件	件	56件
	面積	6.1ha	3.4ha	9.2ha	7.1ha	1.3ha	ha	27.1ha

(2) 総会関係（2回開催）

・ 建議書 1件 ・ 要望書 7件

(3) 広報活動関係

農業委員会広報を年3回発行し、農業委員会活動の他、農政情報、農地法関係、農業者年金制度等について、農家への情報提供に努めた。

○成果方向等

農地法等に基づく農地の権利移転等が適正に行われ、優良農地の確保が図られた。

また、農地中間管理事業の活用等により、農用地利用集積計画に基づく担い手への一層の農地集積が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. やまがた農業支援センター受託業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9			9	

○目標

公益財団法人やまがた農業支援センターから業務を受託し、農地の買入及び売渡等による担い手への農地集積を図る。

○実施内容

区分	鶴岡地域		櫛引地区	
	件数	面積	件数	面積
農地の買入			1件	0.3ha
農地の売渡	1件	0.6ha		

※鶴岡・櫛引地域以外は実績なし

○成果方向等

センターの農地保有機能を活用し、農地の集積が促進された。

3. 農業者年金基金受託業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,542			3,542	

○目標

農業者年金制度の周知により加入推進を図るとともに、個別相談を実施し円滑な年金受給を図る。

○実施内容

(1) 農業者年金加入者

加入者総数（新制度）	335人
2年度新規加入者数	13人

(2) 農業者年金受給者

受給総数（新制度）	801人
2年度新規受給者数	49人

受給総数（旧制度）	2,134人
2年度新規受給者数	38人

(3) 農業者年金裁定請求

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
農業者年金経営移譲年金（旧制度）	2件	2件	1件	件	件	件	5件
農業者年金老齢年金（旧制度）	12件	7件	6件	5件	1件	2件	33件
新農業者年金特例付加年金（新制度）	4件	5件	4件	件	件	件	13件
農業者年金老齢年金（新制度）	20件	9件	9件	5件	1件	1件	45件

○成果方向等

農業者の老後生活の安定及び福祉の向上に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 担い手育成支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
983	452			531

○目標

効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指し、基本構想に掲げた農業経営の指標を目標に、意欲ある農業者の育成を図る。

○実施内容

(1) 農業経営改善計画認定審査会(年12回開催)

(2) 農業経営改善計画認定状況

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
認定数	220	65	75	34	15	4	413
うち新規	12	9	7	4	4	0	36
うち再認定	208	56	68	30	11	4	377
認定農業者数	725	294	246	188	45	25	1,523

(3) 農業経営基盤強化資金利子助成事業

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	温海地域	合計
件数(件)	34	17	11	3	1	66
交付対象 利息額(円)	526,607	961,624	167,093	22,296	3,821	1,681,441
交付金額 (円)	383,647	368,729	131,415	15,741	3,821	903,353

※朝日地域は実績なし

○成果方向等

認定農業者の経営改善支援や農業経営基盤強化資金の借入に対する利子助成を通じ、農地集積や効率的かつ安定的な農業経営の育成が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	3	農業振興費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. つるおか農業経営体支援事業
経営体育成支援事業（繰越明許）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
43,825	43,825			

○目標

農業用機械の導入や施設の整備など、農業者が主体的に行う経営発展に向けた取組みを促進し、地域農業の担い手の育成・確保を図る。

○実施内容

事業名	事業主体数	事業費（円）	補助金額（円）
担い手確保・経営強化支援事業	3 件	52,424,900	23,829,000
強い農業・担い手づくり総合支援事業	11 件	69,335,200	19,996,000
合計	14 件	121,760,100	43,825,000

○成果方向等

経営発展に必要となる、トラクター・田植機・コンバイン・枝豆収穫機等の導入への支援を通じて、地域農業の担い手の育成が図られた。

2. 鶴岡産農産物消費拡大事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,337	800			537

○目標

生産者と消費者の交流を促進することで、市民から鶴岡の食文化や地域農業について広く理解いただき、鶴岡産農産物の地元消費の拡大を図り、地域内流通を促進する。

学校給食については、J Aや生産者団体等と連携し、学校給食食材の納入における協定品目を設定するなど、鶴岡産野菜利用率の拡大を図る。

○実施内容

・鶴岡産そば振興事業

- ・つるおか新そばまつり（延べ17,318食（R1：13,147食））
- ・「年越しそばは“鶴岡産”で」キャンペーン（延べ14,713食（R1：13,558食））

※コロナ禍のため開催中止となった事業

- ・つるおか大産業まつり
- ・つるおか食の祭典（ふじしま秋祭り）
- ・月山ワインまつり

○成果方向等

- ・「そば」については、国の交付金を活用した販売促進事業と合わせて、地元での利用拡大を図った。
- ・学校給食への地場産野菜の利用拡大を図るため、J Aや生産者グループと協定品目を設定してきたが、量的にはまだ不足しており、引き続き生産者の掘り起こしが必要である。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 人・農地問題解決推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
296	296			

○目標

農地集積率向上・集約促進により、担い手の経営力強化を図る。また、人・農地プランを地域の話合いによって見直し、中心経営体への農地集積・集約等の方針を策定する。

○実施内容

(1) 人・農地プランの見直し

農地中間管理事業スケジュールに合わせ、更新されたプランの認定・公表を実施（全189のプランの中で、中心経営体の加除や農地中間管理事業による権利移動等に伴い内容修正を行う地区が対象）

(2) 「実質化」に向けた取組み

人・農地プランをより実効性の高いものとするため、令和元年度に国が「人・農地プランの実質化」を提唱。国の基準に沿い、市において更なる取組みが必要と判断した7地区と新規作成予定の2地区を併せ、計9地区の実質化に向けて取組みを実施。

（令和元年度：1地区完了、令和2年度：8地区完了）

<参考：実質化の要件> ①アンケートの実施 ②現状把握 ③将来方針の作成

<人・農地プランの見直し実績>

地区	既存プラン	更新	現状維持	新規作成	(参考) 担い手への農地集積率	
全体	189	189	-	1	R02 76.8%	R01 76.4%
鶴岡	67	67	-	1		
藤島	50	50	-	-		
羽黒	42	42	-	-		
榎引	20	20	-	-		
朝日	9	9	-	-		
温海	1	1	-	-		

<実質化に向けた取組み>

地区	実質化に取り組む地区	実質化完了 (R2)	実質化完了 (R1)
全体	9	8	1
鶴岡	1	1	-
藤島	-	-	-
羽黒	1	-	1
榎引	4	4	-
朝日	2	2	-
温海	1	1	-

○成果方向等

人・農地プランの定期的な見直しにより、農地の出し手と受け手が明確化されたため、担い手への農地集積率の向上が図られた。

今後も、各地域の人・農地プランの進捗状況を確認し、地域の実情を踏まえた実効性の高いプランとなるよう関係機関と連携しながら計画的な見直しを行う。

また、農地集積率が順調に向上していることを踏まえ、分散作圃の解消など「集約化の促進」を重視した話合いを進める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 地域定住農業者育成プロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,611				3,611

○目標

山形大学農学部と連携して立ち上げた地域定住農業者育成コンソーシアムを中心に、就農を目指す若者等に対し、農業経営の基礎を学ぶ研修の機会を提供するなど、優れた経営感覚を持った担い手を育成する。

○実施内容

- ・食と農のビジネス塾（※1） 4月16日～3月5日（全42回） 修了生 23名
※1 優れた経営感覚を持った農業者を育成するため、山大農学部を中心に立ち上げた農業講座
- ・よろず相談事業（※2） 相談件数142件 相談者数158名
※2 受講生や一般農業者等を対象に、コンソーシアム事務局が、ビジネス化、農地支援、就農・自立化など多様な相談に応えるもの

○成果方向等

- ・修了生が主体となって立ち上げた若手農業者による自主組織「庄内アグリユース」を中心に、相互の情報交換や交流の場が増えている。
- ・地域定住農業者育成コンソーシアムの運営資金と受講生の確保に向けて民間企業など団体の賛助会員の拡大が必要。
- ・カリキュラムや農業者との交流面において、SEADSとの連携など、「食と農のビジネス塾」の位置づけを整理した上で、今後の安定した運営体制の確立に向けて、関係機関との検討を行う。

5. 農業人材育成確保事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
137,367	96,493		2,815	38,059

○目標

担い手不足により農地の維持や農業生産が困難になる状況が将来的に懸念されるため、農業次世代人材投資資金の活用に加え、「SEADS」での研修など、域外や農外から新たに人材を呼び込み、農業の担い手としての育成や確保を図る。

○実施内容

(1) 農業次世代人材投資事業

次世代を担う農業者の就農後の定着を図るため、就農初期段階の新規就農者に交付した。

農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付実績（R2年度）

		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	楡引地域	朝日地域	温海地域	合計
人数	継続	16	4	5	2			27
	新規	1		3				4
	合計	17	4	8	2			31
金額(円)		34,753,896	7,213,839	16,500,000	4,500,000			62,967,735

(2) 新規就農アドバイザーの設置

新規就農者の生産技術の向上及び経営基盤の確立を支援するため、新規就農アドバイザーを設置し、県やJAと連携して新規就農者に対し現地指導を行った。農業次世代人材投資事業の中間評価では、対象者10名に対し評価を行い、今後の安定した農業経営に向け、助言や情報提供を行った。

(3) 新規就農者研修受入協議会による農業研修の実施

農業次世代人材投資資金（準備型）を活用しながら、農業研修の場を提供した。新規就農希望者の多様なニーズに応え、より充実した支援を行うために、営農に関する専門知識を持ったシニアアドバイザーを新たに配置し、サポート体制を強化した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 新規就農者に対する各種補助金等の助成

就農初期段階における金銭的な負担を軽減し、親元就農者などの新規就農者が安心して農業に取り組むことができる環境づくりを行った。

項目	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
オーダーメイド型独立就農支援事業補助金	9 件	9,179,712	3,042,000
農業研修奨学金交付事業補助金	1 件	300,000	300,000
U I ターン就農者支援事業			
住宅家賃支援	4 件	1,845,590	1,645,590
農業機械リース支援	0 件		
農地賃借料支援	1 件	76,318	76,318
合計	15 件	11,401,620	5,063,908

(5) 鶴岡市立農業経営者育成学校の運営・管理

農業経営者や農業法人の後継人材の育成・確保を図るため、SEADSの研修運営業務や施設管理を行った。開校初年度であった令和2年度は研修生13名に対し研修を行い、2期生の募集のためのプロモーション活動を実施し9人が入校内定した。

事業名	金額(円)
需用費(消耗品、燃料費、光熱水費、修繕費)	8,926,270
役務費(通信運搬費)	217,891
鶴岡市立農業経営者育成学校プロモーション業務委託	21,781,815
鶴岡市立農業経営者育成学校管理・運営業務委託	25,223,000
その他管理委託(消防設備、警備保障他)	2,244,000
合 計	58,392,976

○成果方向等

- ・就農にあたって抱える様々な不安や、新規就農者の金銭的な負担を軽減することで新規就農者が安心して農業に取り組むことができる環境づくりを一定程度進めることができた。
- ・1期生は13名が入校したが、そのうち7名が退校した。
- ・2期生は10名程度の募集人数に対し、9名が入校内定した。
- ・SEADSの管理・運営や充実した研修カリキュラムの構築、プロモーションなどを評価検証し改善を図り、学校の安定した運営及び3期生の確保を目指す。
- ・研修生の就農に向けて、就農ビジョン、就農希望地域を尊重しサポートを強化する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	3	農業振興費	農業委員会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農地集積推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
19,402	19,402			

○目標

農地中間管理機構に対し農地を貸付けた地域及び個人に協力金を交付することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速する。

○実施内容

(1) 経営転換協力金交付事業

	事業量	対象戸数	交付額
経営転換	10,508 a	59 戸	15,133,000 円
リタイア	533 a	7 戸	799,500 円
相 続	0 a	0 戸	0 円
合 計	11,041 a	66 戸	15,932,500 円

(2) 地域集積協力金交付事業

「地域」名	地域区分	交付対象 面積(a) (A)	機構の 活用率(%)	交付単価 (円) (B)	交付額 (円) (A) × (B)
野荒町	一般	937	29.6	10,000	937,000
月山ろく11-3団地 ①	中山間	391	19.8	16,000	625,600
月山ろく11-3団地 ③	中山間	202	12.3	10,000	202,000
月山ろく11-3団地 ④	中山間	538	38.5	22,000	1,183,600
月山ろく11-3団地 ⑤	中山間	164	11.4	10,000	164,000
月山ろく11-3団地 ⑥	一般	357	21.3	10,000	357,000
合 計		2,589			3,469,200

○成果方向等

農地中間管理機構への農地の貸付けが図られ、人・農地プランで地域の中心経営体として位置付けられた担い手への農地集積が進んだ。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	4	農業生産流通促進費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 循環型農業拡大推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
23,000	1,134		14,444	7,422

○目標

有機栽培や特別栽培に不可欠な良質堆肥を安定供給し、需要に合った有機農産物の生産を拡大しながら循環型農業を推進する。

○実施内容

(1) 堆肥製造施設の管理運営

[藤島庁舎] (決算額17,157千円)

藤島エコ有機センターで、畜産廃棄物である家畜・家きん糞を主原料とした良質な堆肥を製造、有用微生物群とともに農地に還元し、農産物生産の基盤である土づくりを推進した。

・令和2年度年間販売量

ハイパー有機G T (牛ふん・豚ふんベース) 3,823m³/年

ハイパー有機K (鶏ふんベース) 24m³/年

・エコ有機センター堆肥製造業務委託料 8,382,000円

・エコ有機センター小袋製造用スクリーコンベアー修繕 2,893,110円

[羽黒庁舎] (決算額1,520千円)

羽黒高品質堆肥製造施設は、羽黒高品質堆肥製造施設利用組合が指定管理により管理運営して、家畜・家きん糞から高品質な堆肥を製造して農地に還元し、土づくりを推進した。

・令和2年度年間販売量

牛ふん、豚ふん、鶏ふん混合 7,068m³/年

・施設管理運営委託料 585,000円

・施設小屋組補強 935,000円

(2) 農産物認証事業

市が有機JASの登録認定機関として、鶴岡産の有機農産物や特別栽培農産物を認証することにより、差別化や優位化を図るとともに、安全・安心な農産物生産の振興を推進する。

(ア) 有機農産物認証 認定者6団体 (6生産者)

(イ) 特別栽培農産物認証 認証者18団体 (18生産者)

単位：ha

区分/品目	水稲	枝豆	大豆	トマト	その他	合計
有機農産物認証	13.3					13.3
特裁農産物認証	115.9				0.1	116.0
特裁水稲認証の内 鶴岡Ⅰ型・鶴岡Ⅱ型		Ⅰ型	20.3	Ⅱ型	15.2	35.5

(3) 学校給食有機米提供事業補助金

安全、安心な鶴岡産農産物の生産及び消費拡大を目指す環境保全型農業の推進や、市民への有機農業のPRを図るため、鶴岡市有機農業推進協議会が実施する学校給食への有機米提供事業に対して、補助金による支援等を行う。

事業実施主体名	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市有機農業推進協議会	651,672	325,836

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・堆肥製造施設は、畜産農家の安定経営に資することを目的に整備された、環境保全型農業の拠点施設である。優良堆肥の安定生産体制を再構築して民間主体の管理運営を推進することにより、土づくりの基本である堆肥生産から作物の栽培管理、販売までの一貫した管理や品質の安定した堆肥を供給することが可能となり産地としての基盤強化につながるものと期待される。
- ・有機農産物及び特別栽培農産物認証事業は、市が推進する循環型農業の象徴となる事業であり、今後も継続していく。
- ・生産者数及び栽培面積は、横ばい傾向に留まっている。
- ・本市の強みであるはずの独自認証制度を活かしきれていないことから、有機農産物及び市独自認証農作物の信頼性及び認知度を高める工夫が必要である。
- ・学校給食への有機米の提供により、鶴岡産有機米の魅力を発信し、有機農業をPRすることができた。

2. 経営所得安定対策推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
50,167	50,167			

○目標

需要に応じて米の需給調整を推進しながら、食料自給率を向上するため大豆等の戦略作物の生産拡大や、園芸作物の産地形成を図る。

○実施内容

米の需給調整の推進と戦略作物等の生産拡大を図った。

別添：令和2年度作物作付状況

○成果方向等

表1. 経営形態別申請件数

(単位：件)

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
申請件数	943	465	475	324	195	89	2,491
内 訳	個人	897	447	466	314	190	2,398
	法人	39	18	7	9	5	81
	集落営農	7		2	1		12
	(構成員数)	107		12	33		165

※集落営農には、転作組合等の任意組織が含まれています。

表2. 交付金別申請件数

(単位：件)

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
申請件数（実数）	943	465	475	324	195	89	2,491
内 訳	収入減少影響緩和交付金						
	水田活用の交付金	897	450	466	320	191	2,399
	畑作物の交付金	98	149	170	102	19	543

※内訳は、交付金を受給した人数。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

表3. 交付金交付状況

(単位：千円)

		鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
交付額		553,780	488,443	301,351	124,470	27,369	24,954	1,520,367
内 訳	収入減少影響緩和交付金							
	水田活用の交付金	443,485	408,245	283,495	93,075	22,048	19,185	1,269,533
	畑作物の交付金	110,295	80,198	17,856	31,395	5,321	5,769	250,835

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

※本交付金は国からの直接支払のため、歳出に計上されていません。

○成果方向等

国の制度を活用し農業経営の安定化に寄与するとともに、米の需給調整を推進し戦略作物や園芸作物の生産振興を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

令和2年度作物作付状況

(面積:ha、率:%)

	鶴岡地域		藤島地域		羽黒地域		櫛引地域		朝日地域		温海地域		全市	
	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率
慣行栽培水稻	2,568.0	68.7	787.9	36.1	961.1	58.6	470.4	43.0	384.6	75.7	232.3	83.9	5,404.2	57.2
直播栽培水稻	163.8	4.4	276.5	12.7	43.8	2.7	52.9	4.8	10.3	2.0	2.5	0.9	549.7	5.8
有機栽培水稻	13.0	0.3	42.5	1.9	14.2	0.9	3.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	73.0	0.8
鶴岡Ⅰ型水稻	0.0	0.0	8.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.1
特別栽培水稻	993.2	26.6	1,035.9	47.4	615.8	37.6	557.8	50.9	113.2	22.3	42.0	15.2	3,357.9	35.6
直播特別栽培水稻	0.0	0.0	32.6	1.5	4.2	0.3	10.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.5	0.5
主食用水稻合計	3,738.0	100.0	2,184.2	100.0	1,639.0	100.0	1,095.0	100.0	508.1	100.0	276.7	100.0	9,441.0	100.0
非主食用水稻	704.0	31.0	666.2	53.4	514.8	46.4	159.8	23.1	0.0	0.0	2.3	0.6	2,047.1	33.7
新規需要米	99.7	4.4	214.0	17.1	220.7	19.9	5.9	0.9	0.0	0.0	2.3	0.6	542.5	8.9
米粉用米	0.6	0.0	0.0	0.0	13.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.1	0.2
うち複数年契約	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち多収性専用品種	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飼料用米	62.9	2.8	164.2	13.2	196.2	17.7	4.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	427.4	7.0
うち複数年契約	35.8	1.6	132.5	10.6	172.9	15.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	341.2	5.6
うち多収性専用品種	29.5	1.3	146.8	11.8	163.8	14.8	32.4	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	372.5	6.1
WCS	28.2	1.2	5.4	0.4	6.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.6	42.2	0.7
輸出米	8.0	0.4	44.4	3.6	4.7	0.4	1.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	58.9	1.0
加工用米	98.0	4.3	202.6	16.2	136.6	12.3	68.7	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0	505.9	8.3
備蓄米	506.4	22.3	249.6	20.0	157.6	14.2	85.1	12.3	0.0	0.0	0.0	0.0	998.6	16.5
戦略作物(水稻以外)	396.1	17.4	394.4	31.6	54.9	5.0	101.8	14.7	2.9	0.7	10.8	3.0	960.8	15.8
麦	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
麦(二毛作)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大豆	394.3	17.4	386.1	30.9	42.1	3.8	99.1	14.4	1.1	0.3	8.2	2.3	930.9	15.3
飼料作物	1.8	0.1	8.0	0.6	12.8	1.2	2.7	0.4	1.8	0.5	2.6	0.7	29.6	0.5
うち子実用とうもろこし	0.0	0.0	2.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0
そば	78.1	3.4	13.3	1.1	189.6	17.1	142.4	20.6	47.3	12.0	55.4	15.4	526.2	8.7
最重点品目	572.9	25.2	31.4	2.5	36.6	3.3	35.5	5.1	8.5	2.2	4.4	1.2	689.2	11.4
枝豆	547.1	24.1	20.3	1.6	20.0	1.8	24.2	3.5	3.9	1.0	0.4	0.1	616.0	10.1
ニラ	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	1.3	0.3	0.0	0.0	2.1	0.0
アスパラガス	3.1	0.1	1.4	0.1	12.4	1.1	3.1	0.4	1.6	0.4	3.2	0.9	24.7	0.4
ねぎ	12.6	0.6	8.0	0.6	2.4	0.2	3.4	0.5	0.6	0.2	0.4	0.1	27.5	0.5
トマト	7.9	0.3	1.5	0.1	1.5	0.1	1.4	0.2	0.3	0.1	0.3	0.1	12.8	0.2
きゅうり	2.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	3.1	0.5	0.8	0.2	0.1	0.0	6.2	0.1
重点品目	48.9	2.2	16.6	1.3	15.1	1.4	17.5	2.5	123.2	31.3	25.9	7.2	247.2	4.1
花き	13.1	0.6	1.9	0.2	0.3	0.0	3.0	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	18.5	0.3
赤かぶ	11.4	0.5	12.0	1.0	2.8	0.3	9.2	1.3	1.4	0.4	2.5	0.7	39.5	0.7
キャベツ	12.0	0.5	0.2	0.0	0.6	0.1	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	13.6	0.2
わらび	11.9	0.5	2.4	0.2	4.9	0.4	3.6	0.5	75.5	19.2	20.1	5.6	118.5	2.0
ぜんまい	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	16.6	4.2	2.7	0.8	20.0	0.3
行者ニンニク	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.5	0.5	0.1	23.7	6.0	0.3	0.1	30.2	0.5
うるい	0.1	0.0	0.1	0.0	0.5	0.0	0.2	0.0	5.9	1.5	0.2	0.1	7.0	0.1
振興品目	14.9	0.7	1.3	0.1	7.3	0.7	7.8	1.1	7.3	1.9	11.7	3.3	50.3	0.8
さやいんげん	1.5	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
なす	8.2	0.4	1.0	0.1	2.6	0.2	6.2	0.9	3.6	0.9	0.7	0.2	22.3	0.4
さといも	1.0	0.0	0.2	0.0	2.9	0.3	0.9	0.1	0.5	0.1	0.1	0.0	5.5	0.1
ミョウガ	4.1	0.2	0.2	0.0	1.7	0.2	0.5	0.1	3.0	0.8	11.0	3.1	20.4	0.3
その他転作物	181.6	8.0	76.2	6.1	93.6	8.4	167.8	24.3	69.7	17.7	31.6	8.8	620.4	10.2
かぼちゃ	13.2	0.6	2.1	0.2	1.9	0.2	2.0	0.3	2.6	0.7	1.1	0.3	22.9	0.4
たまねぎ	0.9	0.0	0.6	0.1	0.0	0.0	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
にんじん	0.4	0.0	0.0	0.0	3.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.1
ばれいしょ	2.5	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.7	0.1	0.3	0.1	0.4	0.1	4.1	0.1
ミニ白菜	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
ブロッコリー	1.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0
長いも	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
オクラ	1.5	0.1	0.2	0.0	1.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	3.0	0.0
あさつき	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
パプリカ	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
いちご	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	1.5	0.0
うど	2.2	0.1	0.9	0.1	0.4	0.0	0.8	0.1	2.5	0.6	1.0	0.3	7.8	0.1
こごみ	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.4	0.2	0.1	1.9	0.0
たらの芽	1.4	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	2.2	0.3	0.9	0.2	1.6	0.5	6.5	0.1
月山筍	0.8	0.0	0.5	0.0	6.5	0.6	0.5	0.1	11.6	2.9	0.2	0.1	20.1	0.3
孟宗筍	0.5	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0
その他野菜	115.9	5.1	65.3	5.2	57.7	5.2	71.9	10.4	22.9	5.8	21.0	5.8	354.7	5.8
花き(重点以外)	4.5	0.2	2.0	0.2	0.1	0.0	2.9	0.4	0.3	0.1	0.4	0.1	10.1	0.2
花木	3.4	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.5	0.1	0.1	0.0	0.4	0.1	4.6	0.1
果樹	32.4	1.4	4.2	0.3	21.7	2.0	83.3	12.1	26.4	6.7	5.2	1.5	173.1	2.9
自己保全管理	235.5	10.4	41.9	3.4	146.3	13.2	52.0	7.5	124.5	31.7	173.8	48.4	774.1	12.8
調整水田	2.2	0.1	0.5	0.0	12.0	1.1	0.6	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1	15.9	0.3
その他	35.7	1.6	6.7	0.5	39.1	3.5	5.6	0.8	9.2	2.3	42.9	12.0	139.4	2.3
転作面積合計	2,269.9	100.0	1,248.5	100.0	1,109.3	100.0	690.8	100.0	393.1	100.0	359.0	100.0	6,070.6	100.0
水田面積合計	6,007.9	-	3,432.7	-	2,748.4	-	1,785.8	-	901.1	-	635.7	-	15,511.7	-

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 土地利用型作物生産支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,100	150			950

○目標

本市の基幹作物である米の経営安定を図るとともに、土地利用型作物（大豆・そば）の生産振興を図る。

○実施内容

米の高品質かつ安定供給に向けた技術向上を進めるため、関係団体（山形おいしさ際立つ！米づくりプロジェクト本部、山形県庄内米改良協会）が実施する事業を支援した。

産地交付金を活用し、そばの排水対策、大豆の団地化や輪作の取組みを推進し高品質・高収益生産を支援するとともに、関係機関と連携し実証圃を設置し新品種や新たな生産技術の導入に係る検証を行った。

○成果方向等

米の主産地である本市の地位確保に寄与した。そばは、排水性の低い水田転作が主体のため低反収であり、湿害対策の強化など反収の向上を図る一層の取組みが必要。

4. 環境保全型農業支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
70,497	53,110			17,387

○目標

環境問題に対する国民の関心が高まるなか、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性の保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図る。

○実施内容

環境保全型農業直接支払交付金：実施状況

取組名称	人数	面積（a）	交付金額（円）	うち地方分（円）
冬期湛水	110	31,179	17,577,200	8,788,600
堆肥	364	93,024	26,007,300	13,003,650
I P M	110	38,993	15,026,620	7,513,310
有機栽培	34	9,002	10,783,500	5,391,750
長期中干し	1	141	11,280	5,640
炭の投入	2	286	143,000	71,500
合計	621	172,625	69,548,900	34,774,450

補助率 国50% 地方分50%（県25%、市25%）

○成果方向等

国の政策に基づき温暖化防止対策、生物多様性保全等を重視した農業の振興が図られた。

5. 園芸作物生産支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,268	908			2,360

○目標

水田や畑地のフル活用による園芸作物の生産拡大を進めるため、パイプハウス等の施設整備、栽培技術改善、有望品種導入、永年性作物作付等を支援し、農業産出額の拡大を図る。

○実施内容

(1) 園芸作物試験圃設置事業

両JAが生産拡大を進める園芸品目の品質・収量向上を図るため、新規の栽培技術等を導入し、実用化が可能か検証を進めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業実施主体名	展示圃設置数	事業費(円)	補助金額(円)
庄内たがわ農業協同組合	5	884,988	250,000
鶴岡市農業協同組合	5	895,072	250,000

(2)産地生産拡大支援事業補助金

地元研究機関との共同研究で有望品目の科学的分析を行い、両JAにおける栽培マニュアルの見直しや生産者への栽培技術の指導に活用することで、生産者全体の栽培技術向上を図った。

事業実施主体名	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市農業振興協議会	枝豆の近赤外線分光分析	111,382	37,128

(3)鶴岡市園芸作物種苗導入支援事業

行政区による種苗費用の格差を解消し、花きの有望品目の円滑な作付や産地形成を図った。

対象作物	事業主体名	受益戸数 (戸)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
花き	JA鶴岡園芸振興協議会	26	庄内町花き共同育苗施設構成員供給金額の差額10%支援	7,036,388	686,000
	JA庄内たがわ園芸振興部会	16	庄内町花き共同育苗施設構成員供給金額の差額5%支援	4,714,330	228,000
計		42		11,750,718	914,000

(4)園芸作物産地化推進支援事業補助金

水田への永年性作物の作付を促進し、産地形成に取り組んだ。

事業地域	品 目	受益者数(人)	面積(a)	単価(円/a)	金額(円)
鶴岡	アスパラガス	1	29.4	3,000	88,200
	わらび	1	17.8	1,598	28,444
	(地域計)	(2)	(47.2)	—	(116,644)
羽黒	アスパラガス	1	19.0	3,000	57,000
	(地域計)	(1)	(19.0)	—	(57,000)
朝日	ニラ	1	10.0	3,000	30,000
	わらび	2	93.4	1,598	149,252
	行者ニンニク	1	15.0	1,598	23,970
	(地域計)	(4)	(118.4)	—	(203,222)
温海	わらび	1	5.2	1,598	8,309
	(地域計)	(1)	(5.2)	—	(8,309)
全市計		8	189.8	—	385,175

(5)山菜栽培未収益期間管理費補助事業補助金

わらびの未収益期間における管理費を補助し、新規の栽培を促進した。

事業地域 (地域名)	事業主体数	事業内容	面積(a)	単価(円/10a)	補助金額(円)
鶴岡	2	わらびの未収益期間の管理費の一部を最大3年間支援	18.7	13,900	25,993
櫛引	1		12.9		17,931
朝日	4		67.7		94,103
温海	2		70.0		97,300
計	9	—	169.3	—	235,327

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

標記補助事業の活用により、生産現場では園芸施設の整備が進むとともに、枝豆や山菜、花きなどの作付面積拡大や栽培技術向上が図られ、水田における水稻から転作作物として有望な園芸作物の生産拡大が進んでいる。

今後も県の補助事業を活用して収益性の高い園芸作物のさらなる生産拡大を図る。

6. 農業6次産業化推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
19,667	18,923			744

○目標

農業者の加工品開発、農業体験の実施、農家民宿・農家レストラン・産直施設の運営など、農林水産業を起点とした6次産業化の取組みを支援し、農産物の付加価値向上による、所得の拡大を図る。

○実施内容

(1)山形のうまいもの創造支援事業（6次産業化施設整備支援事業）（県単：補助率1／3）

6次産業化に取り組む農業者の初期投資の負担軽減を図り、6次産業化に取り組みやすい環境を整備。

地区・実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
櫛引 個人A	庄内柿の規格外品の活用と農閑期の雇用創出を目的に、食品乾燥機、保管用大型冷蔵庫等を導入。干し柿を製造し、産直施設や加工事業者向けに出荷。	7,800,430	2,359,000
羽黒 法人B	松ヶ岡地区の遊休農地の活用と地域活性化を目的として、ワイン醸造機器、直売店舗を整備。自社ワインを醸造し、ワイナリー併設店舗で販売。	54,675,675	16,564,000

(2)6次産業化ファーストステップ推進事業補助金（補助率 2／3）

農林漁業者の加工品開発やグリーン・ツーリズムメニュー開発の初期段階の取組みを支援。

地区・実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
鶴岡 法人A	だだちゃ豆の規格外品を使用し、地元企業と連携しただだちゃ豆ずんだ餡を加工食品として製造。パッケージデザインも新たに製作し、首都圏に販売。	296,894	197,000
鶴岡 個人B	地元産の米・大豆を使用し、昔ながらの製造にこだわった加工食品を開発。真空パック包装を導入することで、商品の保存期間を延ばし、産直施設で販売。	226,212	150,000
櫛引 法人C	自農園で採れたさくらんぼをジャムにすることで、さくらんぼの消費拡大を目的としている。加工商品の開発と販売を通じた農園のブランディングを図る。	133,547	87,000
朝日 団体D	令和2年7月の大雨で浸水被害を受けたワインの一部をシルク製品の染料として使用し、ワイン染めシルクマスク・スカーフを商品化する。	450,000	300,000

○成果方向等

- ・農産物の規格外品や被災した農産物の有効活用など、付加価値向上と販路拡大に向けた新たな取組みへの芽出しに繋がった。
- ・創意と工夫によって6次産業化に取り組む農業者を引き続き支援していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 農商工観連携推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,362				3,362

○目標

食や文化・観光の資源、人材、技術力などを活かして地域産業を創造的に発展させる。

また、地域の活性化を目的に、農林漁業者と商工、観光事業者などの関係機関が連携できるようにネットワークを構築するとともに、新たな地域ビジネスの展開や事業開発の取り組みが活発に展開される環境及び支援体制を整備する。

○実施内容

農商工観連携サポート活動の実践

- ・そば処鶴岡振興協議会が実施する、鶴岡産そばの実証圃設置や、消費拡大、知名度向上に向けた事業（「新そばまつり」、「年越しそば鶴岡産キャンペーン」など）を支援
- ・在来作物の利用拡大に向けて、ふるさと納税返礼品への活用や市内外の料理人等への活用に向けた支援

○成果方向等

- ・鶴岡産そば振興の取り組みは、回数を重ね実施してきたことや販売促進キャンペーンにより、鶴岡産そば粉の利用率が前年比約1.5倍となり、地元利用の拡大とともに鶴岡産そばの知名度向上につながることができた。
- ・在来作物については、ふるさと納税返礼品への登録や、料理人の活用促進のための情報提供資料（出荷時期カレンダー）の作成など、販路拡大に向けた支援を行った。

8. 農産物ブランド化推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
546				546

○目標

首都圏飲食店関係者を対象とした商談会や、県外で開催される商談会・物産展への出展支援、友好都市と連携した農産物のPRなどを支援し、鶴岡産農産物等の知名度向上と販路拡大を図る。

○実施内容

- (1) 鶴岡市特産物販売促進支援事業補助金 ※コロナ禍のため事業休止
- (2) 墨田区との交流による農産物等の販売促進事業 ※すみだまつり中止のため未実施
- (3) トップセールスの実施 ※だだちゃ豆、庄内柿を実施予定だったが、コロナ禍のため未実施
- (4) ふるさと納税返礼品等の魅力を最大限に発揮する画像制作を支援

○成果方向等

- ・コロナ禍のため、物産展への出展や商談・プロモーションへの支援は実施できなかったが、ふるさと納税返礼品のPR資材作成支援により、ふるさと納税等を通じた販路拡大の取り組みを促進した。
- ・コロナの感染状況を踏まえ、首都圏等域外における販路開拓の取り組みを支援する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

9. 園芸産地つるおかプロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
96,805	71,330			25,475

○目標

各地域の特色を活かせる園芸品目を選定し、それら品目の園芸作物団地の整備等を支援することにより、戦略的な園芸産地の形成を図る。

○実施内容

(1) 園芸団地化支援事業

園芸作物団地の形成に必要な園芸施設等について、県及び市補助事業の活用により整備を図った。

助成対象者	品目	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
JA鶴岡	ミニトマト	パイプハウス12棟	32,811,893	18,144,000
JA庄内たがわ	きゅうり	パイプハウス29棟、選別機、土地基盤整備	112,937,228	76,921,000
計			145,749,121	95,065,000

(2) 鶴岡市周年農業確立モデル事業補助金

軟白ねぎの生産資材費をJAと協調支援し、周年農業の実現に向けた環境整備を進めた。

事業地域 (地域名)	事業主体数	事業内容	生産拡大面積 (a)	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡	1	軟白栽培資材費への支援	3	248,194	41,000
藤島	1		2.3	208,549	34,000
計	2		5.3	456,743	75,000

(3) 鶴岡市園芸施設長寿命化対策支援事業補助金

老朽化したパイプハウスの補修費用をJAと協調支援し、園芸施設の長寿命化を図った。

助成対象者	取組 主体数	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
JA鶴岡園芸振興協議会	21	老朽化した既存施設の改修に必要な資材の導入に係る支援	3,947,306	644,000

(4) 鶴岡市小型機械導入支援事業補助金

園芸団地化計画を策定した品目・地域において、小型農業機械の導入費用をJAと協調支援し、生産の拡大を図った。

事業地域	事業主体	品目	受益者数	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡	JA鶴岡	ミニトマト	21	小型農業機械導入費用の支援	4,790,500	787,000
櫛引	JA庄内たがわ	きゅうり	1		483,450	80,000
計			22		5,273,950	867,000

○成果方向等

鶴岡地域のミニトマト、櫛引地域のきゅうりに関して団地化計画を策定し、戦略的な園芸産地形成を進めており、ミニトマトにおいては3ヵ年計画の2年度目として団地の一部区画の整備を、きゅうりに関しては団地の整備と画像選果機の導入を行った。

今後も収益性の高い園芸作物のさらなる生産拡大のため、市とJAが協調して支援を行い、有望品目の戦略的な園芸産地の形成を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

10. 在来作物次世代伝承事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
370	185			185

○目標

在来作物の生産者グループによる生産技術の伝承や販売促進活動を支援し、在来作物の生産振興と次世代への伝承を図る。

○実施内容

・在来作物次世代伝承事業補助金 4件 (定額 上限100,000円)

対象作物	地域	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
三瀬孟宗	鶴岡	竹林整備を行い、日照の確保による孟宗の生産量増加を図るとともに、収穫量の表年・裏年格差の縮小を目的とする。	221,000	100,000
波渡なす	鶴岡	波渡なすの生産振興、調理方法などの学習、次世代への伝承に向けて小堅保育園と連携し、地域内の理解促進を図る。	114,381	100,000
民田なす	鶴岡	民田なすを次世代へ伝承するため、栽培講習会の開催、民田なすの自家採種、市内漬物業者との商談会を実施する。	70,000	70,000
田川かぶ	鶴岡	田川かぶの自家採種と栽培講習会により、生産を拡大するとともに、新規イベントの出店を通じて新規需要の獲得に向けた取組みを実施する。	201,250	100,000

○成果方向等

- ・在来作物に関する個別課題への対応を計画的に支援することができた。
- ・引き続き、在来作物を次世代へ確実に伝承するため、保存・継承や生産拡大、品質の向上の取組みを支援する。

11. 次世代型低コスト稲作モデル確立プロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,145	397			748

○目標

農業者が減少していることから、担い手農家の大規模経営に対応した低コスト稲作モデルを確立するとともに、米の国内需要が減少し続ける中で水稻の作付面積を維持していくため、非主食用米である輸出用米の作付拡大を図る。

○実施内容

(1) 次世代型低コスト稲作モデル推進事業補助金

事業実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡地域良質米生産推進協議会	低コスト生産に係る実証圃設置、現地研修会、作柄調査、スマート農業実証事業	1,224,157	350,378

(2) スマート農業公開講座

セミナー40名、ステップアップコース(計4回)19名参加。

○成果方向等

低コスト生産に向けた実証圃設置や技術検討会等への支援とスマート農業導入に係る研修を行うことで、品質及び生産性の向上を図った。

より生産性の高い水稻経営を実現していくため、圃場の大区画化やICT*の活用による生産コストの低減に係る実証事業を、関係機関と連携して実施する。

※ICT: 情報・通信に関する技術。Information & Communications Technologyの略称。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

12. 強い農業産地づくり支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
91,749	82,697			9,052

○目標

農業用機械の導入や施設の整備など、園芸作物の生産拡大や生産コスト削減の取組みを促進し、収益性の高い農業産地の育成を図る。

○実施内容

(1) 園芸大国やまがた産地育成支援事業

対象品目	事業概要	受益者数	事業費（円）	補助金額（円）
醸造用ぶどう	垣根資材	1 件	1,437,572	543,000
ねぎ・きゅうり	パイプハウス（J Aリース）8棟 ほか	4 件	12,251,677	4,640,000
ミニトマト	パイプハウス15棟 ほか	8 件	34,570,402	14,403,000
ミニトマト	パイプハウス9棟 ほか	4 件	19,766,860	8,235,000
花き	パイプハウス2棟 ほか	1 件	6,885,536	2,868,000
ねぎ	パイプハウス5棟、機械5台 ほか	8 件	17,400,220	6,928,000
枝豆	機械20台 ほか	12 件	18,458,000	7,657,000
			110,770,267	45,274,000

(2) 産地生産基盤パワーアップ事業

対象品目	事業概要	受益者数	事業費（円）	補助金額（円）
アスパラガス	倒伏防止資材、防風ネット	2 件	2,961,920	1,480,000
水稻	トラクタ、田植機、コンバイン ほか	8 件	49,654,000	22,570,000
水稻	トラクタ ほか	1 件	8,250,000	3,750,000
水稻・大豆	トラクタ、レーザーレベラー ほか	2 件	25,278,000	11,490,000
水稻	トラクタ、コンバイン	1 件	15,807,000	7,185,000
			101,950,920	46,475,000

○成果方向等

園芸作物の生産拡大に必要となるパイプハウスや農業用機械の導入、水稻や大豆の生産拡大や生産コストの削減に必要となる農業用機械の導入への支援を通じて、収益性の向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【新型コロナウイルス感染症対策】

13. 鶴岡市花き・山菜種苗導入緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,055				5,055

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響により、3月から5月の販売単価が大幅に下落し収入が減少した花きや山菜を生産する農家に対し、次期作に係る種苗・資材等への支援を行う。

○実施内容

事業実施主体	受益者数	補助金額(円)
J A 鶴岡	62	3,574,000
J A 庄内たがわ	21	1,260,000
その他(個人)	4	221,000
計	87	5,055,000

○成果方向等

売上げが減少する等の影響を受けた花き・山菜の生産者の次期作の再生産に係る経費を支援することにより、生産意欲・生産力の維持を図った。

14. 県産花き次期作支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,494				3,494

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少する等の影響を受けた花きについて、次期作に向けた種苗更新に取り組む花き生産者を支援する。

○実施内容

事業地域	受益戸数(戸)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡	5	同一品目の次期作種苗更新に係る種苗費を補助	5,247,332	3,494,000

○成果方向等

売上げが減少する等の影響を受けた花きのうち、特に種苗費が高額な品目の種苗購入費用を支援することにより、生産意欲・生産力の維持を図った。

15. 主食用米転換緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,456				10,456

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響により業務用米を中心に需要が落ち込んだため、米価の安定を図るため、主食用米から非主食用米や大豆、そば等の戦略作物や園芸作物への転換を促す。

○実施内容

主食用米転換緊急支援交付金

交付対象	事業内容	件数	交付金額(円)
認定方針作成者	令和3年産における新たな転換(主食用米の削減)に対して10a当たり5,000円交付	7名	10,456,000

○成果方向等

認定方針作成者においては、非主食用米や園芸作物への転換、農業者間の調整に要する費用に活用することとしており、「生産の目安」の着実な遵守と米価安定に資する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	5	農村地域振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中山間地域等直接支払交付金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
267,352	200,671			66,681

○目標

中山間地域等は、自然的、経済的、社会的条件が不利な地域であることから、担い手農家の減少や高齢化の進行により耕作放棄地が増加しており、平地と比べて国土の保全、水源の涵養等の多面的機能の低下が懸念される。

そのため、中山間地域における不利な条件を直接支払交付金により補い、耕作放棄地の発生を未然に防止することにより、多面的機能を維持し、将来にわたって農業生産活動を継続していくための体制整備を図る。

○実施内容

鶴岡市は過疎地域に指定されており市全域が対象地域となる。対象農用地は、傾斜等の要件を満たす1ヘクタール以上の一団の農用地であり、定められた単価を面積に乗じて交付金額が算定される。

交付単価は、基礎単価と、体制整備のための前向きな活動を行う場合の体制整備単価の2段階で設定されている。

集落では、将来像を描いたマスタープランや集落として取り組む課題の選択、共同活動の内容等についての話し合いを協定としてまとめ、交付金を活用しながらその実現に取り組む。

(1) 対象農用地の要件・単価

(単位：円/10a)

地目	傾斜要件等		基礎単価(8割)	体制整備単価(10割)
田	急	傾斜が1/20以上	16,800	21,000
	緩	1/100以上1/20未満で一定の要件を満たすもの	6,400	8,000
畑	急	傾斜が15度以上	9,200	11,500
	緩	8度以上15度未満で一定の要件を満たすもの	2,800	3,500

協定に定める活動内容が、「農業生産活動等を継続するための活動」のみの場合は交付単価の8割、「体制整備のための前向きな活動」を加えて行う場合は交付単価の10割を交付。

(2) 対象者

集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等。

(3) 協定の締結状況

(単位：協定、人、ha、千円)

	計	鶴岡	藤島	羽黒	楡引	朝日	温海
集落協定数	72	17	—	11	6	26	12
体制整備単価	62	11	—	11	5	23	12
基礎単価	10	6	—	—	1	3	—
交付対象者数	1,275	195	—	127	128	501	324
対象面積	1,660.9	193.9	—	210.3	201.5	697.7	357.5
田・急傾斜	879.8	83.7	—	210.3	148.7	274.2	162.9
田・緩傾斜	769.6	109.2	—	—	43.4	423.2	193.8
畑・急傾斜	9.3	0.1	—	—	9.2	—	—
畑・緩傾斜	2.2	0.9	—	—	0.2	0.3	0.8
交付金額	266,156	25,817	—	46,388	35,334	100,186	58,431

補助率：国50%、県25%、市25%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

協定に基づく活動により、適正な農業生産活動を維持するとともに、耕作放棄地の発生を防止し、水源涵養、洪水防止等の多面的機能の維持・確保が図られた。

交付金を活用することで、農道・水路等の農業用施設の整備や共同利用機械の導入が図られ、農業生産活動を維持していくための環境が改善された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	5	農村地域振興費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 施設管理事業

[藤島庁舎]

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,402			2,243	10,159

○目標

持続可能な循環型のまちづくりを推進する拠点として、藤島エコタウンセンターを適切に維持・管理し、地域農業の活性化と地場産業の振興を図る。

○実施内容

平成30年2月に1階一部分を行政財産から普通財産に用途変更し、公募型プロポーザルを経て平成30年4月より、民間事業者へ有償貸付している。

また、1階調理室、2階大会議室、2階和会議室は引き続き行政財産とし、地域活性化に係る会議及び料理教室の開催等に貸付している。

単位：人

	大会議室	和 室	調理実習室	産直施設
R1	2,883	252	178	14,873
R2	1,717	106	195	18,559
増減	△ 1,166	△ 146	17	3,686

○成果方向等

施設の開設当初から設置されている産直について、行政財産の目的外使用許可から有償による賃貸借への円滑な転換が図られた。

一方で、建物は昭和58年に建設されており、産直と連携し市民ニーズに合わせた施設の有効活用を図るためには、躯体の老朽化が進む建物の修繕を含めた適切な管理が課題である。

[櫛引庁舎]

○目標

中山間農業の振興と地域の活性化及び市民の健康と福祉の増進を図るための拠点施設、冬期間における櫛引たらのきだいきー場利用者の休養等施設として、ほのかたらのきだいの適切な管理運営を図る。

○実施内容

	令和2年度	令和元年度
・利用人数	381人	(96人)
・利用料収入	44,370円	(15,890円)
・光熱水費	397,550円	(404,893円)
・修繕費	0円	(0円)
・施設管理運営委託料	1,968,000円	(1,937,000円)

○成果方向等

現在はスキー場開設期間を中心とした利活用になっている。行財政改革対象施設でもあり、通年活用や民間活用の方策を探りながら、引き続き効率的な施設運営を検討する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 鳥獣被害対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,865	1,436		7	12,422

○目標

野生鳥獣による農作物被害防止を図り、安心して耕作できる環境づくりを推進する。

○実施内容

- (1) 鳥獣被害対策実施隊活動 2,992,729円

平成26年10月1日より鳥獣被害対策実施隊を結成し、捕獲活動を実施している。

獣種別捕獲頭数（頭）

ツキノワグマ	ニホンザル	イノシシ
51	297	45

- (2) 有害鳥獣被害軽減モデル事業費補助金

事業区分	実施主体数	事業費(円)	補助金額(円)
鳥獣被害防止のための電気柵の設置	27	2,990,455	1,483,000

- (3) 鳥獣被害防止地域活動支援事業

事業区分	実施主体数	事業費(円)	補助金額(円)
地域住民が主体となった鳥獣被害防止活動	7	589,281	378,900

- (4) 有害鳥獣対策事業補助金

事業区分	実施主体数	事業費(円)	補助金額(円)
防鳥ネット、侵入防止柵設置	3	190,929	94,000

- (5) 鶴岡市鳥獣被害防止対策事業補助金 7,020,000円

- (6) 狩猟免許取得支援事業補助金 583,100円

新たに猟銃に係る狩猟免許、わな猟免許を取得した計21名に対し、免許取得に必要な費用の一部を助成した。

- (7) 鶴岡市鳥獣被害対策実施隊活動支援事業費補助金 735,000円

捕獲技術の維持向上及び実施隊員による捕獲等の円滑な活動を行うため、必要な経費の一部を助成した。

- (8) イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費補助金 6,500円

イノシシの捕獲活動を推進するため、くくりわなの修繕費用を助成した。

○成果方向等

野生鳥獣による農作物被害に歯止めをかけ、安心して耕作できる環境づくりに寄与した。

SEADSを会場に、鳥獣被害対策の公開講座を開催し、広く市民に鳥獣対策のノウハウを提供し、被害対策の重要性について啓蒙を図った。

野生鳥獣による農作物被害防止は継続した取り組みが必要であることから、引き続き関係機関と連携しながら取り組んでいく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	6	畜産業費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 畜産振興推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,156	8,753			1,403

○目標

関係機関と連携して、畜産を巡る情勢の変化に対処し、生産性の向上や経営体質強化、家畜伝染病の予防と畜産物の需給動向への的確な指導・対応を行うことにより、畜産振興を図る。

豚熱防疫対策を進めるため、養豚農場周辺の野生動物侵入防止柵の設置と、飼養豚に対する豚熱ワクチン接種の徹底を図る。

○実施内容

①補助金・分担金等

- ・庄内地域へい獣保冷施設利用組合負担金 551,000円
- ・庄内地区家畜畜産物衛生指導協会負担金 265,000円
- ・庄内養豚振興協議会賦課金 19,000円

②豚熱防疫対策

- ・豚熱等侵入防止緊急支援事業補助金 8,753,000円

団体数	農場数	事業費	補助額	補助率
2団体	13件	19,267,738円	8,753,000円	1/2

- ・豚熱ワクチン接種緊急支援事業補助金 502,560円

農場数	接種頭数	補助内容
17件	11,168頭	豚熱ワクチン接種1頭当たり45円 (庄内地区家畜畜産物衛生指導協会の補助事業(単価5円)に上乗せ支援)

○成果方向等

- ・市が会員や構成員の関係団体によって、家畜防疫や衛生指導等が円滑に実施されており、家畜の飼養管理が適切に行われている。
- ・野生動物侵入防止柵が、自己資金で対応した農場とあわせ全ての養豚農場に設置された。
- ・事業者負担の軽減により、豚熱ワクチンの全頭接種の徹底が図られた。

2. 放牧場運営対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,581				9,581

○目標

庄内広域育成牧場による放牧事業を推進するとともに自然とのふれあいを通じた交流の場として月山高原ハーモニーパークの維持管理を図る。

○実施内容

①牧場放牧頭数（庄内広域育成牧場）

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	温海	朝日	合計	牧場計
乳 牛		4頭					4頭	25頭
和 牛	38頭	13頭	15頭	7頭	8頭	6頭	87頭	151頭
短 角								0頭
合 計	38頭	17頭	15頭	7頭	8頭	6頭	91頭	176頭
農家数	5戸	4戸	5戸	2戸	4戸	2戸	22戸	43戸

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②その他の補助金・分担金等

・庄内広域育成牧場運営協議会分担金 5,062,600円

③羽黒庁舎

・月山高原ハーモニーパーク指定管理業務委託 2,300,000円
 ・浄化槽維持管理業務委託 468,600円
 ・給水設備維持管理業務委託 276,760円
 ・月山ハーモニーパーク施設修繕工事 1,452,000円

○成果方向等

- ・放牧場の利用によって、夏山冬里方式による畜産経営に繋がったことから、成果とされる労力の軽減、生産コストの低減、繁殖牛の健康増進、受胎率向上等に寄与することができた。
- ・月山高原ハーモニーパークについて、指定管理者である(一社)月山畜産振興公社に委託して適正な維持管理を行うとともに、浄化槽及び給水設備の維持管理によって、周辺環境の保全に寄与した。

3. 畜産経営基盤強化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,775			1	2,774

○目標

生産者の高齢化や担い手不足に伴い、飼養戸数・頭羽数ともに減少傾向にあるが、関係機関と連携して、家畜の導入支援から放牧場利用によるコスト低減、適切な家畜ふん尿処理まで生産性向上につながる取組みを実施し、畜産農家の経営基盤強化を図る。

○実施内容

①放牧場預託事業補助金

農家数	放牧頭数	預託料	補助額
22戸	91頭	4,598,885円	1,149,708円

②優良種導入支援事業補助金

事業名	対象数量	補助単価	事業費	うち市補助金
乳和牛人工授精事業	99本	5,000円 (上限)	1,465,730円	392,100円
優良繁殖雌豚導入事業	135頭	4,000円 (上限)	11,880,000円	540,000円
優良乳用雌牛導入事業	4頭	50,000円 (上限)	2,930,400円	146,520円
合 計			16,276,130円	1,078,620円

③家畜排せつ物処理事業補助金

事業内容	対象数量	補助単価	事業費	市補助金
家畜排せつ物処理事業補助金	2,193.76 t	500円	11,023,638円	1,096,880円

④価格差補填事業積立金負担金

事業名	対象数量	市補填単価	市補填額計
肉用牛価格差補填事業	51頭	3,000円	153,000円
乳用種価格差補填事業	62頭	3,000円	186,000円
生乳価格差補填事業	129,533kg	2円	259,066円
合 計			598,066円

⑤肉用牛振興基金の状況

	令和元年度決算 (R2.3.31現在高)	令和2年度(R2.4.1～R3.3.31)		令和2年度決算 (R3.3.31現在高)
		増	減	
現 金	114,991,902円	16,186,223円	10,560,872円	120,617,253円
肉 牛	49頭	13頭	24頭	38頭

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・放牧場の利用による夏場の労務負担の軽減と、放牧場の預託料に対する支援により、経営コストの削減に繋がっている。
- ・優良な乳牛及び和牛の子牛生産や、優良な繁殖雌豚または乳用雌牛の導入支援により、畜産農家の生産費負担が軽減されている。
- ・家畜排せつ物法に基づいた適正な尿処理経費へ支援することにより、生産コストの軽減に繋がっている。
- ・全農、J A と協調した価格差補填事業への負担金支出によって、畜産農家の経営安定に寄与した。
- ・市有牛貸付事業の活用によって、農家は自己資金がなくても牛を借受けることが可能となることから、健全な経営サイクルの維持に繋がっている。

4. 養蚕環境整備実証事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,054				1,054

○目標

国内で唯一「絹産業の一貫工程」を有する地域として養蚕の再興を図るとともに、地域ビジネスとしての養蚕の確立を目指す。

○実施内容

- ・養蚕環境整備実証事業（委託料976,000円）
福栄養蚕振興会へ委託により実施
養蚕場所：旧福栄小学校の廃校舎を蚕室として活用
飼育頭数：春蚕65,000頭 → 繭39.4kg
飼料：桑のみ給餌（人工飼料なし）
桑園整備：桑苗800本植栽（面積15a）

○成果方向等

- ・中山間地域における廃校舎と遊休農地の有効利用、高齢者の生きがいがいづくりにつながった。
- ・飼育技術を持つ人材の育成及び繭の販路確保が課題となっている。

【新型コロナウイルス感染症対策】

5. 肉用牛肥育経営緊急支援事業補助金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,152				2,152

○目標

新型コロナウイルス感染症のため枝肉市場価格が下落したことから、影響を受ける肉用牛肥育農家の経営を支援する。

○実施内容

肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）制度における標準的生産費と標準的販売価格の差の10%を支援。

- ・のべ137頭、補助金額 2,152,095円

○成果方向等

急激な市場変動による肥育経営への悪影響を緩和し、経営継続に寄与することができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	7	農地費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農業関連施設等維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
38,577	66		33	38,478

○目標

土地改良事業により整備された農道等、生産の基盤となる施設を適正に維持管理し、地域農業の持続的発展に寄与する。

○実施内容（補助金等を除く）

（単位：円）

費 目	金 額
農道管理業務委託料	18,373,320
東2号幹線遊歩道施設維持管理委託料	448,800
農道橋点検業務委託料	1,692,900
農道関連施設等修繕費	1,033,824
農道補修等原材料費	2,295,436

○成果方向等

農業施設の必要な修繕を実施することで、良好な維持管理を行い、持続的な農業生産の発展に努めた。

2. 県営土地改良事業負担金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
168,967		154,000		14,967

○目標

県営土地改良事業は公益性も高いことから、事業費の一部を負担し農家負担の軽減を図る。

○実施内容（維持管理事業等を除く）

（単位：円）

事 業 名	地 区 名	R2事業費	負担金額	備 考
かんがい排水事業	上堰・八カ村堰	2,689,400	268,940	
	十一カ村堰	288,000	28,800	
	長沼堰	157,000,000	15,700,000	
	黄金1期	200,000,000	20,000,000	
	黄金2期	37,000,000	3,700,000	
地域用水環境整備事業(小水力発電)	庄内赤川	13,300,000	1,330,000	
	笹川	59,000,000	5,900,000	
基幹水利ストックマネジメント事業	大泉	20,000,000	2,000,000	
経営体育成基盤整備事業	たらのきだい	39,000,000	3,900,000	
	金森目1期	115,000,000	11,500,000	
	金森目2期	440,000,000	44,000,000	
農村地域防災減災事業（ため池）	五斗畑	50,000,000	7,000,000	
	大沢	186,000,000	20,460,000	
農村地域防災減災事業（用排水施設）	庄内砂丘	138,135,850	20,877,561	鶴岡工区分
	京田川	200,000,000	5,301,892	鶴岡工区分
	黒岩堰	50,000,000	7,000,000	
計		1,707,413,250	168,967,193	

※R2事業費は負担金ベース（庄内砂丘地区と京田川地区の負担金額は調整額）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

土地改良事業の実施が円滑に進み、農業用水の安定的な確保を図るとともに、併せて農地や農村の災害防止に寄与した。

3. 水田畑地化基盤強化対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,860		3,700		1,160

○目標

水田の汎用化を図るための基盤整備を実施し、収量の増・収益の向上を図る。

○実施内容

(単位:円)

事業名	地区名	事業費	負担金額	備考
水田畑地化基盤強化対策事業	下山添	32,400,000	4,860,000	櫛引地域

○成果方向等

本地区は、JA庄内たがわが実施主体である大規模園芸団地化計画の関連事業であり、転作田1.3haにおいて、区画拡大及び暗渠排水、農業用井戸設置などを実施することで、収穫量の増加や品質向上、作業性の向上が図られ、産地づくりのための大規模園芸団地化計画の推進に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	8	農村整備事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 多面的機能支払活動支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
855,358	642,053		414	212,891

○目標

高齢化や、農家と非農家の混住化が進む農村集落の中で、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域ぐるみの共同活動による適切な保全管理を推進する。

また、施設の老朽化によってその機能が失われることのないように、長寿命化を図る向上活動に支援を行う。

○実施内容

(1) 交付単価

(単位：円/10a)

	農地維持支払	資源向上支払 (共同活動)		資源向上支払 (長寿命化)
		取組5年間未満	取組5年間以上	
田	3,000	2,400 (2,000)	1,800 (1,500)	4,400
畑	2,000	1,440 (1,200)	1,080 (900)	2,000

() の金額は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の額。

(2) 実績

(単位：組織、ha、千円)

		計	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	入作
農地 維持 支払	活動組織数	158	69	21	18	20	15	9	6
	対象面積	14,344.4	5,349.3	2,715.1	3,641.1	1,849.1	498.6	231.7	59.5
	交付金額	416,999	155,353	81,057	105,691	51,425	14,738	6,951	1,784
資源向 上支払 (共同 活動)	活動組織数	125	60	21	13	17	2	6	6
	対象面積	12,878.2	4,892.8	2,715.1	3,396.7	1,581.8	77.3	155.0	59.5
	交付金額	200,916	73,583	44,044	55,437	23,196	1,374	2,325	957
資源向 上支払 (長寿 命化)	活動組織数	71	18	12	5	10	11	9	6
	対象面積	8,233.0	1,580.2	2,007.7	2,919.4	996.7	365.6	303.9	59.5
	交付金額	233,910	42,494	59,679	84,552	26,553	10,953	8,122	1,557
交付金額合計		851,825	271,430	184,780	245,680	101,174	27,065	17,398	4,298

補助率：国50%、県25%、市25%

○成果方向等

農業用施設の維持管理、補修を地域住民自らが行うことにより、施設の長寿命化が図られたとともに、景観植物の植栽や美化活動に取り組むことにより、農村環境の向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	9	地籍調査費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 地籍調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,783	1,218			565

○目標

一筆ごとの境界・面積等を測定し、地籍の明確化を図ることにより、個人の財産の明確化はもとより、土地利用計画の策定・公共事業の実施など、土地に関するあらゆる施策の基礎として利活用される。

○実施内容

【鶴岡地区調査事業】

調査区域 谷定の一部

調査面積 0.1 k m²

事業費 1,783千円

○成果方向等

鶴岡市の調査対象面積795.54 k m²のうち418.20 k m²、52.57%について調査を完了した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	2	2	林業振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 林政推進事業（林業振興施設管理事業）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,125			2,685	6,440

○目標

温海温泉林業センターは、林業振興を主な目的として昭和58年に新森林構造改善事業により設置した施設であるが、現在の利用状況は温海地域の地域コミュニティ活動や健康づくり活動などが大部分を占めている。そのため、現在の多様な利用実態に合った管理部署へ管理者を変更し、業務の見直しを図ると共に施設の修繕も含めて利用者の利便性の向上を図る。

○実施内容

(1) 施設管理経費

(単位：千円)

項目	事業内容	事業費
林業振興施設管理事業	・ 施設維持管理修繕 ・ 施設管理委託(指定管理)	7,458

(2) 施設使用状況（区分別の使用割合）

(単位：％)

使用区分	H30	R01	R02	該当団体
①自治公民館	11.2	12.1	9.1	
②第2地区公民館	2.3	0.9	0.3	温海温泉自治会・老人クラブ・女性会・青年会
③林業関係団体	0.4	0.5	0.9	森林組合等
④官公署・公共団体	5.9	11.5	13.4	市事業・セット検診・食生活改善・食文化推進
⑤学校関係	8.5	8.7	8.8	保育園・小学校・中学校・子育て支援センター
⑥サークル・各種団体	57.8	58.3	63.1	ネクス・G G協会・天魄G G・歌と健康友の会・Y K会・YUKAI・猟友会・空手協会、子ども獅子(巫女)舞保存会
⑦政党・政治に関する利用	0.4	0.0	0.2	
⑧慶弔・宗教に関する利用	1.3	2.1	2.1	熊野神社
⑨組合・労働団体等の会議及び事業	0.3	0.0	0.0	田川建労・職員労働組合
⑩その他	6.9	1.6	0.9	シルバー人材センター・農協・社会福祉協議会・交通安全協会・労働基準協会・食品衛生協会・厚生年金受給者会・民主商工会・営利団体
⑪浴室	5.0	4.3	1.2	
合 計	100.0	100.0	100.0	

○成果方向等

林業関係の施設として位置づけられているが、現在の多様な利用実態に合わせ令和3年度より温海庁舎総務企画課へ所管替えとし、老朽化した施設及び設備等については今後の利用を見据えた修繕計画の検討と作成を行う。一方、大規模災害時の第2庁舎として位置づけされているが、整備計画が具体化されていない現在、災害対策機能も加味した施設や設備の修繕を検討し、引き継いでいく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 森林経営管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
64,319			27	64,292

○目標

鶴岡市の民有林の人工林約21,000haのうち、経営や管理が適切にされていない森林については、市が主体となった新たな森林管理システムを構築し、適切に経営・管理を行う。

また、森林の持つ災害防止や生物多様性等の多面的機能の持続的な発揮を図るため、森林環境譲与税を活用した森林整備、路網整備、森林管理の共同研究等を実施する。

○実施内容

(単位：千円)

項 目	事業内容	事業費
意向調査等	地域林政アドバイザー、臨時職員人件費、全体計画作成業務委託	3,992
林道災害予防業務委託	側溝土砂撤去 7路線・34ヶ所	2,181
林道改良工事等	曲線改良 1路線 L=12.5m、割竹束横断側溝 1路線 3ヶ所	3,242
海岸松林更新業務委託	海岸松林植栽 0.07ha、枯損木伐採処理 27.4m ³	2,616
森林整備調査研究委託	森林整備の手法・活用を検討するための事前調査	299
基金積立	森林環境譲与税基金積立	51,962
合 計		64,292

○成果方向等

昨年度に引き続き、森林経営管理に関する意向調査を藤島地域のモデル地区（43.88ha、森林所有者53人）で実施し、新たな森林管理システムの構築に向けて事業の進捗を図った。

また、森林環境譲与税を活用した路網整備や森林管理の整備手法の研究等の実施により、間伐等による森林整備や木材の利用促進等の基盤整備強化が図られた。

リモートセンシングによるレーザ測量等の森林調査の実施に向け、森林環境譲与税基金に積立てを行った。

3. 森林整備支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,580	11,552	2,300		4,728

○目標

森林経営計画の策定による施業の集約化を促進するとともに、再造林と下刈りを推進することにより林業の低コスト化と森林資源循環及び森林の持つ多面的機能の充実を図る。

また、林業事業体を実施する民有林間伐の推進のため、国の補助事業である「美しい森林づくり基盤整備交付金」を活用した支援を行う。

○実施内容

・森林再生促進事業

(単位：ha、千円)

施業区分	林業事業体	面積	事業費	国県補助金	市補助金
再造林	出羽庄内森林組合	0.17	179	104	39
	温海町森林組合	0.00	0	0	0
	小 計	0.17	179	104	39
下刈り	出羽庄内森林組合	10.22	2,337	1,295	514
	温海町森林組合	21.97	5,383	3,202	1,184
	小 計	32.19	7,720	4,497	1,698
合 計			7,899	4,601	1,737

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・森林整備地域活動支援事業

(単位：ha、千円)

施業区分	林業事業体	協定締結 面 積	対象森林 面 積	市補助金	国県負担分	市負担分
森林境界 の明確化	温海町森林組合	40.00	40.23	1,800	1,350	450

・間伐実施推進事業

(単位：ha、m、千円)

林業事業体	間伐面積	作業道	事業費	市補助金	国負担分	市負担分
出羽庄内森林組合	15.00	599	7,443	4,985	3,666	1,319
温海町森林組合	10.00	1,500	13,072	8,888	6,536	2,352
合 計	25.00	2,099	20,515	13,873	10,202	3,671

○成果方向等

県では、森林ノミクスによる再造林100%事業により、森林経営計画に基づいて実施する再造林には100%補助を行っている。市でも、100%補助以外の再造林・下刈り作業に対して22%の補助金上乗せを行い、再造林・下刈りを支援した。

令和2年度の事業体実施の再造林は、ほぼ100%補助の対象区域であったため、市の補助実績は少ないが、この支援により下刈りの実施面積は前年比約20%増加し、再造林・下刈りによる森林の循環システムの推進が図られた。

間伐実施推進事業による特定間伐計画区域の間伐は、平成20年度から令和2年度まで約670ha実施しており、森林経営計画策定区域外の民有林の間伐促進が図られた。

4. 森林病虫害等防除事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,544	10,868			6,676

○目標

高度公益機能森林に指定されている海岸林やその周辺地域海岸林の持つ防風や飛砂防備の機能維持を図るため、松くい虫被害木等の伐倒駆除や薬剤散布による対策を実施する。

○実施内容

・松くい虫防除対策

(単位：千円)

施業種別	施業区分	事業対象区域	鶴岡	温海	事業費
保全松林健全化	伐倒駆除	高度公益機能森林他	604.7m ³	0.0m ³	13,197
森林病虫害等防除	地上散布	〃	17.5ha	0.0ha	2,024
	地上散布	上記に準ずる地区	0.0ha	1.6ha	297
森林景観保全	伐倒駆除	その他の区域	2.0本		60
	伐倒駆除	その他の区域		7.2m ³	159
	伐倒駆除	その他の区域	9.0本		454
被害木調査	調査	高度公益機能森林他 及びそれに準ずる地区	110.9ha	32.8ha	1,133
合 計					17,324

・ナラ枯れ防除対策

(単位：千円)

施業種別	施業区分	事業対象区域	事業量	事業費
森林景観保全	枯損木伐倒	特定ナラ林（ケヤキの森、生き活きべんとう村、熊野長峰）	0	0

・危険木処理

(単位：千円)

鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	事業費
1件	0件	0件	0件	0件	0件	209

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

民有林、国有林を合計した松くい虫被害は、平成28年度ピーク時の約61%と減少しているものの、現在も年間約7,700本、2,600m³の被害があり、再び被害が拡大しないよう対策の継続が必要である。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	2	5	林業基盤整備事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 林道維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,035		900		8,135

○目標

林業の基幹施設である林道を適正に管理することにより、木材の安定供給体制の維持に努める。

○実施内容

(単位：千円、本)

種 別		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
横断溝新設 (コンクリート側溝、 ゴム製止水版)	事業費	583					572	1,155
	路線数	1					2	3
路面整正 (砂利・生コン含む)	事業費	2,132	195			598	519	3,444
	路線数	16	4			13	5	38
そ の 他 (修 繕)	事業費	39	1,980					2,019
	路線数		1					1
事業費合計		2,754	2,175	0	0	598	1,091	6,618

○成果方向等

搬出間伐等によって産出された木材の効率的な運搬を支えるとともに、大雨等による林道災害を防止する。

2. 林道及び作業道整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,284		5,800		9,484

○目標

林業の基幹施設である林道及びそれを補完する作業道の開設及び敷砂利により、木材安定供給のための基盤を作る。

○実施内容

・林道の開設

(単位：千円)

路線名	主な事業内容	事業費		
		国県補助金	市支出額	計
林道念珠関線 (県代行)	橋梁工事 L=12.44m	0	7,679	7,679
計		0	7,679	7,679

・作業道の開設及び敷砂利等

(単位：本、m、千円)

区分	路線数	延長	事業費	国県補助金	市補助金	受益者負担
造林作業道開設	1	725	2,601	1,769	406	426
作業道敷砂利	9	4,800	10,417	0	7,200	3,217
計	10	5,525	13,018	1,769	7,606	3,643

○成果方向等

大型トラック運送による低コスト木材生産が行える林内路網整備により、木質バイオマス発電所の稼働によって高まった木材の需要拡大に対応している。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	3	2	水産業振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 庄内浜産魚介類地産地消推進事業支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,834			2	1,832

○目標

幼児期からの魚食の普及・定着、庄内浜産魚介類の地産地消の推進のため、保育園等におけるお魚教室、小学校におけるお魚出前教室を実施する。

また、学校給食への地場産魚介類の積極的使用を推進し、地場産使用率30%を目指す。

○実施内容

- ・お魚教室（幼稚園、保育園、認定子ども園）：0回、出前教室（小学校）：0回、出前教室（地域）：1回
- ・協定に基づき、6品目（サケ、イカ、ホッケ、ワラサ、タラ、サメ）を学校給食へ供給する県漁協への補助。

○成果方向等

- ・幼稚園、保育園、小学校において、調理の実演をまじえた給食（魚メニュー）を提供することで、魚離れを防ぎ、魚食の普及を図った。
- ・代替食材の確保による不漁時のリスク分散やメニューの多様化のため、R2年度に、協定品目に2品目（サメ、タラ）を追加し、給食における地場産魚介類の使用率向上を図った。

2. 水産多面的機能発揮対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
580	252			328

○目標

漁業者の高齢化、漁村人口の減少等による問題が深刻化してきている中で、水産業の再生と漁村の活性化を図るため、地域の漁業者や住民等による水産業の持つ多面的機能の発揮に資する地域の取組みを支援する。

○実施内容

- ①特定非営利活動法人「豊かな海の環境をめざす おけさ会」
庄内におけるクロダイ釣り文化の継承や稚魚の放流、生態系保全の重要性を教える環境学習の実施
- ②「小岩川地域藻場保全活動組織」
母藻設置や食害生物の駆除等による藻場の保全
- ③「豊浦技術研究会」
母藻設置や魚の棲みかとなるシェルナースを沈めることによる藻場の保全

○成果方向等

3組織の活動により、漁場の回復による漁獲量の向上を図った。

3. 漁港漁村活性化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
998				998

○目標

行財政改革大綱に基づき、旧海洋釣り堀及び旧フィッシングセンターを活用することにより、由良地域の交流人口の拡大と地域経済の活性化を図り、地域の活性化団体に関係施設を無償貸付し、施設の維持管理を行う。

○実施内容

旧フィッシングセンターの火災受信機と出入口サッシの修繕工事を実施した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

【旧海洋釣り堀】

- ・営業期間：5/23～10/18
- ・入場者数：6,646人

【旧フィッシングセンター（海テラスゆら 磯の風）】

- ・営業期間：7/17～10/20
- ・利用者数：3,400人

【旧フィッシングセンター（シャワー）】

- ・営業期間：7/17～8/16
- ・利用者数：3,484人

4. 新型コロナウイルス感染症対策水産業持続化

緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,724				15,724

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響で地元水産物の魚価が低迷する中で、漁業者の事業継続や採算性の低い低価格魚等の出荷を促進するため、漁業者の出荷資材（魚箱、コンテナ）の購入経費を支援する。

○実施内容

- ・4月～9月に漁業者が購入した発砲スチロール製魚箱265,182個の経費の1/3を支援。
- ・7月に県漁協が購入した1t容量のコンテナ46個の経費の1/3を支援（県漁協ではコンテナ購入後、漁業者に無償で貸与）。

○成果方向等

出荷資材の購入を支援したことで、漁業者の積極的な出荷が図られた。

5. 新型コロナウイルス感染症対策農水産物販促・

飲食等需要喚起事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,366				14,366

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響で飲食店・旅館等における地魚や鶴岡産そば粉の需要が低迷する中で、地場産農水産物の消費拡大及び飲食店等の利用促進を図るため、鶴岡食文化創造都市推進協議会が事業主体となり、飲食店等への地場産農水産物の割安提供、地酒やワイン等が当たるキャンペーン等を実施する。

○実施内容

- ①魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン（参加事業者：仲買人38店、飲食店等148店）
 - ・飲食店等への地魚の割安提供（実施期間：10/28～11/27、提供数：16,911kg）
 - ・飲食店等への低利用魚お試し無償提供（実施期間：10/28～12/27、提供数：368kg）
 - ・プレゼント企画等の飲食観光需要喚起キャンペーン（実施期間：10/28～12/27）
 - ・ぱぱっとうちで魚ごはん講座（開催数：4回、内2回はオンライン配信）
- ②鶴岡のんめえ新そばキャンペーン（参加事業者：製粉業者等8店、そば店21店）
 - ・飲食店等への鶴岡産そば粉の割安提供（実施期間：10/24～11/23、提供数：2,638kg）
 - ・プレゼント企画等の鶴岡産そば粉消費拡大キャンペーン（実施期間：10/24～12/31）

○成果方向等

- ・飲食店等の地魚購入が促進されてズワイガニ等を中心に魚価が向上し、11月の全魚種の平均魚価が平年並み（633円/kg）に回復した。
- ・新そばまつり期間中の鶴岡産そばの消費量が前年比約1.7倍に増加した。
- ・国や市の観光誘客事業との相乗効果もあり、飲食店等の利用が拡大した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	3	3	漁港管理費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 漁港泊地維持浚渫事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,821		24,850		4,971

○目標

漁港泊地内の浚渫により、漁船の安全な運航・停泊を可能とする。

○実施内容

油戸漁港泊地維持浚渫工事

三瀬漁港泊地維持浚渫工事

小岩川漁港泊地維持浚渫工事

○成果方向等

漁港泊地内の浚渫により、漁船の安全な運航・停泊が可能となり就労環境の改善が図られた。

2. 漁港修築事業負担金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,914		30,450		1,464

○目標

漁港の整備拡充により、利用漁船の入出港の安全性と利用効率の向上を図る。

○実施内容

県が事業主体となって実施する事業について、事業費の7%を市が負担する。

・由良漁港耐震、耐津波対策工事

・由良漁港機能保全工事（防波堤外）

・米子漁港機能保全工事（防波堤）

○成果方向等

漁業の生産基盤である漁港の強化と老朽化した施設の整備が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	2	商工業振興費	商工課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 金融対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,562,333	3,339		2,763,400	795,594

○目標

本市中小企業の資金調達を円滑にし、企業振興に資する。

○実施内容

- (1) 本市制度融資の斡旋に係る金融機関への貸付原資の預託額
預託総額 2,763,400千円（通常分1,033,100千円、臨交金分1,730,300千円）
- (2) 山形県信用保証協会の債務保証に係る信用保証料の補給
補給総額 82,562千円（R2.4～R3.1の額、R3.2、R3.3はR3年度予算）
（通常分27,136千円、臨交金分55,426千円）
- (3) 中小企業緊急災害対策資金制度に係る利子補給金（毎年1月1日～12月31日の額を補給）
認定件数 20件 補給総額 6,678千円（山形県沖地震）
認定件数 679件 補給総額 87,364千円（新型コロナウイルス感染症）
- (4) 鶴岡市商工業振興資金制度に係る利子補給金（長期安定資金Ⅱ2号…新型コロナウイルス感染症）
（毎年1月1日～12月31日の額を補給）
認定件数 372件 補給総額 10,207千円
- (5) 小売店舗新改装等資金借入者への利子補給
補給件数 1件
- (6) セーフティネット保証認定業務
認定件数 1,069件（4号847件、5号182件、危機関連40件）
- (7) 緊急経済対策金融支援基金積立金
積立金額 612,000千円

○成果方向等

中小企業の資金調達に係る負担軽減を図り、企業経営の安定化に寄与した。

2. 商業一般振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,063				28,063

○目標

商業の一般振興及び商業関係団体の経営基盤強化・育成を図り、商業振興に資する。

○実施内容

- (1) 商工会議所・商工会に対する運営等補助金
鶴岡商工会議所…中小企業相談事業
出羽商工会…経営改善普及事業、地域総合振興事業（総合振興、商業振興、工業振興等）
- (2) 鶴岡たばこ販売協同組合に対する補助金

○成果方向等

商業指導団体等の組織強化、事業推進等を支援し商業の振興発展に寄与した。

3. 商店街振興対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,336	825			7,511

○目標

商店街の活性化及び賑わい創出を図る。

○実施内容

- (1) タウンマネージメント事業への助成
【国県支出金等】山形県中心市街地・商店街活性化支援事業費補助金（県） 825千円
鶴岡TMOによる商業活性化事業の支援を行い、中心商店街の活性化を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

①情報発信事業

I Tを活用した情報発信（ホームページ平均閲覧数121.4件/日）

②商店・商店街レベルアップ事業

- ・商店街インバウンド対応セミナー 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
- ・商店・商店街魅力向上セミナー 計1回 参加者 23名
- ・中心商店街・まちなか賑わい創出事業 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
- ・ディスプレイコンテスト 審査対象店舗 38店舗
- ・まちなかコンシェルジュ事業 参加店舗 22店舗

③チャレンジショップ事業 出店実績1店舗（令和2年10月開店）

④商店街イベント等への支援 3商店街 2団体

⑤地元買物キャンペーン事業

山形県緊急地域経済対策協議会が行う「地域経済元気回復キャンペーン」プレミアム付商品券の発行（発行総額 90,000千円、参加店舗数355店舗）

⑥商店街文化交流事業

商店街の「生活の知恵」お役立ち講座の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施

⑦空き店舗調査・通行量調査

上記調査を実施し、中心市街地・中心商店街の現況・現状を把握し、情報共有を図った。

(2)駅前賑わいづくり事業への助成

駅前エリアの賑わい創出・活性化事業に対する支援及び鶴岡の食文化の発展・発信に寄与する。

賑わいづくりイベントへの助成 計1回実施

(3)銀座賑わいづくり事業への助成

まちづくりスタジオ鶴岡Dadaの利活用と中心商店街への誘客・回遊による賑わいの創出

賑わいづくりイベントへの助成 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施

○成果方向等

各商店街振興対策事業の実施及び国・県の支援等の有効活用により、商業の振興及び中心商店街の賑わい創出に寄与した。

4. 工業団地管理運営事業

○目標

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
206,756			184,949	21,807

工業団地の良好な運営、企業導入、工場建設の促進を図り、工業生産の増大と雇用の拡大を目指す。

○実施内容

- (1) 各工業団地の運営指導
- (2) 工場立地法に基づく工場適地調査・工場立地動向調査、県による工業団地現況調査の実施
- (3) 老朽化及び設備投資に対応する中央工業団地水道施設の改修・増設
- (4) 旧北部振興センター（行財政改革プラン対象施設）の譲渡を前提とした長寿命化工事の実施

○成果方向等

工業団地の運営組織との調整により、企業の生産活動の安定に資する環境整備に努めた。

5. 企業立地促進事業

○目標

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
572,024				572,024

市内工業団地等への企業立地と既存立地企業の設備投資を促進し、地域の工業集積の拡大と雇用の確保を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- (1) 企業立地促進法に基づく産業集積の促進
- (2) 企業への訪問PR活動
- (3) 既存立地企業及びその関連企業等との連携強化
- (4) 産業界の動向情報の取得
- (5) 誘致PR宣伝広告、PR諸資料等の作成
- (6) 助成事業による企業立地、設備投資の推進（事業場設置助成金・用地取得助成金）
- (7) 新産業集積用地ニーズ調査及び農村産業法実施計画統合業務委託の実施

○成果方向等

新産業用地の開発検討に向け、コロナ禍における工場用地の需要等を把握することができたことから、今後、候補地の選定や開発手法の検討に取り組む。

企業誘致について情報の受発信や新たな企業立地の促進に努めるとともに、設備投資の促進により地域産業の活性化に寄与した。

6. 地域内企業の高度化、企業活性化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
39,749			4,700	35,049

○目標

庄内産業振興センターを中核として、研究機関・支援機関等との連携を強化しながら、地場産業の技術・開発力の向上を図り、足腰の強い産業構造への転換を目指した地域企業の内発的高度化を推し進める。

○実施内容

- (1) 鶴岡市中小企業ものづくり振興事業
 - ・新製品開発・販路開拓事業 採択件数 1件
 - ・食関連開発・販路開拓事業 採択件数 4件
 - ・新型コロナウイルス感染症対策開発・販路開拓事業 採択件数 8件
- (2) 需要開拓事業
 - ・竹塗り漆器活動支援事業
- (3) 経営サポート・新事業支援事業
 - ・起業・ビジネス支援事業 相談件数述べ466件
 - ・起業応援セミナー事業 セミナー、講座等延べ8回開催 参加者述べ289名
 - ・Web活用新ビジネス創造支援事業 セミナー開催 参加者104名
 - ・支援機関連携推進事業 相談会 参加者10社
 - ・コワーキングスペース運営事業 登録会員数90名 総利用回数895回
- (4) 鶴岡高専技術振興会事業
 - ・地域企業連携強化事業、研究開発推進・学生支援事業、情報提供事業
- (5) K-A-R-C拠点化支援事業
 - ・研究支援事業、シンポジウム開催事業
- (6) 地域資源活用研究開発事業
 - ・地域伝統素材(鶴岡シルク)を活用した新商品の開発・研究事業
(産地高度化事業、ブランド化事業、販売促進事業、産学連携事業)

○成果方向等

企業間または研究機関との連携を深め、地域企業の高度化を図り、地域企業の競争力を高めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 羽越しな布振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
32				32

○目標

国の伝統的工芸品に指定されている「羽越しな布」の産業振興を図るうえで大きな課題となっている後継者の確保・育成対策を実施する。また、展示会等への出展により都市部における販路開拓、需要拡大を推進するとともに、しな織が持つ力強さや特質を生かした製品開発を実施する。

○実施内容

後継者の確保・育成に関わる事業を支援

- ・新型コロナウイルスの感染が市内にも及んだことや、その感染を恐れて参加予定者が参加をためらったことなどから、1年を通してすべての研修会の開催を見送った。
- ・展示会についても関東及び仙台への参加を見送ったが、唯一県内での展示会には参加した。

○成果方向等

軌道に乗ってきた糸づくりなどの開催が出来なかったことは残念であったが、コロナの感染拡大対策をしっかり行いながら事業を実施し、後継者確保と原材料不足の解消につなげたい。

8. 産業人材育成支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,419			5,034	5,385

○目標

- (1) 産業技術や経済社会の変化と地域企業のニーズに対応した、地域企業人材の育成により企業立地基盤の底上げを図るため、庄内産業振興センターを活用し、職業能力の開発に関する事業等を行い、地域産業の発展と高度化に資する。
- (2) 就職が内定した高校3年生を対象に、就職後の社会人としての基礎的知識を習得するセミナーを開催し、早期戦力化と離職防止を図る。
- (3) 卓越技能者を表彰し、技能尊重の気風と技術者の地位の向上、技術水準の向上による地域産業界の活性化を図る。
- (4) 地域産業界の自主的な取組について支援し、産業の振興に資する。

○実施内容

- (1) 庄内地域産業振興センターの各種企業人材育成事業を支援した。

- ・職業能力開発講座 17講座 受講者数 239名
- ・地域企業業務改善推進事業費補助金 3件

- (2) 就職の内定した高校生に対し「新社会人スタートセミナー」を開催した。

- ・新社会人の基礎講座 受講者数 147名
- ・コミュニケーション・スキルアップ講座 受講者数 83名
- ・実践的ビジネス・接客マナー講座 受講者数 77名
- ・製造・生産現場の基礎講座 受講者数 71名

- (3) 鶴岡市卓越技能者表彰を実施した。

令和2年度表彰者数 2名 表彰者数累計(S60～) 136名

- (4) 地域企業の改善活動の発表と従業員の交流の場として立ち上がった「私のかいぜん発表会」をweb上で開催する中で、会の運営に寄与した。

○成果方向等

地域企業人材の能力開発と産業の振興に寄与した。

9. 庄内産業振興センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
69,851			8,836	61,015

○目標

地場産業の健全な発展と振興を目的に設置された庄内産業振興センターの適正な管理運営を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

西館	・2階起業家育成施設	入居企業	5社	(延べ)					
	・3階市民ホール等施設利用状況								
	利用日数	147	日						
	利用人数	2,681	人	(R1 5,204人)					
	利用状況	会議	9	件	(6.1%)	宴会	0	件	(0%)
		講演会	0	件	(0%)	試験	4	件	(2.7%)
		講習会	89	件	(60.5%)	その他	45	件	(30.6%)
		展示会	0	件	(0%)	計	147	件	
東館	・3階会議室等利用状況								
	利用日数	201	日						
	利用人数	3,242	人	(R1 12,139人)					
	利用状況	会議	42	件	(20.9%)	宴会	0	件	(0%)
		講演会	9	件	(4.5%)	試験	6	件	(3.0%)
		講習会	96	件	(47.8%)	その他	45	件	(22.4%)
		展示会	3	件	(1.5%)	計	201	件	

○成果方向等

地場産業の健全な発展と振興を目的にセンターの適正な管理運営を図った。

10. 新型コロナウイルス感染症対策宿泊・飲食業

緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
99,763			99,763	

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響を受け収益が悪化している市内の宿泊施設や飲食店の利用促進等の取組みへ支援する。

○実施内容

市内の飲食店等の利用促進のため、市民向けのプレミアム付飲食券を販売する。

- ・発行総額 187,998,000円 (内プレミアム分93,999,000円)
- ・割引率 50%
- ・販売期間 令和2年5月23日～令和2年8月31日
- ・使用期間 令和2年5月23日～令和2年9月30日
- ・販売状況 31,059冊、372,708枚、販売額 186,354,000円
- ・加盟登録店舗数 496店舗
- ・換金件数 延べ1,568件、換金額185,537,000円
- ・換金率 98.69%

○成果方向等

売上が減少している飲食店等への応援機運の醸成が図られた。

換金率が98.69%となっており、消費喚起が図られた。

11. 新型コロナウイルス感染症対策キャッシュレス

促進・消費喚起事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,027				1,027

○目標

中小規模の市内事業者（小売業、飲食業、宿泊業、その他サービス業等）を支援するとともに、感染症対策やインバウンド向け地域消費拡大等のため、キャッシュレス決済の導入促進を図る。

○実施内容

事業周知、加盟店募集のための広告掲載を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【参考（事業実績）】

加盟店：1,186店舗（内、市キャンペーン告知以降に加盟した店舗数376店舗）

3月～4月の2か月間実施

還元率：20%

一人あたり付与上限額：2,000円/回、10,000円/月

実績（R3.4.15時点）

（単位：千円）

	3月	4月	合計
還元額	134,877	158,685	293,562
決済額	844,621	974,417	1,819,038

加盟店向けアンケートによれば、「大いに効果があった」「効果があった」と回答した店舗がおよそ9割、キャッシュレスを推進していくべきと回答した店舗がおよそ6割あった。

利用者向けアンケートによれば、「大いに効果があった」「効果があった」と回答した方が9割以上、キャッシュレスを推進していくべきという回答が約7割であった。

○成果方向等

事業周知、加盟店の増加が図られた。

12. 金融対策事業（コロナ対策分）※再掲

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,495,299			1,730,300	764,999

○目標

市独自で利子・信用保証料補給をする長期安定資金Ⅱ2号及び県と市で協調で利子・保証料負担をする地域経済変動対策資金（県制度）により、コロナ禍で苦境する中小事業者の資金調達に係る負担を軽減し、資金繰りを支援する。

○実施内容

- (1) 本市制度融資の斡旋に係る金融機関への貸付原資の預託額
預託額 1,730,300千円
- (2) 山形県信用保証協会の債務保証に係る信用保証料の補給
補給総額 55,426千円（R2.4～R3.1の額、R3.2、R3.3はR3年度予算）
- (3) セーフティネット保証認定業務
認定件数 1,069件（4号847件、5号182件、危機関連40件）
- (4) 中小企業緊急災害対策資金制度に係る利子補給金（毎年1月1日～12月31日の額を補給）
認定件数 679件 補給総額 87,364千円（県・地域経済変動対策資金）
- (5) 鶴岡市商工業振興資金制度に係る利子補給金（長期安定資金Ⅱ2号）
（毎年1月1日～12月31日の額を補給）
認定件数 372件 補給総額 10,207千円
- (6) 緊急経済対策金融支援基金積立金
積立金額 612,000千円

○成果方向等

中小企業の資金調達に係る負担軽減を図り、コロナ禍での資金繰りを支援した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	2	商工業振興費	観光物産課 櫛引庁舎緊急経営改善支援金事務室 経営継続支援金事務室 小規模事業者新しい生活様式対応支援事務室 食文化創造都市推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 新型コロナウイルス感染症対策宿泊業等
緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
102,671				102,671

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用客の減少や休業等で売上の減少が避けられない市内宿泊事業者及び民間の日帰り温泉施設に対し、固定資産税相当額を補助し、経営支援を図る。

○実施内容

宿泊事業者に対し、令和2年度固定資産税の1/2相当額を補助し経営の安定化を支援する。

○成果方向等

売上が減少している宿泊事業者等に固定資産税相当額の1/2を支援することによって経営安定化の支援が図られた。

2. 新型コロナウイルス感染症対策
鶴岡市緊急経営改善支援金給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
87,098				87,098

○目標

鶴岡市における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、山形県からの企業等の活動の自粛要請に協力し、新型コロナウイルス感染症を乗り越えるための経営改善を検討した本市事業者に支援金の上乗せ交付を実施することにより、事業者の経営改善を図る。

○実施内容

令和2年度山形県緊急経営改善支援金の交付決定を受けた事業者に対し、1事業者当たり10万円の上乗せ交付を実施した。

交付実績 交付件数 870件 交付額 87,000,000円

○成果方向等

県の支援金交付に合わせて速やかに市上乗せ分を交付することにより、本市事業者の経営改善に寄与した。

3. 新型コロナウイルス感染症対策経営継続支援
事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
91,192				91,192

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者のうち、国の持続化給付金の要件を満たさない事業者に、市独自の支援金を支給することで経営継続を支援する。

○実施内容

市内の中小企業事業者及び個人事業主で、令和2年3月～5月のいずれか1カ月間の売上が前年同月と比較して20%以上減少した事業者に20万円を支給

・支給総額 90,200,000円（451件（個人242件、法人209件））

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者を支援することで、国の持続化給付金の要件を満たさなかった市内事業所の経営継続に一定の効果があつた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 新型コロナウイルス感染症対策

小規模事業者新しい生活様式対応支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
149,019				149,019

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響により、商業・サービス業をはじめ幅広い業種の事業者において、感染症拡大防止対策や新しい生活様式の実践など諸所の対応が必要となっている。これらの対応に要する経費について、負担が特に大きいと考えられる小規模事業者に対し業種を問わず支援することにより、事業の継続や感染症再拡大への対策促進を図る。

○実施内容

市内事業者からの申請に基づき、以下の内容で補助金を交付した。

- ・対象者 市内に事業所を有する小規模事業者（商工業者全業種）
- ・補助金額 1事業所あたり 下限2万円 上限10万円（補助率10/10）
- ・対象経費 飛沫対策設備（仕切り用のアクリル板、透明ビニールシート等）、換気設備（換気扇、空気清浄機等）、テレワーク環境整備のための専用ソフト、衛生用品（マスク、ゴーグル、フェイスシールド、消毒液等）など
- ・募集期間 令和2年8月6日から令和2年12月31日まで
- ・備考 山形県「新・生活様式対応支援事業費補助金（ガイドライン対応型）」と協調し事業を実施。補助金額の1/2を山形県が負担。

○成果方向等

市内小規模事業者1,600者超に対して補助金を交付し、感染症対策等に伴って生じた経費負担について広範に支援を行うことで、事業の継続・安定化に寄与した。

- ・事業実績 交付決定件数 1,678件
交付総額 147,201千円

5. 新型コロナウイルス感染症対策

飲食店等緊急支援金給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
143,991				143,991

(1) 新型コロナウイルス感染症対策 飲食店等緊急支援金給付事業（補助金：143,600千円）

○目標・目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による忘年会、新年会、会合等の自粛により、経済的に逼迫した状況にある市内飲食店に対し、緊急支援金を給付することで、事業継続、経営支援を図る。

○実施内容

市内飲食店（事業者の規模・所在地は問わず）に対し緊急支援金を給付

- ・事業期間 令和2年12月18日～令和3年2月26日（申請受付期間）
- ・給付（交付）実績：計718店舗

○成果方向等

- ・給付手続きについては、特に年内（年末）支給対応に注力し、店舗・事業者の経営継続支援を図った。
- ・市内飲食店の経営継続に対し、本事業の成果、効果については本事業を利用した飲食店側の声も確認し、少なからず事業効果・成果があったと捉えている。
- ・今後の施策・取組みのため、定期的に飲食店側（事業者）の状況把握と意見等を収集していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	3	物産振興費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 物産宣伝開発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,570				2,570

○目標

本市の物産を広く県内外に宣伝紹介するとともに、地場産品の市場拡大を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡秋の城下町巡りスタンプラリー

物産展事業が新型コロナウイルス感染症の影響により、全て中止となったことから、物産事業者の支援として、市内の特産品が当たる城下町巡りスタンプラリーを実施した。

(2) 「～畑と食卓をつなぐまち～プロジェクト」プロモーション動画制作業務（ふるさと納税）

楽天ふるさと納税クラウドファンディングの実施（11/27～90日）に合わせ、返礼品を紹介するプロモーション動画を制作し、PRを実施した。

(3) 「年賀状を活用した観光プロモーション」推進にかかる年賀状調達・作成・発送業務（ふるさと納税）

鶴岡市へ過去3か年ふるさと納税を行った高額寄附者をターゲットに年賀状を送付するとともに、お年玉番号による当選者へ本市宿泊施設の利用券を進呈することで、物販（ふるさと納税）から観光、ふるさと納税リピーターへの好循環の生み出しを図った。

○成果方向等

各事業の実施を通じて、本市の物産を全国に向けて発信し、販売の促進が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	4	観光費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 観光一般事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
71,305		6,400	318	64,587

○目標

本市の観光資源を全国に紹介・宣伝するとともに、受け入れ態勢を整備し、誘客の増大を目指す。

○実施内容

(1) 観光パンフレットの発行

鶴岡市総合観光パンフレット	10,000部
観光パンフレット「出羽三山」	45,000部
観光パンフレット「六十里越街道ガイドマップ」	3,100部
観光パンフレット「鼠ヶ関」	2,500部

(2) 鶴岡市観光案内所の管理運営

運営時間 9:30～17:30（休業はF O O D E V E Rに準じる）

(3) 広域観光の推進

日本海きらきら羽越観光圏、瀬波・あつみ温泉・笹川流れ観光開発協議会及び庄内観光コンベンション協会（SVA）と連携した広域的な観光の推進。

庄内観光コンベンション協会（SVA）と連携し、東北DC支援金等で扇子とスパバックを製作し、観光客へ配布し、あつみ温泉の賑わいの創出に寄与した。

(4) 天魄山山頂トイレ・あつみ温泉駅前看板の修繕

天魄山山頂トイレ及びあつみ温泉駅前看板の修繕を行い、観光客をもてなすための環境整備を図った。

○成果方向等

観光パンフレットの配布や観光キャンペーンを通じ、本市を広く全国に紹介・宣伝することができた。さらに、日本海きらきら羽越観光圏や庄内観光コンベンション協会（SVA）を通じて、積極的に広域観光の推進を図った。また、あつみ温泉街の賑わい創出に寄与した。

2. 海水浴場事故防止・環境整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,687				8,687

○目標

快適な海水浴場の維持管理と遊泳者の安全確保・事故防止を図る。

○実施内容

本市の3海水浴場開設に伴う遊泳事故防止対策に要した経費に対して助成した。（4,756千円）
（助成先：湯野浜温泉観光協会、由良温泉観光協会、小波渡観光協会）

本市の3海水浴場開設に伴う海岸事故防止対策に要した経費に対して助成した。（1,758千円）
（助成先：加茂海水浴場管理運営委員会、三瀬観光協会、鼠ヶ関自治会）

○成果方向等

3海水浴場の総入込客数は、コロナウイルス感染症の影響もあり開設期間や開設時間の短縮を行ったことなどを受け、前年と比較して25%減（262,300人）となったものの、大きな事故等はなく、感染対策を実施しながら海水浴場の維持管理と事故防止を図ることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 観光地美化整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
84,442	28,328	19,900	1,353	34,861

○目標

自然景観を生かした観光地づくりと観光地の美化清掃、公衆トイレの維持管理を行う。

○実施内容

(1) 海浜地域の美化清掃事業

① ビーチクリーナーによる海浜美化清掃の実施 8,118,000円

② 地元観光協会、住民会の協力を得てクリーン作戦を実施 330,600円

(2) 観光地公衆トイレ（21箇所）維持管理清掃業務 5,048,175円

(3) 温海地域内観光施設などの維持管理・清掃委託 3,475,260円

（念珠関跡地緑地、念珠の松庭園、温海川河畔桜並木、足湯など）

(4) 磐梯朝日国立公園弥陀ヶ原園地維持管理業務委託 289,300円

(5) 国立公園内登山道維持補修管理業務委託 1,289,178円

(6) 随神門前ポケットパーク・公衆トイレ整備工事（投資事業） 39,985,000円

(7) 観光地公衆トイレ整備費補助金（投資事業） 9,768,000円

○成果方向等

海浜清掃については、ビーチクリーナーにより効果的な清掃作業を実施している。その他の観光地においても、地元の協力も得ながら、各事業により美化が図られた。

4. まつり振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,309			250	18,059

○目標

各まつり実施団体を支援することにより、まつりによる観光振興を促進する。

○実施内容

① 鶴岡まつり振興会議 （天神祭、荘内大祭）	1,736,050円	⑦ ふじしま秋まつり	中止
② 大山犬まつり	中止	⑧ はぐろ祭り	中止
③ 赤川花火大会	10,078,000円	⑨ 月山あさひ雪まつり	192,000円
④ 鶴岡冬まつり	5,132,000円	⑩ タキタロウまつり	中止
⑤ ふじの花まつり	中止	⑪ 鶴岡お祭りウィーク	中止
⑥ ふじしま夏まつり	中止	⑫ おいやさ祭り	中止
		⑬ 鶴岡雛物語	494,060円
		⑭ 湯野浜ミニ花火大会	150,000円

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部のまつりを除き、多くのまつりが中止となった。

5. 野外能楽開催費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
0				

○目標

第36回黒川能野外能楽「水焰の能」を開催し、黒川能の保存伝承と合わせ交流人口の増大を図り、地域の活性化に資する。

○実施内容

新型コロナの感染状況を鑑み、開催を見送った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 鶴岡観光地域づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,711				2,711

○目標

本市の観光の魅力発信や、食文化など地域資源を生かしながら、直面する観光振興の課題に適切に対処するとともに、重点的な取組みにより、本市の観光誘客事業の強化を図る。

○実施内容

・新潟県・庄内DC負担金 1,319,416円

○成果方向等

「詣でる つかる 頂きます」をテーマに、新潟県・庄内エリアDCに向けた観光プロモーションを展開するとともに、受入体制の支援を行い観光誘客の拡大を図った。

7. 国際観光推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,794	199			5,595

○目標

本市の認知度向上につながる情報発信を図り、さらに、外国語対応や二次交通の確保など受入環境の整備促進により、国際観光都市の実現を目指したインバウンド誘客の推進を図る。

○実施内容

・鶴岡市観光案内所管理運営委託料 4,046,900円
・県及び県内市町村連携インバウンドプロモーション事業 249,883円

○成果方向等

DMOと連携し、県連携事業のファムトリップの受け入れや、オンラインを活用した記事掲載を行い、認知度の向上を図った。観光庁事業を活用し、市内に根付く文化の多言語解説を整備し、受入環境の充実を図った。

8. 鶴岡DMO支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
49,571	385			49,186

○目標

社会や消費者の動向などマーケティングに基づく戦略的な観光施策を展開するため、新たな観光組織の育成を支援し、世界から認められる観光都市となることを目指す。

○実施内容

・運営・機能強化補助金 43,555,507円
・観光地域づくり推進補助金 1,911,292円
・観光誘客推進・体制強化補助金 4,104,690円

○成果方向等

令和元年7月に一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが設立し、令和2年3月に観光地域づくり法人（日本版DMO法人）として観光庁に本登録された。同年6月からは、第3種旅行業登録による旅行事業を開始するとともに、外国人等の専門的知識を有する人材の確保を行い、日本版DMO形成・確立計画に掲げた観光戦略の推進及び、観光振興の司令塔の役割を担う運営体制の強化が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

9. 北前船日本遺産推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
500				500

○目標

本市3つ目の日本遺産に認定された「北前船寄港地・船主集落」の情報発信に努めるとともに、認定自治体が加盟する「北前船日本遺産推進協議会」の構成員として、PR事業の展開、フォーラムへの参加による他市町との交流等を通して、本市の観光プロモーションの強化及び観光誘客を図る。

○実施内容

- ・北前船日本遺産推進協議会負担金 500,000円

○成果方向等

「北前船寄港地フォーラムin秋田」が新型コロナウイルス感染拡大に伴い延期となったものの、「北前船日本遺産推進協議会」より各種情報提供を受けながら、北前船日本遺産を活用した観光振興の可能性を探った。

10. 鶴岡泊まって応援キャンペーン事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
34,844				34,844

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、売上に影響を受けた宿泊事業者等を支援する。

○実施内容

- ・鶴岡泊まって応援キャンペーン事業（R3年度に繰越） 34,843,695円

○成果方向等

宿泊割引キャンペーンの支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、売上に影響を受けた宿泊施設等への誘客が図られた。

11. 鶴岡泊まって応援キャンペーン事業
（宿泊施設等広告宣伝費等支援事業）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
45,023				45,023

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊事業者等に、観光誘客のための広告宣伝費等に係る経費を支援する。

○実施内容

- ・宿泊施設等広告宣伝費等支援事業 45,023,000円

○成果方向等

広告宣伝費等に係る経費への支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、売上に影響を受けた宿泊施設等への誘客が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

12. 海水浴場感染予防支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,134				3,134

○目標

令和2年度に開設される市内海水浴場における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、観光協会又は自治会が実施する感染症感染防止事業に対し補助金を交付するもの。

○実施内容

- ・新型コロナウイルス感染症対策海水浴場感染防止支援事業補助金 3,134,440円

○成果方向等

来場者の感染防止対策費用として、注意喚起看板の制作及び設置、放送設備の増設、ソーシャルディスタンス例示用のカラーコーンの設置。また監視員・救護員等の感染防止対策用経費として、マスクやフェイスガード、手袋の経費等の例年の海水浴場の運営以上にかかった経費に対し補助を行ったことで、感染症対策を徹底した運営を図ることができた。

13. ワークेशन推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,584				18,584

○目標

コロナ禍において新たな生活様式に対応した、安全かつ快適なリモートワーク・ワークेशनができる滞在地として展開するため、必要な準備や課題解決等にかかる費用について支援を行う。

○実施内容

- ・リモートワーク・ワークेशन推進事業補助金 18,584,000円

○成果方向等

4温泉合同調査、モニターツアーの実施による課題の洗い出しを行い、新たな生活様式に対応した温泉地としての環境整備を推進した。ワークेशनに関する情報発信を行うことで、新たな客層獲得への伏線の造成、認知度の向上等の効果が図られた。

14. 教育旅行誘致支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
600				600

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行や修学旅行の行き先が首都圏から隣県・県内へ変更されている状況から、本市への教育旅行を積極的に誘致し、観光誘客の拡大を図る。

○実施内容

教育旅行を積極的に誘致するためのツールとして、旅行会社や教育関係者向けデジタルガイドブック「まなぶつるおか」を作成するとともに、参考資料として冊子版を旅行代理店等に送付した。

○成果方向等

令和2年度に県内及び隣県からは98校が教育旅行の目的地として本市を訪れた。令和3年度は130校を目標にDEGAMや関係機関と連携し、取組みを推進する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	5	観光施設費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. いでは文化記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,166			2,441	21,725

○目標

本市の貴重な文化資源である出羽三山文化の学習活動を高め、地域の文化振興に資するため、施設の維持管理とともに出羽三山関連資料等の保存、展示及び情報発信等各種事業を展開する。

○実施内容

- ・羽黒町観光協会を指定管理者として、事業運営・施設管理を行った。
管理運営委託料 22,263,000円
- ・施設の老朽化により、ロビーソファの生地張替、空調設備・屋根等の修繕を行った。
施設修繕料 1,269,400円

＜利用状況＞

区 分	令和元年度	令和2年度
来館者数	23,912 人	17,745 人
展示入館者数	4,876 人	3,418 人
展示入館料	1,645,350 円	1,100,400 円
施設利用者数	2,325 人	1,110 人
施設利用料	60,410 円	72,000 円

※来館者数には、観光案内や売店、トイレ利用などによる来館者を含む

○成果方向等

コロナウィルスの感染拡大により4/6～5/14は臨時休館となり来館者総数も減少したが、指定管理者と連携して感染防止策の徹底を図ることにより、安心できる環境で出羽三山文化を発信し、地域の文化振興に寄与した。また、施設の良好な維持管理に努めた。

2. 創造の森管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,505			116	2,389

○目標

「森林文化都市」を体現する施設として、自然に触れて楽しむ事業や施設を活用した体験メニュー提供等、各種交流事業を通して、自己研鑽や自己啓発の機会を与えるとともに、個人、団体の利用目的に対応した施設の貸出しも行う。

○実施内容

ハンモックを作ってお昼寝しよう、土器づくり体験、焚き火台を作ろう、自然観察講演会、ラングラウフスキー講習、手作りハーブ石鹸教室、ペットボトルロケット製作会
屋外施設利用（グラウンドゴルフ大会・練習）

＜利用状況＞

区 分	令和元年度	令和2年度
施設利用者数	6,679 人	4,975人 人
施設利用料	225,820 円	83,812円 円

○成果方向等

コロナウイルス感染拡大防止のため、4月から約1か月間施設利用を停止した。利用再開後は、感染防止対策を講じながら、創造の森の環境を生かした主催事業や貸館事業を展開するとともに、施設の良好な維持管理を行った。しかし、コロナウィルスの影響により、イベント数や貸館利用数が減少し、利用者数も大幅に減少した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 榑引パーキングエリア地域拠点施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
746			517	229

○目標

高速道路の利用者に、地元の農産物や特産品を提供し、隣接する観光レクリエーションエリアにも誘導することで、本市の観光振興と物産振興を図る。

○実施内容

地域拠点施設環境整備業務委託料等 317,368円

地域拠点施設土地賃借料 428,652円

<利用状況>

区 分	令和元年度	令和2年度
施設利用者数	32,378 人	20,598 人

※山形自動車道榑引PA（上り線）の「ふれあいセンター（売店）」営業時間中の利用者

○成果方向等

庄内地方で唯一の高速道パーキングエリアとして、東日本高速道路㈱鶴岡管理事務所と連携しながらドライバーへの憩いの場所の提供、インフォメーション施設として地域の物産販売と観光情報の提供ができた。また、年間にわたって指定管理者である㈱アイビー鶴岡営業所により適切な管理運営が行われたが、利用者は前年度比で36.4%減の20,598人であった。

4. 横綱柏戸記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
642				642

○目標

鶴岡市名誉市民「第47代横綱柏戸・鏡山親方（本名：富樫剛）」の偉業を顕彰するとともに、柏戸を育んだふるさと榑引の自然や文化を紹介する。

○実施内容

横綱柏戸記念館管理運営事業費 607,297円

横綱柏戸記念館施設修繕料 34,100円

<利用状況>

区 分	令和元年度	令和2年度
入館者数	3,015 人	467 人

※ 入館料・・・無料

○成果方向等

上山城郷土資料館で開催された相撲の企画展に収蔵品複数を貸し出し、多くの人に柏戸の偉業を紹介することが出来た。また、社会教育課と連携をとりながら、大宝館「郷土人物資料展示施設」に未公開資料の一部を貸出すなど、柏戸の偉業と功績を広く紹介した。

入館者については、コロナウイルス感染症の影響により団体客が皆無となり前年度比84.5%の減となった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 月山あさひ博物村管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22,944			2,236	20,708

○目標

庄内の玄関口の観光情報拠点施設としての確な観光情報の提供とPRに努めるとともに、道の駅「月山」の機能も有する施設として、ドライバーに対する休息や道路情報の提供を行う。また、地域資源を活用した特産品開発や地場産品の販路拡大により地域の活性化と地域産業の振興を図る。

○実施内容

月山あさひ博物村管理運営委託料 14,564,000円
施設修繕料 8,380,460円

<利用状況>

区 分	令和元年度	令和2年度
入館者数	10,789 人	6,147 人
入館料	2,595,450 円	1,259,590 円
施設利用者数	44,500 人	30,300 人

○成果方向等

道の駅として道路情報の提供や休憩施設の役割はもとより、湯殿山や六十里越街道など地域観光施設の情報提供や朝日地域の自然、歴史、地域産品の紹介、特産品の開発等を行い、地域の活性化を図った。また、老朽が進む施設を計画的な修繕を行い利用者の安全と施設の長寿命化に取り組んだ。

6. あさひ自然体験交流施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
19,287		17,600	660	1,027

○目標

自然教育、環境教育及び冬季スポーツの推進並びに観光振興に資するため、自然に親しむ場及び野外レクリエーションの場である湯殿山スキー場及びあさひ家族キャンプ村を適切に管理運営し、施設の有効活用を図る。

○実施内容

土地借上料 928,578円
施設修繕料 660,000円

・湯殿山スキー場

※湯殿山スキー場輸送実績及び利用収入（単位：人、円）

令和元年度			令和2年度		
月	営業日数	輸送人数	月	営業日数	輸送人数
11	0	0	11	0	0
12	23	73,433	12	17	40,662
1	30	132,494	1	30	82,034
2	28	78,029	2	27	67,690
3	26	76,696	3	26	64,114
4	0	0	4	0	0
合計	107	360,652	合計	100	254,500
1日平均		3,371	1日平均		2,545
利用収入	76,840,370		利用収入	54,132,062	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・あさひ家族キャンプ村

＜利用状況＞

区 分	令和元年度	令和2年度
施設利用者数	1,164 人	1,113 人
施設利用料	1,723,280 円	1,371,100 円

○成果方向等

利用料金制の指定管理施設として、指定管理者の株式会社月山あさひ振興公社と連携し、施設の有効活用と通年型観光の拠点化を目指して誘客促進を図り、地域の交流人口拡大に取り組んだ。

また、利用者の安全確保やサービスの向上を図るため計画的に施設修繕を行い、老朽化した施設の長寿命化を図った。

7. 長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,021			3,341	7,680

○目標

効能豊かな長沼温泉を資源に、交流と物産の振興を図り、地域の活性化に寄与する。

○実施内容

施設、設備修繕料（14件）	8,617,400 円
「ぼっぼの湯」登録商標更新手数料	67,170 円
施設保守管理業務委託料（8件）	1,506,560 円
厨房改修工事（2件）	340,956 円
厨房ガス機器購入	488,543 円

区分	令和元年度	令和2年度
大 人	175,516	111,429
子ども	5,028	2,224
計	180,544	113,653

○成果方向等

指定管理者のふじの里振興㈱と連携を図りながら、イベント等事業開催や経費節減に努め経営に取り組んだが、収支改善に至らず、ふじの里振興㈱は令和3年3月末をもって解散に至った。

利用者数は、コロナ禍での約一ヵ月間の休業や新生活様式による利用者の行動変容等の影響もあり、37.0%減と前年度を大きく下回ったが、令和3年3月29日に累計入浴者500万人を達成するなど、市民の健康増進や交流の場として地域活性化に繋がっている。

また、令和2年度は、新電力への切替や配管修繕による電気・水道料等ランニングコストの削減が図られた。施設設備等については、食堂運営者募集に伴う厨房系統ガス等切替工事、オゾン発生装置、循環ろ過装置、各ポンプ・配管等の修繕、厨房ガス機器の更新を行い、維持管理に努めた。

なお、令和3年度より健康福祉事業拠点施設に位置付け、地元密着型組織による運営としている。

8. やまぶし温泉ゆぽか管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,391			2,234	10,157

○目標

市民の健康と福祉の増進を図るとともに交流を促進し、地域の活性化に寄与する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

施設、設備等修繕料	8,921,990円
施設維持管理委託料	839,725円
その他光熱水費等	2,629,198円

＜利用状況＞ (単位：人)

区分	令和元年度	令和2年度
大人	219,606	144,679
子ども	8,569	3,855
計	228,175	148,534

○成果方向等

コロナウイルス感染症の影響による約1か月の施設休館や利用控え、源泉ポンプの故障による8日間の入浴営業停止等の影響から、利用者数は前年対比約35%減少した。

このような厳しい状況の中、指定管理者である㈱ゆぽかと連携し、営業再開後のコロナ対策を講じた施設運営や、観光施設との連携・ゆぽか応援割引券の発行等による誘客促進、人件費をはじめとした一般管理経費節減等に取り組んだ。

また、施設整備として、源泉ポンプや熱交換機故障に伴う緊急修繕や定期修繕を行い、適正な維持管理を行った。

9. くしびき温泉ゆーTown管理運営事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
18,043		5,900	1,280	10,863

○目標

効能豊かな泉質によって市民の健康福祉の増進を促すとともに、交流と賑わいの拠点として地域の活性化に寄与する。

○実施内容

施設、設備の修繕等	1,521,190円
入浴施設管理運営委託料	8,800,000円
施設設備維持管理委託料等	1,463,000円
屋上防水工事費	6,259,000円

＜利用状況＞ (単位：人)

区分	令和元年度	令和2年度
大人	119,939	84,383
子ども	2,935	1,070
計	122,874	85,453

○成果方向等

指定管理者の㈱くしびきふるさと振興公社と連携を図りながら、定期的な経営対策会議を開催。地元スポーツクラブと連携し、事業活動場所としての施設利用の促進や食堂の大幅な営業内容を見直し経費節減に向けて具体的に取り組んだ。利用者の拡大については、周辺体育施設に地域主要施設を加えて利用者割引企画や地元住民の利用促進向上割引企画等のサービスによる誘客促進に努めたが、コロナウイルス感染症の影響で大幅に入浴者は減少し、利用者数は前年度比30.5%減となった。

10. 羽黒山スキー場管理運営事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
26,863		9,900	7,709	9,254

○目標

市民の健康増進、冬季スポーツの振興及び観光振興に資するため、羽黒山スキー場を運営する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

工事費	11,671,000円
修繕料	3,265,174円
管理運営委託料	11,470,000円

※羽黒山スキー場輸送実績及び利用収入（単位：人、円）

	(参考)平成30年度		令和元年度		令和2年度	
月	営業日数	輸送人数	営業日数	輸送人数	営業日数	輸送人数
12	4	3,641	0	0	13	7,700
1	31	38,644	0	0	31	40,057
2	28	36,344	13	13,543	28	39,627
3	3	4,879	0	0	※工事のため営業せず	
合計	66	83,508	13	13,543	59	87,384
1日平均		1,265		1,042		1,481
利用収入	5,351,538		1,751,685		5,778,005	

○成果方向等

コロナウイルスの影響により、スキー教室が大幅な減（2,780人→1,899人）となる中で、羽黒山バイパスの開通による冬季間のアクセスの改善や、降雪にめぐまれ当初から全面滑走可となったことなどにより、平成30年度比（R1は小雪のため対象外）で、3,876人増（105%）となった。

運営については、一般社団法人月山畜産公社に指定管理するとともに、計画的な修繕として、リフト主減速機・自在軸の交換工事等を行い、利用者の安全確保につながった。

11. 櫛引たらのきだいスキー場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,963			14,963	

○目標

市民の健康増進、冬季スポーツや観光の振興、中山間地域の活性化、冬期雇用の確保などの多角的な観点を持って、櫛引たらのきだいスキー場の運営を行う。

○実施内容

管理運営事業費	7,969,226 円
修繕費	1,596,368 円
会計年度任用職員賃金	5,397,498 円

※櫛引たらのきだいスキー場輸送実績及び利用収入（単位：人、円）

	令和元年度		令和2年度	
月	営業日数	輸送人数	営業日数	輸送人数
12	0	0	13	32,447
1	6	11,020	31	56,072
2	11	26,014	27	25,784
3	0	0	0	0
合計	17	37,034	71	114,303
1日平均		2,178		1,610
利用収入	4,340,230		16,041,660	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

12月19日のスキー場オープンより全面滑走可能となり、2月16日の暴風雪の日を除き、シーズンで71日間の営業、リフト使用料収入は16,000千円を上回った。営業に際しては、リフト乗り場やトイレ、ほのかたらのきだいの食堂・休憩施設、スキー学校など各部門において、新型コロナウイルス感染対策のための看板及び消毒液を設置し、感染防止に努めた。

シーズン券購入者の利便面では、昨年度までと同様に湯殿山スキー場との相互利用を行った。また、スキーメーカーのニューモデル試乗会やファン感謝デーを実施して、スキー場の賑わいづくりに努めた。加えて、(株)リクルートが実施する「雪マジ!19(ユキマジナインティーン)」事業を新たに取り扱い、若い世代の利用拡大にも取り組んだ。

そのほか、索道職員の季節雇用のもと、老朽化した索道施設やトイレの修繕のほか、関係設備等の維持管理を行って、利用者の安全確保に配慮した運営を行った。

12. 加茂水族館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
43,346			42,716	630

○目標

魚類、海獣その他の水生生物に関する知識を広め、魚類等への親しみを深めることにより、市民の魚類等に関する理解及び健全な余暇の活用の促進とともに地域活性化に寄与する。

○実施内容

鶴岡市立加茂水族館基本設計業務委託 40,370,000円

海洋科学・学習促進事業 600,000円

<利用状況> (単位：人)

区分	令和元年度	令和2年度
入館者数	503,912	242,271

○成果方向等

指定管理者の一般財団法人鶴岡市開発公社とともに誘客促進に努めたが、閉館や入場制限を行うなど、新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じながらの営業であったことから、入館者数は大幅に減少した。

令和6年度の加茂水族館リニューアル10周年に向けた増築や改修事業に着手するため、基本設計業務を行った。

13. 日帰り温泉施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
23,303				23,303

○目標

新型コロナウイルス感染症対策による休業期間中の休業補償、利用者減少に伴う経営支援を図る。

○実施内容

- ・ぽっぽの湯管理運営委託料 14,960,038円
- ・やまぶし温泉ゆぽか管理運営委託料 3,121,132円
- ・くしびき温泉ゆーTown管理運営委託料 5,221,391円

○成果方向等

休業した期間中における委託料や運営に係る維持管理業務経費等における委託料を支援したことにより、経営の安定が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	1	1	土木総務費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 高速自動車道建設事業対策業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,200				1,200

○目標

日沿道新潟県境区間及び山形自動車道の未供用区間の建設促進を図る。

○実施内容

- (1) 日沿道新潟県境区間の早期開通に向け関係機関に要望
- (2) 山形自動車道の月山 I C～湯殿山 I C間の早期整備に向け関係機関に要望

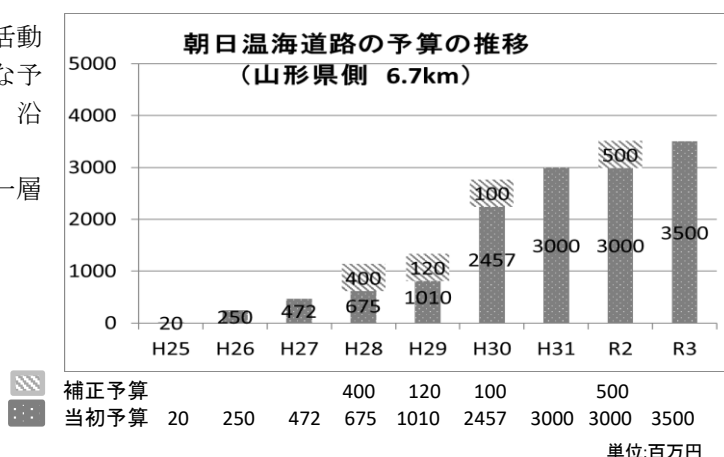
○成果方向等

- (1) 日沿道沿線の自治体、関係団体と連携した精力的な要望活動により、日沿道新潟県境区間の朝日まほろば I C～あつみ温泉 I C間が平成25年5月に「国道7号朝日温海道路」として事業化された。

また、沿線地域との連携による要望活動の継続により、毎年度、整備に必要な予算が確保され着実に進められており、沿線住民の期待が高まっている。

今後も沿線自治体や関係団体などと一層強力に運動を展開していく。

- ・朝日温海道路延長 L=40.8Km
（内、山形県区間延長 L=6.7Km
（トンネル5本：3,815m、
橋梁3橋：159.3m(予定)））



令和2年度における国及び県の実施内容

- ・大岩川トンネル工事（令和2年11月貫通、令和3年3月完成）
- ・道路等改良工事（河内地区、横路地区、小川内地区、前沢地区）
- ・橋梁下部工工事（横路地区）
- ・構造物工事（早田地区）
- ・用地買収（小岩川地区、早田地区、鼠ヶ関地区）
- ・鼠ヶ関トンネル工事契約（工期：令和6年1月26日まで）

- (2) 山形自動車道の月山 I C～湯殿山 I C間の早期整備に向け、関係機関への要望活動を継続してきたが、未だ基本計画区間のままで、国道112号の自動車専用道路区間により結ばれている状況となっている。

このような中、山形県が策定した「山形県道路中期計画2028」では、これまでの『高速道路の新規着手を目指す区間』から、『基本計画区間の事業化』に取り組む路線として位置づけられたことから、これまで以上に山形県と連携して、関係機関への要望活動を強化する必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	1	2	建築業務費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 特定行政庁関連業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,150	275		875	

○目標

建築基準法並びに建設リサイクル法等の適正な執行及び住宅関係相談等への適切な助言・指導を通じ市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資する。

○実施内容

項 目		受 付 件 数				
建築確認	行政庁受付審査	287	当初申請	264	市受付	242
					県進達	22
		378	変更申請	23	市受付	21
					県進達	2
	民間確認検査機関 受付報告書審査	378	当初申請	326		
			変更申請	52		
建設リサイクル届出		285				
除 却 届 出		303				
長期優良住宅認定		62				
省 エ ネ 届 出		1				

○成果方向等

建築確認申請並びに建設リサイクル法による届出等について、確認及び指導等により適正に行われた。また、建築基準法関連規定、耐震関係及びリフォーム等の住宅関係相談等に対し、適切な助言及び指導等を行うことにより、良好な居住環境の保全及び増進に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	2	道路維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 道路維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
180,286		2,100	1,128	177,058

○目標

道路及び側溝の維持管理・補修を行い、道路交通の安全確保と生活環境の向上を図る。

○実施内容

(1) 道路の維持補修

① 請負工事

歩道・防護柵補修等道路維持工事	2件	2,042千円
道路照明灯設置工事	1件	2,178千円

② 作業委託

駅前広場街路樹管理委託料	1件	719千円
駅前広場・駅地下道清掃作業委託料	1件	929千円
舗装補修作業委託料	25件	9,951千円
残土処分場及び資材置場管理作業委託料	5件	798千円
側溝下水路浚渫運搬作業委託料	50件	8,999千円
道路清掃作業委託料	3件	2,568千円
草刈作業委託料	85件	29,499千円
緑地街路樹管理委託料	6件	2,680千円
小規模維持管理作業委託料	191件	36,485千円
砂利道補修管理委託料	1件	242千円
街路樹剪定業務委託料	3件	5,759千円
自家用電気工作物保安業務委託料	1件	70千円
道路側溝施設管理業務委託料	1件	68千円
市道等パトロール業務委託料	3件	17,963千円
歩道補修業務委託料	8件	2,425千円
スクリーン維持管理業務委託料	1件	1,277千円

③ 購入資材

敷砂利	10.0m ³
側溝蓋	205枚
常温合材	1,414袋

(2) 春の一斉清掃

(本所)	参加町内会	69	町内会	9,798千円
	蓋開閉作業員	175人		
	土砂積み込み作業員	133人		
	運搬用トラック	59台		

※藤島地域では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

道路及び側溝の補修を実施するとともに、市民の協力を得て側溝清掃を実施することにより、道路交通の安全確保と生活環境の向上に寄与した。

2. 交通安全施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,805				21,805

○目標

交通安全対策特別交付金事業により交通安全施設を整備し、交通事故の抑制を図る。

○実施内容

事業名	施工件数	施工数量 (m)	事業費 (千円)	備考
区画線設置工事	2	19,063.0	7,330	
防護柵設置工事	7	491.4	14,475	
計	9	19,554.4	21,805	

○成果方向等

危険箇所に交通安全施設を整備し、事故防止に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	3	道路新設改良費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 道路新設改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
176,878		176,400	38	440

(1) 市道改良事業

○目標

道路交通の増大に対応できる市道の整備や市民生活に密着した生活道路の整備を行う。

○実施内容

・令和2年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。(金額は事務費を除く額)

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)	事業費 (円)	備考
馬場町内川端線	馬場町	9.8	5.5 (7.0)	1,160,500	工事請負費 1,160,500円
新形町高田豊田線	林崎	16.8	歩道 (2.0m)	4,372,500	工事請負費 4,372,500円
湯田川藤沢金峰線ほか	藤沢	90.1	4.0 (6.0)	7,441,500	工事請負費 7,441,500円
終末処理場前線ほか	宝田三丁目	108.5	交差点改良	24,560,800	工事請負費 23,866,700円 測量業務等委託費 694,100円
柳沢1号線	西荒屋	68.1	4.0 (6.0)	7,724,200	工事請負費 7,561,400円 物件補償移転費 162,800円
三千刈成沢線	黒川	40.0	道路拡幅	1,287,000	測量業務等委託費 1,287,000円
上町中央線	藤浪一丁目	120.0	歩道 (2.5m)	2,314,400	測量業務等委託費 2,314,400円
その他 13 路線				45,070,252	工事請負費 20,969,300円 測量業務等委託費 19,272,550円 用地取得費 3,254,473円 物件移転補償費 1,573,929円
計		453.3		93,931,152	工事請負費 65,371,900円 測量業務等委託費 23,568,050円 用地取得費 3,254,473円 物件移転補償費 1,736,729円

○成果方向等

道路の利便性並びに交通の安全が図られ、地域の活力増進に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 側溝新設改良事業

○目標

側溝のガタツキ・段差解消による安全性の向上、及び側溝蓋掛け・官地幅の有効活用による道路機能の向上、側溝の流下能力拡大による浸水被害の未然防止を図る。

○実施内容

・令和2年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。(金額は事務費を除く額)

路線名	施工箇所	延長 (m)	事業費 (円)	備考
富沢1号線	羽黒町富沢	35.6	3,210,900	工事請負費 3,210,900円
小名部小国線	小国	28.3	1,194,600	工事請負費 1,194,600円
道形7号線	道形町	82.0	5,668,300	工事請負費 5,668,300円
小波渡運動公園前線	小波渡	40.0	1,333,200	工事請負費 1,333,200円
手向地区	羽黒町手向	41.9	7,224,800	工事請負費 6,235,900円 測量設計等委託費 988,900円
伊勢横内荒田1号線	東原町	15.0	3,631,100	工事請負費 3,631,100円
大山馬町線	馬町	68.0	4,139,300	工事請負費 4,139,300円
その他 5 路線			35,732,400	工事請負費 33,752,400円 測量設計等委託費 1,980,000円
計		310.8	62,134,600	工事請負費 59,165,700円 測量設計等委託費 2,968,900円

○成果方向等

側溝整備により道路の安全性並びに生活環境の改善に寄与した。

(3) 表層改良事業

○目標

道路舗装を修繕し、走行性を確保することで安全で快適な地域生活の環境整備を図る。

○実施内容

・令和2年度に施工した路線は、次のとおりである。

路線名	施工箇所	延長 (m)	面積 (㎡)	事業費 (円)	備考
中村中央線	大網	197.0	1,350	7,421,700	工事請負費 7,421,700円
東荒川小増川線	羽黒町荒川	285.0	2,000	11,598,400	工事請負費 11,598,400円
計		482.0	3,350	19,020,100	工事請負費 19,020,100円

○成果方向等

経年劣化によって損傷した舗装を修繕し、通行の安全と走行性の改善に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	4	橋梁維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 橋梁維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,858				2,858

○目標

橋梁の維持補修を行い、道路交通の安全確保を図る。

○実施内容

橋梁名	路線名	施工箇所	作業名	事業費（円）
鶴羽橋	斎藤川原4号線	斎藤川原	排水溝浚渫業務	70,752
鶴羽橋	斎藤川原4号線	斎藤川原	橋梁伸縮装置保護鉄板補修業務	104,280
上中橋橋	上中橋寿線	中橋	上流側高欄補修業務	146,058
上中橋橋	上中橋寿線	中橋	下流側高欄補修業務	438,174
弁天橋	弁天橋線	桁屋	高欄補修業務	495,000
鷺畑三ヶ沢1号橋	鷺畑三ヶ沢線	鷺畑	補修業務	342,408
平形橋	下町横川線	藤島	平形橋照明灯ケーブル等撤去業務	212,784
白山橋ほか	仙道向山線	羽黒町荒川ほか	橋面補修業務	192,500
野口沢橋ほか	高寺6号線	羽黒町高寺	防護柵補修業務	186,351
二児橋	二児線	下田沢	維持修繕業務	308,847
温俣橋	玉杉通り線	山五十川	橋台修繕業務	92,444
関川橋	関川2号線	関川	高欄修繕業務	268,169

○成果方向等

道路交通の安全確保に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	5	橋梁新設改良費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 橋梁新設改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
507,296	230,434	252,600	9,605	14,657

○目標

橋の長寿命化対策や架替え、橋梁拡幅などにより、交通の円滑化と道路利用者の安全を確保する。

○実施内容

令和2年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	延長（m）	幅員（m）	事業費（円）	備考
少連寺長滝東目線 （与左衛門橋）	少連寺	10.7	4.0（5.0）	26,677,200	【1→2繰越】 工事請負費 26,677,200円
横路山崎線 （堺橋）	早田	6.0	4.0（6.0）	29,322,700	【1→2繰越】 工事請負費 29,322,700円
柳田四小前線 （陽光橋歩道橋）	陽光町	16.2	歩道幅2.5	6,484,500	【1→2繰越】 詳細設計等委託費 6,484,500円
小堅小学校前線 （学習橋）	堅苔沢	38.0	4.0（6.0）	32,359,420	工事請負費 27,277,800円 用地買収費 62,320円 詳細設計委託費5,019,300円
三千刈成沢線 （黒川橋）	黒川	—	坂路設計、水位計設計等	1,125,300	修正設計委託費 1,125,300円
十王堂橋線 （十王堂橋）	三瀬	—	幅杭設置0.02km、境界確認0.15ha、建物等調査	1,925,000	測量業務等委託費 1,925,000円
堅苔沢4号線 （宮田橋）	堅苔沢	—	支障線路1式	2,635,600	物件移転補償費 2,635,600円
七日町柳橋線 （柳橋）	本町二丁目 本町三丁目	22.9	3.7（4.2）	22,156,200	詳細設計等委託費 21,555,600円 定期観測委託費 600,600円
鳥居町切添町線 （上内川橋）	鳥居町	49.6	6.0（9.0） 両歩道3.5	84,445,900	工事請負費 84,445,900円
大清水橋線 （大清水橋）	五十川	53.3	3.0（4.0）	56,625,000	工事請負費 56,625,000円
皇太神社線 （向沢橋）	槇代	30.0	1.4（1.4）	55,245,300	工事請負費 55,245,300円
町道宮東押切新田線 （宮東橋）	三川町	65.7	4.0（5.0）	56,303,700	補修工事負担金 56,303,700円
橋梁長寿命化対策事業 （橋梁点検診断）	全市	—	橋梁点検N=132橋	63,861,600	測量業務等委託費 63,861,600円
沢山木揚場線 （岩川橋）下部工（橋台）	大岩川	—	橋台躯体工N=1式	31,240,000	工事請負費（前払金） 31,240,000円
沢山木揚場線 （岩川橋）下部工（橋脚）	大岩川	—	RC橋脚工N=1基	34,100,000	工事請負費（前払金） 34,100,000円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

その他（1件）				421,967	特別調査業務委託費 399,300円 用地買収費 3,363円 物件移転補償費 19,304円
計				504,929,387	測量・詳細設計業務等委託費 100,971,200円 工事諸負費 344,933,900円 物件移転補償費 2,654,904円 用地買収費 65,683円 負担金 56,303,700円

○成果方向等

定期点検によりⅢ判定となった老朽橋N=4橋の長寿命化を図り、通行の安全・安心を確保した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	6	除雪対策費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 除雪対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,881,785	135,852	2,300	733	1,742,900

○目標

道路、公共施設の除雪作業等を実施し、冬期間の道路交通安全確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

(1) 道路除雪

指定路線	3,150路線
計画延長	1,137.5km
除雪実施日数	85日
延べ出動台数	9,174台

(2) 歩道路除雪

指定路線	146路線
計画延長	105.0km
除雪実施日数	35日
延べ出動台数	865台

(3) 凍結防止剤散布

指定箇所	190箇所
計画延長	25.3km
散布実施日数	54日
延べ出動台数	281台

(凍結防止剤内訳)

塩化ナトリウム(25kg袋)	11,140 袋
----------------	----------

(4) 消雪道路	40路線	15.8km
----------	------	--------

(5) 防雪柵	99路線	23.2km
---------	------	--------

○成果の方向性

道路、公共施設の除雪作業等を実施し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定に寄与した。

2. 除雪機械整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,078	20,460	7,500		3,118

○目標

道路・公共施設の除雪作業を実施するため除雪機械を購入し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

除雪機械購入

小型除雪車 (1.5m級)	1台	28,490千円
ハンドガイド式除雪機	3台	2,588千円

○成果方向等

道路・公共施設の除雪作業を実施するため除雪機械を購入し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	7	道路公共事業費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 社会資本整備総合交付金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
217,335	118,444	77,900	14,709	6,282

○目標

社会資本整備総合交付金事業により、幹線道路網の整備や生活関連道路の整備、歩行者等の安全対策、道路インフラの長寿命化対策を行う。

○実施内容

令和2年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
大泉橋一日市町線 （一通解除関連）	本町一丁目 （大泉橋）	全体計画 L=480m	69,504,612	【1→2繰越】 設計業務等委託費 4,035,900円 用地補償費 1,361,120円 物件移転補償費 30,000,000円 【現年】 用地補償費 488,229円 物件移転補償費 33,619,363円
大泉橋一日市町線 （一通解除関連）	本町一丁目 （一日市）	全体計画 L=480m	3,056,900	【1→2繰越】 設計業務等委託費 3,056,900円
柳田四小前線 （道路改良）	陽光町	全体計画 L=500m 幅員 W=4.0(7.0)m	3,850,000	【1→2繰越】 測量業務等委託費 3,850,000円
神楽橋十三軒町線 （道路改良）	本町二丁目 （七日町）	消雪設備N=2箇所 側溝L=431m	92,489,100	【1→2繰越】 工事請負費 92,489,100円
長沼地区冠水対策 （側溝）	長沼	L=100m	9,076,100	【1→2繰越】 工事請負費 9,076,100円
道形文下蛾眉橋線 （歩道設置）	宝田	L=13.0m 片側歩道4.0m	8,775,800	工事請負費 8,775,800円
松尾今野線 （防雪柵）	羽黒町後田	L=165m 吹止柵L=135m	27,900,400	工事請負費 27,900,400円
南町荒町大宝寺町線 （一通解除関連）	本町二丁目 （南銀座）	L=54m 舗装A=349㎡	1,293,600	工事請負費 1,293,600円
計			215,946,512	工事請負費 139,535,000円 測量・設計業務委託費 10,942,800円 用地補償費 1,849,349円 物件移転補償費 63,619,363円

○成果方向等

道路整備対策を邁進し、歩行者等の安全・安心を確保した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 過疎地域自立促進関連事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
114,294		113,500		794

○目標

過疎地域自立促進計画に基づき、交通体系の整備や地域間交流の促進を図るため、市道の施設整備を図る。

○実施内容

令和2年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
野中漆原線 （道路改良）	東岩本	全体計画 L=470m 幅員 W=4.0(7.0)m	14,580,500	工事請負費 14,452,900円 物件移転補償費 127,600円
上田沢倉沢線 （道路改良）	倉沢	全体計画 L=270m 幅員 W=4.0(7.0)m	8,175,200	工事請負費 8,175,200円
温海釜谷坂線 （トンネル補修）	温海	全体計画 L=155m 幅員 W=3.0(5.7)m	90,993,100	工事請負費 90,047,100円 修正設計委託費 946,000円
計			113,748,800	工事請負費 112,675,200円 修正設計委託費 946,000円 物件移転補償費 127,600円

○成果方向等

全体計画のうち、野中漆原線(191m)、上田沢倉沢線(110m)、にて工事の進捗を図り、通行規制中の温海釜谷坂線については、引き続き釜谷坂隧道の補修事業に着手している。

3. 辺地対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,065		11,900		165

○目標

辺地総合整備に基づき、交通体系の整備や地域間交流の促進を図るため、市道の施設整備を図る。

○実施内容

令和2年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
笹川川代山線 （歩道整備）	羽黒町川代	全体計画 L=327m 幅員 W=5.5(7.0)m片歩2.5m	6,865,100	測量業務等委託費 6,865,100円
宮の下宝谷線 （道路改良）	宝谷	全体計画 L=475m 幅員 W=4.0(7.0)m	5,155,700	測量業務等委託費 5,155,700円
計			12,020,800	測量業務等委託費 12,020,800円

○成果方向等

測量成果に基づき用地測量等を実施し、用地買収の進捗を図る。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	3	2	河川維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 河川維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
23,618	9,152			14,466

○目標

河川の氾濫防止及び河川環境の向上を図る。

○実施内容

(1)維持補修

作業委託

藻刈作業委託料(内川 鶴園橋～昭和橋)	1 件	200 千円
草刈作業等委託料	57 件	14,108 千円
浚渫作業委託料	15 件	5,744 千円
護岸等補修作業委託料	5 件	1,179 千円
河川ゴミ収集運搬作業委託料	3 件	153 千円
樋門等管理業務委託料	2 件	52 千円
浚渫土処分地支障木伐採業務委託料	1 件	1,980 千円

(2)河川・海岸一斉清掃

河川数 0河川 海岸数 延21海岸

海 岸 名			延 長	参加人員	担当庁舎
7月	湯野浜海岸	外 6海岸	6.00km	961人	本 所
	鼠ヶ関海岸	外 6海岸	4.00km	1,415人	温海庁舎
計			10.00km	2,376人	
9月	湯野浜海岸	外 4海岸	6.30km	1,119人	本 所
	温海海岸	外 1海岸	2.50km	596人	温海庁舎
計			8.80km	1,715人	
合 計			18.80km	4,091人	

※河川一斉清掃は、新型コロナ感染拡大防止のため中止

○成果方向等

事業実施により河川環境の向上に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	1	都市計画総務費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市計画管理事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,833	105		871	857

○目標

- ・良好な市街地を形成するため都市計画の内容を適正に把握し、都市計画事務の推進を図る。
- ・都市計画法に基づく高度地区設定、地区計画制度等に基づき、良質で健全な市街地形成をコントロールする。
- ・鶴岡市景観計画、景観条例に基づき、本市の豊かな自然と歴史的・文化的資源を大切にした良好な景観形成を図る。
- ・鶴岡シビックコア地区整備計画書に基づき、地方拠点都市地域指定の「鶴岡市中心市街地区」における高度かつ有効な土地利用の実現を目指す。

○実施内容

- (1) 立地適正化計画に基づく居住誘導区域または都市機能誘導区域外での建築行為等の届出
- (2) 都市計画決定、変更に関すること
都市計画緑地の変更1件を決定した他、個別相談や今後の方向性など検討を行った。
- (3) 地区計画、景観条例に基づく大規模建築行為等の指導・助言
- (4) 都市再生街区基本調査により市街地に設置された測量基準点の管理保全

○成果方向等

- ・都市再興基本計画（都市計画マスタープラン、立地適正化計画）に基づきコンパクトプラ
スネットワークによる持続可能なまちづくりに取り組んでいる。
- ・鶴岡シビックコア地区における国の鶴岡第2地方合同庁舎建設に際し、国との情報共有、
連携を図りながら円滑な事業推進に協力している。
- ・地区計画制度、景観条例等に基づく届出審査により良好な景観形成、住環境整備が図られ
た。

2. 市街地再開発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
63,643		8,300	51,640	3,703

○目標

市街地再開発事業で整備されたマリカ東西館、駅前再開発ビル駐車場を適切に管理するとともに、食文化情報発信拠点「FOODEVER」を含め、マリカ東館が鶴岡駅前地区の活性化に資する施設として有効利用が図られるように安定運営に努める。

○実施内容

(1) 駅前再開発ビル駐車場の管理 単位：円/台

	利用台数	料金収入	管理委託料
令和2年度	180,421	28,048,300	21,596,000
令和元年度	※ 算出不可	32,251,500	21,144,000
増 減	※ 算出不可	▲ 4,203,200	452,000

※印は、H30.7～監視盤故障のため算出不可

(2) マリカ東館の管理

マリカ東館の建物の維持管理に係る費用を負担した。

- ・管理業務委託料 31,359,900円
- ・テナント賃料収入 13,848,062円
- ・施設設備修繕（消防設備、西側壁面他） 2,723,160円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) マリカ西館の管理

マリカ西館の公共公益的利用に資する全体共用部分に係る維持管理費用の一部を負担した。

- ・維持管理に係る負担金 5,393,645円

(4) 駅前再開発ビル駐車場（パークビル）改修事業

(R2年度実施)	駅前再開発ビル駐車場落下防止柵改修工事	2,783,000円
	駅前再開発ビル駐車場入口監視カメラ更新工事	277,904円
	鶴岡駅前再開発ビル駐車場消防設備改修工事	6,031,300円
	パークビル1Fテナント前通路天井修繕工事	445,500円

○成果方向等

- ・駅前再開発ビル駐車場の適切な管理を行った。引き続き駐車場の需要が見込まれることから、適切な管理を行っていく。
- ・マリカ東館の継続的な安定運営に向け、必要な施設設備の修繕を行った。
- ・食文化情報発信拠点FOODEVERについては、街の玄関口である鶴岡駅前の賑わい創出を図り、食文化や観光に関する情報発信拠点としての機能を発揮するよう、施設の周知拡大と利活用の促進に取り組んでいく。

3. 鶴岡まちづくりブランディング事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,274	4,070		4,070	8,134

○目標

中心市街地のまちなか居住を推進し、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進するため、官・民・学の連携により各種事業計画を構築、展開することでまちのブランド力を高める。

○実施内容

- (1) まちづくりスタジオ鶴岡Dadaを拠点とした中心市街地の活性化につながる活動の展開
 - ・まちづくりセンター活動支援補助金 2,532,000円
 - ・中心市街地の賑わい創出イベントの開催（まちづくりウィーク）
- (2) 中心市街地の土地利用検討のための調査
 - ・中心市街地通行量調査業務（20地点） 218,964円
- (3) 公有地活用による、まちなか居住拠点整備事業の推進（銀座地区）
 - ・優良建築物等整備事業補助金（民間事業者への支援） 8,140,000円
- (4) 城下のまち鶴岡将来構想の策定に向け、アドバイザーからの指導助言を受け構想案の検討を進め、策定委員会を開催し構想案の骨子をまとめた。
 - ・委員謝金等 1,511,709円
 - ・城下のまち鶴岡将来構想策定支援業務 3,781,250円

○成果方向等

- ・中心市街地のまちなか居住推進に向けた民間事業者による事業実施の支援を行った。
- ・まちづくりセンター機能を有する「まちづくりスタジオ鶴岡Dada」を運営する銀座商店街Dada委員会との連携、支援を行いながら、都市の魅力づくりと多様な人材育成、中心市街地の活性化につながった。
- ・中心市街地の土地利用について、低未利用地の実態を把握し、交通施策と連動しながら、将来に向けた持続可能なまちづくりに資する計画の検討を行った。
- ・城下のまち鶴岡将来構想の策定委員会、アドバイザーからの指導助言を踏まえたまちづくりの構想案の骨子をまとめた。今後はその方向性を検討し、先行して鶴岡駅前地区の構想を策定する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 空き家有効活用支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,591	2,777			5,814

○目標

市内の空き家対策として、空き家の有効活用の視点に立ち、全市を対象とした空き家の利活用及び中心市街地への居住誘導策を講ずる。

○実施内容

(1) 中心市街地居住促進事業

不良住宅寄付採納件数 0件（審査継続1件）解体除却件数 0件

(2) 空き家有効活用支援事業

- ・空き家相談会の開催（6月、8月、11月）

NPO法人つるおかランド・バンクとの共催 相談件数：75件

- ・空き家相談会開催案内チラシ作成 55,000部（固定資産税納税通知に同封）

- ・空き家利活用コーディネート推進事業補助 2,600千円

NPO法人つるおかランド・バンクが空き家の利活用を促進するためのコーディネートに要する費用に対して補助を行った。

○成果方向等

- ・空き家所有者の適正管理に対する意思啓発を図るとともに、空き家相談会の開催や空き家アンケート調査を行い、NPO法人つるおかランド・バンクと連携し良好な住環境の実現に寄与した。
- ・人口減少対策としては中心市街地居住促進事業の実施により、老朽危険空き家の寄附採納を促し、若者世帯、子育て世帯、移住世帯への住宅地の提供、まちなか居住が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	2	都市基盤整備事業費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
59,734	27,071	25,500		7,163

○目標

本市がもつ歴史資源・文化及び文化資源等の地域特性を活かし、次世代に継承するまちづくりを推進するため国の認定を受けた「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施し、重点区域「鶴岡公園とその周辺地区、羽黒手向地区、羽黒松ヶ岡地区」の歴史的風致維持向上を推進する。

○実施内容

(1) 歴史的風致維持向上計画事業

- ・歴史的風致形成建造物保存活用整備事業補助金 2,203千円
歴史的風致形成建造物の保存・活用に資する補助金 実施件数:1件「丙申堂」
- ・鶴岡公園内堀周辺道路修景事業工事費 51,389千円
- ・鶴岡公園正面広場実施設計業務委託料 5,181千円
- ・歴史まちづくりシンポジウム（ワークショップ） 772千円
羽黒松ヶ岡地区における松ヶ岡開墾150年のプレ事業として、史跡と周辺施設を結ぶ通路整備と歴史まちづくり・景観等に関するワークショップを行った。

○成果方向等

- ・歴史的風致形成建造物の保存・活用支援により、良好な観光資源の維持が図られた。
- ・鶴岡公園内堀周辺の修景事業は、側溝入替、舗装更新等の工事を行い、鶴ヶ岡城内堀周辺の街なみ環境と修景整備及び歩行者の安全確保に寄与しており、次年度も継続して整備を行う。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 鶴岡市茅原北土地区画整理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
81,752	47,604	31,800		2,348

○目標

県立「こころの医療センター」の移転に伴い、市街化区域であった茅原町北側の未利用地について、人口減少と少子高齢化社会に対応した、福祉・医療・商業が共存する良好な宅地の提供を図り、新たなまちづくりを行う。

○実施内容

- (1) 組合施行事業実施に係る支援
- (2) その他区画整理組合の事業実施に係る技術支援

【事業概要】

- ・事業主体 : 鶴岡市茅原北土地区画整理組合
- ・施行面積 : 約25.0ha
- ・事業年度 : 平成27年度～令和5年度
- ・計画人口 : 716人
- ・事業費 : 3,880百万円

【令和2年度施行状況】

- ・都市計画道路鶴岡駅茅原線（L＝945m W＝18m）
造成工事、下水道工事、区画街路築造工事等 <工事進捗率 90%>
- ・第5回事業計画変更、仮換地変更
- ・保留地処分（保留地面積：49,757㎡／98,731㎡） <処分率 50%>

○成果方向等

- ・平成27年～令和5年度の予定で組合施行により、良好なまちづくりの実現にむけ事業を施行している。社会資本整備総合交付金事業を活用した都市計画道路の整備、工事代行方式の採用による都市基盤整備を計画的に進めており、保留地処分の早期完了を目指す。
- ・地区計画制度により、将来にわたってゆとりと潤いのあるまちが維持されるよう、取り組んでいく。

3. 日沿道新潟県境区間 I C 周辺休憩施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
43			43	

○目標

日沿道の有効利用による地域活性化を図るため、鼠ヶ関IC（仮称）周辺への休憩施設整備を検討する。

○実施内容

- (1) 日沿道新潟県境区間 I C 周辺土地利用基本計画（平成29年度策定）において道の駅整備上の課題となっていた、施設へのアクセス形状と、現道の駅あつみの取扱について方針を決定。
- (2) 国道7号との一体型整備に向け、関係機関（国・県）と情報交換を行った。
- (3) 住民自治組織等への説明・情報提供を行い、事業化への理解促進に努めた。

○成果方向等

- ・整備予定地の用地取得に向け、物件補償等の調査を行う。
- ・官民連携手法の導入可能性について調査を行い、最適な事業手法の検討を行う。
- ・道の駅による温海地域振興策の具体化を進めている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 鶴岡シビックコア地区整備推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
55,947				55,947

○目標

国の鶴岡第2地方合同庁舎建設に伴う土地交換を円滑に行うため、建設用地の土壤汚染対策を行う。

○実施内容

土壤汚染対策法上、汚染のおそれがない土地であることが土地交換条件であるため、土壤汚染対策として、汚染範囲の絞込み調査及び汚染土壌の掘削除去を行った。

○成果方向等

- ・令和2年9月に国と市の土地交換契約を締結した。
- ・令和4年度の鶴岡第2地方合同庁舎の完成・業務開始に向け、円滑な事業推進に協力する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	2	都市基盤整備事業費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市計画道路山王町本町線整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
32,862	15,920	13,500	581	2,861

○目標

都市内幹線道路ネットワークの構築及び無散水消雪施設整備等により道路機能の向上を図り、道路利用者の利便性向上と中心市街地活性化など快適な市街地形成を行うとともに、無電柱化を推進することで良好な土地景観の形成や緊急輸送道路の強靱化を図る。

○実施内容

令和2年度に実施した内容は、次のとおりである。

費目	内容	支出額（円）	備考
委託料 【繰越R1⇒R2】	設計業務N=3件	4,973,100	設計・調査業務委託費 4,973,100円
工事請負費 【繰越R1⇒R2】・【現年】	舗装工事A=444㎡ 消雪用井戸さく井工事N=1箇所	27,718,900	工事請負費 27,718,900円
合計		32,692,000	設計・調査業務委託費 4,973,100円 工事請負費 27,718,900円

○成果方向等

各関係機関との調整はあったが、今年度施工の進捗は図られた。

※令和元年度末で用地補償完了率：用地100.0%（面積）、物件補償100.0%（件数）

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	3	公園管理費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市公園管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
126,387	3,882		21,104	101,401

○目標

都市公園と都市緑地について、安全で安心して利用できるよう、適正な維持管理を図る。

○実施内容

- ・鶴岡公園維持管理委託料 14,998,198 円
- ・赤川河川緑地維持管理委託料 13,537,808 円
- ・街区公園等維持管理委託料 73,048,557 円

【内訳】 鶴岡地域	59,662,403 円
内、赤川市民ゴルフ場指定管理委託料	26,229,000 円
大山公園指定管理委託料	4,000,000 円
藤島地域	6,362,464 円
羽黒地域	3,062,810 円
櫛引地域	1,798,280 円
温海地域	2,162,600 円

鶴岡市赤川市民ゴルフ場利用状況

年 度	利用人数	対前年比	使 用 料	対前年比
平成30年度	10,916人	106.6%	22,692,400円	107.2%
平成31年度	13,238人	121.3%	26,830,200円	118.2%
令和2年度	9,274人	70.1%	19,472,850円	72.6%

○成果方向等

適正な維持管理をしたことにより公園の環境が改善され、利用者の利便性の向上が図られた。

2. 農村公園管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,537			791	7,746

○目標

農村公園について、安全で安心して利用できるよう、適正な維持管理を図る。

○実施内容

- ・農村公園管理委託料 5,191,693 円
- 【内訳】 鶴岡地域 2,771,110 円
- 藤島地域 275,500 円
- 羽黒地域 546,172 円
- 朝日地域 930,804 円
- 温海地域 668,107 円

○成果方向等

適正な維持管理をしたことにより公園の環境が改善され、利用者の利便性の向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 都市公園等新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,375		3,300	553	522

○目標

公園施設の増設や改良及び老朽化施設の更新を行い、公園としての機能充実を図る。

○実施内容

工 事 名	工事費	備 考
大塚公園外柵改修工事	1,390,400 円	鶴岡地域
日和田公園公衆トイレ下水道接続工事	748,000 円	鶴岡地域
水上公園滑り台改修工事	355,300 円	鶴岡地域
鶴岡公園内園路灯設置工事	671,000 円	鶴岡地域
山口農村公園給水管改修工事	401,500 円	鶴岡地域
内川ほっとパーク他 1 公園照明灯改修工事	597,300 円	鶴岡地域
落合公園ほか公園遊具撤去工事	211,200 円	朝日地域
合 計	4,374,700 円	

○成果方向等

公園の環境改善や機能充実により、利用者の利便性の向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	4	開発対策費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 宅地開発指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,276	700		13,654	922

○目標

宅地開発の指導により、秩序ある土地利用の形成を図り、良好な生活環境を確保する。

○実施内容

(1) 開発指導

区 分	開発目的	件数	面積 (㎡)
開発許可	住宅用	11	6,474.30
	業務用	3	11,259.00
	計	14	17,733.30
開発協議	住宅用	13	5,738.31
	業務用	1	979.49
	農林漁業用	5	1,850.80
	建築以外	8	36,240.84
	計	27	44,809.44
建築許可	住宅用	26	8,520.30
	業務用	4	5,108.43
	計	30	13,628.73

(2) 緑地負担

1件 119.00㎡

(3) 緑地売払い処分

4件 600.01㎡

(4) 緑地等整備基金積立金利子 109,725円

(5) 緑地使用料 7件 357,040円

・緑地等整備基金 (R3. 5. 31現在)

項 目	令和2年度決算現在高	年度中増減
現 金 (円)	85,159,764	-20,775,025
土 地 (㎡)	32,942.52	-481.01

○成果方向等

適正な開発指導により、良好な宅地形成が図られた。また緑地の市への帰属により緑地整備基金へ充当した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	5	自転車駐車場管理費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 自転車駐車場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,940		2,600	2,998	5,342

○目標

鶴岡駅前地区における自転車駐車場の秩序を維持し、歩行者や自転車利用者による通行の安全性確保、良好な都市景観の維持に寄与する。

○実施内容

- (1) 鶴岡市開発公社を指定管理者として鶴岡駅前自転車駐車場の維持管理業務を委託
- (2) 鶴岡駅前自転車整理区域において、春に鶴岡警察署・市内外高等学校教諭等とともに自転車放置防止の街頭指導を実施
- (3) シルバー人材センターに鶴岡駅前自転車整理区域等の定期的な指導・整理を委託
- (4) 自転車駐車場管理業務委託料 7,199,500円
- (5) 自転車駐車場暴風パネル改修工事 3,476,000円

○成果方向等

鶴岡駅前駐車場の適切な管理と、自転車放置の防止のための指導により、駐車秩序の維持と施設利用者等の利便が図られた。

【鶴岡市営駅前自転車駐車場の使用料収入及び利用台数】

	収入（単位：円）		利用台数（単位：台）	
	元年度	2年度	元年度	2年度
4 月	1,000,260	515,320	7,407	6,125
5 月	125,280	304,180	8,463	6,951
6 月	117,140	176,230	7,951	7,383
7 月	221,440	214,870	8,522	7,490
8 月	120,770	137,860	8,267	7,707
9 月	444,650	285,760	8,239	7,516
10月	525,840	536,610	7,851	7,765
11月	68,060	147,770	7,306	7,253
12月	90,360	99,100	6,654	6,733
1 月	174,080	124,830	5,856	6,098
2 月	83,830	97,740	5,157	5,110
3 月	359,350	357,060	5,458	5,311
合計	3,331,060	2,997,330	87,131	81,442

対前年度比 90.0% 93.5%

1ヶ月平均	277,588	249,778	7,261	6,787
1日平均	9,101	8,212	238	223

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	6	公園整備費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 公園施設等長寿命化対応事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
30,461	15,000		15,461	

○目標

公園施設の長寿命化計画に基づき公園施設の更新を行い、利用者の安全確保と利便の向上を図る。

○実施内容

鶴岡市都市公園施設長寿命化対策工事 30,461,200 円

公 園 名	整備した施設の名称及び数量
向町公園	コンビネーション遊具 1基 鉄棒 1基
東部公園	2連ブランコ 1基 シーソー1基 鉄棒1基
小真木原公園	ターザンロープ 1基
八坂公園	2連ブランコ 1基
文園町公園	コンビネーション遊具 1基
杉の子公園	2連ブランコ 1基 1連シーソー 1基
大部公園	すべり台 1基
西新斎町公園	2連ブランコ 1基
神楽橋公園	2連ブランコ 1基
みどり町公園	1連シーソー 1基
計10公園	計14基

○成果方向等

老朽化した遊具の更新により、利用者の安全確保と利便性の向上が図られた。

2. 街区公園整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
25,817	12,190		13,627	

○目標

老朽化した公園内等の公衆トイレを整備し、利用者の利便の向上を図る。

○実施内容

公園内公衆用トイレ整備事業

工 事 名	工 事 費
大宝地公園公衆トイレ改築工事	8,547,000円
切添東公園公衆トイレ改築工事	7,942,000円
杉の子公園公衆トイレ改築工事	9,328,000円
計3件	25,817,000円

○成果方向等

老朽化した公衆トイレの整備により、利用者の利便性の向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 鶴岡公園整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,230	2,610	2,300		320

○目標

鶴岡公園内の施設の整備を行い、鶴岡公園としての機能充実を図る。

○実施内容

鶴岡公園内堀水流発生機設置工事 5,229,400 円

○成果方向等

鶴岡公園内の施設を整備したことにより、機能充実が図られた。

4. 赤川かわまちづくり事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,456				5,456

○目標

赤川かわまちづくり事業の実施により、公園施設等の機能充実や、幅広い世代が集う新たな水辺空間の創出を図ることで、賑わいのあるまちづくりにつながる。

また、赤川かわまちづくりで整備される水辺空間によって、市街地とのネットワークが構築され、観光客を赤川沿いに誘導することによる観光振興への支援を図る。

○実施内容

- ・地域住民等で構成された、赤川かわまちづくり推進協議会及び市民ワークショップの開催
- ・赤川かわまちづくり事業下流域エリア測量設計業務 5,456,000円
- ・水辺における賑わいづくりでの利活用の在り方を検証するため、営利活動等を行う民間事業者を公募し、市民ニーズや営業活動の実態を把握するための社会実験を実施

○成果方向等

赤川かわまちづくり推進協議会や市民ワークショップの開催により、具体的な整備内容やスケジュールの確認、社会実験の実施などの事業の推進が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	7	1	住宅管理費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市営住宅維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
41,828	13,781		24,616	3,431

○目標

市営住宅 16箇所、101棟、822戸、入居者1,100名（特公賃含）の適切な維持・管理を図る。
（令和3年4月1日現在）

○実施内容

- (1) 市営住宅入退去管理業務 入居件数 29件 退去件数 32件
- (2) 入居者募集業務 空家募集81戸 に対し 42世帯の応募 応募倍率 0.52倍
- (3) 市営住宅家賃、駐車場使用料の徴収業務（令和3年3月31日現在 調定額）
家 賃 655件 135,906千円
駐車場使用料 255件 4,197千円
- (4) 市営住宅維持管理委託件数 12件 9,215千円
（市営住宅 給水設備維持管理委託、消防設備維持管理委託、植栽剪定委託業務、他）
- (5) 市営住宅修繕件数 234件 13,201千円
（トイレ修繕、風呂釜修繕、物置修繕、ガス給湯器修繕 他）
- (6) 市営住宅改修工事件数 2件 1,480千円

No.	団地名	工事内容	事業費
1	稲生住宅	扉改修工事	1,100千円
2	美原住宅	扉改修工事	380千円

- (7) 市営住宅備品購入 18件 2,849千円
（風呂釜、浴槽、給湯器、お試し住宅用備品）
- (8) 住宅確保要配慮者支援
鶴岡市居住支援協議会にて、住宅確保要配慮者を対象に、賃貸物件紹介の仲介をするセーフティネット住宅紹介事業を行う。
依頼件数：58件、紹介件数：38件、契約成立件数：2件
住宅確保要配慮者専用住宅の改修に対して補助を行う。
補助住戸 2戸 補助金額 4,000千円
住宅確保要配慮者である入居者の家賃低廉化に対して補助を行う。
補助件数 5世帯 補助金額 1,890千円
住宅確保要配慮者が入居する際の初回債務保証料に対して補助を行う。
補助件数 3世帯 補助金額 50千円

○成果方向等

- 市営住宅の適正な維持管理により居住環境の改善及び家賃収納の向上に努めた。

住宅使用料	調定額	収納額	収納率
現年度分	135,906千円	134,864千円	99.23%
過年度分	18,608千円	1,889千円	10.15%

- 住宅に困窮する低所得者への住宅供給により、生活の安定及び社会福祉の増進に寄与できた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 木造住宅耐震化等促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,918	5,597			2,321

○目標

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された一戸建木造住宅の耐震診断を行う所有者の方に対し、本市登録耐震診断士を派遣し、耐震診断を行い、当該住宅の耐震性能に応じた補強方法等のアドバイスを通じ耐震改修を促すほか、災害危険区域等における危険住宅の移転を促し、自然災害に強いまちづくりを推進する。

また、地震時に通学路や津波避難路に面する倒壊の恐れのあるブロック塀に対し、解体撤去を促し、児童や高齢者等の安全を図る。

○実施内容

木造住宅耐震診断事業

実施件数	10件
補助金額	1,170千円

がけ地近接等危険住宅移転事業

実施件数	3件（移転1除却2）
補助金額	6,644千円

スクールゾーン内危険ブロック塀等除去促進事業

実施件数	1件
補助金額	59千円

○成果方向等

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された一戸建木造住宅の耐震診断費用に対し助成を行い、耐震性能の把握、耐震改修等に関する普及及び啓発を行った。

3. 地域住宅活性化事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
63,050	48,596			14,454

○目標

地域住宅関連産業の活性化、地場産木材の利用促進、後継者育成、技能の伝承、住環境の整備など地域住宅が抱える諸問題を総括的に捉えて地域住宅関連産業の活性化に繋げる。

○実施内容

(1) つるおか住宅活性化ネットワーク

会員53団体（業界団体、森林組合、関連事業者、金融機関、工業高校、市）

内訳名称	補助金内訳
補助金事業運営費	6,284千円

①若者世帯新築支援事業の実施 利用者 21名

②技能検定受験費用補助の実施 利用者 4名

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 地域住宅リフォーム補助金

		全 体
一 般	件 数	280件
	補助額	53,710千円
	対象工事費	990,641千円
耐 震	件数(一般と重複)	(5件)
	補助額	3,000千円
	対象工事費	16,108千円
合 計	受付件数	280件
	補助額	56,710千円
	対象工事費	1,006,749千円

○成果方向等

つるおか住宅活性化ネットワークへの支援では、市内の設計・施工業者による鶴岡産木材を活用した住宅新築を支援することで、地元住宅産業の活性化と、地域産木材利用拡大に寄与した。

移住・婚姻・子育て世帯の若者を対象とした事業であり、移住促進や子育て支援策としても需要が多く、つるおか住宅活性化ネットワークが独自に実施している販促パンフレット、広告宣伝等とも連携し、今後も地域産業の活性化や若年層の定着を促進する。

地域住宅リフォーム補助金は、鶴岡産木材の利活用を促進し、地域住宅の機能や質の向上、人口減少対策として定住支援、地元住宅関連産業の活性化に寄与した。(対象工事費：約10億円)

4. 新型コロナウイルス感染症対策

新しい生活様式リフォーム支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
41,083				41,083

○目標

Withコロナ時代の新しい生活様式に対応した住宅へのリフォームを促進することで市民の安全を確保し、また、コロナ禍で減少したリフォーム工事の需要を喚起し幅広い地元建築事業者を支援する。

○実施内容

(1) 鶴岡市新型コロナウイルス感染症対策新しい生活様式リフォーム支援事業

- ・概 要 新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式への対応を含む住宅リフォーム工事を行う方に対し補助金を交付する。
- ・補助率 対象工事の20%、上限30万円(移住世帯 上限100万円)
- ・実 績 175名 補助金額35,288千円
- ・財 源 市(臨時交付金)

(2) 住環境向上及び住宅・木材産業活性化緊急促進事業(住宅リフォーム支援分)

- ・概 要 新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式への対応工事を行う方に対し補助金を交付する。
- ・補助率 対象工事の50%、上限20万円
- ・実 績 39名 補助金額5,795千円
- ・財 源 県1/2 市1/2(臨時交付金)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

新しい生活様式へのリフォーム工事が実施されたことにより新型コロナウイルス感染症対策対策が図られ、リフォーム工事の需要喚起により地元建築業者の支援に繋がった。

5. 新型コロナウイルス感染症対策

地域住宅活性化事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,000				15,000

○目標

一定の性能を有した鶴岡産木材使用住宅を新築する者に補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ住宅新築需要と地元木材需要を喚起する。

○実施内容

- ・概 要 市内の設計、施工者により鶴岡産材を使用した新築住宅に補助金を交付する。
- ・補助額 一律 100万円
- ・実 績 15名 補助金額15,000千円
- ・財 源 県1/2 市1/2（臨時交付金）

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ新築住宅需要と木材需要を喚起することが出来た。

6. 被災住宅復旧緊急支援事業（繰越明許）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,224	17,355		3,869	

○目標

山形県沖地震による被災者の生活安定と住宅の安全確保のため、瓦屋根等の迅速な復旧を図る。

○実施内容

(1) 瓦屋根修繕緊急支援事業（令和2年度繰越分）

- ・概 要 住宅の30万円以上の瓦屋根修繕工事に対する補助金
- ・補助率 対象工事の20%、上限40万円
- ・実 績 73名 補助金額14,400千円
- ・財 源 全面葺き替え … 国1/2 県1/4 市1/4
部分葺き替え … 県1/2 市1/2

(2) 被災住宅耐震性向上改修支援事業（令和2年度繰越分）

- ・概 要 住宅の瓦屋根全面葺き替えと耐震性向上改修の両方を行う30万円以上の工事に対する補助金
- ・補助率 対象工事の40%、上限60万円
- ・実 績 12名 補助金額6,824千円
- ・財 源 国1/2 市1/2

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・地震発生後1年が経過し、令和元年度未完了の工事は2年度に事業を繰り越し、住宅に関して99%復旧が完了した。
- ・被災者の個別の事情や工事の進捗状況等に配慮し、復旧工事が未完了の被災者に対しても引き続き支援を行う。

7. 所有者不在空き家除却事業（繰越明許）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
179,787	56,199	118,200	5,388	

○目標

所有者不在のまま放置され、周辺の生活環境に悪影響を及ぼしている特定空き家の「旧ホテル雷屋」の略式代執行による除却を行う。

国道の通る崖地状の地形に沿った大型の建物であり、建物の劣化が顕著であることから、倒壊した場合の被害も著しく甚大と想定されるため、これを解体することにより周辺住民の生活環境の安全が確保される。

○実施内容

旧ホテル雷屋解体工事	175,450千円
旧ホテル雷屋解体支障共同受信ケーブル移設工事	335千円
旧ホテル雷屋解体支障有線放送ケーブル移設工事	283千円
旧ホテル雷屋解体後法面保護工事	1,999千円
旧ホテル雷屋市道側構造物撤去等工事	1,177千円
旧ホテル雷屋低濃度PCB廃棄物収集運搬及び処分業務委託料	543千円

○成果方向等

建物の危険が切迫した状態となった旧ホテル雷屋を空家等対策の推進に関する特別法に基づき地域住民の安全安心を確保するため、略式代執行による除却を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	7	2	住宅建設費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市営住宅新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,350	14,107	17,200	43	

○目標

市営住宅入居者の居住環境及び利便性の向上を図るため、住宅の計画的な改修、整備を実施し、かつ、施設の長寿命化によりストックの有効活用を図る。

○実施内容

鶴岡市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の改修工事を実施した。

市営住宅新営改良事業

3件 31,350千円

No.	団地名	工事内容	事業費
1	大西住宅	4号棟南面外壁改修工事	8,052千円
2	稲生住宅	1・2号棟屋根改修工事	13,838千円
3	美原住宅	5・6号棟給水設備改修工事	9,460千円

○成果方向等

老朽化した屋根・外壁・給水設備の改修工事を行い、設備の維持保全だけでなく耐久性及び居住性の向上に資する改善を行った。また各住宅の適正な維持管理を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	1	常備消防費	消防本部総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 常備消防管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
133,343	249		16,486	116,608

○目標

消防・救急・救助活動の確立と消防体制の維持を図るとともに、消防本部・消防署及び各分署の適切な管理運営と消防警防活動・予防活動を推進する。

○実施内容

①消防活動実施状況

火災種別における全体の件数は減少したものの、建物火災は全焼件数が多くなっており、その結果、り災世帯及びり災人員も増加した。

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
火災種別	建 物（住宅）	23（17）	18（11）	23（12）
	林 野	0	1	0
	車 輜	5	11	5
	そ の 他	14	15	17
	計	42	45	45
焼損棟数	全 焼	12	4	7
	半 焼	1	2	1
	部 分 焼	8	8	6
	ぼ や	9	5	10
	計	30	19	24
焼損面積	建物（㎡）	1,712	817	922
	林野（㎡）	0	26	0
り 災 世 帯		21	12	13
り 災 人 員		42	25	39
死傷者	死 者	4	3	1
	負 傷 者	6	2	6
損害見積額（千円）		51,251	27,681	53,239

②救急活動実施状況

急病、交通事故による救急事案が大きく減少したものの、搬送の対象とならない案件が増加している。

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	出動件数	搬送人数	出動件数	搬送人数	出動件数	搬送人数
急 病	3,682	3,415	4,017	3,723	4,050	3,784
交 通 事 故	265	219	340	308	363	364
一 般 負 傷	785	735	789	754	834	783
そ の 他	633	538	662	595	751	675
計	5,365	4,907	5,808	5,380	5,998	5,606

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③救助活動実施状況

令和2年度は、湯野沢地内の水災害等の自然災害による救助事案が発生したほか、交通事故や機械による事故の出動件数が前年度に比べて大きく増加した。

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員
火 災	3	3	2	2	1	1
交 通 事 故	18	12	6	10	27	15
水 難 事 故	11	8	7	6	12	8
自 然 災 害	2	8				
機 械 に よ る 事 故	4	3			2	
建物等による事故	2		2	2	5	3
ガス及び酸欠事故						
破 裂 事 故						
そ の 他	14	8	19	12	27	23
計	54	42	36	32	74	50

○成果方向等

火災予防活動とあわせて、建物火災における防ぎよ戦術と各種災害に迅速・確実に対応する体制強化を推進する。今後も119番の早期通報を市民に対し広報するとともに、救急需要に対する救急車の適正利用について周知徹底する。

2. 救命士養成・応急手当普及啓発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,358			657	4,701

(1) 救命士養成

○目標

気管挿管・薬剤投与など高度化する救命処置に対応するため、すべての救急隊員52名を救急救命士として運用できるように養成計画を進める。

○実施内容

年次的な計画のもと、救急救命士養成のため研修派遣を実施した。

救急救命士養成者数（採用時資格取得済者数含む）

年度	23以前	24	25	26	27	28	29	30	元	R2	計
人数	26	2	3	2	4	3	2	3	2	1	48

○成果方向等

コロナ禍の影響により救急救命士有資格者の養成が1名となった。今後も計画的な養成が必要である。

(2) 応急手当普及啓発

○目標

市民への積極的な応急手当の普及啓発を行い、計画的に普通救命講習会を実施して、管内における救命率向上を図る。

○実施内容

コロナ禍において、普通救命講習の募集定員を制限、新型コロナ感染拡大防止措置を徹底して8回開催し、210名が講習会を受講した。（令和元年度 34回、781名受講）

○成果方向等

コロナ禍において、感染防止を徹底して実施することができた。今後は、救急需要が多い高齢者施設や小児救命を対象にしたの効果的な救急講習会を開催する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 火災予防普及事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17			7	10

○目標

出火防止と火災による被害の軽減を図るため広報活動を行うとともに、関係団体との連携のもと各種事業を通じて、防火意識の高揚と住宅用火災警報器の普及拡大等予防啓発を推進する。

○実施内容

広報紙の発行、ホームページでの告知のほか、関係団体との連携のもと、各種事業を展開し、予防啓発を推進した。

・主な事業

春・秋季火災予防運動（4/9～22、11/9～15）

住宅用火災警報器設置促進キャンペーン・高齢者世帯等防火訪問調査

防火座談会・町内会等自主防災組織に対する訓練指導 29回（令和元年度 103回）

住宅用火災警報器点検啓発クリアファイル作成（関係団体で作成）

消防署見学児童に対する住宅用火災警報器の点検啓発（延284名/11回）

（関係団体作成のクリアファイル使用）

火災多発期における防火広報の強化・隣組回覧による出火防止対策の周知（随時）

○成果方向等

消防本部が主催し、関係団体と連携しながら毎年行っている消防フェスティバル等の開催が中止となる中、啓発物品を活用して住宅用火災警報器の点検啓発を行った。また、火災多発期において、防災行政無線、消防団と連携した火災予防広報を実施する等、関係機関と連携した活動を行い、防火安全対策の推進を図った。

4. 応急処置用資機材整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
40,852		22,200	2,316	16,336

○目標

計画的な施設設備の更新や救急用品の購入により、救急体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

12誘導伝送システムを新規導入した。また、日々の救急隊活動のための消耗品購入とともに、更新計画に基づき資機材の整備を行った。

設 備 名	数 量	配置先	事 業 費（千 円）
高規格救急自動車	1台	朝日分署	18,700
高度救命処置用資機材	1式	朝日分署	8,745
12誘導心電図伝送システム用心電計	8台	各救急車	11,484
ポンプ車積載用自動体外式除細動器(AED)	2台	本署、櫛引分署	799

○成果方向等

12誘導伝送システムの導入により、心筋梗塞等が疑われる傷病者の心電図を医療機関に対し速やかに伝送することが可能となり、効果的な連携体制の強化に繋がった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 消防施設設備整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
47,930		4,900	3,564	39,466

○目標

計画的な施設設備の更新により、消防体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

補助金、起債等を活用し、下記の設備整備を行った。

設 備 名	数 量	配 置 先	事 業 費 (千 円)
消防ポンプ自動車 (CD-I 型)	1台	本署	47,850

○成果方向等

最新式の消防ポンプ自動車への更新により、消防力の充実、強化が図られた。

多様化する災害に迅速に対応するため、今後も計画的な資機材や施設整備を実施していく必要がある。

6. 藤島分署改築事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
150,640		144,100	6,103	437

○目標

老朽化した分署の改築により、消防体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

改築に係る契約締結を行い、適切な工程管理を実施した。

業 務 名	事 業 費 (千 円)	うちR2支払額(千円)
藤島分署改築工事	209,550	125,730
藤島分署改築機械設備工事	26,950	10,780
藤島分署改築電気設備工事	23,320	9,320
藤島分署改築工事監理業務	6,820	4,430

○成果方向等

適切な工程管理により予定どおりに進捗できた。

改築された分署を有効に活用し、市民の安全・安心を確保する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	2	非常備消防費	消防本部警防課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 非常備消防維持管理事業

(1) 消防団員の教育訓練事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
188,511			2,440	186,071

○目標

多様化する各種災害に適切に対応するため、消防団幹部の育成及び消防団員の活動技術の向上及び士気の高揚を図る。

○実施内容

①山形県消防学校教育

科 目	実 施 日	参加人数	教育内容
機関科	10月10日～11日	4	消防車両の運行等
日本消防協会指導員科	10月24日～25日	4	指導員研修
指揮幹部科（分団指揮課程）			現場指揮・災害活動
救助用資機材技術講習	11月8日	1	救助用資機材取扱
指揮幹部科（現場指揮課程）	11月28日～29日	5	現場指揮・災害活動
初級幹部科	1月30日～31日	1	現場指揮・災害活動
実技指導員科（訓練礼式）	3月6日～7日	9	消防訓練礼式

②消防団員各種訓練 延べ 2,430人

項 目	実 施 日	参加人数	訓練内容
水防訓練（各方面隊）	通年	258	水防工法訓練他
秋季訓練（各方面隊）	9月～11月	652	地域防災訓練他
救急救命講習	通年	4	救急講習
団員・幹部等講習会	通年	300	
防火広報	通年	716	
各自治会防災訓練等	通年	500	

○成果方向等

コロナ禍により感染防止を講じながら各種教育・研修を実施するとともに、地域性を重視した班単位での各種訓練を実施し、災害防ぎょに対する組織力の向上と、地域住民等との協力体制が図られた。

(2) 消防団の組織再編

○目標

人口の減少に伴い、消防団員の維持が困難となっている現状を踏まえ、班を集約・統合して広域的な活動を展開するとともに、消防団員の負担軽減を図る。

○実施内容

組織検討委員会を令和元年度から計5回開催し、班の統合や消防団活動のあり方についての検討を重ね、令和2年11月「班の統合計画」を策定して組織再編を推進した。

年度	統合実績	新たに配備した車両等
令和2年度	遠賀原班と八ツ興屋班が統合	軽搬送車1台、消防ホース20本

○成果方向等

統合班には軽搬送車を新たに配備しながら範囲拡大による機動力を確保した。以降も統合計画に基づき班統合を推進しながら団員の負担軽減を図る。

(3) 消防団の災害出動等

○目標

火災その他の災害に迅速出動し、資機材を有効活用し災害防ぎよと被害の軽減を図る。

○実施内容

①火災出動

地域	出動件数	人員
鶴岡	13 件	271 名
藤島	3 件	90 名
羽黒	4 件	24 名
櫛引	2 件	90 名
朝日	1 件	47 名
温海	3 件	72 名
計	26 件	594 名

②その他の災害出動

地域	出動件数	人員
鶴岡	14 件	577 名
藤島	2 件	226 名
羽黒	2 件	92 名
櫛引	4 件	133 名
朝日	2 件	5 名
温海	6 件	113 名
計	30 件	1,146 名

○成果方向等

令和2年7月豪雨など、消防活動により、災害を早期に鎮圧し被害の軽減に努めることができた。これからも常備消防との連携強化を図り、被害の軽減を図る。

(4) 活動協力員・機能別団員（OB団員）

○目標

火災又は風水害等の災害発生時において、市民の生命、身体及び財産を保護し被害の軽減を図る。

○実施内容

登録者数(地域別)R3. 3. 31現在

地域	活動協力員	機能別団員 (OB団員)
鶴岡	159 名	95 名
藤島	48 名	29 名
羽黒	41 名	32 名
櫛引	88 名	22 名
朝日	24 名	24 名
温海	49 名	43 名
計	409 名	245 名

『活動協力員』

H21に市が独自に制度を設け消防団OBが希望登録し、自ら居住する地区で発生した災害において消防団の災害活動を支援する。

※消防団に所属していない

『機能別団員（OB団員）』

H28に国の指針に沿って制度を設け災害活動にのみ従事する消防団員。

※消防団に所属

○成果方向等

地域の実情や人口減少等に伴う消防団員不足のため、平日の日中における災害発生時に即応できる活動協力員並びに機能別団員は、消防活動の円滑な実施を補助する重要な役割を担っている。活動協力員については、今後、基本消防団員と同等の災害活動が可能な機能別団員への統合を推進し消防力の向上を図る。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	3	消防施設費	消防本部警防課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 消防施設新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
68,771	8,229	56,800		3,742

○目標

老朽化した非常備消防車両等の更新及び耐震性貯水槽・消火栓等の消防水利、消防ポンプ庫、ホース乾燥塔等の消防施設を整備し、消防力の総合的強化を推進するとともに、地域の実情に即した消防体制の強化を図る。また、消防団の組織再編による班の統合を推進し、統合班には軽搬送車を新たに配備して機動力の向上と資機材配備による消防力の強化を図る。

○実施内容

①非常備消防車両等購入

設備名	数量	配置先	事業費(千円)
消防ポンプ自動車	1台	白山	22,165
消 防 軽 積 載 車	1台	我老林	3,735
小型動力ポンプ	1台	我老林	1,716
消 防 軽 搬 送 車 ※班統合により配備	1台	八ツ興屋	2,143

②消防施設等整備工事

施設名	数量	配置先	事業費(千円)
耐 震 性 貯 水 槽	3基	下川窪畑 羽黒町後田中島 東荒屋小島	29,563
消 防 ポ ン プ 庫	1棟	道形町	4,749

○成果方向等

消防施設等の整備により、地域ごとの消防力が充実し、防災体制の強化が図られた。
以降も班の統合に併せた整備更新を計画的に実施し、機動力の向上と、消防力の強化を図る。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	5	災害対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 地域防災対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,872	175		5,157	12,540

○目標

災害対策基本法の改正、水防法や土砂災害防止法など個別法の改正、また、県の地域防災計画修正や各種災害対策ガイドライン等を踏まえ、本市の地域防災計画の修正内容の検討や災害時の各種初動マニュアル等の見直しを行うとともに、防災関係機関との連携強化及び自主防災組織の育成等を通じて地域防災力の向上を推進する。また、東日本大震災の避難者への支援を行う。

○実施内容

(1) 地域防災計画等の見直し

令和3年2月に防災会議を開催し、本市での災害対応を踏まえた体制の修正、避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策の平時からの検討・実施についての修正、避難に関する情報の知識の普及・啓発についての修正、災害対応力を強化する女性の視点についての修正、屋根の耐震診断及び耐風改修に関する事業の修正を行った。

(2) 自主防災組織指導者講習会、ブラッシュアップ講習会の実施

《指導者講習会受講修了者：35名、ブラッシュアップ講習会受講修了者：7名》

町内会、自治会単位の防災リーダー育成のために、自主防災組織指導者講習会（7月～11月、7講座）と、ブラッシュアップ講習会（7月～11月、4講座）を開催した。

(3) 東日本大震災に係る避難者支援

被災地からの情報や市のお知らせなどの各種情報を週1回、郵送で提供した。

(4) 地域防災アドバイザーによる「防災サポート出前講座」の実施

《派遣実績：18件》

自主防災組織の活動活性化を支援するため、防災士や市の講習会修了者、指導実績のある方を地域防災アドバイザーとして登録し、各地域の防災研修に派遣する「防災サポート出前講座」を実施し、地域防災力の向上に努めた。

(5) 防災行政無線の保守管理（同報系 240局 移動系 107局）

防災行政無線について、常に正常な機能を保持し通信可能な状態とするため、無線機器の保守点検を実施した。また、適切に部品交換や修繕を実施することにより、無線機器の適性管理を行い防災体制の充実に努めた。

○成果方向等

地域における防災意識の向上及び自主防災体制の充実並びに被災者への支援を通じ、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりの進展につながった。

2. 災害に強いまちづくり事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,223	2,577			5,646

○目標

国・県から公表された「三瀬川、五十川、温海川、庄内小国川、鼠ヶ関川の洪水浸水想定区域」の見直しを受け、地区単位ごとに意見交換会を開催しながら、住民と一緒にハザードマップを作成する。

避難所開設訓練等を実施し、住民の避難対策の充実に図り、また、住民が主体の避難路の整備を支援した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- (1) 洪水ハザードマップの作成（三瀬川・五十川・温海川・庄内小国川・鼠ヶ関川） 5,154,600円
《対象地区 鶴岡地域、温海地域》
山形県の「三瀬川・五十川・温海川・庄内小国川・鼠ヶ関川の浸水想定区域図」の見直しの公表（前提降雨：最大規模降雨）を受け、浸水想定区域の地区単位ごとに意見交換会を開催し、住民と一緒にハザードマップを作成した。

- (2) 海岸地域防災力強化支援事業 《津波避難路整備 9箇所》 1,597,000円
海岸地域の住民の安全な避難体制の構築を目的とし、自主防災組織等が行なう避難路整備や避難誘導看板等設置などの経費に対して補助を行い、海岸地域の防災力の強化を図った。

鶴岡地域						温海地域	
金沢住民会	今泉住民会	油戸住民会	三瀬地区自治会	由良自治会	小波渡自治会	堅苔沢自治会	五十川自主防災会
							小岩川自主防災会

- (3) 防災講演会の実施 《庄銀タクト鶴岡大ホール 2月13日 14時 参加者280人》 448,200円
コロナ禍、そして度重なる大規模災害の中でひとりの犠牲者も出さない防災地域づくりを考えることをテーマに、東京大学大学院情報学環 特任教授 片田敏孝氏を講師に招き、防災講演会を開催した。

○成果方向等

洪水ハザードマップ作成を目的に実施したワークショップ形式の意見交換会を通して、住民の防災意識の向上が図られた。また、町内会及び自治会等で実施した各種訓練において、避難体制の充実、自主防災組織と消防団、消防団OB等との連携や協力体制の強化が図られ、併せて防災業務に携わる職員の災害対応能力の向上に繋がったことで、災害に強いまちづくりの進展が図られた。

3. 避難所強化対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
41,054	7,888	30,200	781	2,185

○目標

災害時の拠点となる避難所の環境整備を行い、避難所として最低限の生活が可能な機能を確保する。

○実施内容

- (1) 建築防災設備整備工事 39,754,000円

大規模な災害が発生した場合に、他からの救援が得られるまでの時間を発生から72時間と考え、避難所においてその間の必要最低限の生活水準を確保するために必要な建築防災設備として、非常用自家発電設備を設置し、避難所の環境整備を図った。

設置場所	出力	稼働時間
朝暘第三小学校	50kva	50%負荷で 70時間稼働
朝暘第四小学校		
朝暘第六小学校		75%負荷で 48時間稼働
あつみ小学校		
鶴岡第三中学校		

- (2) 避難所への防災資機材の配備 704,000円

避難所において必要最低限の生活水準を確保するため、防災資機材を配備した。

《小型発電機 4台》

○成果方向等

防災資機材の配備により避難所の機能強化が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 再生可能エネルギー等導入推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,123		2,000		123

○目標

平時における電力消費を抑え、温室効果ガスの排出量の削減を図るとともに、災害発生時における最低限の電力を確保することで防災減災能力を高め、地域住民の安心・安全の向上を図る。

○実施内容

災害時における外部からの電力や燃料の供給逼迫に対応するため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用し災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入に向けて、朝陽武道館、羽黒体育館2施設の太陽光発電設備設計業務を実施した。

○成果方向等

繰り返しエネルギーとして使用できるとともに、停電時でも避難所となる施設の情報伝達に使用する機器やパソコン、照明などに使用して初動体制を構築することができ、平時には余剰電力を施設で使用することで使用電力の削減が可能となる。

5. 地震被災者緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
538			538	

○目標

山形県沖地震で被災した住宅瓦屋根部分のブルーシートでの応急復旧に対して支援を実施し、被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図る。

○実施内容

・ブルーシートによる瓦屋根応急対応に係る補助金 538,000円（8件）

○成果方向等

被災した屋根にブルーシートで応急処置することで、損傷拡大を防止した。

6. 新型コロナウイルス感染症対策

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
19,364				19,364

○目標

新型コロナウイルス感染症対策として必要な衛生用品等を指定避難所に配備するとともに、山形県沖地震の教訓を生かし、初動対応の必需品の防災資機材を配備する。

○実施内容

指定避難所等へ配備

配備品	金額	個数
段ボールベッド、パーティション	9,605,200円	1,260個
アルファ化米	2,089,800円	12,000個
ビスケット	1,738,800円	11,220枚
液体ミルク	117,720円	560本
折りたたみマット	1,607,760円	1,680枚
消毒液	41,800円	42本
難燃毛布	2,879,800円	1,700枚

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症対策としての消毒液や、飛沫防止対策にも活用できるパーティションを配備し感染対策を強化するとともに、避難生活をおくる上で必要な食糧の備蓄（最初の一食目の確保）のほか、段ボールベッドや折りたたみマットを配備し居住性の改善が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	6	遭難対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 水難救助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,676				4,676

○目標

水難事故の発生に備え、水難関係機関と各種訓練を実施し、水難救助体制の充実を図る。

○実施内容

令和2年度鶴岡市海難救助訓練

日時：7～9月 場所：各漁港（加茂、由良、豊浦、温海、念珠席） 参加人数：159名

例年であれば鶴岡市内の全救難所合同による海難救助訓練を実施するが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、各救難所での個別訓練を行った。

万が一の海難事故に備え、各救難所の救助技術向上を目的に行うもので、救命索発射器訓練や救急法、ゴムボート操法競技、実際の事故を想定した実践的な訓練を実施した。

・鶴岡市水難救助員の配置

救難所	人数
加 茂	42 人
由 良	40 人
豊 浦	39 人
温 海	31 人
念珠関	90 人
合 計	242 人

・令和2年度の海難事故出動状況

No.	出動日	場 所	内 容	救助員	出動船数
1	R2. 7. 29	加茂沖	ボート漂流事故	6	2
2	R2. 8. 22	加茂沖	パドルボート漂流事故	6	2
	計			12人	4隻

○成果方向等

海難事故の発生時に迅速に対応できる万全の体制を整えることにより、水難救助体制の充実・強化が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	1	2	事務局費	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育相談・適応指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,012				28,012

○目標

鶴岡市教育相談センターの管理・運営を行う。教育相談センターでは、発達障がいや不登校、虐待等の課題を抱える児童生徒に対して、学校や家庭が適切な支援をするために、教育相談員やスクールカウンセラーを配置し、指導・助言ができる体制整備に努める。

○実施内容（通年実績）

- ・2名のスクールカウンセラーの配置による市内小中学校への派遣
(小学校：年間165日 のべ271校 中学校：年間140日 のべ141校)
- ・スクールソーシャルワーカーの配置による市内小中学校への派遣
(小学校：4校4名 中学校：6校11名への継続的な支援)
- ・9名の教育相談員の配置による個別検査の実施や相談活動
(個別検査実施件数 422件 教育相談（来所・電話） 32件)
- ・不登校児童生徒のための適応指導教室「おあしす」の運営
(通級児童生徒数 13名)

○成果方向等

教育相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校や保護者と連携して個別の教育的ニーズのある児童生徒の支援について検討することにより、個々の実態に応じた適切な支援を提供できるようになっている。

一方で、特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴って、教育相談員の検査件数も増加しており、検査に必要な資料が不足ぎみである。また様々な課題を抱えている家庭も多く、児童生徒のみならず、家族を対象としたスクールカウンセリングが必要である。

個別の支援が充実することによって、対象児童生徒が安定した学校生活を送ることができるようになり、市内各小中学校も全体として落ち着いた状態にある。この状態を維持するためには、この事業における予算を増額していく必要があると考えている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	1	学校管理費（小学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校管理下災害対策及び災害共済給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,359			2,505	2,854

○目標

学校管理下における負傷事故等の災害に対して必要な手立てを講じ、学校と保護者の円満な関係の構築に資することにより、円滑な学校運営に寄与する。

○実施内容

・学校管理下における児童の負傷事故等で医療機関へ搬送するにあたり、ハイヤーを利用した場合の代金を支出する。

※利用実績 11件 22千円

・学校管理下で発生した災害に対し、医療費、障害見舞金、死亡見舞金等の給付を行うため、保護者とともに独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金を負担する。医療費については、保険診療点数の3割（自己負担額）に1割分（見舞金）を加えた4割が給付となる。

※市負担掛金 5,360千円 給付実績 521件 3,557千円

○成果方向等

学校管理下における災害に際し適切な給付が行われ、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に役立っている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	1	学校管理費（小学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 新型コロナウイルス感染症対策学習保障事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,965	31,878			87

○目標

新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のため、感染症対策を講じつつ、最大限子どもたちの学びを保障していく。

○実施内容

各学校が感染症対策を徹底しながら、児童の学習保障に資する取組を学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校規模（児童数）に応じて必要な経費を緊急的に措置した。

(1) 各学校配分額及び事業費

(単位：円)

	配分額	消耗品費	通信運搬費	手数料	自動車借上料	備品購入費	合 計
朝一小	2,000,000	1,209,707	3,400	16,500		770,286	1,999,893
朝二小	1,500,000	954,276				543,840	1,498,116
朝三小	2,000,000	387,210	16,800			1,582,284	1,986,294
朝四小	2,000,000	596,178				1,403,710	1,999,888
朝五小	1,500,000	938,670				561,330	1,500,000
朝六小	2,000,000	1,264,587				735,295	1,999,882
斎 小	1,000,000	173,755				826,100	999,855
黄金小	1,000,000	667,180				332,746	999,926
大泉小	1,000,000	384,220				615,780	1,000,000
京田小	1,000,000	265,682	8,400		9,280	716,320	999,682
上郷小	1,000,000	397,896		9,460		592,614	999,970
豊浦小	1,000,000	582,968				411,323	994,291
湯野浜小	1,000,000	167,130				832,700	999,830
大山小	1,500,000	626,490				873,510	1,500,000
西郷小	1,000,000	218,120				781,880	1,000,000
藤島小	1,500,000	831,979			100,400	567,600	1,499,979
東栄小	1,000,000	366,915				627,000	993,915
渡前小	1,000,000	413,168				581,940	995,108
羽黒小	1,000,000	263,587				736,340	999,927
広瀬小	1,000,000	503,610				496,390	1,000,000
櫛東小	1,000,000	554,620				445,380	1,000,000
櫛西小	1,000,000	396,097			39,600	564,300	999,997
櫛南小	1,000,000	300,775				699,050	999,825
あさひ小	1,000,000	720,525				279,400	999,925
あつみ小	1,000,000	560,221				439,350	999,571
鼠ヶ関小	1,000,000	136,254				863,232	999,486
合 計	32,000,000	13,881,820	28,600	25,960	149,280	17,879,700	31,965,360

(2) 主な用途

消毒液、パーテーション、扇風機及び暖房器具等の購入、学習保障のための習熟ドリルやデジタル教科書等 I C T 活用に必要な機器の導入など

○成果方向等

適切な感染症対策が講じられるとともに、学習に必要な消耗品や機器の整備が図られ、子どもたちの学びが保障された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	2	教育振興費（小学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 通学対策事業及び教育活動充実推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
166,651	5,110	5,400		156,141

○目標

遠距離通学をしている児童に対し、スクールバスの運行及び経費の助成を行い、通学手段の確保及び保護者負担の軽減を図るとともに、校外学習時にはスクールバスを活用し、学校教育の円滑な運営に資する。

○実施内容

(1) スクールバス運行、車両購入等の事業費 (単位：円)

	運行経費	車両購入費	合 計
鶴岡地域	63,819,530		63,819,530
藤島地域	16,595,342 (10,400,060)		16,595,342 (10,400,060)
羽黒地域	13,606,821 (6,189,370)		13,606,821 (6,189,370)
櫛引地域			
朝日地域	17,622,859	3,615,920	21,238,779
温海地域	35,332,262	7,191,420	42,523,682
合 計	146,976,814 (16,589,430)	10,807,340	157,784,154 (16,589,430)

※下段括弧書きは、上段事業費の内、新型コロナウイルス感染症対策として増台した車両借上げの経費

(2) 新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバス内の過密状態を緩和するため、乗車率が高く、かつ、乗車時間が長い路線について、車両の借上げを増台し乗車人数を分けて運行した。

(3) 交通機関等を利用して通学している児童に対し、定期路線バスの定期券代等を助成した。
助成金 1,166,680円

○成果方向等

スクールバスの運行及び通学費助成等により、通学に係る児童及び保護者の負担軽減を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、車両を増台し運行することで、児童の健康に配慮したスクールバスの運行を実施することができた。

さらに、スクールバスを活用し、校外学習として施設見学や体験学習等が実施され、学習効果を高めることができた。

通学対策事業においては、少子化や社会情勢の変化に伴い、スクールバスの運行拡大の要望等があることから、地理的条件や地域特性などを勘案しながら適切な運行を行っていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	2	教育振興費（小学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 就学援助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
34,194	76			34,118

○目標

経済的理由によって就学困難な児童を救済し、義務教育の円滑な実施を図る。

学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護児童の学校病について医療扶助を行い、保護者負担の軽減を図るとともに、児童の健康保持増進により学習効果を高める。

○実施内容

認定者数：令和3年度末 要保護認定人数 31人 準要保護認定人数 372人

就学上必要となる経費について、費目ごとに給付を行う。

・学用品費－学用品、通学用品、校外活動費、体育実技用具費、通学費、修学旅行費、卒業アルバム代等

・学校給食費

・医療費－定期健康診断で発見され治療勧告を受けた学校病にかかる医療費

○成果方向等

生活保護法の規定による生活保護を受けている児童（要保護者）、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める児童（準要保護者）の認定を受けた保護者等に対し、児童の就学に必要な給付を行うことにより、円滑な義務教育の実施が図られた。

2. 特別支援教育就学奨励費扶助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,486	1,757			1,729

○目標

特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のために必要な援助を行う。

○実施内容（通年実績）

学校給食費、通学に要する経費、職場実習に要する交通費、交流学习に要する交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童学用品費、通学用品購入費等について、保護者が負担する経費の一部を補助する。

就学奨励費補助の対象となる経費は、保護者等の属する世帯の収入額等に基づく補助区分により決定する。

※令和2年度給付対象児童数 95人

○成果方向等

特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励が図られている。

3. 小学校GIGAスクール構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
456,853	207,663	18,800	170,000	60,390

○目標

国が推進する「GIGAスクール構想」に基づき、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に本市小学校に整備することにより、誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びを実現する基盤を作る。

○実施内容（昨年実績）

1人1台端末（タブレット型パソコン）の購入、校内無線LAN環境の整備、充電保管庫の購入、高速大容量通信環境の整備、その他付随する整備

※小学校（端末） 6,082台、LAN環境、充電保管庫、通信環境等整備 26校

○成果方向等

タブレット型パソコンは、小学校1年生から中学校3年生までの児童生徒が快適に利用できるサイズや重さ、一定程度の堅牢性、容易に授業に活用できるソフトがあらかじめパッケージ化されている製品を選定し、整備を進めた。並行して先生向けの活用研修も行い、整備完了後すぐに活用が開始できるようにした。

今後は、学校における校務を円滑かつ効率よく進めるために、統合型校務支援システムを、令和4・5年度には小学校26校に導入する予定で進めている。（中学校11校は令和3年度に導入）

課題としては、ストレスのないインターネット環境の継続が挙げられる。今後もICTの活用場面は増えていく傾向にあると予測しており、インターネット回線の容量が不足する可能性がある。日頃の活用状況を確認し、使用率に対してインターネット回線の容量が不足するようであれば、増速することも検討し、対応していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	3	学校建設費（小学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
184,689	3,632	147,200	1,926	31,931

○目標

教育環境の改善

○実施内容

事業名	内 容	金額（円）
小学校新営改良事業	・新営改良工事 21件 ・備品購入 1件	18,017,230
小学校省エネ対策事業	デマンド監視装置設置 (大泉小・京田小・渡前小・あさひ小)	1,775,400
小学校大規模改修事業	鶴岡市立京田小学校校舎棟屋根改修工事	31,339,000
	鶴岡市立斎小学校体育館大規模改修工事	51,689,000
	鶴岡市立斎小学校体育館大規模改修工事（電気設備）	3,580,500
	鶴岡市立斎小学校北側外構撤去等工事	4,284,500
	小学校トイレ洋式化改修工事設計業務委託（繰越明許）	1,210,000
	鶴岡市立朝陽第一小学校トイレ洋式化改修工事（繰越明許）	8,650,400
	鶴岡市立朝陽第三小学校トイレ洋式化改修工事（繰越明許）	9,075,000
	その他経費	4,478,252
朝陽第五小学校改築事業	校舎屋体耐力度調査業務委託	8,217,000
	敷地測量業務委託	2,310,000
	その他経費	16,500
斎小学校体育館改築事業	体育館改築工事設計業務委託	8,525,000
	体育館解体工事	28,435,000
	体育館改築関連工事	2,376,000
	その他経費	710,000

○成果方向等

施設整備により教育環境の充実・向上が図られ、安全安心な環境下で教育を行うことができた。

また、省エネ対策事業の実施により、省エネに対する意識啓発及び使用電力の抑制を行うことができた。

2. 新型コロナウイルス感染症対策

小学校特別教室冷房設備整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,556				17,556

○目標

感染症対策を徹底しながら、児童が安全安心に学校生活を送れるようにするため、冷房設備設置による学習環境整備を推進する。

○実施内容

事業名	内 容	金額（円）
新型コロナウイルス感染症対策	冷房設備設置工事設計業務委託（5校）	1,507,000
小学校特別教室冷房設備整備事業	冷房設備設置工事（5校）	16,049,000

※令和2年度設置校：朝陽三小、大泉小、京田小、藤島小、あつみ小 計5校

○成果方向等

感染症対策のため分散教室として使用する教室についても、適切な学習環境の中で授業を行えるようになった。

なお、令和5年度までに国の交付金事業を活用しながら整備を推進する計画である。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	1	学校管理費（中学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校管理下災害対策及び災害共済給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,953			1,355	1,598

○目標

学校管理下における負傷事故等の災害に対して必要な手立てを講じ、学校と保護者の円満な関係の構築に資することにより、円滑な学校運営に寄与する。

○実施内容

・学校管理下における生徒の負傷事故等で医療機関へ搬送するにあたり、ハイヤーを利用した場合の代金を支出する。

※利用実績 6件 18千円

・学校管理下で発生した災害に対し、医療費、障害見舞金、死亡見舞金等の給付を行うため、保護者とともに独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金を負担する。医療費については、保険診療点数の3割（自己負担額）に1割分（見舞金）を加えた4割が給付となる。

※市負担掛金 2,954千円 給付実績 315件 4,396千円

○成果方向等

学校管理下における災害に際し適切な給付が行われ、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に役立っている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	1	学校管理費（中学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 新型コロナウイルス感染症対策学習保障事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,287	14,248			39

○目標

新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のため、感染症対策を講じつつ、最大限子どもたちの学びを保障していく。

○実施内容

各学校が感染症対策を徹底しながら、生徒の学習保障に資する取組を学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校規模（生徒数）に応じて必要な経費を緊急的に措置した。

(1) 各学校配分額及び事業費

(単位：円)

	配分額	消耗品費	自動車借上料	行事物品借上料	備品購入費	合 計
鶴一中	2,000,000	1,747,000	198,000		55,000	2,000,000
鶴二中	1,500,000	678,351			821,590	1,499,941
鶴三中	2,000,000	1,139,639			820,160	1,959,799
鶴四中	1,500,000	698,168			705,100	1,403,268
鶴五中	1,500,000	342,035		42,000	1,115,840	1,499,875
豊浦中	1,000,000	115,134			841,785	956,919
藤島中	1,000,000	478,080			521,730	999,810
羽黒中	1,000,000	497,699			502,260	999,959
櫛引中	1,000,000	591,963			397,760	989,723
朝日中	1,000,000	467,022			510,400	977,422
温海中	1,000,000	160,480			839,520	1,000,000
合 計	14,500,000	6,915,571	198,000	42,000	7,131,145	14,286,716

(2) 主な使途

消毒液、パーテーション、扇風機及び暖房器具等の購入、学習保障のためのデジタル教科書等 I C T 活用に必要な機器の導入など

○成果方向等

適切な感染症対策が講じられるとともに、学習に必要な消耗品や機器の整備が図られ、子どもたちの学びが保障された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	2	教育振興費（中学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 通学対策事業及び教育活動充実推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
235,708			384	235,324

○目標

遠距離通学をしている生徒に対し、スクールバスの運行及び経費の助成を行い、通学手段の確保及び保護者負担の軽減を図るとともに、校外学習時にはスクールバスを活用し、学校教育の円滑な運営に資する。

○実施内容

(1) スクールバス運行、車両購入等の事業費 (単位：円)

	運行経費	車両購入費	合 計
鶴岡地域	92,915,056 (2,557,500)		92,915,056 (2,557,500)
藤島地域	15,826,847 (4,359,300)		15,826,847 (4,359,300)
羽黒地域	34,130,582 (8,339,980)		34,130,582 (8,339,980)
櫛引地域	10,949,825		10,949,825
朝日地域	6,898,370		6,898,370
温海地域	66,082,572		66,082,572
合 計	226,803,252 (15,256,780)		226,803,252 (15,256,780)

※下段括弧書きは、上段事業費の内、新型コロナウイルス感染症対策として増台した車両借上げの経費

(2) 新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバス内の過密状態を緩和するため、乗車率が高く、かつ、乗車時間が長い路線について、車両の借上げを増台し乗車人数を分けて運行した。

(3) 交通機関等を利用して通学している生徒に対し、定期路線バスの定期券代等を助成した。
助成金 3,215,920円

○成果方向等

スクールバスの運行及び通学費助成等により、通学に係る生徒及び保護者の負担軽減を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、車両を増台し運行することで、生徒の健康に配慮したスクールバスの運行を実施することができた。

さらに、スクールバスを活用し、校外学習として施設見学や体験学習等が実施され、学習効果を高めることができた。

通学対策事業においては、少子化や社会情勢の変化に伴い、スクールバスの運行拡大の要望等があることから、地理的条件や地域特性などを勘案しながら適切な運行を行っていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	2	教育振興費（中学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 就学援助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
25,322	422			24,900

○目標

経済的理由によって就学困難な生徒を救済し、義務教育の円滑な実施を図る。

学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護児童の学校病について医療扶助を行い、保護者負担の軽減を図るとともに、生徒の健康保持増進により学習効果を高める。

○実施内容

認定者数：令和2年度末 要保護認定人数 21人 準要保護認定人数 272人

就学上必要となる経費について、費目ごとに給付を行う。

・学用品費－学用品、通学用品、校外活動費、体育実技用具費、通学費、修学旅行費、卒業アルバム代等

・学校給食費

・医療費－定期健康診断で発見され治療勧告を受けた学校病にかかる医療費

○成果方向等

生活保護法の規定による生活保護を受けている児童（要保護者）、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める児童（準要保護者）の認定を受けた保護者等に対し、児童の就学に必要な給付を行うことにより、円滑な義務教育の実施が図られた。

2. 特別支援教育就学奨励費扶助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,371	1,171			1,200

○目標

特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のために必要な援助を行う。

○実施内容（通年実績）

学校給食費、通学に要する経費、職場実習に要する交通費、交流学习に要する交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学生徒学用品費、通学用品購入費等について、保護者が負担する経費の一部を補助する。

就学奨励費補助の対象となる経費は、保護者等の属する世帯の収入額等に基づく補助区分により決定する。

※令和2年度給付対象生徒数 52人

○成果方向等

特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励が図られている。

3. 中学校GIGAスクール構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
238,838	108,981	5,100	90,000	34,757

○目標

国が推進する「GIGAスクール構想」に基づき、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に本市中学校に整備することにより、誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びを実現する基盤を作る。

○実施内容（昨年実績）

1人1台端末（タブレット型パソコン）の購入、校内無線LAN環境の整備、充電保管庫の購入、高速大容量通信環境の整備、その他付随する整備

※中学校（端末） 3,325台、LAN環境、充電保管庫、通信環境等の整備 11校

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

タブレット型パソコンは、小学校１年生から中学校３年生までの児童生徒が快適に利用できるサイズや重さ、一定程度の堅牢性、容易に授業に活用できるソフトがあらかじめパッケージ化されている製品を選定し、整備を進めた。並行して先生向けの活用研修も行い、整備完了後すぐに活用が開始できるようにした。

今後は、学校における校務を円滑かつ効率よく進めるために、統合型校務支援システムを、令和３年度は中学校１１校に導入する予定で進めている。（小学校２６校は令和４・５年度に導入）

課題としては、ストレスのないインターネット環境の継続が挙げられる。今後もICTの活用場面は増えていく傾向にあると予測しており、インターネット回線の容量が不足する可能性がある。日頃の活用状況を確認し、使用率に対してインターネット回線の容量が不足するようであれば、増速することも検討し、対応していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	3	学校建設費（中学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
33,392	5,123	26,100		2,169

○目標

教育環境の改善

○実施内容

事業名	内 容	金額（円）
中学校新営改良事業	新営改良工事 6件	11,997,700
中学校大規模改修事業	中学校トイレ洋式化改修工事設計業務委託	1,210,000
	鶴岡市立鶴岡第一中学校トイレ洋式化改修工事（繰越明許）	8,910,000
	鶴岡市立鶴岡第四中学校トイレ洋式化改修工事（繰越明許）	11,275,000

○成果方向等

施設整備により教育環境の充実・向上が図られ、安全安心な環境下で教育を行うことができた。

2. 新型コロナウイルス感染症対策中学校特別教室冷房設備整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,455				7,455

○目標

感染症対策を徹底しながら、生徒が安全安心に学校生活を送れるようにするため、冷房設備設置による学習環境整備を推進する。

○実施内容

事業名	内 容	金額（円）
新型コロナウイルス感染症対策 中学校特別教室冷房設備整備事業	冷房設備設置工事設計業務委託（2校）	605,000
	冷房設備設置工事（2校）	6,849,700

※令和2年度設置校：豊浦中、羽黒中 計2校

○成果方向等

感染症対策のため分散教室として使用する教室についても、適切な学習環境の中で授業を行えるようになった。

なお、令和5年度までに国の交付金事業を活用しながら整備を推進する計画である。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	1	社会教育総務費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 社会教育行政一般

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,970				1,970

○目標

社会教育行政の適正な遂行のために、社会教育委員会等各種会議の開催、職員の資質向上、社会教育団体への支援等を行う。

また、成人の日の意義にちなみ、新たに20歳になった青年を祝い励ます。

○実施内容

- ・社会教育委員会等各種会議の開催(8月21日、3月26日)
- ・各種研修会への職員等の派遣(県社会教育関係職員研修、山形県社会教育研究大会等)
- ・女性のための地域づくり活動研修会兼羽黒町婦人会婦人大学(3月7日)
- ・成人式の開催

地域	開催日	対象者数
全市	延期中	1,254

○成果方向等

- ・社会教育委員会等各種会議では、「家庭教育支援(放課後の子どもの過ごし方)から考える学校・家庭・地域の連携について」をテーマに検討した。
- ・県主催研修会、県大会等に職員等を派遣し、資質・技術の向上を図った。
- ・山形ふるさと塾形成事業により、地域資源を活かした青少年の育成を推進した。
- ・令和3年成人式は令和3年1月開催を5月3日に延期したが、対象成人が参加できる開催のあり方を再度検討し再延期としている。今後対象者等の意見を伺いながら開催時期等を決定する。

2. 放課後子ども教室推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,607	6,880			5,727

○目標

放課後等に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験活動の機会を提供し、子どもたちの豊かな人間性の涵養と地域の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。

○実施内容

教 室 名	開催場所	開催日数(内土日等)	延べ参加児童数
朝陽第四小(田川)子ども教室	田川コミュニティセンター	35(0)	572
上郷地区放課後子ども教室	上郷コミュニティセンター	211(23)	6,907
豊浦地区放課後子ども教室	三瀬コミュニティセンター	196(6)	2,632
	豊浦小学校		
	由良コミュニティセンター	191(2)	1,618
湯野浜小学校放課後子ども教室	湯野浜コミュニティセンター	202(11)	3,400
おおやま放課後子ども教室	大山コミュニティセンター	38(0)	1,376
西郷地区放課後子ども教室	西郷小学校	180(3)	6,950
櫛引西小放課後子ども教室	下山添公民館	107(0)	853
ねずがせき放課後子ども教室	鼠ヶ関小学校	142(0)	3,088

○成果方向等

放課後における子どもたちの安心・安全な居場所の確保と、スポーツ・文化活動・地域住民との交流等によって、子どもたちの健全育成や地域の教育力の向上が図られた。今後も、より多くの子供たちに交流や体験の機会を提供していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 家庭教育推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,442	172			1,270

○目標

家庭教育は全ての教育の基本であり、生活習慣や道德意識、コミュニケーション能力などの社会生活の基本を育むものであることから、保護者等を対象に家庭の教育力の向上に資する情報や学習機会を提供するとともに、保護者同士のかかわりのきっかけづくりの場を提供する。

○実施内容

地 域	事業名等	実施月日等	参加人数等	内 容
鶴岡 (全市)	家庭教育支援講座 推進事業	通年	幼・保・児 30 小 9 中 0	成長各期の課題にあわせた、子育て講座、家庭教育講座（幼稚園・保育園・児童館1施設、小学校1校、中学校0校）
	やまがた子育て講座	通年	小 161 中 0 児 39	多くの親が集まる機会を活用した参加型の講座（小学校4校、中学校0校、児童館1施設）
	幼児共育 ふれあい広場	通年	395	幼稚園や保育園において、人やモノ、自然とのかかわりを重視した親子の体験的な活動（幼保園11園）
	ブックスタート事業	通年	749	7か月児健診時の絵本の贈呈
藤島	家庭教育支援講座	1回	6	0～2歳児とその保護者を対象とした子育て講座
羽黒	ぴよぴよ広場	2回	16	0～2歳児の子どもとその保護者を対象とした子育て講座
	親子であそぼう	11月20日	10	0～2歳児とその保護者を対象としたふれあい遊び等
	子育て講演会	9月2日	9	0～3歳児の保護者を対象とした子育て講演会
櫛引	人形劇の開催	9月7日	71	絵本を題材とした人形劇の公演と「読育」の推進
	育児講座	2月16日	親子6組、 園児他37名	子育て支援センターと共催の親子でリズム遊び
温海	家庭教育支援講座	11月5日	大人 5 幼児 18 合計 23	乳幼児を持つ家庭を対象としたおやこシナの花の石鹸づくり
	地域子育て推進講演会	2月14日	54	子どもの育ちの根幹をなす親や家庭での関わりや役割について学ぶ講演会

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響から、保育園、幼稚園、小学校及び中学校における保護者会や就学時健診、PTA研修会などが中止や規模縮小となったため家庭教育講座の実施が減少した。今後は参加者のアンケートや保育・教育関係者の意見を参考にしながら、実施数の増加につながる講座の内容について検討していく。

ブックスタート事業については、親子のふれあい、読み聞かせの大切さを伝えながら絵本の贈呈を行った。

4. 青少年教育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
312				312

○目標

青少年が、人と人との交わりや各種体験を通して、思いやる心、協力する心、耐える心等を養うとともに、保護者等を対象に青少年教育に関する学習機会を提供する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

地域	事業名等	実施月日等	参加人数等	内容
鶴岡	青少年ボランティア活動紹介冊子作成	2～3月	サークル 4 高校等 6	ボランティアセンターと連携し、地域ボランティアサークル及び高等学校等のボランティアにかかわる部活動に対し情報提供を依頼し冊子を作成
藤島	ボランティア・サークル「Ben's」会員研修会	7月10日	中学生 9	ボランティアの意味や活動する上での心構えなどを研修（会場：藤島地区地域活動センター）
	子ども会関係者等研修会	11月20日	27	藤島地域青少年育成協議会が、青少年育成事業を実施している子ども会関係者を対象に研修会を実施（会場：藤島地区地域活動センター）
羽黒	山のつどい	9月9日, 10月8日 9月16日, 17日	羽黒小 28 広瀬小 34	小学5年生を対象とした野外活動研修。（会場：金峰少年自然の家）
	川で遊ぼう	中止		川原のごみ拾い、川魚のさばき方などを通して地域の大人たちとの交流や親子のふれあいを深める。（会場：今野川向山橋下流）
櫛引	子ども育成合同研修会	コロナにより中止		子ども育成に関わる2団体（子ども会育成会連合会、PTA連合会）が合同で開催する研修会
朝日	とりキャン△ ※ジュニアキャンプ代替事業	8月10日	小 26 中高 22 一般 10	小学6年生を対象とした野外活動研修（会場：大鳥自然の家）
温海	一人一標語運動	5月～11月	369	小・中学生による、青少年健全育成、環境美化等についての啓発運動
	青少年ボランティア養成講座	9月～12月	申込み 15 全4回開催 延べ 51	ボランティアと防災の学習・フィールドワーク、記録集の作成（4回）

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした事業もあったが、規模を縮小するなど工夫して実施した事業もあり、子どもたちの健全育成を図ることができた。

今後も、学校、各種機関と連携を図りながら、子どもたちに自然体験や集団活動等の機会を提供するとともに、大人を対象とした青少年教育に関する研修会等を開催していく。

5. 地域学校協働活動推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,441	898			543

○目標

学校を核として地域住民が参画する活動を展開することにより、教員の子どもの向き合う時間の確保や教育活動の充実を図り、子どもの体験機会の充実や規範意識、社会性の向上を推進するとともに、地域コミュニティの活性化に資する。

○実施内容

実施主体	対象学校区名	主な活動内容	活動日数	支援員数
渡前小学校地域学校協働本部	渡前小学校	動物飼育支援、伝統芸能指導、クラブ活動補助	47	20
朝日地域学校協働本部	あさひ小学校	図書貸出支援、環境整備、校外学習支援、長期休業中学習会	165	67
	朝日中学校	授業の補助、終業前学習支援、長期休業中学習会	19	4
あつみ小学校地域学校協働本部	あつみ小学校	登下校安全指導支援、図書読み聞かせ	275	74
鼠ヶ関小学校地域学校協働本部	鼠ヶ関小学校	校外学習支援、環境整備	5	25
温海中学校地域学校協働本部	温海中学校	地域未来塾（学習支援）	19	8

○成果方向等

地域と学校の連携活動により、教育内容の充実や学習環境の向上につながった。また、子どもたちと地域の人との交流によって、子どもたちの健全育成や地域の教育力の向上が図られた。今後もさまざまな連携活動を通じて、将来の地域社会を担う子どもたちの育成に努めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	2	公民館費	中央公民館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中央公民館事業

(1) 中央公民館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
80,169	204	34,800	3,020	42,145

○目標

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者が安全かつ快適に利用できる施設環境を整え、適切な維持管理を行い生涯学習の魅力ある拠点づくりを推進する。

○実施内容

・利用状況

区分 利用団体	中 央 公 民 館		中公女性センター		合 計	
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
主催・共催	598	8,477	266	1,188	864	9,665
市・学校・官公庁	292	7,301	1	42	293	7,343
自治・社会教育団体	55	1,105	0	0	55	1,105
中公サークル・同好	1,043	13,215	567	5,574	1,610	18,789
そ の 他	52	1,076	11	112	63	1,188
合 計	2,040	31,174	845	6,916	2,885	38,090
参考：R1の合計	3,153	77,213	1,076	10,103	4,279	88,811

・施設整備（投資事業分）

主な改修工事	工事請負費(千円)
中央監視装置更新改修工事	33,693
駐車場改修工事	1,177

○成果方向等

新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月6日から5月10日まで臨時休館とした。文化祭の中止、市民ホールでの催し物やサークル活動の自粛等により利用数は大幅に減少したが、「公民館における新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドライン」に基づき感染予防対策を徹底して、安心して利用していただけるよう運営を行った。

施設の適切な保守管理の一環として、空調設備の中央監視装置更新改修や駐車場改修工事等を行った。今後も、老朽化により更新や修繕が必要な箇所については、優先順位をつけながら利用者の安全性や利便性の確保を図っていく。

また、プラネタリウム施設は庄内唯一であり、今後も機器の適正な保守管理に努めていく。

(2) 中央公民館市民学習促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,316			620	4,696

○目標

「新しい生活様式」を実践しながら、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、安心安全な生涯学習の機会を提供する。

生涯学習の場・憩いの場として、市民の要望や時代のニーズに応じた各種講座等を開設する。地域の社会教育施設と連携を図り、広く芸術文化活動の振興・発展に寄与するとともに、登録サークルの社会貢献を促進する。プラネタリウムでは乳幼児から大人まで楽しめる多様な番組を提供し、天文への理解を深める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

事業名	実施月(回数)	参加延べ人数	内 容
市民講座(前期)	6月～8月 (10回)	80人	・旧庄内藩士の洋学修行 ・プラネタリウムで宇宙のお話 ・こども文化クラブ 尺八、文化等
市民講座(後期)	8月～10月 (5回)	95人	・つるおか文化財探訪 ・文学散歩
市民講座 (サークル共催)	6月～11月 (27回)	249人	・ギター ・詩吟 ・郷土芸能 ・民謡 ・木版画
短期青年講座	11月～12月 (7回)	26人	・腸活&快眠 ・ペン字 ・セルフリンパドレナージュ
早春文化展	2月26日～3月1日 (4日間)	出品者 140人 出品数 271点 入館者 471人	市民が日頃学習した成果として、作品を展示するとともに、作品の鑑賞を通して市民が交流する場を提供する。
市民ギャラリー	通年	9回 (9団体) 来場者 1,268人	市民の生涯学習活動の発表の場として、ギャラリーを無料で提供し、市民の芸術文化の振興と日常生活に活力と潤いを与える。
サークル育成事業	通年	登録 58サークル 921人	新型コロナウイルス感染症の影響により中央公民館が5月10日まで閉館となった。そのため活動を当面の間自粛する団体もあった。登録サークルの運営相談や仲間づくり、社会参加活動の促進等を支援する。
おとなのための 名画館	11月・2月	50人	庄内視聴覚ライブラリーの教材を活用して、大人を対象に良質な映画を提供する。
こども映画会	1月	39人	コロナ禍でも親子で楽しめる行事として今年度実施。16mmフィルムディズニー作品3本庄内視聴覚ライブラリーの教材を活用して、親子を対象に良質な映画を提供する。
プラネタリウム 一般公開	8月～3月 (48回)	1,209人	「はなかつぱ 花さけ! パッカ～ん宇宙旅行」 「ちびまる子ちゃん それでも地球はまわっている」
大人のための プラネタリウム	7月～1月 (10回)	179人	「童謡が彩るリラックスタイム」 「熟睡プラネタリウム withクラシック」 「童謡でおひるね」
天文移動教室	9月～10月 (71回)	1,742人	小学4・6年生を対象にプラネタリウムを活用し、学習指導要領に沿った番組を上映。
星と音楽の プラネタリウム	7月～2月 (37回)	802人	七夕公開「星空ヘジャンプ!」 クリスマス公開「スターリークリスマス」 「ぴっかとおほしさま」 「世界の星空ツアー」
小・中学生 「宇宙の日」 絵画コンテスト	応募締切9月 応募作品展示 10～11月	小学生73点 中学生 8点	募集テーマ「50年後の宇宙生活」 絵画コンテストを開催することで、小・中学生の宇宙への興味や関心を高める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

＜中央公民館女性センター＞

事業名	実施月（回数）	参加延べ人数	内 容
春季講座	6月～7月 (23回)	266人	育児・介護、かな書道、体幹トレーニング、かご編み、スイーツ作り、リフレクソロジー
秋季講座	10月～12月 (16回)	211人	ボールペン字、フラダンス&マッサージ、草木染め、姿勢・体幹
短期講座	5月～3月 (8回) 5月（1回中止）	116人	旬の味を楽しむ（4回実施、1回中止）、正月飾り、笹巻き（2回）、子育て応援
かがやき女性塾	11月 (3回)	46人	テーマ「withコロナの日常を幸せに生きるヒント」 口腔ケア、マインドフルネス（瞑想）、腸を整える料理教室
資格取得準備講座	6月～9月 (15回)	94人	調理師試験合格をめざして
就業支援講座	6月・2月 (26回)	154人	パソコン講座
親子ふれあい教室	8月 (1回)	32人	伝統工芸（まゆクラフト）
男性教室	10月～1月 (4回)	47人	料理（中華、スイーツ、和食、洋食）
サークル育成事業	通年	登録 25サークル 271人	登録サークル活動支援 (社会貢献)

・中央公民館使用料・受講料収入 3,501,231円 (R1:7,369,555円)

○成果方向等

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、文化祭・少年少女古典素読教室・長期青年スクールは中止したものの、その他の講座は定員を削減するなど感染防止対策を徹底して実施した。講座を通して、仲間づくりや日常生活における生きがいづくりの場を提供することができた。市民ニーズを的確にとらえるため、運営審議会や関係機関と調整を図りながら、社会的課題や地域課題等の学習への取組みに努めた。今後も、今年度中止となった事業を含めて実施方法を工夫しながら感染防止対策を徹底し、生涯学習の場・憩いの場を提供する。

中央公民館で保管している貴重な資源である16mmフィルムを活用し、大人のための名画館やこども映画会を実施し、映画の鑑賞機会や親子のふれあいの場を提供した。今後も、所有する視聴覚資源の有効活用を図る。

天文移動教室では、学習指導要領に沿った内容に加え、宇宙の壮大さや魅力等を盛込んだ番組を学年別に作成し、児童の天文に対する興味や関心の向上に寄与した。大人のためのプラネタリウムでは、「熟睡プラ寝たリウム」を上映するなど新たな試みを実施した。

女性センターでは、生活に役立つ各種講座を開催し仲間づくりや生きがいづくりを推進した。かがやき女性塾では、withコロナをテーマに体と心の健康について学ぶ機会とした。今後も、趣味や教養を広げる講座とともに、調理師試験準備やパソコンスキルの向上などの職業支援講座、かがやき女性塾や男性料理教室などを開催し男女共同参画社会づくりを支援する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	3	図書館費	図書館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 図書館一般管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
23,480		2,300	125	21,055

○目標

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、図書館の効率的な管理運営のもとに、市民の読書環境を整え、質の高いサービスを提供し、多様化する市民の学習活動を支援することと、心豊かな地域づくりを推進する。

○実施内容

(1) 利用状況

【本館】

- ・ 図書館開館日数 269日 ・ 入館者数 141,825人
- ・ 新規登録者数 2,193人 ・ 貸出利用者数 63,808人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計199,475】		児童図書【計92,000】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
197,732	1,743	82,192	9,808	2,634	294,109

〈自動車文庫〉

- ・ 自動車文庫開設日数 140日 ・ 貸出利用者数 5,190人
- ・ 開設場所 56ヶ所／述べ開設数554ヶ所
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計6,690】		児童図書【計18,656】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
5,012	1,678	10,275	8,381	0	25,346

【藤島分館】

- ・ 図書館開館日数 277日 ・ 入館者数 12,865人
- ・ 新規登録者数 73人 ・ 貸出利用者数 4,430人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計12,122】		児童図書【計5,601】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
12,065	57	5,532	69	1	17,724

【羽黒分館】

- ・ 図書館開館日数 321日 ・ 入館者数 7,925人
- ・ 新規登録者数 109人 ・ 貸出利用者数 4,494人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計11,468】		児童図書【計7,819】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
11,467	1	7,236	583	2	19,289

【櫛引分館】

- ・ 図書館開館日数 277日 ・ 入館者数 5,383人
- ・ 新規登録者数 30人 ・ 貸出利用者数 3,351人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計8,190】		児童図書【計8,871】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
7,785	405	8,132	739	2	17,063

【朝日分館】

- ・図書館開館日数 278日
- ・入館者数 4,393人
- ・新規登録者数 21人
- ・貸出利用者数 2,362人

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計5,545】		児童図書【計3,238】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
5,391	154	2,599	639	1	8,784

【温海分館】

- ・図書館開館日数 323日
- ・入館者数 7,736人
- ・新規登録者数 26人
- ・貸出利用者数 4,330人

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計13,491】		児童図書【計6,284】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
12,218	1,273	3,376	2,908	3	19,778

(2) 図書館サービス及び図書館情報の充実

- ・レファレンスサービス 303件
- ・図書の企画展示（毎月テーマを設けて実施）
- ・施設見学受入れ（21回／459人）
- ・職場体験、インターンシップの受入れ（4回 9人）
- ・図書館ホームページでの各種事業周知
- ・児童室情報誌「シャワー」及び図書館・郷土資料館だより「やまびこ」の発行
- ・小中学校及び幼稚園、保育園への図書館利用案内（先生向け）の配布

(3) 施設等整備

- ・消雪ポンプ更新工事
- ・移動図書館車「やまびこ号」修繕

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月6日から5月11日まで休館し、5月12日からコロナ感染症拡大防止対策を講じながら、図書館利用サービスを再開した。開館日数、入館者数、貸出利用者数は減少したものの、貸出利用者1人当たりの貸出冊数は微増した。

2. 読書奨励事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,107			54	1,053

○目標

第2次鶴岡市総合計画の「市民の読書活動の奨励・推進」の実現のための各種読書奨励事業を実施するとともに、図書館事業に関わる各ボランティア団体の育成及び活動支援を行う。特に、子どもの読書活動については「第2次鶴岡市子ども読書活動推進計画」に基づき、各関係機関と連携して事業を実施する。

○実施内容

(1) 各種コンクールの実施

事業名	対象	内 容	時 期	担当館	摘 要
読書感想文コンクール	小学生	読書週間記念事業	7月～募集・10月表彰	全館	68点応募
読書感想画コンクール・感想画展	小学生	読書週間記念事業	9月～募集・12月表彰/展示	全館	210点応募

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	対象	内容	時期	担当館	摘要
手づくり絵本・紙芝居コンクール	幼児・小学生・一般	親子や祖父母で絵本づくりを楽しむ	8月募集・9月表彰/展示	全館	絵本36点、紙芝居1点応募
上野甚作賞短歌募集	小・中・高・一般	本市出身歌人を讃えた短歌コンクール	12月募集・3月表彰	全館	小中高572首 一般47首応募

(2) 読書推進活動

事業名	担当館	対象	内容	時期	摘要
館内おはなし会	本館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	毎週水・土曜日／52回	延べ参加者 302人
おはなし会	羽黒分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ	年2回	11人参加
おはなしひろば	櫛引分館	幼児・小学生・保護者	絵本と紙芝居の読み聞かせ	年2回	2人参加
おはなし会	朝日分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ	年4回	13人参加
おはなし会	温海分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ	年1回	6人参加

(3) 親子のふれあいによる読書推進

事業名	対象	内容	時期	摘要
つちだよしはる氏 絵本原画展	幼児・小学生・保護者	絵本原画展 ～おいしい秋みつけた!～	10月27日～ 11月8日	原画展715人

(4) 各講座の開催

事業名	対象	内容	時期	摘要
子ども読書活動推進講座	一般	「家族みんなで絵本といっしょ」講師 鶴岡市立図書館長	12月19日	4人参加
山形小説家講座 鶴岡出張講座	一般	小説家をめざす人や文学の好きな方を対象にした小説家講座 講師：井上荒野氏、池上冬樹氏 (井上氏はリモート)	3月7日	48人参加

(5) 子ども読書活動推進計画に基づく他の事業

事業名	対象	内容	時期	摘要
小学一年生への利用カード配布	小学一年生	つちだよしはる氏デザインの利用カードを作成し、配布	6～7月	
図書館利用案内の配布	小学生	小学生向け事業を紹介したチラシを配布	夏休み前	全小学校
小学生のための図書館講座(自然科学編)	小学生・保護者	「冬の虫さがしイン庄内」 講師 高島 清明 氏	11月21日	26人参加
学校図書館への支援員派遣	小・中学校	図書館職員が学校図書館で図書用務を支援	通年	支援校24校 述べ回数90回
絵本のおはなし講師派遣	保育園・一般	読み聞かせやおすすめ絵本についての講演	9月	

○成果方向等

「第2次鶴岡市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの成長段階に合わせた読書の勧めのパンフレットを作成し、子どもから大人まですべての市民に向け読書奨励事業展開とともに啓発に努めた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の中止や縮小を余儀なくされたが、年度後半には新しい生活様式のもと、おはなし会、各種コンクール、講座などのイベントを再開した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 郷土資料館運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
354			45	309

○目標

郷土史の調査、研究のための図書・資料の充実を図り、その利用促進と郷土愛の醸成を図るため、企画展をはじめ各種講座・講演会を実施する。

○実施内容

(1) 講座・講演会の開催

事業名	対象	内 容	時期	摘 要
郷土史講座	一般	「庄内における焼畑記録の発見とその解釈」講師 渡辺理絵氏（山形大学農学部生命環境学科准教授）	12月12日	17人参加
郷土史講座	一般	「宝暦(1751)～天明(1788)年間の庄内藩」講師 本間勝喜氏（鶴岡市史編さん委員）	3月13日	27人参加

(2) 企画展

- ・「加茂の歴史展」 (令和2年 6月 3日～令和2年10月 4日 245人)
- ・「企画展 酒井玄蕃了恒」 (令和2年12月18日～令和3年 3月31日 328人)

(3) 史料の収集・保存

- ・郷土史料の所在調査及び収集を行い、その史料の整理と保存に努める

(4) 郷土資料館窓口サービス

- ・レファレンスサービス 251件
- ・史料撮影申請件数 60件

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催できない講座もあったが、可能な範囲で2つの講座を実現できた。また、2つの企画展を開催したが、それぞれ関心を寄せる方が多い内容だったため、通常よりも多くの方々より足を運んでもらった。今後とも、当地の歴史を多くの人々に知ってもらえるよう、様々な展示・講座を通して、広く情報発信していきたい。

4. 図書整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,532				17,532

○目標

情報化社会の進展を背景にして、市民の読書推進とますます多様化する学習活動に対応するため、引き続き図書資料の充実を図る。

○実施内容

(1) 図書資料及び雑誌・新聞の購入

- ・受入図書資料 (冊)

一般図書	児童図書	録音図書等	合 計
6,608	3,876	12	10,496

- ・購入雑誌 70 誌
- ・購入新聞 20 紙

(2) 本館・分館蔵書冊数 (令和2年3月31日現在)

(冊)

本 館	藤島分館	羽黒分館	櫛引分館	朝日分館	温海分館	合 計
276,737	28,037	20,464	30,100	33,202	19,814	408,354

○成果方向等

本館・各分館の利用者ニーズの把握に努め、市立図書館全体の資料の充実を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	4	文化費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 芸術文化振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,215	630		29	15,556

○目標

市民や芸術文化団体等の優れた創作活動や質の高い文化芸術の鑑賞機会等の場を提供し、広く市民の関心と理解を深めながら、芸術文化活動の振興を図る。

○実施内容

[鶴岡地域（全市）]

- ・鶴岡市芸術フェスタの開催（鶴岡市芸術文化協会の開催と共催）
新型コロナウイルス感染症の拡大で鶴岡市芸術祭が中止となったため、鶴岡市内に拠点を置き活動している団体を対象にステージ発表の機会を設け、活動の継続を支援した。
日時 10月25日（日）午前9時30分～午後6時 会場 荘銀タクト鶴岡
出演団体 36団体（芸術文化協会加盟団体14、未加盟団体22）
入場者数 のべ828人
- ・市民文化団体への共催、後援の実施 13件
- ・鶴岡市文化基金協議会への支援
- ・山形交響楽団庄内定期演奏会鶴岡公演実行委員会への支援
- ・芸術文化団体への支援

[藤島地域]

- ・ふじしま文化フェスティバル
藤島各種芸術文化祭ガイドの発行 3,500部
ふじしま音楽祭 11月2日 参加 8団体 出演者141人 無観客で実施
秋のアートウィークス 10月14日～11月29日 参加8団体 出展者44名 入場者数949人
文化講演会 10月31日 入場者数 47人 入場制限の上実施
- ・公益財団法人藤島文化スポーツ事業団による芸術文化・生涯学習活動などのソフト事業
明治ホールコンサート 1回 入場者 101人
展示事業 6回 入場者1,140人
『山形学』地域連携講座 5回 講義278人 現地研修 253人
寺子屋事業 4教室 児童25人
おもしろ講座 1回18人
大人の大学 3回 10人
郷土研究サークル支援・ガイドボランティア事業
- ・芸術文化団体への支援

[羽黒地域]

- ・はぐろ秋まつり芸術文化祭
ステージ発表 11月1日 参加 出演団体10団体 出演者数37人、入場者数53人
作品展示 10月31日～11月3日 作品展示数1,173点、入場者数400人
- ・芸術文化団体への支援

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

[櫛引地域]

- ・第52回くしびき文化祭
文化財めぐり 10月4日 遊佐町 刺し子と名刹と湧水群 参加者18人
展示部門 11月1日～11月3日 作品展示数655点 展示者数495人 入場者数992人
まなびいステージ 11月15日 参加出演団体7団体 出演者数62人 無観客、KCTでの収録放映
- ・芸術文化団体への支援

[朝日地域]

- ・あさひ産業文化まつり
10月23日～11月3日（作品展示のみ）
作品展示 作品展示数1,051点 展示者数897人 入場者数延べ650人
あさひ小学校学校祭 10月24日・朝日中学校合唱祭 10月23日
- ・芸術文化団体への支援

[温海地域]

- ・温海文化祭 10月23日～11月3日（ステージ発表11月3日） 入場者数約810人
ステージ発表 11演目 出演団体9団体 出演者数93人
展示部門 作品展示数 781点 展示者数538人
- ・カラオケ大会（温海文化祭プレイベント）
11月1日 出演者17組（18人） 入場者数72人
- ・芸術文化団体への支援

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中止や延期となった活動もあった。その中で感染対策をとりながら、新しい形での活動を模索し、多くの市民が芸術文化活動への関心と理解を深めることができた。

2. 高山樗牛賞顕彰事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
430				430

○目標

高山樗牛の偉業を顕彰し地方文化の向上に資する。

○実施内容

- ・第63回高山樗牛賞の授賞 阿蘇 豊
- ・第18回高山樗牛奨励賞の授賞 該当なし

○成果方向等

地域において意欲的に創作活動に取り組んでいる者を表彰することにより、地域文化の振興発展に資するため、引き続き顕彰する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 文化財管理保存事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,700	436		179	16,085

○目標

国・県・市指定文化財の保護・啓発普及を図るとともに、文化財愛護団体の育成と文化財保護行政の円滑な推進を図る。加えて、指定文化財の管理保存及び未指定文化財の調査等を実施し、これらを後世に継承することにより、地域文化の発展に資する。

○実施内容

- ・文化財保護審議会開催（2回）
- ・文化振興専門員による指導助言（2,628千円）
 - 面談による指導・助言 11回
 - 報告書「鶴岡市の未来に向けた文化振興」
- ・文化財愛護団体の育成支援
- ・指定文化財の保護：天然記念物樹木への施肥26件
 - 支障木・枯損木の伐採剪定 2件 190千円
 - 国指定特別天然記念物死体焼却 2件 99千円
- ・文化財管理費補助金（1,849千円）
 - 国指定：旧西田川郡役所、旧渋谷家住宅、酒井氏庭園、旧鶴岡警察署庁舎、水上八幡神社本殿、鶴岡カトリック教会天主堂、羽黒山五重塔、羽黒山三神合祭殿及び鐘楼、羽黒山正善院黄金堂、玉川寺庭園、旧風間家住宅、金峯神社本殿、松ヶ岡開墾場
 - 県指定：大日坊仁王門
 - 市指定：光明寺の笠マツ
- ・文化財保護事業補助金（7,472千円）
 - 国指定：山五十川玉杉根幹保護管理事業
 - 旧西田川郡役所保存修理事業
 - 金峯神社本殿保存修理事業
 - 旧西田川郡役所保存修理事業（災害復旧）
 - 松ヶ岡開墾場街なみ環境整備事業
 - 羽黒山五重塔ほか2棟防災施設整備事業
 - 小国城跡保存修理事業（災害復旧）
- ・文化財の保存管理業務（934千円）
 - 国指定：松ヶ岡開墾場、小国城跡
 - 県指定：旧遠藤家住宅、須恵器窯跡、玉川縄文遺跡、平形館跡、添川の根子スギ、マルバシャリンバイの自生地
 - 市指定：勝地の大杉、熊野長峰湿原群
- ・未指定文化財調査委託料（1,870千円）
 - 鶴岡公園周辺等の未指定文化財の調査

○成果方向等

文化財保護審議会や文化財保護の専門家の指導・助言を得ることで、文化財保護行政が円滑に推進された。

経年劣化や、自然災害等により修繕を必要としている文化財について、国、県の支援も受けながら適切な保存修理を行うために、所有者に対する市の補助金等の支援を行っている。

今後も文化財を後世に継承していくため、その管理保存のための諸施策を実施し地域文化の継承に努める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 埋蔵文化財分布調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,057				1,057

○目標

埋蔵文化財の調査を進めることにより、この地域の歴史的解明に資するとともに、その成果を広く市民に周知し、埋蔵文化財愛護思想の普及・啓発を行う。

○実施内容

埋蔵文化財包蔵地の保護を図るため、市実施事業並びに開発事業との事業調整を行うとともに、必要に応じて分布調査（試掘調査・立会い調査）を実施した。

- ・試掘調査実施箇所 4ヶ所 民間住宅建設事業 3ヶ所（鳥居上遺跡・藤島城跡・山田遺跡）
ポケットパーク整備事業（下旬長史職屋敷跡）
- ・立会い調査実施箇所 11ヶ所 幼稚園建設事業 3ヶ所（鶴ヶ岡城近接地2ヶ所・法眼寺館跡）
屋内多目的運動施設建設事業（山田遺跡）
史跡松ヶ岡開墾場5番蚕室保存修理工事（国指定史跡松ヶ岡開墾場）
鶴岡公園新形町線道路修景整備事業（鶴ヶ岡城跡）
民間住宅建設事業（鶴ヶ岡城近接地） ほか4件
- ・現地踏査実施箇所 1ヶ所 幼稚園建設事業（法眼寺館跡）

○成果方向等

発掘調査等の実施により、本市の埋蔵文化財の保護が図られたと同時に歴史研究の資料となる成果が得られた。

5. 文化資料調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,825			2	3,823

○目標

本市の歴史・文化資料等の調査を行うとともに、研究活動を支援することで、本市の有用な歴史・文化資料の保存と活用を図り、文化の向上に資する。

○実施内容

鶴岡・庄内に関わる文化資料等の研究調査活動の支援を行った。

本市で保有している文化財の価値を知る機会の提供とそれを守り伝えていく啓発事業として「つるおか文化財探訪～善寶寺・加茂編～」（大人編）及び「つるおか文化財めぐり」（親子編）を開催した。

（公財）致道博物館が収集・保存してきた地域に関する歴史・文化資料について、広く世に紹介し当地方の歴史・文化の解明に資するために、同博物館が行う調査研究活動等に対し補助金交付を行った。

○成果方向等

文化資料の調査を行うとともに、文化団体の資料調査活動に支援を行うことによって、貴重な文化資料の保存、研究活動に進展が見られた。令和2年度は、（公財）致道博物館が行っている調査事業の成果として古文書の解説整理や書籍が発行され、市民に周知された。

親子事業は小学生児童と保護者10組22名、大人事業は15名の参加があり、新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら、普段見ることのできない文化財を探訪し講話を聴き、郷土の歴史と文化財の知識を深める機会となった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 歴史的建造物保存事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,079	5,525			6,554

○目標

市所有の国・県・市指定文化財等の歴史遺産を後世に継承するため、保存修理等その保存に必要な措置を行う。

○実施内容

- ・国指定史跡「松ヶ岡開墾場」地内の5番蚕室に棟上銅帯式の避雷設備を設置し、また、保存修理に向け、貯桑土蔵の実測を行って現状の図面を作成した。
- ・県指定有形文化財「旧東田川郡役所及び郡会議事堂」のうち旧東田川郡会議事堂について、東面上下窓建具の劣化しているガラスパテを撤去し、新しいパテを取付した。また、窓枠・見切の塗装の剥離がひどい箇所を修繕した。

○成果方向等

保存修理工事を実施したことにより、歴史的建造物の保存整備が図られた。

- ・松ヶ岡開墾場の蚕室5棟に避雷針の設置を終え、落雷被害防止対策が図られた。
- ・松ヶ岡開墾場について令和3年度は、貯桑土蔵の保存修理に向けた基本設計を行う。
- ・旧東田川郡会議事堂上下窓建具は今回の東面の修繕を終えたことで、4年計画としていた4面すべての上下窓建具の修繕が完了した。

7. 民俗芸能保存伝承事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,727	185		330	2,212

○目標

地域の風俗風習を知る上で貴重な文化資源である民俗芸能・伝統行事を保存伝承していくため、その実態把握、保存団体等への財政的な支援を行う。

○実施内容

- ・相互交流を通して市内各団体の活動の課題解決の機会とするため「民俗芸能保存団体情報交換会」を開催した。
- ・民俗芸能の担い手のやりがいの創出の場、交流の場として「鶴岡市民俗芸能交流発表会」を開催した。（山形ふるさと塾形成事業交付金を活用して実施）
- ・無形民俗文化財保存伝承への支援を実施した。（総額 897千円）
（藤島地区）藤島伝統芸能振興協会
（楡引地区）黒川能
（温海地区）山戸能、山五十川歌舞伎、小国八幡宮弓射神事
- ・黒川能保存推進事業費補助金（1,160千円）

○成果方向等

無形民俗文化財保存伝承のための伝承団体への後継者育成、道具整備等の支援を実施することにより、無形民俗文化財の継承に資することができた。情報交換会は市内保存継承団体の組織化（協議会設立）の検討をふまえながら意見交換を行った。また、「鶴岡市民俗芸能交流発表会」を荘銀タクト鶴岡で開催し、民俗芸能の担い手のやりがいや、市民への周知の場を創出し、市内の無形民俗文化財伝承の一助となった。

今後も継続開催し、地域文化の発信と併せて保存継承に取り組んでいくが、資金調達も含め団体同士で相互協力するための組織作りを進めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	5	文化施設費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 大鳥自然の家事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,458			252	13,206

○目標

豊かな自然環境の中での集団活動、宿泊体験等を通じて、児童生徒等の健全な育成を図るとともに、住民組織との連携により、地域の活性化を図る。

○実施内容

・施設の利用状況

区分		【宿泊】	【日帰り】	計
小中学校自然教室で使用の場合		40	73	113
青少年の研修等で使用の場合	子供	46	169	215
	高校生	129	9	138
	大人	52	157	209
その他の使用の場合	子供			
	高校生			
	大人		236	236
計		267	644	911
前年比		67%	85%	74%

・使用料収入：111,610円

○成果方向等

自然体験活動や宿泊生活などの非日常体験を通して、自然への関心や理解を深めるとともに、団体行動や共同作業を通して、子どもたちの社会力が養われている。

指定管理者（大鳥地区村づくり推進協議会）とともに地域資源を活かしたプログラムの開発や、今あるプログラムの質の向上に取り組んだ。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月6日から5月10日まで臨時休館した。

2. 鶴岡アートフォーラム管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
71,004			3,764	67,240

○目標

市民の自由な表現の場、広く芸術文化に触れる場を提供するため、施設の円滑な管理運営を図る。

○実施内容

- ・主催展覧会等事業、教育普及事業、市民ギャラリー事業の実施
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託
- ・主催事業の状況

	件 数	観覧者・受講者等
展覧会及び展覧会関連事業	6	12,689
講 座 等	15	173

常設展示コーナーを含む

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・施設の利用状況

	使用件数	使用人数
ギャラリー	42	24,241
諸室	658	7,408
計	700	31,649
前年度比	▲357	▲36,166

・鶴岡アートフォーラム使用料 1,677,367円 (R1:4,783,481円)

・その他の収入 110,535円(自動販売機電気料、公衆電話料 他)

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響で、4月7日(火)から5月10日(日)まで臨時休館し、5月12日(火)から施設を再開した。

催しの中止や延期が相次いだが、感染対策をとりながら特別企画展「岸田劉生展」の開催など鑑賞機会の提供と関連企画の実施、幅広い年代に向けた教育普及事業の実施により、芸術文化への関心と理解を深めることができた。

3. 史跡旧致道館管理運営事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
11,675			14	11,661

○目標

国指定史跡旧致道館の保存を図りながら、これを一般に公開するとともに、生涯学習・芸術文化活動の場としても活用することにより、文化財保存活用の意義を高め、併せて本市の文化振興並びに観光振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 278日(内臨時開館 1日)※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月6日から5月10日まで臨時休館
- ・入館者数 10,543人(前年度比61.1%減)
- ・公開管理と展示事業(サムライゆかりのシルク、西郷隆盛と鶴岡の紹介記事、戊辰戦争と庄内藩)
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託
- ・芸術文化活動の場としての活用
- ・郷土学習の場としての活用(小学生の論語素読体験、児童向け「致道館クイズ」)
- ・施設整備(御居間の畳替え)

○成果方向等

一般に公開し、教育・文化及び観光の振興に資するとともに、文化財(国指定史跡)としての保存活用が図られた。指定管理者の(公財)致道博物館と連携を図り、適切な管理運営を実施するとともに、一層の活用に努める。

4. 大宝館管理運営事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
10,596			10	10,586

○目標

市指定有形文化財大宝館の保存を図りながら、各分野で活躍した本市出身者またはゆかりの人物の業績を紹介する人物資料等展示施設として一般に公開することにより、文化財保存活用とともに、本市の文化振興並びに観光振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 278日(内臨時開館 1日)※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月6日から5月10日まで臨時休館
- ・入館者数 7,321人(前年度比63.6%減)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・公開管理と展示事業…本市出身者及びゆかりの人物の資料展示 展示人物総数:201人
企画展 (鶴岡が生んだ肖像写真家 五十嵐與七の生涯)
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託 H29年度～
- ・大宝館夏休みイベントは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

○成果方向等

人物資料展示施設として一般に公開し、教育・文化及び観光に資するとともに、文化財（市指定有形文化財）として保存活用が図られた、指定管理者の（公財）致道博物館と連携を図り、適切な管理運営を実施するとともに、一層の活用に務める。

5. 東田川文化記念館運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,554			35	14,519

○目標

県指定有形文化財旧東田川郡役所及び郡会議事堂の保存を図りながら、これらを一般に公開するとともに、芸術文化・生涯学習の場として活用することにより、文化財愛護思想の高揚と芸術文化活動の振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 277日 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月6日から5月10日まで臨時休館
- ・入館者数 4,773人(前年度比58.6%減)
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託
- ・芸術文化活動、生涯学習の場としての開放（コンサート・展示等）
- ・施設の利用状況

区分	件数	入館・利用者数	備 考
コンサート	1	101	明治ホールコンサート
企画展示	7	2,089	文化財写真展、イラスト展、絵画展等
その他	77	1,156	コーラス団体、親子読書会、展示会、会議等
計	85	3,346	
前年度比		57.6%減	

- ・使用料収入 35,120円

○成果方向等

一般に公開し、芸術・文化及び観光の振興に資するとともに、文化財（県指定有形文化財）としての保存活用が図られた。また、効率的な管理運営を行うため、平成24年度より指定管理制度を導入し、管理団体との調整のもと計画的な管理運営を実施している。指定管理者が持つノウハウを活かしながら、コロナ禍の中、感染対策を行いながら適切な施設運営がなされた。

6. 史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,614	4,876		440	7,298

○目標

国指定史跡松ヶ岡開墾場の施設及び設備を適切に維持管理し、文化財の保存活用を推進する。また、一般に公開して本市の文化振興並びに観光振興を図る。

○実施内容

(1) 史跡松ヶ岡開墾場全体の維持管理及び保存修理の実施

松ヶ岡開墾場を将来にわたり適切に保存管理・活用するための具体的指針である「史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画」に基づき、各蚕室等の維持管理及び保存修理を実施した。

(2) 各蚕室等の管理運営

史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画に基づき、各蚕室等の管理運営を適切に実施した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・一番蚕室 松ヶ岡開墾記念館
開館日数 261日 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月6日から5月10日まで臨時休館
入館者数 1,750人（前年度比64.5%減） 入館料収入 396,300円
- ・第1回史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画監理委員会を開催（令和2年12月11日）
内容 今後の保存修理の実施及び事業計画に関する協議
- ・史跡松ヶ岡開墾場事業所連絡会の開催（毎月第1火曜日）

(3)各事業者との連携の推進

毎月の事業者連絡会をはじめ、各事業者と相互の情報交換と連携を進めた。

○成果方向等

史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画に基づき、開墾場の維持管理及び保存修理を適切に行い、歴史文化等を伝える展示事業を実施した。

今後も適切な維持管理及び保存修理を推進し、一層の活用を図る。

7. 丸岡城跡史跡公園管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,527		5,400		3,127

○目標

県指定史跡の丸岡城跡及び市指定文化財の日向家住宅を保存・活用し、文化財保護の普及及び啓発を図るとともに、地域の歴史及び伝統の継承に資する。

○実施内容

- ・指定管理委託料2,518,000円、測量設計等業務委託料1,690,965円、工事請負費（前払金）3,670,000円
- ・史跡公園入場者数 787人 うちガイダンス施設利用者数 295人
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月6日から5月10日まで臨時休館
- ・施設管理（芝刈り、草取り、散水、防除、剪定、雪囲い等）

○成果方向等

指定管理者（荘内加藤清正公忠廣公遺蹟顕彰会）による適正な管理運営が行われた。

また、観光客の利便性向上及びイベント開催時の駐車場不足の解消を図るため、大型バス2台、乗用車14台が駐車可能となる、駐車場整備に着手した。（R3.5完成）

8. 旧遠藤家管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,275			217	4,058

○目標

県指定有形文化財であり、朝日地域固有の建築物である多層民家「旧遠藤家」の保存管理を図りながら、これを一般に公開することにより、文化財保護思想の普及啓発並びに観光振興に資する。

○実施内容

- ・有料による一般公開
- ・開館日数 277日 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月6日から5月10日まで臨時休館
- ・入館者数 786人（前年度比21.8%減） ・入館料収入 216,750円
- ・施設管理（管理、消防設備、雪下ろし、雪囲い、茅葺屋根葺き替え等）

○成果方向等

地域固有の建築物である多層民家の保存が図られるとともに、これを公開することにより、文化財保護思想の普及啓発に寄与することができた。今後も地域の歴史遺産として、適切に管理運営を行っていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

9. 文化会館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
139,387		3,600	18,820	116,967

○目標

本市の芸術文化の拠点となるよう適切な管理運営を行うとともに、多様な文化活動に対する施設提供を行い、芸術文化活動の推進を図る。

○実施内容

・自主事業の実施

事業名	実施年月日	入場者数
・タクト探検隊♪舞台のおしごと	R2. 9. 19	33
・ワンコインコンサートVol.1金管五重奏コンサート	R2. 10. 16	160
・ワンコインコンサートVol.2ジャズデュオコンサート	R2. 11. 2	250
・ダンスワークショップ	R2. 11. 16	17
・ダンスアウトリーチ	R2. 11. 17	28
・ワンコインコンサートVol.3バリトンリサイタル	R2. 12. 17	150
・タクトでつなぐ第2回ピアノリレーコンサート	R2. 12. 26-27	295
・三浦文彰ヴァイオリン・リサイタル	R3. 2. 23	254
・公共ホール現代ダンス活性化事業Bプログラム	R3. 3. 5-7 R3. 3. 24-29	210
・山形交響楽団定期演奏会第29回鶴岡公演	R3. 3. 30	950

実施回数：10件 スタッフ数合計：697人 入場者合計：2,347人 R2入場料収入：1,613千円

・施設提供（貸館事業）の実施

使用件数：168件 利用者数：39,613人 文化会館使用料収入：11,640千円

・その他の収入：5,567千円

（内訳）文化会館施設命名権収入：4,400千円 チケット売捌手数料：494千円 ほか

・施設使用に係る環境整備の実施

施設内サインの改修、文化会館ライト架台及び舞台上通路床改修

・広報活動の拡大

「タクトしんぶん」の発行、休館中のホームページでの情報発信 など

・管理運営支援業務の実施…館スタッフの育成、市民サポーターの募集

市民サポーター登録者数：42名（R2.3現在）

市民サポーター アーティスト部門登録者数：25名（R2.3現在）

○成果方向等

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月6日から5月10日まで臨時休館。
- ・令和3年度からの指定管理者制度の導入に向けて必要な体制作りを図った。
- ・コロナ禍における市民の芸術文化活動の再開・継続に向けた取組みを支援するための施設利用の減免措置の周知を図り、施設利用の促進に努めた。
- ・コロナ禍の休館期間中にこれまで来館したアーティストからの協力を得て「タクト@ホーム」など「Youtube」を活用した独自の情報を発信した。また、合唱の実証実験を行い、館での公演における対応方針を作成するなど本市の公共ホール運営において主導的な役割を果たした。
- ・全国的な移動を控える必要があったことから、県内在住アーティストによる庄内居住者向けのミニコンサート「ワンコインコンサート」を初開催した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・感染症対策として大ホールでの換気能力の可視化実験、消毒の徹底、感染対策用機材の購入などを行った。エントランス壁面を利用し季節に合わせたライトアップのほか「ライト・イット・ブルー（医療従事者への感謝）」「アンバーライトアップ：JAPAN #31PROJECT（舞台スタッフへの支援、声援への感謝）」といった全国規模の取組みにも積極的に参加した。
- ・閉校した小学校から譲り受けたグランドピアノをストリートピアノとして設置するなど、市民が気軽に訪れることができ、楽しめる空間づくりに努めた。
- ・今後も、施設の利便性向上を図るとともに、育成事業、地域発信事業などの新しいプログラムを検討することで、魅力ある自主事業の実施や貸館利用を促進していく。

10. 櫛引生涯学習センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,866			742	18,124

○目標

市民の文化活動、スポーツ及びレクリエーションの利用に供し、並びに生涯学習の場及び機会を提供することにより、文化の向上、福祉及び健康の増進並びに生涯学習の推進を図る。

○実施内容

- ・指定管理委託料17,908,136円、施設修繕料232,100円、備品購入費225,984円
- ・使用料収入120,000円
- ・施設の利用状況

名称	利用件数	利用者数（人）	名称	利用件数	利用者数（人）
多目的ホール	249	7,416	講座室	121	1,259
調理室	26	178	会議室	70	789
第1研修室	6	65	控 室	58	480
第2研修室	23	127	その他	36	1,279
第1・2研修室	39	1,276	計	628	12,869

・主な実施事業

事業名	実施月日	参加人数	内 容
趣味の講座	8月1日	7	シルクスカーフ草木染め
	8月8日	8	坐禅
	9月19日	17	陶芸教室
古文書講座	9月2日 ほか4回	延べ72	御判形御書替色々出入書古控写
庭木の剪定講座	7月15日 ほか1回	延べ23	
仕掛人養成講座	11月18日 ほか4回	延べ45	「場を作る意味を学ぶ」 ほか4講座（内12/17講座中止）

○成果方向等

指定管理者（櫛引地域生涯学習振興会）による適切な管理運営が行われた。また、老朽化した備品の更新や施設修繕により施設の機能保全が図られた。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月6日から5月10日まで臨時休館。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

11. 温海ふれあいセンター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,138		5,600	203	25,335

○目標

施設利用の利便性向上と住民が主体となった生涯学習活動の展開により、明るく活気のある
住みよい地域づくりの推進を図る。

○実施内容

- ・指定管理委託料23,330,794円、工事請負費5,939,800円
- ・使用料収入 174,780円
- ・施設の利用状況

名称	利用件数	利用者数（人）
研修室	137	1,644
実習室	178	1,612
視聴覚室	94	1,450
会議室	251	3,567
多目的ホール	161	6,701
資料室	42	163
計	863	15,137

- ・新型コロナウイルス感染症感染防止ため、4月6日（月）～5月10日（日）まで全館閉館
- ・山形県沖地震により被災した多目的ホールは、5月31日まで使用禁止（6月1日より使用再開）

・主な実施事業

事業名	実施月日	参加人数	内 容
市民大学 「赤かぶ大学」	7月10日 9月10日 10月7日 11月6日	申込み20 延べ77	Made in Atsumi あつみで産まれたもの たちを学ぶ(全4回)
ふれセンみんなの 講座	8月21日 9月4日 11月27日 12月4日 2月25日	19 20 6 5 15	ヨガ体験教室 ヨガ体験教室 DIY Seminar DIY Seminar 初心者向けスマホ講座
国際理解講座	10月23日 2月28日	70 9	アメリカ編ハロウィンパーティー モンゴル編
星空観測	8月20日 ～10月1日 の木曜日	57	全5回
出前星空観測	10月8日	25	小名部自治会
遊び場計画	8月21日 12月21日 2月11日 3月21日	26 20 16 40	DIY セミナー for kids（木工体験） クリスマスワークショップ バレンタインデーチョコづくり ソーシャルディスタンス鬼ごっこ大会
ギター教室	5月27日 ～3月24日 の月2回	申込み25 延べ187	全25回

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	実施月日	参加人数	内 容
陶芸教室	9月13日	16	成形
	10月4日	15	釉薬掛け
	2月27日	18	成形
	3月7日	16	釉薬掛け
ピアノ一日開放	9月22日	20	
	3月20日	42	
コンサート	10月8日	64	出演者5組18人
絵が泳ぐ水族館	8月10日 ～8月23日	351	全14日間

○成果方向等

指定管理者（温海生涯学習振興会）による適切な管理運営が行われた。また、施設・設備修繕や山形県沖地震により被災した多目的ホールの完成により施設の機能保全が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	5	文化施設費	藤沢周平記念館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 藤沢周平記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,422			3,243	18,179

○目標

藤沢周平氏の作品世界とその生涯を紹介するとともに、本市の豊かな文化性をより高め、内外に発信するため、藤沢文学の土壌となっている本市の自然・歴史・文化・風土を貴重な地域資源としてとらえ紹介する拠点施設の適切な管理運営を図る。

○実施内容

(1)企画展

- ・開館10周年特別企画展 〈『橋ものがたり』の世界〉 当初：R2.4.3～R 2.9.29
変更：R2.4.3～R 3.3.23

※開館10周年特別企画展（後期）は次年度へ延期

(2)ソフト事業

- ・講演会（延期） ※新型コロナウイルス感染拡大の為
- ・朗読会 11.7 朗読 劇団麦の会OB・OG 94名
- ・館内朗読会 6.27、8.22、9.26（全3回） 朗読 劇団麦の会OB・OG 計36名
- ・文学散歩（市民講座共催） 座 学 10.7 講師 藤沢周平記念館館長 20名
現地研修 10.24 19名
- ・作品題名書道展 館外 10.3～10.13（東田川文化記念館）
10.14～10.20（中央公民館）
館内 3.6～3.23 制作 県立鶴岡中央高等学校書道部

(3)開館10周年記念オリジナルグッズ「一筆箋」の販売開始

- ・長形2種類（A：蟬しぐれ、B：橋ものがたり） 制作部数 各2,000部 価格 各550円

(4)利用状況

分 類	入館者数(人)	入館料収入(円)	備 考
個 人	5,826	1,838,480	大人320円、高大生200円
観光共通券利用者	165	43,250	購入者173名×@250円（3館共通1,300円）
年間入館券利用者	191	205,000	購入者205名×@1,000円
団 体	237	59,250	20名以上／大人250円、高大生160円
有料入館者 小計	6,419	2,145,980	
無料・全額免除	399	-	中学生以下、視察、招待券利用等
合 計	6,818	2,145,980	
令和元年度	17,200	4,997,520	
平成30年度	18,132	5,313,820	
総入館者数	343,231		

※新型コロナウイルス感染拡大による臨時休館 R2.4.6～5.10

○成果方向等

令和2年度入館者数については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大幅に減少した。コロナの影響をふまえ、企画展の会期変更や朗読会出演者の変更、募集人数の削減を行った。

企画展では、市井もの作品の代表作である『橋ものがたり』を取り上げ、自筆原稿や江戸に関する資料展示とともに館内床へストーリーマップを設置し、作品への興味喚起及び作品の背景にある歴史・文化の理解を深める一助となった。新しい取り組みとして、文学散歩を開催し、藤沢作品の舞台である「海坂藩」の情景と重なる場所を巡る機会を設け、より多くの方に藤沢作品の世界に触れていただく機会を創出することができた。

今後もこれまでの実績を基に、記念館監修者（藤沢氏遺族）や運営委員から指導・助言をいただきながら、藤沢文学の豊潤多彩な作品世界の魅力を常設展や企画展、各種イベントを通し紹介していくとともに、近接する文化施設との連携を模索しながら、交流人口の拡大を目指す。また、作品の背景にある本市の自然・歴史・文化なども紹介しながら、作品の理解を深めてもらうとともに、地域資源への興味喚起を促し、本市の文化、風土に触れる機会を創出する。

なお、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に努めた事業運営を行う。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	1	保健体育総務費	スポーツ課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保健体育総務費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,401	42		11	17,348

○目標

スポーツ推進審議会の設置や競技団体・地域地区体育協会を包括する鶴岡市体育協会の活動支援、競技力向上を目指す鶴岡市スポーツ強化後援会の活動支援等を通じて本市のスポーツ振興に資する。また、山形県スポーツ振興21世紀協会の活動支援や競技水準の高い広域的なスポーツ大会の開催支援を通し、「見るスポーツ」の機会充実等によりスポーツの振興を図る。

○実施内容

鶴岡市スポーツ推進審議会を開催したほか、NPO法人鶴岡市体育協会、鶴岡市スポーツ強化後援会の活動及び各種スポーツ大会等の開催を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響により予定されていた大会が中止となった。

主な支援団体又は支援事業等	開催日	備 考
NPO法人鶴岡市体育協会	—	市民総体・スポーツ振興事業等
鶴岡市スポーツ強化後援会	—	選手強化、奨励金交付等
山形県スポーツ振興21世紀協会	—	モンテディオ山形等の活動支援
2020年度東北クレイ射撃選手権大会	8月30日	羽黒射撃場
2020年甲子園高校野球交流試合	8月16日	阪神甲子園球場
第6回JABA東北クラブカップ野球大会	9月5日・6日	鶴岡ドリームスタジアム

○成果方向等

NPO法人鶴岡市体育協会、鶴岡市スポーツ強化後援会の活動等を支援し、本市のスポーツ振興に資することができた。また、競技水準の高い広域的なスポーツ大会の開催等を支援することにより、競技力の向上や地域活性化に貢献した。「生命いきいきスポーツのまち鶴岡の創造」を基本目標とする本市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ振興の更なる推進、地域に活力を生み出すスポーツ環境の充実を図っていく。

2. 体育指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,876				2,876

○目標

市民の誰もが健康で豊かなスポーツライフを送ることができる生涯スポーツ社会の実現に向け、本市の生涯・健康スポーツ推進の中核であるスポーツ推進委員の活動促進と資質の向上を図る。

○実施内容

- ・市主催共催生涯スポーツ行事等への運営協力

てくてく健康里山あるき 等（各実行委員会会議への協力：国際ノルディック・ウォーク in 鶴岡、市民登山、鶴岡市民総合体育大会、みんなで歩こう！里山あるき、鶴岡市駅伝競走大会、ジャパンソフトバレーボール鶴岡フェスティバル、シルバーレクスポ大会 等…中止）

- ・各種研修会への参加

鶴岡市独自研修会、生涯スポーツ・体力づくり全国会議（オンライン）

（中止となった研修会：全国スポーツ推進委員研究協議会、東北地区スポーツ推進委員研修会、山形県スポーツ推進委員研究大会、庄内地区スポーツ推進委員研修会）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

研修会への参加を通し、生涯スポーツについての認識を深めるとともに指導方法等を学び、委員の資質の向上を図ることができた。また、各種スポーツ大会の運営協力など、生涯スポーツの推進にあたり、コーディネーターとしての役割を果たすとともにスポーツ・レクリエーション活動をリードした。

市主催共催事業の運営にあたっては、主体的な役割を担い、スムーズな運営に貢献した。

本市スポーツ推進計画後期改定計画に掲げる「地域におけるスポーツ指導者の充実」に向けて、各種研究大会や研修会への参加を通して、スポーツ推進委員の資質向上と活動促進を図っていく。

3. 健康・生涯スポーツ推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,773				11,773

○目標

誰もが健康や体力、目的に応じて気軽に取り組み、楽しく参加できるイベントを開催するとともに、スポーツ少年団活動や地域・地区体育協会等への支援を通じて子どもたちの健全育成や地域・地区における健康・生涯スポーツの振興を図る。

○実施内容

(1) 各種スポーツイベント等の開催

主な支援団体又は支援事業等	開催日	備 考
てくてく健康里山あるき	4月～3月（7コース）	参加者延べ286人（中止8コース）
鶴岡市チャレンジデー2020	5月27日	中止
市民登山 ①金峯山 ②月山	①6月13日②8月2日	中止
第22回国際ノルディックウォークin鶴岡	6月28日	中止
国際バドミントンU16庄内国際招待2020	7月4日・5日	中止
子ども夢スポーツフェスティバルin鶴岡	10月11日	中止
第66回鶴岡市駅伝競走大会	10月25日	中止
第26回ジャパンソフトバレーボール鶴岡フェスティバル	10月31日・11月1日	延期

(2) スポーツ団体への支援

主な団体に対する支援	開催日	備 考
鶴岡市スポーツ少年団本部	通年	各種大会・交流会の開催
鶴岡地区体育協会連絡協議会	通年	研修会・シルバーレクスポ大会の開催
鶴岡地域学区・地区体育協会	通年	スポーツ・レクリエーション教室の開催
藤島文化スポーツ事業団	通年	トレーニングルームの管理運営・スポーツ教室の開催
藤島体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
羽黒体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
櫛引体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
朝日体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
温海体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催

(3) 健康・体力づくり相談、生涯スポーツ振興事業委託

主な事業	開催日	備 考
第22回国際ノルディックウォークin鶴岡	6月20日	中止（ウォーキング指導）
アドバンスドスポーツ教室(テニス)	8月	中止（ジュニアテニス指導）
みんなで歩こう!里山あるき2020	9月19・20日	中止（ウォーキング指導）
水中ポールウォーキング教室	11月	中止（水中ポールウォーキング指導）
フィットネスダンスフェスティバル	11月15日	中止（フィットネスダンス指導）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

年間を通じて誰もが参加できるイベントを実施することにより、市民の健康づくりに対する意識を高めるとともに、スポーツに取り組むきっかけづくりになった。また、地域・地区体育協会活動を支援することにより、地域住民の健康・体力づくりが推進され、地域コミュニティの醸成も図られた。

実行委員会が開催する特色あるスポーツ行事等の開催を支援することにより、多くの市民が関心を持ってスポーツ行事に参加できた。

スポーツ少年団活動や子どもを対象とした行事等の開催支援を通じ、次代を担う子どもたちの心身の健康と体力づくりに貢献した。

本市スポーツ推進計画後期改定計画の基本方針に掲げる「誰もが楽しめる生涯スポーツの推進」に向けて、市民がスポーツに取り組むきっかけや条件の整備を図っていく。

4. 総合型地域スポーツクラブ活動支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,627				3,627

○目標

地域住民が自主的・主体的に身近な地域でスポーツに親しむことのできる環境を整備するため、地域における生涯スポーツの振興を担う総合型地域スポーツクラブを支援し育成を図る。

○実施内容

市内に設立されている総合型地域スポーツクラブ9団体の内、下記5団体に対する運営支援を行ったほか、各クラブの現状や課題等を共有する情報交換会を開催するなど、育成支援の取り組みを実施した。

主な団体に対する支援	備考
あつみスポーツクラブネクサス	平成19年設立
ふじしまスポーツクラブ	平成20年設立
くしびきスポーツクラブ	平成20年設立
あさひスポーツクラブ	平成21年設立
はぐろスポーツクラブ	平成25年設立

○成果方向等

総合型地域スポーツクラブへの支援事業実施によって、地域住民へ安定したスポーツ環境を提供することができた。総合型地域スポーツクラブは、自主的・主体的な活動を支える財源確保の難しさがあるものの、持続可能な健全経営による自主・自立運営を目指しながら、将来的にもその役割を担っていけるよう、運営の核となる人材の確保や育成、市民ニーズに沿った活動メニューの開発と提供、会員加入に向けた広報、自主財源確保等の取り組みを促進するとともに、各クラブ間の情報共有やネットワークの強化など育成支援に努め、市民がスポーツに関わる活動を通して豊かな日常生活を送ることができる環境を目指していく。

5. オリンピック・パラリンピック推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,862				5,862

○目標

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国が進めるホストタウン及び共生社会ホストタウンに登録し、オリンピック・パラリンピックのレガシーとしてドイツ、モルドバとの国際交流を続けていくとともに、共生社会の実現を目指す。

○実施内容

令和2年度の主な取り組み

実施年月	事業	内 容
2年7月～	相手国にお手紙を送ろう！	ドイツ・モルドバに応援の手紙を送る

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

実施年月	事業	内 容
2年9月	モルドバリモートアーチェリー親善大会	オンラインによるアーチェリー親善大会を開催した
2年10月	応援メッセージ作成	ドイツ・モルドバに応援メッセージを送る
2年11月	ドイツボッチャチームと小学生の交流	ドイツからお礼のビデオレターが届き、鶴岡紹介動画を作製し、ドイツに送る
2年11月	心のバリアフリー研修会・バリアフリーマップ作成	高校生が心のバリアフリーを学び、車椅子に乗り街歩き点検を行う
2年12月	モルドバリモートアーチェリークリニック	オンラインによる技術的指導や選手への質問などの市民交流を行う
3年2月	モルドバリモートインドアアーチェリー親善大会	オンラインによるアーチェリー親善大会を開催した
3年2月	オンラインdeボッチャ ドイツボッチャ選手と話そう！	オンラインによるボッチャ大会及びドイツ選手との市民交流を行う
3年2月	高校生がドイツの事例から考えるスポーツを通じた共生社会・地域活性化への提言	ドイツ横連携事業、5つの自治体から12名の高校生が参加し、ドイツから学んだことをホストタウンサミットにおいて発表した
3年2月	オンライン交流賞大賞受賞	リモートアーチェリー親善大会等独創的な事業を評価されホストタウンサミットにおいて表彰された
通 年	ボッチャ普及事業	体験会や講習会を各種イベントにおいて開催した

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響により渡航して顔を合わせての交流をすることが困難な中、オンラインでの競技会や技術指導、市民交流など感染症対策でさまざまな制約の下、少額の経費で多くの交流事業を開催することができた。

心のバリアフリー研修会やバリアフリー街歩き点検には福祉に関して学ぶ高校生が参画し、高校生のバリア自体に対する考え方（社会モデル）についても理解が深まった。市内のバリアフリー調査では障害者団体からも10名参画いただいたことで、本市のバリアフリーの現状を共有でき、相互理解が深まった。共生社会ホストタウンとしてバリアフリー化だけでなく障害当事者との交流についても関心が高いことが窺え、今後の取り組みの活路を発見することができた。

ドイツのボッチャ選手との交流事業では、ボッチャに取り組む身体障害者団体や小学生とパラ選手が交流することにより、障害への理解やパラスポーツへの関心を集めることができた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講ずる中、応援はがきやビデオメッセージ等の交流を途切らすことなく行い、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた機運の醸成を図ることができた。オンラインでの交流・応援を実施したことで、相手国選手からは心の支えになると喜ばれるとともに、心の通う市民交流ができた。

オリパラ基本方針推進調査事業や日本郵政の事業を活用することで、市の財政負担を抑えた形で多くの交流事業等を実施することができた。

また、オンラインによる相手国との交流を行ったことにより、リモートアーチェリー親善大会などの独創的な事業が評価され、内閣官房による「オンライン交流大賞」を受賞することができた。

ホストタウン事業を推進していくことで、市民スポーツの促進、地域の魅力の国際発信、共生社会の実現等を目指していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	2	体育施設費	スポーツ課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 体育施設総務管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
351,970			48,834	303,136

○目標

体育施設の円滑な管理運営と市民が安全・安心に楽しくスポーツ・レクリエーションができる環境を整備するとともに、施設の有効活用を促進する。

○実施内容

利用人数については、鶴岡市内体育施設で363,218人の減となった。

体育施設利用状況			利 用 人 数 (単位：人)			
施 設 名			H31.4～ R2.3	R2.4～ R3.3	比 較	(備考)
鶴岡地区	体育館	小真木原総合体育館	122,787	65,491	△ 57,296	
		宝田体育館	22,679	17,775	△ 4,904	
	小真木原陸上競技場		48,861	26,993	△ 21,868	
	小真木原公園多目的広場		20,888	13,758	△ 7,130	
	小真木原公園いこいの広場		29,309	16,262	△ 13,047	
	小真木原相撲場		2,164	722	△ 1,442	
	小真木原テニスコート		43,835	31,670	△ 12,165	
	小真木原スケート場		7,035	6,003	△ 1,032	
	小真木原野球場		56,243	36,204	△ 20,039	
	朝暘武道館		71,548	37,773	△ 33,775	
	市民プール		134,890	94,570	△ 40,320	
	運動広場	八森山レクリエーション広場	3,699	3,425	△ 274	
		東部運動広場	11,213	9,432	△ 1,781	
		大山運動広場	19,512	19,748	236	
	夜間照明	第二中学校屋外運動場	2,150	806	△ 1,344	
		第四中学校屋外運動場	1,937	561	△ 1,376	
	学校開放		258,056	237,360	△ 20,696	
	鶴岡地域合計		856,806	618,553	△ 238,253	
藤島地域	藤島体育館		80,745	37,776	△ 42,969	
	屋内運動場		8,751	5,539	△ 3,212	
	テニスコート		3,575	1,668	△ 1,907	
	グラウンドゴルフ場		7,480	6,396	△ 1,084	
	クラブハウス					
	その他（駐車場）		7,295	320	△ 6,975	
	学校開放		10,651	6,874	△ 3,777	
藤島地域合計		118,497	58,573	△ 59,924		

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

体育施設利用状況		利 用 人 数 (単位：人)				
施 設 名		H31.4～ R2.3	R2.4～ R3.3	比 較	(備考)	
羽黒地域	羽黒体育館	43,858	23,019	△ 20,839		
	羽黒テニスコート	11,045	8,265	△ 2,780		
	羽黒体育センター	4,302	4,512	210		
	学校開放	13,345	11,930	△ 1,415		
	羽黒地域合計	72,550	47,726	△ 24,824		
櫛引地域	櫛引スポーツセンター	56,694	43,372	△ 13,322		
	櫛引総合運動公園	陸上競技場	2,300	2,646	346	
		多目的広場	2,013	1,050	△ 963	
		野球場	2,739	1,788	△ 951	
		グラウンド・ゴルフ場	17,329	10,533	△ 6,796	
		イベント広場	2,115	80	△ 2,035	
		なべっこ広場	3,057	2,120	△ 937	
		その他	400		△ 400	
	櫛引中学校屋外運動場夜間照明	7,877	6,255	△ 1,622		
	学校開放	17,815	15,549	△ 2,266		
	櫛引地域合計	112,339	83,393	△ 28,946		
朝日地域	朝スセンター 日ツ	体育館	19,227	10,747	△ 8,480	
		運動場	2,706	3,708	1,002	
		テニスコート	1,564	1,379	△ 185	
		ゲートボール場	616	613	△ 3	
		プール	504	389	△ 115	
	学校開放	7,213	4,693	△ 2,520		
	朝日地域合計	31,830	21,529	△ 10,301		
温海地域	温海総合運動場	1,183	1,113	△ 70		
	温海湯見ヶ代運動場(テニスコート)	76	61	△ 15		
	鼠ヶ関マリーナ	2,719	2,837	118		
	旧福栄中学校	832	1,062	230		
	学校開放	13,073	11,840	△ 1,233		
	温海地域合計	17,883	16,913	△ 970		
鶴岡市合計		1,209,905	846,687	△ 363,218		

※令和2年度使用料収入 41,575千円（前年度比：34.5%減）

○成果方向等

利用団体の利用調整を十分に行い、より効率的な利用に供した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数、利用料ともに大きく減少した。

平成25年度に鶴岡地域体育施設で指定管理者制度が導入されて以降、平成26年度には藤島、羽黒、櫛引、朝日地域体育施設及び鶴岡市民プール、平成27年度には温海地域体育施設でも導入され、効率的な施設の管理運営を図っている。

今後も、指定管理者と連携を密にしながら、利用者の利便性の向上を図る。

施設修繕については、鶴岡市民プールのろ過設備を補修したほか、各地域の体育館や屋外施設についても、使用頻度や危険性など優先順位を考慮しながら、修繕を進めた。

今後も安全性を考慮し、老朽化した体育施設の計画的な修繕や整備を進めていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. スポーツ施設改修事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,985		14,000	2,112	1,873

○目標

トップアスリート育成につながる競技開催に必要な施設環境を整備するために、改修工事や備品購入等を進める。

○実施内容

小真木原陸上競技場の日本陸上競技連盟第2種公認を更新するため、改修工事及び備品購入を行った。また、備品購入については、スポーツ振興くじ助成（t o t o助成）に採択され、競技力向上のための事業として認知された。

件名	事業費（千円）
小真木原陸上競技場走路等改修工事	11,990
走高跳用マット等購入	5,995

○成果方向等

小真木原陸上競技場の日本陸上競技連盟第2種公認に向けて、改修工事及び備品購入が実施できた。また、備品購入については、スポーツくじ振興助成（t o t o助成）に採択されるように積極的に取り組む。

今後も各競技団体等と連携を図り、トップアスリート育成につながる競技施設の整備計画を進める。

3. 屋内多目的運動施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
339,928		339,800		128

○目標

市民ニーズに沿った屋内多目的運動施設の整備を進める。

○実施内容

令和2年度は、施設整備に係る工事及び工事監理業務を実施した。

件名	事業費（千円）
需要費・役務費	108
工事監理業務委託料	17,300
本体工事中間払金	322,520

○成果方向等

工事及び作業の円滑な進捗管理を行い、予定どおり施設オープンを迎えられるよう事業を進める。

スムーズな運用開始と利用率の向上を目的として、利活用会議を立ち上げ、利用者視点での施設のあり方を検討する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	3	学校給食センター費	学校給食センター

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校給食センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
865,648	5,290	16,000	510,125	334,233

○目標

学校給食を通して、子どもたちが正しい食習慣、栄養知識を身につけるとともに、体力を向上させ、心身とも健康に成長できるように、食教育、栄養指導を充実させながら学校給食を実施する。

○実施内容

市内の小中学校37校及び幼稚園等の児童生徒等（10,164人）に給食を提供するため、献立作成、給食材料の発注、検収、調理、搬送、食器洗浄及び消毒保管を行う。

米飯給食週4回、パン給食週1回を基本に、給食費は一食当たり小学校270円、中学校310円で実施した。

(1) 給食提供数

令和2年5月1日現在

		鶴岡・羽黒地域	藤島地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
学校数	保育園、幼稚園等		3				3
	小学校	17	3	3	1	2	26
	中学校	7	1	1	1	1	11
	計	24	7	4	2	3	40
園児 児童生徒数 (人)	保育園、幼稚園等		188				188
	小学校	4,607	438	336	146	228	5,755
	中学校	2,501	268	170	95	138	3,172
	計	7,108	894	506	241	366	9,115
教職員数 (人)	保育園、幼稚園等		40				40
	小学校	422	55	49	16	30	572
	中学校	242	28	22	15	23	330
	センター	59	14	14	10	10	107
	計	723	137	85	41	63	1,049
合 計		7,831	1,031	591	282	429	10,164

(2) 地産地消の推進（鶴岡産）

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
野菜の地場産割合	30.9% (43.0%)	33.7% (47.1%)	38.6% (45.9%)	40.0% (44.7%)	37.7% (42.5%)	37.5% (42.4%)	45.4% (50.0%)	35.9% (40.9%)
魚介類の地場産割合	19.8%	13.7%	11.6%	17.1%	21.1%	17.8%	20.5%	38.1%

※ 野菜の下段（ ）内の数値は庄内産

※ 魚介類は庄内浜で水揚げされた割合

(3) 給食設備工事・修繕

所管	主な内容
鶴岡	蒸煮冷却機エゼクター交換修繕、西棟洗浄室東側パネルシャッター修繕、ボイラー用軟水装置修繕、プレハブ冷蔵庫用冷凍機交換修繕
藤島	豆腐・乳製品用パススルー冷蔵庫修繕、食器洗浄機2層目洗浄ポンプ交換修繕

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

所管	主な内容
櫛引	高圧受変電設備改修工事、自動ドア更新工事
朝日	システム食器洗浄機修繕、電気回転釜修繕
温海	貫流ボイラーＢＳ－２缶体交換修繕、洗浄室エアコン更新工事、自動微細目スクリーン修繕

○成果方向等

本市の学校給食では、児童・生徒の心身の健やかな成長を育むため、和食を基本に栄養バランスに配慮した安全でおいしい給食づくりと共に、行事食等特別献立や地域特産物を利用した郷土食の提供により、学校給食発祥の地、食文化創造都市にふさわしい食育・食文化の継承に努めた。具体的には、「大黒様のお歳夜」「田の神上げ」などの行事食や「鮭の味噌粕漬け焼き」「雛菓子」などの食文化を伝える献立で、地元企業と連携した取り組みを行っている。

また、食事を通じ自らの健康管理が出来るようになる事と食に関する正しい知識とマナーを得られるよう栄養指導と学校訪問等を実施した。

学校給食の安全衛生管理の向上を図るため、衛生管理基準に基づく調理業務、調理機器等の日常点検や細菌検査等を行い食中毒の防止に努めると共に「食物アレルギー対応マニュアル」や「異物混入対応マニュアル」を活用し、事故の未然防止と適切な対応に努めた。また、放射能物質検査を実施し、使用食材等の安全性の確認も行った。新型コロナウイルス感染症対策では、これまでの衛生点検に加え「新しい生活様式」にも取り組んだ。

地産地消の取り組みでは、令和2年度の鶴岡産野菜の使用率は35.9%、地場産魚介類は38.1%であった。平成24年度に策定された「食育・地産地消推進計画」の数値目標である鶴岡産野菜使用率50%、庄内産魚介類使用率30%の達成・継続に向け、今後も生産者や関係団体との情報交換を行い、連携強化に努める。

調理・配送業務については、藤島、櫛引、朝日、温海の各給食センターで業務委託を継続し、鶴岡市学校給食センターにおいても配送業務を委託継続とし、事業運営の効率化を図った。

施設設備・調理機械の老朽化が進んでいるため、職員による日常点検や保守点検に加え調理機能の維持・向上のため更新及び修繕を行った。また、鶴岡市学校給食センターは建設から34年が経過したことから、改築を見据えたあり方を検討すると共に今後の児童・生徒数の推移等を踏まえ各センターのあり方についても検討する。

平成30年度より子育て世代の教育費の負担軽減を図るため、第3子以降の給食費の無償化と給食費給付事業を行った。令和2年度の第3子無償化の対象児童生徒数は747人で38,313千円相当額の負担軽減となった。給付事業は対象児童生徒数が6人で269千円の支給額であった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	1	1	農地農業用施設災害復旧費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農地農業用施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
90,036	21,055	1,300	2,749	64,932

○目標

被災した農地・農業用施設の復旧を図る。

○実施内容 ※金額は事務費を除く額。括弧書きは令和2年7月28日以降に発生した豪雨に係るもの。

(1) 公共災害復旧事業

農地農業用施設災害復旧工事

[羽黒庁舎]	1件	(1件)	19,140 千円	(19,140千円)	(前払金のみ)
[櫛引庁舎]	1件		7,091 千円		(R1繰越)
[温海庁舎]	1件		2,475 千円		
合 計	3件	(1件)	28,706 千円	(19,140千円)	

(2) 市単独災害復旧事業

①農業用施設災害復旧工事

[本 所]	1件	(1件)	726 千円	(726千円)	
[藤島庁舎]	1件		3,960 千円		
[羽黒庁舎]	1件	(1件)	2,519 千円	(2,519千円)	
合 計	3件	(2件)	7,205 千円	(3,245千円)	

②農業用施設災害復旧作業委託

[本 所]	6件	(6件)	8,879 千円	(8,878千円)	
[藤島庁舎]	14件	(14件)	2,642 千円	(2,642千円)	
[羽黒庁舎]	4件	(4件)	2,258 千円	(2,257千円)	
[櫛引庁舎]	3件	(3件)	2,132 千円	(2,132千円)	
[朝日庁舎]	22件	(22件)	20,395 千円	(20,395千円)	
[温海庁舎]	15件	(12件)	5,143 千円	(3,994千円)	
合 計	64件	(61件)	41,449 千円	(40,298千円)	

③測量設計等業務委託

[羽黒庁舎]	2件	(2件)	4,708 千円	(4,708千円)	
合 計	2件	(2件)	4,708 千円	(4,708千円)	

(3) 災害復旧補助金

①小規模災害復旧工事補助金(3割補助)

[本 所]	2件		152 千円		
合 計	2件		152 千円		

②小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金(5割補助)

[本 所]	5件	(5件)	448 千円	(448千円)	
[藤島庁舎]	1件	(1件)	200 千円	(200千円)	
[羽黒庁舎]	34件	(34件)	4,233 千円	(4,233千円)	
[櫛引庁舎]	10件	(10件)	1,465 千円	(1,465千円)	
[朝日庁舎]	17件	(17件)	1,168 千円	(1,168千円)	
[温海庁舎]					
合 計	67件	(67件)	7,514 千円	(7,514千円)	

○成果方向等

被災箇所を復旧し、農業生産・農村生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	1	2	林業施設災害復旧事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 林業施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
125,628	16,904	13,600		95,124

○目標

被災した林業施設の復旧を図る。

○実施内容 ※金額は事務費を除く額。【】繰越明許予算、（）：補正予算（7月27日～29日発生豪雨に係るもの）

(1) 公共災害復旧事業

① 林道災害復旧工事

[本 所]	0件	0千円	
[藤島庁舎]	0件	0千円	
[羽黒庁舎]	0件	0千円	
[櫛引庁舎]	0件	0千円	
[朝日庁舎]	1件 (1件)	10,910千円	(10,910千円 前払金のみ)
[温海庁舎]	1件 【1件】	19,184千円	【19,184千円】
合 計	2件	30,094千円	

(2) 市単独災害復旧事業

① 林道災害復旧工事

[本 所]	0件	0千円	
[藤島庁舎]	0件	0千円	
[羽黒庁舎]	0件	0千円	
[櫛引庁舎]	0件	0千円	
[朝日庁舎]	0件	0千円	
[温海庁舎]	1件 (1件)	3,322千円	(3,322千円)
合 計	1件	3,322千円	

② 小規模作業・測量設計等業務委託

[本 所]	16件 (12件)	3,615千円	(2,823千円)
[藤島庁舎]	6件 (5件)	2,748千円	(2,457千円)
[羽黒庁舎]	7件 (6件)	3,772千円	(2,870千円)
[櫛引庁舎]	15件 (15件)	10,972千円	(10,972千円)
[朝日庁舎]	71件 (69件)	53,272千円	(51,247千円)
[温海庁舎]	18件 【1件】	17,250千円	【6,079千円】
	(11件)		(9,256千円)
合 計	133件 (118件)	91,629千円	(79,625千円)

(3) 林内路網緊急災害復旧事業補助金

[温海庁舎]	5件	557千円
合 計	5件	557千円

○成果方向等

被災箇所の復旧事業を実施し、林業生産と経営の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	2	1	市単独災害復旧費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市単独災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
161,273		40,200		121,073

○目標

道路及び河川の災害復旧事業を実施し、交通確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

(1)請負工事

①災害復旧工事

市道手向上川代線道路災害復旧工事（羽黒） 3,622千円

(2)作業委託

121,115千円

①道路災害復旧作業

（本 所）	66件	14,093千円
（藤島庁舎）	13件	4,756千円
（羽黒庁舎）	25件	8,472千円
（櫛引庁舎）	16件	3,520千円
（朝日庁舎）	91件	37,096千円
（温海庁舎）	30件	8,597千円

②河川・水路災害復旧作業

（本 所）	103件	32,192千円
（藤島庁舎）	4件	1,987千円
（羽黒庁舎）	6件	2,180千円
（櫛引庁舎）	3件	1,368千円
（朝日庁舎）	15件	5,333千円
（温海庁舎）	4件	1,521千円

(3)急傾斜地崩壊対策業務（本所） 1件 36,239千円

(4)下田沢大平線路面変状調査業務委託（朝日） 297千円

○成果方向等

道路及び河川の災害復旧事業を実施し交通確保と市民生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	2	2	公共災害復旧費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 公共土木施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
55,895	31,744	14,000	9,865	286

○目標

被災した市道及び市管理河川の早期復旧を図る。

○実施内容

令和2年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。

【補助災害】

(金額は事務費を除く額)

事業名	施工箇所	被災原因	事業内容	事業費 (円)	備考
平成30年災第5956号市道手向13号線	羽黒町手向	豪雨 8/5～8/6	復旧延長 L=12.4m	6,174,300	【30→2繰越】6,174,300
平成30年災第7953号市道入山線	関川	豪雨 8/5～8/6	復旧延長 L=23.4m	10,261,900	【30→2繰越】10,261,900
令和元年災第2751号市道越路天魄線	大岩川	山形県沖 地震6/18	復旧延長 L=40.0m	26,831,200	【1→2繰越】26,831,200
令和元年災第1761号市道堅苔沢4号線	堅苔沢	豪雨 8/5～8/6	復旧延長 L=25.1m	12,341,800	【1→2繰越】12,341,800
計				55,609,200	

○成果方向等

被災箇所を復旧し、市民生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	3	2	都市計画施設災害復旧費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市計画施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,337		4,300		3,037

○目標

令和2年7月28日発生 of 令和2年7月豪雨により被災した都市計画施設の早期復旧を図る。

○実施内容

【復旧事業箇所】

箇所	事業の内容	事業費（千円）	備考
赤川河川緑地	野球場Aフェンス復旧、芝生消毒、漂着物回収、サッカーゴールポスト復旧等	3,867	被害件数 7件
赤川市民ゴルフ場	バンカー復旧、通路舗装復旧、防球ネット復旧等	3,470	被害件数 4件

○成果方向等

被災箇所を復旧し、市民生活の早期安定に寄与した。

事業名称	主管庁舎																																				
地域まちづくり未来事業（鶴岡地域）	本庁舎 コミュニティ推進課																																				
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等 地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況																																					
1. 未来を見据えた住民主体のまちづくりの推進 <u>地域の明日を担う人材の確保・育成</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 15%;">国県支出金</th> <th style="width: 15%;">市債</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">未来基金</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17,791</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">14,191</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金	17,791	3,600			14,191																										
決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金																																	
17,791	3,600			14,191																																	
○目標 地域が有する人材、歴史・文化、産業、自然環境等の資源を活かしながら、住民自らが未来に向かって主体的に取り組むまちづくりを支援し、地域の活性化を図る。 ○実施内容 (1) 鶴岡地域まちづくり未来事業（コミュニティ推進課/2款1項13目 決算額：17,791千円） 鶴岡地域において、人口減少や少子高齢化に立ち向かい、住民が主体となって行う未来を見据えたまちづくりに関する事業を実施する広域コミュニティ組織に対し、補助金を交付した。 まちづくり未来事業補助金 採択8地区（補助実績額：17,759,487円） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No.</th> <th style="width: 30%;">団体名</th> <th style="width: 15%;">補助額(円)</th> <th style="width: 50%;">内容（テーマ）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>三瀬地区自治会</td> <td style="text-align: center;">872,500</td> <td>三瀬地区地域ビジョン推進事業 ・地域ビジョン概要版作成 ・子育て等見守る仕組みづくり ・マイ防災カード設定事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>田川地区自治振興会</td> <td style="text-align: center;">7,584,910</td> <td>「田川太郎の里づくり」プロジェクト ・歴史資料展示室整備 ・キャラクター作成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>第二学区コミュニティ振興会</td> <td style="text-align: center;">1,197,000</td> <td>天神祭を中心とする活力ある地方創生プロジェクト ～天神祭 人づくり プラン～ ・若手有志の会発足 ・賑わい準備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>加茂地区自治振興会</td> <td style="text-align: center;">2,724,000</td> <td>加茂地区地域ビジョン実施事業 ・歴史ガイド事業 ・看板、マップ作成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td>小堅地区自治振興会</td> <td style="text-align: center;">3,300,000</td> <td>遊休家屋をシェアハウスに、コミセン 2階をシェアハウスに ～交流から始まる新しい関係づくり。そこから生み出す地域活動を安全・安心な暮らし～ ・シェアハウス屋外交流スペース整備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6</td> <td>湯野浜地区自治会</td> <td style="text-align: center;">1,235,000</td> <td>湯野浜のみらいに舵をとれ ～さあ、波に乗ろう!!～プロジェクト ・ロゲイニング実施 ・サイクリングロード整備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7</td> <td>斎地区自治振興会</td> <td style="text-align: center;">442,000</td> <td>地区住民が郷土を知り、誇りと魅力を発信するまちづくりプロジェクト ・「雪の降る町を」冊子作成 ・歴史文化の小冊子「斎ものがたり」作成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8</td> <td>第六学区コミュニティネットワーク</td> <td style="text-align: center;">404,077</td> <td>「共生のまち6楽暮～世代を越えてつながる居場所づくり～」プロジェクト ・活動組織立ち上げ ・事業内容検討</td> </tr> </tbody> </table>		No.	団体名	補助額(円)	内容（テーマ）	1	三瀬地区自治会	872,500	三瀬地区地域ビジョン推進事業 ・地域ビジョン概要版作成 ・子育て等見守る仕組みづくり ・マイ防災カード設定事業	2	田川地区自治振興会	7,584,910	「田川太郎の里づくり」プロジェクト ・歴史資料展示室整備 ・キャラクター作成	3	第二学区コミュニティ振興会	1,197,000	天神祭を中心とする活力ある地方創生プロジェクト ～天神祭 人づくり プラン～ ・若手有志の会発足 ・賑わい準備	4	加茂地区自治振興会	2,724,000	加茂地区地域ビジョン実施事業 ・歴史ガイド事業 ・看板、マップ作成	5	小堅地区自治振興会	3,300,000	遊休家屋をシェアハウスに、コミセン 2階をシェアハウスに ～交流から始まる新しい関係づくり。そこから生み出す地域活動を安全・安心な暮らし～ ・シェアハウス屋外交流スペース整備	6	湯野浜地区自治会	1,235,000	湯野浜のみらいに舵をとれ ～さあ、波に乗ろう!!～プロジェクト ・ロゲイニング実施 ・サイクリングロード整備	7	斎地区自治振興会	442,000	地区住民が郷土を知り、誇りと魅力を発信するまちづくりプロジェクト ・「雪の降る町を」冊子作成 ・歴史文化の小冊子「斎ものがたり」作成	8	第六学区コミュニティネットワーク	404,077	「共生のまち6楽暮～世代を越えてつながる居場所づくり～」プロジェクト ・活動組織立ち上げ ・事業内容検討
No.	団体名	補助額(円)	内容（テーマ）																																		
1	三瀬地区自治会	872,500	三瀬地区地域ビジョン推進事業 ・地域ビジョン概要版作成 ・子育て等見守る仕組みづくり ・マイ防災カード設定事業																																		
2	田川地区自治振興会	7,584,910	「田川太郎の里づくり」プロジェクト ・歴史資料展示室整備 ・キャラクター作成																																		
3	第二学区コミュニティ振興会	1,197,000	天神祭を中心とする活力ある地方創生プロジェクト ～天神祭 人づくり プラン～ ・若手有志の会発足 ・賑わい準備																																		
4	加茂地区自治振興会	2,724,000	加茂地区地域ビジョン実施事業 ・歴史ガイド事業 ・看板、マップ作成																																		
5	小堅地区自治振興会	3,300,000	遊休家屋をシェアハウスに、コミセン 2階をシェアハウスに ～交流から始まる新しい関係づくり。そこから生み出す地域活動を安全・安心な暮らし～ ・シェアハウス屋外交流スペース整備																																		
6	湯野浜地区自治会	1,235,000	湯野浜のみらいに舵をとれ ～さあ、波に乗ろう!!～プロジェクト ・ロゲイニング実施 ・サイクリングロード整備																																		
7	斎地区自治振興会	442,000	地区住民が郷土を知り、誇りと魅力を発信するまちづくりプロジェクト ・「雪の降る町を」冊子作成 ・歴史文化の小冊子「斎ものがたり」作成																																		
8	第六学区コミュニティネットワーク	404,077	「共生のまち6楽暮～世代を越えてつながる居場所づくり～」プロジェクト ・活動組織立ち上げ ・事業内容検討																																		
○成果方向等 広域コミュニティ組織が行う、地域の特性を活かした活性化の取り組みや課題解決に向けた取り組みを支援することで、住民主体による持続可能な地域づくりの推進が図られるとともに、担い手の確保・育成に繋がった。																																					

事業名称		主管庁舎				
地域まちづくり未来事業（藤島地域）		藤島庁舎				
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
1. 豊かな田園文化の継承と水田農業革命の実現		地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
		決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
		13,966				13,966
○目標						
人と環境にやさしい農業の取組を継続し、安全・安心な農産物の拡大及び産地ブランド化、地産地消を推進することで農家所得の向上を図る。また、地元や首都圏の教育機関との連携を強化する。						
○実施内容						
(1) 人と環境にやさしい農業推進事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：409千円）						
オーガニックエコ農業推進講座(3回)を開催し、有機農業者20名が、実践的かつ有効な有機農業技術を習得するとともに、実証圃を設け有機農産物の高品質化・多収化を図った。						
(2) 藤島農産物元気事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：1,331千円）						
・ 農業技術の向上や会員交流を目的にした研修会を開催した。（計3回）						
・ 地域農産物の普及・拡大のため、地元農家が生産した米を地元スーパーで販売し地産地消を図った。						
・ 農家所得の向上を図るため、圃場の大区画による低コスト省力化実証圃（90a）等の設置や土壌分析（10名・26検体）を行った。						
(3) 地域農産物加工推進事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：115千円）						
・ 機能性野菜地域利活用推進事業において、個人80名、2団体が、すいおう苗1,190本（約6.4a）の栽培に取り組んだ。						
また、生産者15名が生葉135kgを生産し、加工パウダー18kgが製造された。						
・ 地元の惣菜店やパン店において、加工パウダーを活用した新メニュー開発を行った。						
(4) 次世代を担う子供たち食農体験事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：53千円）						
藤島地域の3つの小学校の5学年を対象に、田んぼの生き物調査を行い、持続可能で安全・安心な農業について理解を深め、農業や農村の多面的な機能の重要性を学んだ。						
(5) 庄内農業高等学校地域連携事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：800千円）						
庄内農業高校と地域の関係団体が連携し、食文化の魅力体験や農福連携農園交流（3回）を行ったほか、加工開発及び地域内飲食店と連携し「庄農うどん大作戦」（21日間）を開催した。1,885食の庄農うどんが市民に提供され、同校の魅力向上と地域活性化に繋がった。						
○成果方向等						
地域内で拡大が見込まれる圃場の大規模化に対応した新技術等を実証し、低コスト省力化農業を推進したほか、関係機関や民間事業者からの協力を得ながら、地域農業者が一体となった研修会の開催や加工開発を実施した。						
今後、稲作主体という地域特性を最大限に活かした大規模省力化農業の拡大と環境保全を重視する「人と環境にやさしい農業」の両立を図りながら、園芸作物との複合化や加工品開発を併行して推進し、農家経営の安定と所得の向上を図る。						
2. 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進						
○目標						
藤島地域を象徴する「ふじ」や「獅子踊り」などとともに、藤島歴史公園「Hisu花」や東田川文化記念館などのシンボル施設を活用した魅力発信を行い、交流人口の拡大と賑わい創出を図る。						

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- (1) 藤島歴史公園のオープンカフェデッキ整備事業（産業建設課/8款5項3目 決算額：358千円）
飲食施設との連携やイベント時の利用に供するガーデンテーブル・ガーデンチェアの整備を実施した。
・ 飲食施設連携によるオープンデッキ利用者数(6月～9月) 696人
- (2) 藤島歴史公園「Hisu花」魅力発信事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：1,739千円）
藤島歴史公園「Hisu花」にふじの花を模したLEDなど庄内最大の約15万球を装飾し、11月3日から1月11日までの期間イルミネーションを点灯。コロナ禍の中での開催ではあったが、市内外から延べ約2万2千人が来場し、賑わいの創出が図られた。
- (3) 藤島歴史公園「Hisu花」から始まる地域づくり事業
（総務企画課/2款1項7目 決算額：300千円）
地域協働の取組みとして市民等が主体的に参画する仕組みの構築と公園を発信拠点とする魅力づくりを推進するため、ワークショップを開催し（20名参加）、イルミネーションイベントを実施した。コロナ禍の中でのイベントのあり方を検討し、SNS等を使った発信を行った。
- (4) ふじ管理エキスパート養成支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：140千円）
地域の花であるふじの協働の維持管理の推進を図るため、藤棚の管理に取り組むボランティア団体への支援を行った。
- (5) 藤棚の整備事業（スポーツ課/10款5項2目 決算額：3,465千円）
ふじのまちづくりにふさわしい藤棚の維持管理を行うため老朽化した藤島体育館周辺の藤棚の修繕を年次的に実施している。令和2年度は6スパン分の修繕を行った。

○成果方向等

藤島の新たなシンボル施設である藤島歴史公園「Hisu花」の整備やイルミネーション等による魅力発信とともに、隣接する東田川文化記念館との一体となる魅力づくりを行ったことで、公園の価値が高まった。また、これまでもまちづくりのシンボルとしてきたふじの花の最適な維持管理に一層努めることで、郷土の誇りと愛着が醸成されふじのまちづくりが推進される。

3. ぐらしやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築

○目標

暮らしやすさを実感できる生活基盤を再構築する取組みとして、地域公共交通のあり方など高齢者が社会参画しやすく、いきいきと充実した生活を送れるような仕組みづくりを検討する。

○実施内容

- (1) 長沼・八栄島地区地域公共交通導入事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：713千円）
地域主体の持続可能な地域公共交通の導入を目指すための調査事業を大東文化大学阿部准教授に委託した。令和3年度からの実証実験運行を目指し、地元での検討委員会の立ち上げ、モニターテスト運行などを実施し、運行計画を策定した。

○成果方向等

調査事業を2年間実施したことにより住民ニーズを把握でき、令和3年度からの実証実験運行を図る上で、基礎データとなった。今後は、最適な地域公共交通の導入を目指すとともに、公共交通空白地帯の解消に繋げる。

事業名称		主管庁舎				
地域まちづくり未来事業（羽黒地域）		羽黒庁舎				
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
1. 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進		地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
		決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
		18,036	4,796			13,240
○目標						
特色ある歴史的観光資源を活かし、出羽三山の門前町である手向地区のまちなみと精進料理、国指定史跡松ヶ岡開墾場の魅力の発信と向上を図る。併せて、老朽化した既存観光施設の整備、観光施設の連携による周遊型観光誘客の強化を図る。						
○実施内容						
(1)門前町歴史まちづくり推進事業（総務企画課/8款5項2目 決算額：9,595千円）						
鶴岡市歴史的風致維持向上計画に基づき、門前町手向地区において統一感のある修景整備を行う住民に対して費用の一部を補助した。						
また、魅力発信事業では、令和3年3月に完成した随神門前ポケットパークに設置する提灯の製作等を行った。						
・手向宿坊街家屋修景事業補助金（採択6件、9,359千円）						
(2)蝦夷館公園再整備事業（産業建設課/8款5項3目 決算額：300千円）						
公園の賑わいづくりとして、ツリーイング体験イベントの実施や手向地区の自然と信仰の一面に触れることができる古道の整備に対して支援を行った。						
また、イノシシの被害により減ってしまったヤマユリに代わりサルスベリを植栽し、公園の景観環境を整えた。						
(3)観光地及び門前町手向花いっぱい事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：976千円）						
羽黒山大鳥居近くの県道交差点の交通島及び手向地区において、町内会や団体が実施した花の植栽に対して支援を行った。						
・支援団体 8団体、花株 約2,500株						
(4)出羽三山精進料理魅力発信事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：200千円）						
羽黒町観光協会が新型コロナウイルス感染予防対策として、近隣県限定で人数を制限して実施した旅行会社共同企画ツアーなどの取組に対して支援を行った。						
・開催時期：6月～9月 参加者数：500名						
(5)松ヶ岡地域振興ビジョン推進支援事業（総務企画課/2款1項6目 決算額：400千円）						
「松ヶ岡地域振興ビジョン」に基づき、松ヶ岡地域振興会議が実施した地域の魅力を向上させるための取組を支援した。						
・7月18日 松ヶ岡茶摘み体験（20名）、7月19日 紅茶・烏龍茶づくり（9名）						
・2月11日～14日 雪灯籠10基設置、蚕室のブルーライトアップ						
(6)月山高原エリア活性化事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：442千円）						
月山高原エリア活性化事業実行委員会が実施した、月山高原におけるひまわりやコスモスの植栽、Webサイト上にフォトギャラリーコーナーの開設、カレンダーの作成などの取組に対して支援を行った。						
・R1 フォトコンテスト						
・R2 画像投稿掲載のみ（順位は付けない）						

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(7)観光情報発信事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：275千円）

出羽三山門前町プロジェクトが実施・開発した外国人観光客向けのスマートフォンアプリ「でわ三山なび」の保守管理及びOSアップデートを支援し、安定したアプリを提供できた。

(8)映画ロケ等支援事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：300千円）

羽黒町観光協会が実施した看板及びのぼり制作などの取組に対して支援を行った。

○成果方向等

観光情報の発信、修景整備や花の植栽などの美化事業により、地域の魅力を高め観光客の受入環境の整備が図られた。また、コロナ禍において観光客が見込めない中、手向地区や松ヶ岡地域の歴史や文化、季節の情報等の発信に力を入れ地域の魅力の周知を図った。

今後アフターコロナを見据え、神社や宿坊、商店等の観光関係者と連携し、観光地としてのさらなる魅力向上を図り、整備した環境を活かして観光客の増につなげる取組を推進することが必要である。

2. 地域の特徴を生かし価値を高める農業の推進

○目標

羽黒地域の特産物であるアスパラガスなどの園芸作物について、土づくりなどによる付加価値の向上と産地ブランド化を推進する。

また、月山高原エリアの既存施設については、生産者や民間による有効活用を図り、交流人口の拡大と地域の活性化を目指す。

○実施内容

(1)月山高原ハーモニーパーク整備事業（産業建設課/6款1項6目 決算額：1,452千円）

老朽化し、安全面で問題のある展望台及び遊具等の撤去を行った。

(2)産地化植栽支援事業（産業建設課/6款1項4目 決算額：252千円）

特色を生かした園芸作物の生産振興を促進するため、アスパラガスの新規植栽を行う農業者9名に対して、苗代と植栽圃場に散布する堆肥代への支援を行った。

○成果方向等

アスパラガスに対する補助により、新規での植栽を行う農業者の掘り起しに繋がっているが、病気発生等にもなう作付けの減少から販売額についても減少が続いており、課題となっている。

永年性作物であり、新規植栽面積が増加することで、今後の販売額増につながっていくことが期待出来ることから支援を継続していきたい。

月山高原ハーモニーパークについては、これまでも利用者の安全性が指摘されていたこともあり、広場内の危険な遊具等が撤去されたことで環境・景観の維持に繋がった。今後は、観光を含めたエリア全体の活性化を図っていく必要がある。

事業名称	主管庁舎										
地域まちづくり未来事業（櫛引地域）	櫛引庁舎										
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等											
1. 果樹産地の特色を生かしたフルーツの里づくり 地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他</th> <th>未来基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,565</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,565</td> </tr> </tbody> </table> ○目標 櫛引地域の強みである果樹生産を一層振興し、観光果樹園や加工、直売の6次産業化も促進しながら、地域農業の活性化を図る。 ○実施内容 (1)くしびきフルーツ振興プロジェクト事業（産業建設課/6款1項3目 決算額3,123千円） 果樹振興における櫛引地域の課題を解決するため、検討作業部会を設置し、果樹産地強化プランの策定に向けた検討を行った。また、ブランド力の強化に向けて、フルーツの里推進員を配置してのSNSを活用した「くしびきフルーツ日記」等の情報発信を実施した。 ・検討会(3専委)各1回 推進協総会1回 ・フルーツ日記 SNS配信回数62回 冊子の発行500冊 ○成果方向等 SNSを活用した「くしびきフルーツ日記」等の情報発信により、櫛引産フルーツのブランド力向上を図ることができた。今後は、櫛引地域果樹産地強化プランを策定し、プランに沿った取組みを推進する。また、フルーツの里推進員を継続配置し、果樹産地としての認知度向上や販売力強化、「くしびきフルーツ日記」の継続配信や首都圏におけるプロモーション活動等を推進し、さらなるブランド力向上を図る。 2. 農業自然体験に着目した都市農村交流の推進 ○目標 農業体験や農家民宿、産直や観光果樹園などと併せ、自然や歴史文化などの地域資源を活用するネットワークを形成し、交流人口の拡大を図る。 ○実施内容 (1)都市農村交流促進事業（産業建設課/6款1項3目 決算額100千円） 農家民宿関係者の資質向上のため、地域の食文化をテーマにした視察研修会(1回)や地元食材にこだわった料理講習会(3回)の事業実施を支援した。 (2)たらのきだいネイチャーパーク事業（産業建設課/7款1項5目 決算額1,859千円） 櫛引たらのきだいスキー場の魅力度を向上させ誘客を図るためRBG照明を整備した。 ・赤緑青の3色照明を3支柱に設置 ・R2スキー場来場者数25,503人(71営業日) [R1来場者数4,673人(17営業日)] ○成果方向等 交流人口拡大、資質向上のための各種事業を継続するとともに、たらのきだいネイチャーパーク事業としての整備は一区切りとするが、櫛引たらのきだいスキー場は、ファミリーや初心者向け施設である強みを活かし、ほのかたらのきだいは、近隣の自然体験施設等と連携しながら今後も利用者の増加を図る。 3. 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用 ○目標 黒川能や丸岡城跡など貴重な歴史文化資源について、地域の伝承活動を確実に保存継承しな		決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金	12,565				12,565
決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金							
12,565				12,565							

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

がら、さらに価値を高めていく取組みを推進する。

○実施内容

(1)伝統芸能アーカイブ事業（総務企画課/2款1項7目 決算額318千円）

これまで保存されていた黒川能のVHS映像やカセットテープ音源をDVD、CDとしてデジタル化するとともに、活用に向けた貸出用ディスクの作成を行った。

- ・アナログ媒体のデジタル化 DVD27枚、CD52枚
- ・貸出用等複製 DVD163枚 CD61枚

(2)黒川能保存伝承支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額2,474千円）

黒川能保存会の組織運営の支援と、新型コロナの影響により回数減とはなったものの地元小学校児童への仕舞指導(30回)を行った。

(3)櫛引綴れ織り文化保存事業（産業建設課/7款1項5目 決算額9千円）

拠点である虚籟庵の丸岡城城跡公園案内所部分における資料展示について検討を行った。

○成果方向等

黒川能は、各種事業による支援を継続するとともに、これまでの成果を活用し、伝統芸能の保存継承と地域の活性化につなげる。綴れ織りは、故遠藤虚籟の顕彰と綴れ織りに関する情報発信のため、資料展示スペースの整備支援を実施し、後継者の育成等について関係者と協議を重ねる。これら伝統歴史文化を観光拠点としたまちづくりについても一層進める。

4. コミュニティの活性化と安全安心な地域づくりの推進

○目標

地域の賑わい創出や担い手育成、健康維持の拠点づくりに取り組むとともに、既存の公共交通を補完する地域交通の構築など、安全・安心に暮らせる環境整備を進める。

○実施内容

(1)櫛引地域デマンドバス導入事業（総務企画課/2款1項7目 決算額0千円）

デマンド交通案を作成するとともに、デマンド交通導入等に関し交通事業者と協議を実施した。また9箇所で集落座談会を開催し、交通案の説明と意見集約を行った。

(2)くしびき若者未来創造事業（総務企画課/2款1項7目 決算額59千円）

参加しやすい場としてワークショップ「第1回かたりばくしびき」を開催し、10名が参加。現在のコロナ禍で新たに見えてきたものを自由に話した。

(3)希少淡水魚保存事業（総務企画課/2款1項7目 決算額117千円）

絶滅危惧種ⅠB類である希少淡水魚・イバラトミヨの生息池保全にかかる活動を支援するとともに、公共施設での飼育展示を実施し、市ホームページに紹介ページを新たに作成した。

(4)花いっぱい運動で環境美化推進事業（総務企画課/2款1項7目 決算額281千円）

住民協働による国道112号や各地区のサルビア植栽活動を支援した。

- ・国道への植栽本数4,950本、国道植栽の参加数（撤去作業含む）128人
- ・植栽実施地区18地区、賛助会員(企業等)17社

(5)「空にかける階段」インフォメーション事業（産業建設課/7款1項5目 決算額7千円）

櫛引生涯学習センター内へ作品を展示するとともに、QRコード付きの作品紹介パネルを作成し、スマートフォンなどを介して富樫実氏の紹介映像を閲覧できる仕組みを整備した。

○成果方向等

デマンド交通は、実証実験運行に向けて協議や検討を重ね、運営主体の設立に取り組む。地域の活性化に資する各事業については、これまでの成果を持続的に活かしながら事業の実施を継続し、魅力発信や支援連携を強め、賑わいのある安全安心な地域づくりを推進する。

事業名称	主管庁舎
地域まちづくり未来事業（朝日地域）	朝日庁舎

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中山間地における定住環境の支援

○目標

地域住民が住み慣れた地域で安全安心にいきいきと暮らしていけるよう、中山間地域における定住環境整備や支援を行ない、生活基盤の維持、強化を図る。

○実施内容

(1) 高等学校等生徒通学費支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：813千円）
朝日地域から公共交通機関を利用して通学する高校生等に通学費を助成し、保護者等の負担軽減を図るとともに、定住促進のための公共交通機関の利用拡大を促進した。（11件）

(2) 地域情報広報事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：92千円）
地域内で行政やコミュニティ組織、社会教育団体が開催する事業日程とともに伝統行事等地域紹介を掲載した地域振興カレンダーを作成し、全戸配布した。
また、地域振興カレンダーに掲載する有料広告募集を行い、申込のあった事業者について掲載した。

(3) 助け合い玄関前除雪事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：203千円）
各広域コミュニティ組織を中心に、除雪機を所有する支援者と一人暮らし高齢者等除雪を行うことが困難な要支援者をグループ化して実施する玄関前除雪事業へ助成支援。
南部地区において、支援者3名により10世帯、東部地区において、支援者2名により3世帯、合計13世帯についての玄関前除雪を行うことにより、住み慣れた地域で、安全・安心に生活することができるよう定住環境の整備を行った。

(4) 介護予防・健康増進事業（市民福祉課/3款1項5目 決算額：7,300千円）
地元住民中心に組織された運営団体「かたくり温泉ぼんぼ管理運営組合」へ入浴施設経費の電気、水道料相当分を支援することにより、入浴施設の適正な維持管理が図られ、地域の健康増進に寄与した。
新型コロナウイルスの影響により休館となった期間があったため、利用者数は減少したが、地域住民が主体となって、温泉入浴施設を会場にいきいき百歳体操や口腔ケア体操、通所型サービス(B)介護予防事業を実施した。

○成果方向等

事業の実施により、未来事業計画に基づく中山間地域の定住環境の整備を図ることができた。
今後も各事業について、地域コミュニティ組織等の関係機関と事業の目的、方向性を共有しながら地域課題解決に向けた取組みを強化し、中山間地域における生活基盤の維持、整備を推進する。

地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況

決算額	国県支出金	市 債	その他	未来基金
10,386		800	39	9,547

2. 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興

○目標

地域特産品の生産支援や特産品の開発、農地保全の仕組みづくりにより中山間地における持続的な農業体系を整備し、森林資源の保全と有効な活用を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- (1) 伝統料理の継承事業（産業建設課/2款1項7目 決算額：24千円）
朝日地域の行事食、伝統食を保存継承するため、あさひ村直売施設管理運営組合が行う伝統料理の講座開催やPR活動の取組を支援した。
 - ・伝統料理教室の開催 1回（コロナ禍の影響で春時期の開催は中止）
- (2) 山ぶどうワイン販賣支援事業（産業建設課/6款1項4目 決算額：282千円）
月山ワインの製造量、品質の維持と醸造用山ぶどうの持続的な生産の環境づくりのため、朝日地域の山ぶどう生産者の生産活動に支援した。
- (3) 山の恵み産地化事業（産業建設課/6款1項4目 決算額：1,211千円）
あさひ村直売施設管理運営組合が行う、山間部の小集落に出荷拠点を設置し出荷を促す取り組み、出荷された農産物の地元直売所での販売や市内での移動販売及び市内店舗での販路拡大の取り組み、山菜苗木、菌茸類の種菌及び種駒導入等生産量拡大の取り組みを支援した。

○成果方向等

伝統料理教室の実施により地域の伝統的な調理方法の情報発信を行うとともに、地域の特産品である山菜やキノコ、山ぶどうの生産、出荷、販売を支援した。
今後も中山間地の特性を活かした農林業の産業振興を推進していく。

3. 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興

○目標

湯殿山エリアの多彩な観光資源を組み合わせた誘客を図り、地域の自然や文化、食の魅力を楽しめる環境づくりを行い、地域の活性化につながる観光振興を図る。

○実施内容

- (1) 食と六十里越街道トレッキング連携事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：80千円）
あさひむら観光協会が主催する六十里越街道トレッキングと朝日地域の食に関連した体験等を組み合わせたイベント開催を支援した。
 - ・トレッキングイベント開催 3回（コロナ禍の影響で春時期の開催は中止）
- (2) 大鳥淡水魚活性化事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：250千円）
赤川漁業協同組合に対し補助金を交付し、大鳥池へのヒメマス稚魚の放流を支援した。
 - ・稚魚の放流 3,000匹
- (3) 朝日連峰コミュニティネット運用事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：99千円）
携帯電話不感地帯である山岳地において山小屋間の情報共有とデジタル簡易無線を所有する一般登山者とのコミュニティネットの運用を実施した。
- (4) あさひ自然体験交流施設維持管理事業（産業建設課/7款1項5目 決算額：32千円）
湯殿山スキー場検討委員会を開催し、湯殿山スキー場のリフト整備の計画を説明、意見を聴取し、令和3年度からの建設に向けた検討を行った。（開催回数：1回）

○成果方向等

湯殿山スキー場の施設改修や大鳥池へのヒメマス稚魚の放流など地域の観光資源の環境整備が図られるとともに、六十里越街道でのイベント開催への支援により誘客促進に繋がった。
今後とも関連団体と連携し、観光施設の整備促進と地域の自然、歴史、文化の発信を図っていく。

事業名称		主管庁舎				
地域まちづくり未来事業（温海地域）		温海庁舎				
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
1. あつみ温泉の魅力の向上と賑わいの創出		地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
		決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
		34,304	11,946	3,300	1,120	17,938
○目標						
あつみ温泉の将来像「そぞろ歩きの楽しい温泉街」の実現と、鼠ヶ関周辺地域と合わせた観光入込客数820千人を目標に、温泉街の魅力向上を目指す。						
○実施内容						
(1)あつみ温泉集客イベント実施事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：1,120千円）						
あつみ温泉は令和3年度に開湯1200年の節目の年を迎えることから、イベントのシンボルとなる「お湯興」を製作し、お披露目式を開催した。						
(2)温泉街景観づくり事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：1,953千円）						
(株)山形新聞社主催の最上川さくら回廊事業により、老木化した温泉街の桜並木の植え替えを行った。また、自治会による街路灯のLED化を支援し、あつみ温泉の魅力向上を図った。						
(3)あつみ温泉観光戦略策定事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：309千円）						
あつみ温泉振興の指針となる「あつみ温泉観光戦略」を策定するため、外部専門家の指導を受けながら関係者によるワークショップ等を開催した。						
(4)あつみ温泉ブラッシュアップ事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：7,121千円）						
新たな視点での温泉街の魅力づくりと誘客促進を図るため、温泉街の旅館や商店の若手によるまちづくり組織「アツクル」（あつみ温泉の未来をつくる会）と連携し、外部専門家からの指導、新メニュー・商品開発研修、花やベンチによる沿道の演出、観光資源を活用するミニツアーなどを実施した。						
○成果方向等						
沿道の見物客が源泉のお湯をかけて縁結びなどを祈願する「お湯興まつり」の開催を予定していたが、コロナ禍のため規模を縮小し、お湯興のお披露目会を実施した。また、桜の植え替え事業と自治会による街路灯のLED化は、本年度で終了した。						
（あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数 令和2年度実績232千人）						
2. 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大						
○目標						
温海地域が有する豊富な自然、産業及び伝統文化を生かし、教育・体験旅行の受け入れ増加を一つの目標に据え、交流人口、関係人口の拡大を図る。						
○実施内容						
(1)あつみ体験旅行推進事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：2,550千円）						
NPO法人自然体験温海コーディネットが実施する教育旅行の受け入れや各種体験活動を支援し、交流人口の増加を図った。						
○成果方向等						
教育・体験旅行については、宿泊3校、日帰り5校の計8校（延べ762名）を受け入れた。リピーターとなっている学校もあり定着しつつあるが、目標の12校受け入れを目指し支援を継続する。						

3. 農林水産資源のブランド化

○目標

温海地域で古くから栽培されている在来作物等の生産振興、伝統文化の継承及び認知度向上により、生産者の所得向上と地域経済の活性化を図る。

(目標 越沢三角そば栽培面積80,000㎡、焼畑あつみかぶ販売単価230円/kg)

○実施内容

- (1) しなの花活用プロジェクト事業(産業建設課/7款1項4目 決算額:100千円)

しなの花を原料とした新たな商品「シナの花クリーム」の開発や販売活動を支援した。

- (2) 温海地域在来作物振興事業(産業建設課/6款1項3目 決算額:789千円)

「焼畑あつみかぶ」の更なるブランド力向上に向けた取り組みの支援と「越沢三角そば」の生産技術の向上と伝統文化継承に向けた取り組みを支援した。

- (3) 温海地域小ロット農産物集荷システム整備事業(産業建設課/6款1項3目 決算額:25千円)

㈱クアボリス温海(道の駅「あつみ」しゃりん)が行う小ロット農産物等の集荷作業や仕分け作業を支援した。

- (4) 温海地域産直組織基盤強化事業(産業建設課/6款1項3目 決算額:90千円)

小ロット農産物の生産体制整備、後継者育成に向けて温海地域畑らいふスタート支援事業に取り組んだ。また、温海地域に複数ある産直団体代表者と今後の産直の在り方を検討するため現状と課題を整理した。

- (5) 中山間集落モデル農林業実践事業(産業建設課/6款2項2目 決算額:2,700千円)

森林の若返りのため、伐採地において伝統文化継承として「焼畑あつみかぶ」栽培を行い、収益を造林費用に充てる森林資源循環事業を支援した。

○成果方向等

在来作物や森林循環、食文化、伝統的工芸品を主体にそれぞれの生産振興を図ることで地域のスモールビジネスとしていくが、本年度の取り組みにより資源の新たな活用や生産の振興が図られた。

(令和2年度実績 越沢三角そば栽培面積89,550㎡、焼畑あつみかぶ販売単価211円/kg)

4. 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備

○目標

市街地から遠距離である等の地理的な条件下においても、地域住民が将来にわたって暮らし続けられる地域づくりを目指す。

○実施内容

- (1) 温海地域公共交通網形成事業(総務企画課/2款1項7目 決算額:9,882千円)

温海地域公共交通運営協議会を立ち上げ、10月から乗合タクシーの試験運行を開始した。

- (2) 高等学校等生徒通学費支援事業(総務企画課/2款1項7目 決算額:3,415千円)

温海地域から通学する高校生等の保護者等に対し、通学費の一部を支援した。(135件、80人)

- (3) 自然資源を生かした保育環境整備による定住促進事業(総務企画課/2款1項7目 決算額:300千円)

保育力向上を図り「生きる力を育む教育」を実践するため、あつみ福祉会と連携し、保育関係職員を対象に研修会(3回)と福栄保育園を会場に創造性のワークショップを開催した。

○成果方向等

乗合タクシーの試験運行を継続し、地域住民の意見を聴取しよりよい運行を目指すとともに高校生等の通学支援を継続し、保護者等の負担軽減を図る。

「生きる力を育む教育」の実践に向け、学識経験者の指導により保育関係職員の意識統一が図られた。特色ある教育の実践により子育て世代の定住を図る。

特 別 会 計 名 称				決算額（千円）		
国民健康保険特別会計（事業勘定）				12,080,153		
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
○目標 国保被保険者の医療の確保と健康保持増進のため、国保資格の適用適正や収納率の向上、保健事業の推進などにより、国保事業を適正かつ安定的に運営する。						
○実施内容						
(1)国保加入状況(令和3年3月31日現在)						
世帯数		16,618 世帯	内 高齢受給者	* 高齢受給者：70～74歳の被保険者		
被保険者数		26,102 人	7,562 人			
(2)国民健康保険税の状況						
(ア)税 率						
区 分		医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分		
所得割		7.9%	2.8%	2.5%		
均等割		25,200円	8,400円	10,800円		
平等割		20,400円	7,200円	6,000円		
(イ)調定額及び収納額(現年度分)						
年度	区分	調定額	収入済額	収入済額/調定額	1世帯あたり調定額	1人あたり調定額
元	医療分	1,865,158,800円	1,767,125,482円	94.7%	110,712円	69,645円
	支援分	641,987,400円	606,921,752円	94.5%	38,107円	23,972円
	介護分	263,714,200円	242,958,769円	92.1%	15,653円	9,847円
	計	2,770,860,400円	2,617,006,003円	94.4%	164,472円	103,464円
2	医療分	1,870,784,983円	1,790,633,982円	95.7%	111,896円	71,024円
	支援分	641,705,817円	613,768,015円	95.6%	38,382円	24,362円
	介護分	256,253,300円	239,970,199円	93.6%	15,327円	9,729円
	計	2,768,744,100円	2,644,372,196円	95.5%	165,605円	105,116円
対比	医療分	100.30%	101.33%		101.09%	101.98%
	支援分	99.96%	101.13%		100.74%	101.63%
	介護分	97.17%	98.77%		97.93%	98.80%
	計	99.92%	101.05%		100.71%	101.60%
(ウ)調定額及び収納額(滞納繰越分)						
年度	区分	調定額	収入済額	収入済額/調定額	1世帯あたり調定額	1人あたり調定額
元	医療分	515,544,139円	83,853,963円	16.3%	30,602円	19,250円
	支援分	177,394,074円	29,614,410円	16.7%	10,530円	6,624円
	介護分	111,996,999円	16,776,903円	15.0%	6,648円	4,182円
	計	804,935,212円	130,245,276円	16.2%	47,779円	30,056円
2	医療分	462,503,950円	84,570,494円	18.3%	27,663円	17,559円
	支援分	156,874,727円	29,180,789円	18.6%	9,383円	5,956円
	介護分	100,750,185円	17,179,950円	17.1%	6,026円	3,825円
	計	720,128,862円	130,931,233円	18.2%	43,072円	27,340円
対比	医療分	89.71%	100.85%		90.41%	91.21%
	支援分	88.43%	98.54%		89.13%	89.91%
	介護分	89.96%	102.40%		90.66%	91.46%
	計	89.46%	100.53%		90.17%	90.96%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 保険給付の状況

(ア) 療養諸費（療養給付費＋療養費）

○ 一般被保険者

年度	保険者負担額等
元	7,334,076,723円
2	7,231,874,973円
対比	98.61%

○ 退職被保険者

年度	保険者負担額等
元	16,917,408円
2	250,568円
対比	1.48%

(イ) 高額療養費（高額療養費＋高額介護合算療養費）

○ 一般被保険者

年度	支給額
元	1,024,496,786円
2	1,065,824,284円
対比	104.03%

○ 退職被保険者

年度	支給額
元	1,540,468円
2	627円
対比	0.04%

(4) 出産育児一時金支給額

年度		合 計
元	件数（件）	63
	支給額（円）	20,828,159
2	件数（件）	47
	支給額（円）	15,101,918
増減	件数（件）	△ 16
	支給額（円）	△ 5,726,241

支給単価：420,000円

（産科医療補償制度加入の分娩機関での出産）

(5) 葬祭費支給額

年度		合 計
元	件数（件）	193
	支給額（円）	9,650,000
2	件数（件）	189
	支給額（円）	9,450,000
増減	件数（件）	△ 4
	支給額（円）	△ 200,000

支給単価：50,000円

(6) 国保事業費納付金の状況

年度	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分	計
元	2,496,147,998円	793,683,333円	279,374,327円	3,569,205,658円
2	2,285,145,208円	777,295,785円	299,096,379円	3,361,537,372円
対比	△211,002,790円	△16,387,548円	19,722,052円	△207,668,286円

(7) 特定健診・特定保健指導

(ア) 特定健診の受診者（国庫負担金対象ベース）

受診形態	人 数
集団健診	3,025人
人間ドック利用型	7,080人
個別健診（かかりつけ医利用型）	204人
計	10,309人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(イ)特定保健指導の実施者(国庫負担金対象ベース)

実施形態	人 数
積極的支援	110人
動機付支援	429人
計	539人

(8)糖尿病重症化予防対策事業

生活習慣病は、適切な生活習慣や治療により、その発症や重症化の防止が可能であるため、地元医師会の協力を得ながら「糖尿病精密検査回報書」を活用し、精密検査の受診勧奨や未受診者への訪問指導を強化し、被保険者の健康の保持増進を図った。また、糖尿病予防セミナー（個別相談）を開催し、糖尿病の発症や重症化防止に重点的に取り組み、被保険者の健康の維持増進に努めた。

(9)医療費通知

通知数	通 知 月	診 療 月	通 知 内 容
13,571	2年 5月	2年 1月～ 2月	・受診者名 ・受診内容別日数 ・医療費の額 ・自己負担額 ・受診医療機関名
13,683	2年 7月	2年 3月～ 4月	
13,563	2年 9月	2年 5月～ 6月	
13,647	2年11月	2年 7月～ 8月	
13,964	3年 1月	2年 9月～10月	
13,880	3年 2月	2年11月～12月	

(10)医療費差額通知

通知数	通 知 月	診 療 月	通 知 内 容
1,143	2年 8月	2年 4月	・医薬品名 ・自己負担相当額 ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額
1,099	2年12月	2年 8月	
1,313	3年 3月	2年12月	

(11)災害等への対応

(ア)新型コロナウイルス感染症

- ・国民健康保険税の減免 161件 30,398,000円
- ・傷病手当金 0件（申請なし）

(イ)令和2年7月豪雨

- ・国民健康保険税の減免 2件
- ・一部負担金の免除 2件

○成果方向等

平成30年度から県と市町村による共同運営となっている。国保事業費納付金は約2億円減少し、形式収支及び単年度収支は黒字となった。保険者努力支援制度への対応では、1人当たり交付額が2,499円で、県内平均2,284円を上回り、13市中5位となっている。今後も新型コロナウイルス感染症による国保財政への影響や国保事業費納付金の動向に留意しつつ、単年度収支の均衡や基金の管理を適正に行うとともに、被保険者資格の適用適正化、国保税の適正課税に努める。

特定健診及び特定保健指導事業は、特定健康診査等実施計画に基づき受診率・実施率の向上に引き続き取り組み、広報等による啓発や未受診者への勧奨の強化等により、受診率の向上を図る。加えて、データヘルス計画に基づく保健事業の実施により、被保険者の健康の維持増進を図る。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	41,182

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 一般管理費

○目標

無医地区における市民の医療の確保及び公衆衛生の向上を図り、安心かつ安全な暮らしの提供及び健康の保持増進に寄与する。

○実施内容

(1) 開設状況

診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科
上田沢診療所	上田沢	金	午後1時～午後4時	内科・小児科
大網診療所	大網	月・水・金	午後1時～午後3時30分	内科・小児科

(2) 利用状況

	上田沢診療所		大網診療所		利用者数合計	参考：R元 利用者数
	日数	利用者数	日数	利用者数		
4月	4	27	12	112	139	151
5月	5	35	11	108	143	138
6月	4	28	13	102	130	134
7月	4	26	13	100	126	137
8月	4	27	12	106	133	145
9月	4	25	12	93	118	152
10月	5	33	13	98	131	140
11月	4	26	12	92	118	132
12月	4	26	12	90	116	132
1月	4	23	11	81	104	127
2月	4	23	12	80	103	137
3月	4	23	14	103	126	121
計	50	322	147	1,165	1,487	1,646

○成果方向等

無医地区における市民の医療の確保及び健康の保持増進に寄与することができた。

また、患者輸送車の運行サービスを定期的の実施し、自力での移動手段を持つことができない高齢患者等の受診機会を確保した。

利用者数については、かかりつけ患者の異動(死亡・転居等)の影響により減少しており、新規患者の利用も増えていない状況である。

経営状況は両診療所ともに年々厳しさを増していることから、引き続き歳出面の見直しを行いながら、より一層の経営改善に努めていく。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
後期高齢者医療保険特別会計	1, 669, 922

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○目標

高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の円滑な運営を行うため山形県内全市町村で構成する山形県後期高齢者医療広域連合への納付金の納付及び同法施行令に規定する市町村が行うべき業務（実施内容参照）を実施する。

○実施内容

① 被保険者の資格の管理に関する事務

被保険者からの資格に関する届出や各種申請の受付、被保険者証の引渡しや返還の受付等の窓口業務

② 後期高齢者医療給付に関する事務

被保険者からの後期高齢者医療給付に関する申請の受付等の窓口業務

③ 保険料に関する事務

普通徴収保険料の徴収、保険料減免等に関する申請の受付等の窓口業務

④ その他後期高齢者医療制度に関する事務

各種申請や認定に関する相談等

(1) 被保険者数

(令和3年3月31日現在)

	75歳以上（人）	障害認定者（人）	合計
県 内	185, 745	4, 356	190, 101
鶴岡市	22, 683	597	23, 280

(2) 保険料の状況

(ア) 保険料

区分	山形県
所得割	8. 68%
均等割	43, 100円

(イ) 調定及び収納額（現年度分）

(令和3年5月31日現在)

区分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（%）
特別徴収	844, 543, 200	844, 520, 600	99. 9
普通徴収	334, 121, 000	330, 833, 201	99. 0
合計	1, 178, 664, 200	1, 175, 353, 801	99. 7

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(ウ) 調定及び収納額（滞納繰越分）（令和3年3月31日現在）

区分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
普通徴収	11,550,270	3,981,303	34.5

(3) 負担金内訳

区分	内訳	負担額（円）
広域連合納付金	保険基盤安定負担金	401,179,443
	事務費負担金	67,221,822
	保険料負担金	1,180,456,645
合 計		1,648,857,910

○成果方向等

未納者との折衝機会を得るため短期証の発行を行ったり、機会を捉えて口座振替を推進している。一部の被保険者は、軽減措置の段階的な縮小により保険料が増額になっていることから今後さらに被保険者への丁寧な説明を行い、収納率の向上を図る。

新型コロナウイルス感染症に伴う保険料の減免や傷病手当金制度等の支援制度について、情報収集に努め、速やかな対応と周知を図る。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
介護保険特別会計	16,115,228

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保険料収納等および給付

○目標

「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な運営に努める。

○実施内容

(1) 令和2年度保険料収納状況（通年） *（ ）令和元年度実績

区 分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
特別徴収	(3,244,685,050)	(3,244,685,050)	(100.00)
	3,230,125,900	3,230,125,900	100.00
普通徴収	(208,589,530)	(187,236,530)	(89.76)
	209,606,700	194,881,679	92.97
合 計	(3,453,274,580)	(3,431,921,580)	(99.38)
	3,439,732,600	3,425,007,579	99.57

(2) 要介護（要支援）認定者数

（令和3年3月末）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	(818)	(923)	(1,855)	(1,493)	(1,178)	(1,091)	(1,019)	(8,377)
	868	931	1,865	1,458	1,128	1,098	935	8,283
	(80)	(112)	(146)	(148)	(95)	(93)	(113)	(787)
	90	115	143	146	89	95	110	788
	(738)	(811)	(1,709)	(1,345)	(1,083)	(998)	(906)	(7,590)
75歳以上	778	816	1,722	1,312	1,039	1,003	825	7,495
第2号被保険者数	(11)	(22)	(25)	(29)	(26)	(15)	(14)	(142)
	10	16	18	33	23	15	21	136
総 数	(829)	(945)	(1,880)	(1,522)	(1,204)	(1,106)	(1,033)	(8,519)
	878	947	1,883	1,491	1,151	1,113	956	8,419

※（ ）内は令和2年3月末実績

(3) 居宅介護サービス等受給者数

①居宅介護（介護予防）サービス受給者数

（令和3年3月月報値：令和3年2月審査分）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	286	483	1,366	1,102	653	495	335	4,720

②地域密着型（介護予防）サービス受給者数

（令和3年3月月報値：令和3年2月審査分）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	12	14	273	288	274	188	125	1,174

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 施設介護サービス受給者数

(令和3年3月月報値：令和3年2月審査分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設			1	13	194	310	332	850
介護老人保健施設			52	87	116	122	129	506
介護療養型医療施設				1	2	4	4	11
介護医療院				1		5	11	17

注) 第1号被保険者数

(5) 令和2年度保険給付費実績

サービス区分	介護給付費	介護予防給付費	計
居宅	6,509,427,370	257,265,693	6,766,693,063
地域密着型	2,828,558,637	20,532,077	2,849,090,714
施設	4,554,913,310	-	4,554,913,310
高額介護	319,984,154	256,068	320,240,222
高額医療合算	41,598,449	137,009	41,735,458
特定入所者介護	569,061,154	374,223	569,435,377
保険給付費(計)	14,823,543,074	278,565,070	15,102,108,144
審査支払手数料			14,864,229
合 計			15,116,972,373

○成果方向等

平成30年度からは高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画(3か年計画)に基づき、計画の基本理念である「誰もが、いつまでも生き活きと暮らし続けられる地域社会の実現」に向け、介護保険事業の運営がなされている。

要介護認定者数(1号及び2号被保険者)は、令和3年3月末現在、8,419人(前年8,519人)と前年度より減となり、65歳以上の高齢者の5人に1人、75歳以上の後期高齢者の3人に1人が要介護認定者となっている。

介護給付費実績としては、居宅サービスが6,509,427千円となり、令和元年度と比較すると21,025千円(0.3%)減少したが、地域密着型サービスは53,785千円(1.9%)、施設サービスは51,022千円(1.1%)といずれも増加し、全体としては105,180千円(0.7%)の増加となった。

一方、介護予防給付費は、居宅サービスが30,882千円(13.6%)、地域密着型サービスは3,203千円(18.5%)増加しており、全体としては34,283千円(14.0%)増加した。

保険給付費全体の実績と第7期介護保険事業財政計画における令和2年度の保険給付費見込額とを比較すると、計画より1,440,108千円(8.7%)下回る結果となった。計画より下回った原因については、介護予防の取組みと、平成27年度から取組んでいる介護給付適正化の効果などが考えられる。

【第7期介護保険事業財政計画】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険給付費	15,670,713千円	16,101,623千円	16,557,080千円
地域支援事業費	630,132千円	691,013千円	717,586千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 地域支援事業

【介護予防・日常生活支援総合事業】

(1) 介護予防・生活支援サービス事業（決算額：302,412千円）

○目標

要支援者並びに総合事業対象者に対し、自立支援や重度化防止を目指した適切な介護予防ケアマネジメントを実施し、高齢者が自身の能力を最大限生かしつつ、住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう、地域の実情に応じたサービス提供を行う。

○実施内容

1) 訪問型サービス（第1号訪問事業）

	件数	日数・回数	給付額
ア．訪問型介護相当サービス	4,944	28,766	65,871,242
イ．訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）	59	259	438,867
ウ．訪問型サービスB（住民主体による支援）	延べ314人	1,325回	1,788,750
エ．訪問型サービスC（短期集中予防サービス）	14	261	1,057,050
			69,155,909

2) 通所型サービス（第1号通所事業）

	件数	日数・回数	給付額
ア．通所介護相当サービス	7,663	38,824	162,359,253
イ．通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）	2,103	9,865	23,794,418
ウ．通所型サービスB（住民主体による支援）	延べ3,685人	273回	1,955,255
エ．通所型サービスC（短期集中予防サービス）	0	0	0
			188,108,926

3) 第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント事業）

	件数	実績額
介護予防ケアマネジメント実施	9,620	42,409,362

○成果方向等

本市では平成29年4月から総合事業を開始した。従前の予防給付に相当するサービスのほか、住民主体型サービスを加えるなど多様なサービス提供を実施し、要支援者等の選択できるサービス・支援の充実を図ることができた。

また、地域包括支援センター並びに居宅介護支援事業所におけるケアマネジメントの質の向上を図り、できる限り本人の意欲を高めながら達成可能な目標設定を示し、介護予防を推進した。

(2) 一般介護予防事業

1) 地域介護予防活動支援事業（決算額：11,775千円）

○目標

高齢者を年齢や心身の状況によって分け隔てることなく対象とした、地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援し、住民の主体的・継続的な介護予防を推進する。

○実施内容

①いきいき百歳体操講座

いきいき百歳体操を主とした介護予防活動団体へ4回の支援。フォロー支援も実施。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規開催団体数	週1回実施団体	24	27	21
	月2回実施団体	11	6	3
週1回実施団体総数		71	98	118
支援回数(回)		178	203	182
参加延べ人数(人)		2,348	2,652	2,302

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②介護予防講座

老人クラブ等からの随時(単発)の依頼により、介護予防活動推進のため講義と実技を実施。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数(回)	176	186	178
参加延べ人数(人)	3,578	3,454	2,278

③地域介護予防活動支援事業補助金

主体的・継続的に介護予防活動に取り組む団体に対して、申請に基づき活動経費を助成。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付団体数	48	56	52
申請人数(人)	1,136	1,229	1,151

○成果方向等

新型コロナウイルス感染拡大の影響により①②合わせて360回(前年度389回)、参加延人数は4,580人(前年度6,106人)と減少したものの、①は増加した。自主的に体操を継続することで運動機能の維持向上や、通いの場となり、地域の支え合いを深めることにもつながった。

介護予防活動支援事業補助金については、申請に基づき52団体へ交付した。補助金を講師料や会場費等に充てることで定期的に効果的な介護予防活動に取り組むことに繋がった。

身近な地域に、住民主体の介護予防の通いの場ができることで、元気な人は担い手として、虚弱な人は心身機能維持・向上のためなど、様々な立場で関わることができ、切れ目のない介護予防活動となることから今後も継続する。

2)地域リハビリテーション活動支援事業(決算額:172千円)

○目標

リハビリテーション専門職(理学療法士・管理栄養士・歯科衛生士等)が関与し地域における介護予防の取組みを機能強化することで、虚弱状態の予防及び悪化防止に取り組む。

○実施内容

①住民主体の通いの場へ専門職の派遣

いきいき百歳体操講座の内容に口腔機能向上プログラムを取り入れ、鶴岡地区歯科医師会の協力のもと歯科衛生士を地域(団体)に派遣して普及啓発に努めた。

その他、介護予防講座へ健康運動指導士など高齢者の介護予防に必要な専門職を派遣した。

		令和元年度	令和2年度
派遣地域 (団体)数	歯科衛生士	35	19
	その他(健康運動指導士など)	5	2

②自立支援型地域ケア会議事後フォロー

自立支援型地域ケア会議へ提出された事例の事後フォローとして、リハビリテーション専門職が関わり、高齢者の能力に応じた自立支援の助言を実施。

	令和元年度	令和2年度
リハビリ専門職派遣数	5	3

○成果方向等

国が示すエビデンスに基づく介護予防の一つである、口腔機能向上のプログラムを取り入れ専門職である歯科衛生士を、身近な地域の通いの場に派遣することで、より多くの参加者に啓発することができた。企画した講演会に「参加してもらう」のではなく、住民主体で実施する通いの場に「出向いて」実施する支援は、新たな参加者への普及啓発にもなるため、今後も同様に実施する。

自立支援型地域ケア会議のフォローについては、派遣回数は3回と少ないが、高齢者の生活状況にあった具体的な助言が受けられたと好評であった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【包括的支援事業】

(1) 総合相談・支援等事業(決算額：94,380千円)

○目標

地域において住民の各種相談を受け、横断的、多面的な支援を行い、必要に応じ関係機関又はサービス利用等に繋げる援助を行う。また、地域包括支援センター運営協議会を設置し、運営の公平性・中立性について意見聴取を行う。

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務を委託。

地域包括支援センター運営協議会を年間2回開催した。

①地域包括支援センター相談実績 (R2.4～R3.3)

	新規	相談者(延べ)	相談者(実数)
2年度	1,306	41,276	30,551

(地域包括支援センター地域ケアネットワーク構築等会議) (回)

	地域ケア推進担当者会議	民生委員等連携会議	地域ケアネットワーク会議
2年度	186	111	117

地域包括支援センター相互の活動に関する情報共有のための会議と職員の資質向上を図るための研修会を開催した。

・包括連絡会11回

・地域ケア推進担当者合同会議(包括、保健師、市社協、地域庁舎) 1回

○成果方向等

地域包括支援センターは、高齢者世帯の丸ごと相談等、地域福祉の総合相談窓口として市民の期待やニーズが高まっているため、平成30年10月に担当エリアを再編し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置できるよう体制を整えた。

3職種の配置により、住民の様々な相談に総合的に対応でき相談機能の強化にもつながった。

(2) 権利擁護事業(決算額：18,974千円)

○目標

高齢者に対する虐待防止や早期発見のための事業、権利擁護事業等に取り組む。

○実施内容

高齢者障害者虐待防止等連絡協議会を開催し、本市の状況、事例検討、事業報告、情報交換などを行った。

《令和2年度実績》

① 高齢者障害者虐待防止等連絡協議会 年2回

② 地域包括支援センター社会福祉士チーム内部研修会の開催

○成果方向等

高齢者に対する虐待防止及び早期発見のための基盤整備や成年後見制度の活用促進、要援護高齢者の支援に取り組むことができた。今後も高齢者虐待等の原因に着目し、権利擁護事業の推進を図る。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(決算額：75,504千円)

○目標

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことが出来るよう、主治医、ケアマネジャー等多職種協働と関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントの実現を目指す。

併せて、介護支援専門員の個別支援を行うことにより、利用者のQOLの向上を目指す。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- ・関係機関との連携体制構築支援
- ・介護支援専門員同士のネットワーク構築支援
- ・介護支援専門員の実践力向上支援
- ・個々の介護支援専門員へのサポート

(令和2年度実績)

- ①介護支援専門員現任調査
- ②介護支援専門員スキルアップ研修会 1回
- ③介護支援専門員ネットワーク構築支援
 - ・ケアネットつるおか運営支援 研修会 1回
 - ・居宅介護支援事業所主任介護支援専門員研修会 1回
- ④介護支援専門員個別相談 1,502件

○成果方向等

- ・医療関係職種とケアマネジャーとの多職種協働と関係機関との連携による事業推進が図られた。在宅ケアについて連携支援や課題の共有を図ることができた。
- ・居宅介護支援事業所のリーダー的立場の主任介護支援専門員や介護支援専門員の資質の向上につながった。
- ・医療や介護ニーズのある高齢者が増加していく中で、今後も強化して取組む必要がある。

(4) 地域ケア会議推進事業(決算額：683千円)

○目標

高齢者個人の課題分析と在宅生活の限界点を上げるための支援の充実に向けた検討を行い、これらの個別ケースの検討の積み重ねを通じて高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを地域全体に普及することにより、地域で高齢者を支えるネットワークを強化するとともに、高齢者の自立を支援するための具体的な地域課題とニーズを行政等に吸い上げ、社会基盤整備につなげる。

○実施内容

- ①地域ケア個別会議の開催 58回 参加者 709人
- ②自立支援型地域ケア会議

	実施回数	実施件数	介護度（再掲）					
			事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
2年度	19	68	9	12	17	17	11	2

○成果方向等

多職種による専門的視点を交えて、ケアマネジメントの質の向上を図り個別ケースの課題分析を重ね、生活の質の向上につながった。
また、地域課題を発見し地域に必要な資源の検討や地域への働きかけにつなげた。

(5) 生活支援体制整備事業(決算額：44,206千円) ※地域包括ケア推進室

○目標

住み慣れた地域での暮らしを継続するために、多様な主体による様々な取り組みのコーディネートを行い、地域の実情に合わせた互助の仕組みづくりを進め、高齢者等の生活支援・介護予防サービスの推進を図る。

○実施内容

- ①情報誌「鶴岡市地域支え合い情報誌 和と輪つるおか」を創刊、5000部発行
- ②地域支え合い活動研修会～住み続けたい そんな想いをかたちに～を開催 参加者152名
- ③担い手養成研修会1回開催 修了者18名
- ④鶴岡市地域ケア推進会議 3回

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

⑤地域にある支え合い活動の把握、新たな支援の取組み創出

- ・地域の支え合い活動の把握件数 目標227件 成果352件
- ・新たな生活支援の取組み創出件数 目標11件 成果7件
- ・新たな移送支援の取組み創出件数 目標3件 成果0件

○成果方向等

通いの場や地域の支え合い活動等について、リニューアルした情報誌の発行や研修会での事例発表を通じて、広く住民への周知が図られた。実践している住民にとっては活動の継続意欲向上につながり、これまで気づかなかった住民には、身近な実践事例を知ることで新規の活動立上げへの意欲や機運が高められた。

(6) 在宅医療・介護連携推進事業費 (決算額：10,760千円) ※地域包括ケア推進室

○目標

疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるためには地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行うことが必要である。そのため関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、県や保健所の指導の下、鶴岡市が中心となって、主体的に地域の医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を図る。

○実施内容

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握 (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (エ) 医療・介護関係者に対する相談支援 (オ) 地域住民への普及啓発 (カ) 医療・介護関係者の情報共有の支援
(キ) 医療・介護関係者の研修 (ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携
上記(ア)から(ク)の8事業について、鶴岡市立荘内病院と鶴岡地区医師会へ一体的に委託し包括的支援事業(社会保障充実分)として取り組んだ。

(令和2年度の実績) ・ほたる多職種研修会 3回 延べ参加人数264名(内オンライン参加178名)

○成果方向等

鶴岡地区医師会や荘内病院と連携を図り、多職種研修会や市民公開講座の開催、ICTを活用した連携ツールの利用促進など、在宅医療・介護連携体制の充実が図られてきた。

また、在宅医療と介護の連携に関する地域の課題を抽出し、医療・介護関係者でその課題に対する対応策を検討している。今後は、対応策を講じ、課題解決に向け取り組み、さらなる連携体制の強化に繋げる。

【任意事業】

(1) 食の自立支援事業(決算額：249千円)

○目標

ボランティア等を活用し、調理が十分にできない在宅のひとり暮らし高齢者等に栄養バランスのとれた食事を定期的に提供することにより、健康維持・介護予防の推進とともに、孤独感の解消を図る。

○実施内容

[本所] 月曜日から金曜日までの昼食を地区のボランティアが届ける。

[朝日庁舎] 毎週金曜日の夕食をボランティアが届ける。

〈実施状況〉

区 分	本 所	朝日庁舎	合計
利用実人員(人)	6	3	9
配食数	676	116	792

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

定期的な食事提供により、調理が充分にできない利用者の栄養改善と安否確認が図られた。

(2) 独居高齢者等訪問支援事業(決算額：2,096千円)

○目標

ひとり暮らし高齢者を民生委員が訪問することにより安否確認を行い、高齢者の安心を確保し、地域における自立した生活の支援を図る。

○実施内容

見守り等が必要な満70歳以上のひとり暮らし高齢者に、週1回民生委員が乳酸飲料等を持参して訪問する。

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
対象者数	1,319	125	134	66	39	140	1,823
支給本数	61,178	5,640	6,105	2,716	1,953	6,779	84,371

○成果方向等

高齢者の安心を確保し、地域における自立した生活の支援が図られた。

(3) 認知症家族介護者支援事業(決算額：1,488千円)

○目標

認知症高齢者が尊厳を保ちながらその家族も含めて住み慣れた地域で生活することができるよう、地域全体で認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりに取り組み、認知症高齢者等の在宅生活の継続、生活の質の向上を図る。

○実施内容

- ・認知症高齢者等見守りサービス事業 登録者7人（3月末現在）、訪問延べ時間1,501時間
- ・認知症を理解する教室の開催 参加者 6回 259人
- ・SOS見守りネットワーク「ほっと安心」つるおか 登録者数累計 225人
（見守りシール「どこシル伝言板」 登録者数 14人）
- ・認知症カフェ「ほっこりかふえ」 7回 316人
- ・認知症等に関する相談情報連絡箋 6件

○成果方向等

認知症高齢者等見守りサービス事業においては、認知症特有の症状に対応した見守り支援員を派遣することで、介護者の負担の軽減と認知症高齢者等の在宅生活の継続及び向上が図られた。

認知症カフェでは、認知症の人や家族、地域の人も参加し交流し合うことにより、認知症の人が自分らしく輝けるような場づくりに取り組んだ。また、SOS見守りネットワーク「ほっと安心」つるおかに加え、令和2年度から新たに見守りシール「どこシル伝言板」の運用を開始し、より早期発見につながる仕組みづくりを行った。

市民有志の「つるおかオレンジサポートの会」と協働で取り組み、事業の活性化につながった。

(4) 成年後見制度利用支援事業(決算額：1,393千円)

○目標

成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図る。

○実施内容

判断能力が不十分であり、かつ身寄りのない重度の認知症高齢者に対し、成年後見制度の利用が困難な場合の経費の全部又は一部を助成する。

○成果方向等

令和2年度実績は、市長申立件数5件、報酬助成9件。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5) 介護相談員派遣事業(決算額：144千円)

○目標

介護相談員が介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者の話を聞き、相談に応じるなどし、その疑問や不安の解消を図るとともに、派遣受入事業所の介護サービスの質の向上を図る。

○実施内容

所定の研修を修了した12名の介護相談員が小規模特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、グループホーム等36事業所を月2回程度訪問し、利用者の相談等に応じる。

○成果方向等

⇒コロナ感染予防のため実施見合わせ（個別対応1件）

相談員による訪問活動はコロナの関係で実施回数を大幅に減じることとなったが、定例会での情報交換や現任者の研修受講を通して学びを深め、今後のサービス向上が図られた。

(6) 介護給付適正化事業(決算額：6,620千円)

○目標

持続可能な介護保険制度の構築をめざし、適切な認定、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスの適切な提供、適切なサービスの確保とその結果として利用者の生活の質の向上につなげ費用の効率化を通じて介護保険制度の適正な推進を図る。

○実施内容

・市民啓発	10回	156人
・事業所等啓発	5回	158人
・介護認定適正関係研修会等	3回	109人
・ケアプラン点検		233件
・住宅改修点検会議	1回	2件
・事業所指導		18事業所
・介護保険適正推進研修会	コロナ感染症予防対策のため開催せず	

○成果方向等

市民に直接介護保険や地域包括ケアシステムの推進の必要性を図ることにより、介護予防の必要性や、介護保険の利用の仕方、地域の支え合いの必要性等の周知につながった。

また、ケアプランの点検を通じて、利用者主体のケアマネジメントに資するものとなった。

(7) 紙おむつ等購入費助成事業(決算額：22,299千円)

○目標

在宅等で常時失禁状態の寝たきり等高齢者を介護している家族等に対し紙おむつ等購入費の助成を行い、介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図る。

○実施内容（通年実績）

寝たきり等高齢者で常時失禁状態の方に紙おむつ購入費を助成する。

〈支給状況〉

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
延べ人数	4,225	670	508	587	261	585	6,836

○成果方向等

紙おむつ等購入費を助成することにより、介護家族の経済的負担等の軽減に寄与している。

(8) あんしん見守りコール事業(決算額：1,938千円)

○目標

ひとり暮らし高齢者の生活・健康に関する相談支援・安否確認・緊急時対応の支援を行う。

○実施内容

通報・双方向の会話ができる通信機器を設置し、24時間365日生活・健康・介護などの相談に対応する。月1回安否確認・健康状態の確認を行う。緊急時の応急的な助言・消防署への出動要請・家族等への連絡を行う。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

平成23年12月からの事業開始で令和2年度末設置件数は81件である。適切な対応により、ひとり暮らし高齢者の地域における自立した生活の継続が図られている。

(9) 認知症ケア向上事業(決算額：96千円)

○目標

医療機関、介護支援専門員、介護サービス提供事業所等の職員に対して、認知症への理解や対応力を深め、行動心理状態に対しても適切な対応を行い、在宅生活の継続を図る。

○実施内容

- ①認知症対応力向上研修 対象：医療・福祉関係者等 1回 110人
- ②認知症キャラバンメイトフォローアップ研修 1回 107人

○成果方向等

医療従事者及び介護保険事業所等の従事者が認知症の理解とケアについて学ぶことにより対応力の向上を図るとともに、介護現場への理解と介護人材の確保にもつなげられた。

(10) 認知症初期集中支援事業(決算額：561千円)

○目標

認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人や家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

○実施内容

- ①認知症初期集中支援チーム員の研修受講（国開催研修。コロナ感染防止のため中止）
- ②認知症初期集中支援チーム対策検討会議 4回
- ③認知症初期集中支援チーム員会議 9回（新規相談者2人）

○成果方向等

認知症高齢者を受診や適切なケアにつなげるための支援や、認知症症状の悪化への対応の仕方等、こころの医療センターや荘内病院の認知症サポート医・看護師等の専門職種と地域包括支援センター職員が連携して支援したことにより、認知症の支援体制の構築が図られた。

(11) 認知症地域支援推進員設置事業(決算額：2,963千円)

○目標

医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての認知症地域支援推進員を配置し、当該推進員を中心として、医療と介護の連携強化や、地域における支援体制の構築を図る。

○実施内容

以下に掲げる認知症総合対策事業の推進

- ① 認知症への理解を深めるための取り組み
- ② 認知症を予防するための取り組み
- ③ 早期発見・早期診断・早期治療のための取り組み
- ④ 認知症高齢者の日常生活を支える取り組み
- ⑤ 保健・医療・介護のネットワーク構築の取り組み

○成果方向等

市に1人、地域包括支援センターに11人、認知症地域支援推進員を配置したことにより、医療福祉関係者との連携強化や、認知症カフェの運営等、認知症総合対策を推進することができた。

特 別 会 計 名 称	決算額 (千円)
休日夜間診療所特別会計	58,594

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市休日夜間診療所、鶴岡市休日歯科診療所運営事業

○目標

休日及び休日の夜間における地域住民の応急医療を確保する。

○実施内容

(1) 鶴岡市休日夜間診療所

① 診療所診療日時

診 療 日	日曜、祝日（振替休日含む）年末年始（12月31日～翌1月3日）			平日夜間
診療時間	午前9時～正午	午後1時30分～5時	午後6時～9時	午後7時～9時30分
診療科目	内科・小児科	内科・小児科・外科	内科・小児科	内科・小児科

② 月別利用状況（休日）

月	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	日数	昼 間 患者数	夜 間 患者数	計	日数	昼 間 患者数	夜 間 患者数	計
4	5	62	14	76	6	377	84	461
5	8	173	30	203	9	643	143	786
6	4	59	9	68	5	161	35	196
7	6	132	17	149	5	206	45	251
8	6	108	21	129	5	292	66	358
9	6	122	15	137	7	283	60	343
10	4	94	13	107	6	221	54	275
11	7	152	28	180	6	311	55	366
12	5	60	6	66	6	576	93	669
1	8	85	14	99	8	899	186	1,085
2	6	66	5	71	6	274	75	349
3	5	64	7	71	6	126	26	152
計	70	1,177	179	1,356	75	4,369	922	5,291

③ 月別利用状況（平日夜間）

月	令和2年度		令和元年度	
	日数	患者数	日数	患者数
4	25	32	24	160
5	23	31	22	117
6	26	47	25	123
7	25	46	26	133
8	25	72	26	194
9	24	38	23	122
10	27	55	25	117
11	23	41	24	133
12	26	14	25	295
1	23	9	23	223
2	22	18	23	126
3	26	17	25	80
計	295	420	291	1,823

④ 地区別利用状況（休日）

		令和2年度 患者数	令和元年度 患者数
鶴 岡 市	鶴 岡	960	3,495
	藤 島	69	295
	羽 黒	60	268
	櫛 引	66	226
	朝 日	32	80
	温 海	44	173
	鶴岡市計	1,231	4,537
三川町		61	234
県 内		46	195
県 外		18	325

⑤ 地区別利用状況（平日夜間）

		令和2年度 患者数	令和元年度 患者数
鶴 岡 市	鶴 岡	308	1,288
	藤 島	26	99
	羽 黒	16	87
	櫛 引	24	97
	朝 日	5	33
	温 海	13	50
	鶴岡市計	392	1,654
三川町		18	76
県 内		10	52
県 外			41

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

平成22年度から、鶴岡市総合保健福祉センター内に移転し、新たな検査設備を導入するなど、休日及び平日夜間の応急医療を提供する診療所としての機能を強化した。

休日における令和2年度の利用者数は、合計1,356人、1日平均19.4人であった。昨年度との比較では、新型コロナウイルス感染症の流行の関係で、受診者数が大きく減少し、1日平均51.1人の減少となった。

また、平日夜間診療は、合計420人、1日平均1.4人という利用数であった。昨年度との比較では、休日夜間診療と同じ理由により1日平均で4.9人の減少となった。

患者数が激減したことから、休日夜間診療所特別会計の歳入の財源となる診療報酬が大幅に減少したため、これまでの休日夜間診療所特別会計繰越金、市からの繰出金（740万円）により、収支不足額を調整した。

当該診療所は、一般医療機関の診療時間外の応急医療を担うとともに、二次救急医療機関である荘内病院との機能分担及び同院救急センターの負担軽減に貢献しており、開業医の多くが休診となる時間帯における医療不安の解消に、大きな役割を果たしている。

(2) 鶴岡市休日歯科診療所

①診療所診療日時

診療日	日曜、祝日（振替休日含む）年末年始（12月31日～翌1月3日）	
診療時間	午前9時～12時	午後1時～3時
診療科目	歯 科	

②月別利用状況

月	令和2年度		令和元年度	
	日数	患者数	日数	患者数
4	5	22	6	66
5	8	50	9	84
6	4	11	5	24
7	6	34	5	23
8	6	32	5	35
9	6	41	7	51
10	4	16	6	31
11	7	26	6	31
12	5	29	6	51
1	8	40	8	59
2	6	18	6	34
3	5	21	6	36
計	70	340	75	525

③地区別利用状況

		令和2年度 患者数	令和元年度 患者数
鶴 岡 市	鶴 岡	222	326
	藤 島	13	21
	羽 黒	15	26
	櫛 引	8	14
	朝 日	9	7
	温 海	9	17
	鶴岡市計	276	411
三川町		10	24
県 内		48	65
県 外		6	25

○成果方向等

平成22年4月から、鶴岡市総合保健福祉センター内に休日歯科診療所を開設し、休日の応急歯科診療を充実させた。

令和2年度の利用者数は、合計340人、1日平均4.9人であった。昨年度との比較では、1日平均で2.1人の減少となった。

今後も、市民に対する同診療所の周知に努め、休日における応急歯科診療のニーズに応じていく。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）		
墓園事業特別会計	1,478		
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等			
1. 墓園管理運営費			
○目標			
墓園の適正な管理運営に努める。			
○実施内容			
墓地使用許可状況（鶴岡墓園）			
区 分	区画数	使用許可数	墓碑建立数
4㎡墓地	186区画	182 件	154 基
6㎡墓地	175区画	173 件	156 基
計	361区画	355 件	310 基
墓地使用許可状況（藤島墓園）			
区 分	区画数	使用許可数	墓碑建立数
4.5㎡墓地	14区画	14 件	12 基
6.0㎡墓地	29区画	29 件	22 基
計	43区画	43 件	34 基
○成果方向等			
清掃委託及び樹木管理委託等を実施する中で、適正な管理運営が図られた。			

基金の状況

1. 積立基金

単位:円

基金名		R2.3.31	令和2年度中受払高		R3.3.31	令和2年度出納 整理期間中受払高		令和2年度決算
		現在高	受 高	払 高	現在高	受 高	払 高	現在高
財政調整基金		4,766,856,525	214,165,535	300,000,000	4,681,022,060		200,000,000	4,481,022,060
減 債 基 金		4,552,914,968	31,612,061	500,000,000	4,084,527,029			4,084,527,029
公 共 施 設 整 備 基 金		3,116,283,013	5,759,467	271,000,000	2,851,042,480	73,100,000	151,453,090	2,772,689,390
国民健康保険事業運営基金		850,447,186			850,447,186			850,447,186
池 野 社 会 福 祉 基 金		4,699,306		37,064	4,662,242			4,662,242
秋 山 考 案 奨 励 基 金		14,607,890		283,228	14,324,662			14,324,662
読 書 奨 励 基 金		1,774,000			1,774,000			1,774,000
中央工業団地内財産整備基金		133,555,880	54,309,362	103,000,000	84,865,242	33,000,000		117,865,242
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		7,295,697			7,295,697			7,295,697
社 会 福 祉 基 金		182,987,261			182,987,261		17,749,119	165,238,142
文 化 振 興 基 金		17,757,189			17,757,189			17,757,189
ふるさと農村地域活性化基金		10,000,000			10,000,000			10,000,000
農 業 発 展 奨 励 基 金		14,729,879	21,740	563,952	14,187,667			14,187,667
介 護 給 付 費 準 備 基 金		552,026,603	200,814,739		752,841,342			752,841,342
ウ ィ ス テ リ ア 基 金		13,283,904	110,789		13,394,693			13,394,693
やまぶし温泉ゆばか整備基金		3,272,434	4,830		3,277,264			3,277,264
櫛引小中学校整備基金		1,721,660	2,541	1,724,201	0			0
月山ダム周辺環境整備基金		10,413,893	8,530	2,167,236	8,255,187		2,006,263	6,248,924
人 材 育 成 基 金		52,564,455	24,101		52,588,556			52,588,556
都市計画区域事業推進基金		55,054,301	81,255	42,860	55,092,696			55,092,696
地域まちづくり未来基金		673,337,508	211,499,799	192,271,724	692,565,583		160,457,186	532,108,397
秋山太一郎科学技術教育振興基金		18,379,412	27,126	995,706	17,410,832			17,410,832
地 域 振 興 基 金		3,300,000,000			3,300,000,000		260,000,000	3,040,000,000
過 疎 地 域 活 性 化 基 金		11,142,637	11,097	335,008	10,818,726		33,451	10,785,275
産 業 人 材 育 成 基 金		23,051,098	34,021	5,000,000	18,085,119			18,085,119
加茂水族館整備振興基金		1,267,247,387	116,005,076	40,370,000	1,342,882,463			1,342,882,463
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		0	27,319,322		27,319,322	51,962,383		79,281,705
緊急経済対策金融支援基金			612,000,000		612,000,000			612,000,000
緑地等整備基金	現金	138,085,289	11,261,765	34,526,740	114,820,314		29,660,550	85,159,764
	土地(m ²)	33,423.53	119.00	600.01	32,942.52			32,942.52
居住促進基金	現金	0			0			0
	土地(m ²)	487.04			487.04			487.04

基金の状況

2. 運用基金

単位:円

基金名		R2.3.31	令和2年度中受払高		R3.3.31	令和2年度出納 整理期間中受払高		令和2年度決算
		現在高	受 高	払 高	現在高	受 高	払 高	現在高
肉用牛振興基金	現金	114,991,902	16,186,223	10,560,872	120,617,253			120,617,253
	肉牛(頭)	49	13	24	38			38
育英奨学基金	現金	163,891,524	15,536,088	8,040,000	171,387,612			171,387,612
	有価証券	11,469,500			11,469,500			11,469,500
	貸付	77,041,500	8,040,000	14,554,000	70,527,500			70,527,500
物品調達基金	現金	4,986,407	15,048,568	15,365,155	4,669,820	505,337		5,175,157
	物品	1,013,593	15,188,050	14,871,463	1,330,180			1,330,180